

令和 2 年度

# 決算報告書

(主要事業の成果説明書)



*Dream Sight MORIYA*

# 守谷市



# 目 次

予算の概要	1
決算の概要	1
会計別決算総括表	2
一般会計決算の概況	3
一般会計施策別決算額一覧	4
[一般会計]	
〔歳 入〕	
1 市税	7
2 地方譲与税～市債	14
3 市税収入以外の滞納額の状況	16
〔歳 出〕	
【議 会】 議会事務局	17
【市長公室】 秘書課	21
企画課	24
財政課	29
デジタル戦略課	30
【総 務 部】 総務課	31
納税課	32
管財課	33
【生活経済部】 生活環境課	37
総合窓口課	45
経済課	47
市民協働推進課	59
交通防災課	69
人権推進課	81
【保健福祉部】 社会福祉課	84
のびのび子育て課	95
保健センター	106
国保年金課	114
介護福祉課	118
健幸長寿課	119
土塔中央保育所	122
北園保育所	123
すくすく保育課	124

【都市整備部】	都市計画課	・ ・ ・ ・ ・	134
	建設課	・ ・ ・ ・ ・	139
【教育委員会】	学校教育課	・ ・ ・ ・ ・	156
	生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	170
	教育指導課	・ ・ ・ ・ ・	180
	学校給食センター	・ ・ ・ ・ ・	188
	中央図書館	・ ・ ・ ・ ・	191

[特別会計]

国民健康保険特別会計（国保年金課）	・ ・ ・ ・ ・	193
後期高齢者医療特別会計（国保年金課）	・ ・ ・ ・ ・	199
介護保険特別会計（介護福祉課・健幸長寿課）	・ ・ ・ ・ ・	203
介護サービス事業特別会計（健幸長寿課）	・ ・ ・ ・ ・	215
農業集落排水事業特別会計（上下水道課）	・ ・ ・ ・ ・	217

[水道事業会計・公共下水道事業会計]

水道事業会計（上下水道課）	・ ・ ・ ・ ・	219
公共下水道事業会計（上下水道課）	・ ・ ・ ・ ・	233

[参考資料]	・ ・ ・ ・ ・	251
--------	-----------	-----

## 予 算 の 概 要

### 【一般会計】

#### 当初予算

令和2年度の一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ281億5,100万円で、令和元年度当初予算額234億3,100万円と比較し、47億2,000万円の増額（20.1%）となった。

#### 補正予算等

一般会計の補正予算総額は104億8,920万2千円の増額で、補正後の予算額は386億4,020万2千円となった。

また、補正後の予算額に前年度からの繰越額25億1,485万5千円を加えた予算現額は411億5,505万7千円となった。

### 【特別会計】

#### 当初予算

五つの特別会計を合わせた予算規模は98億4,261万2千円で、令和元年度当初予算額92億5,376万1千円と比較し、5億8,885万1千円の増（6.4%）となった。

#### 補正予算等

特別会計における補正予算総額は、2億2,965万7千円の増額で、補正後の予算現額は100億7,226万9千円となった。

また、補正後の予算額に介護保険特別会計における前年度からの繰越額501万6千円を加えた予算規模は100億7,728万5千円となった。

## 決 算 の 概 要

### 【一般会計】

令和2年度の決算額は、歳入が383億8,858万3,786円で、令和元年度決算額と比較した前年度対比は135億2,334万5,761円の増額（54.4%）、歳出が357億5,809万405円で、前年度対比は132億6,329万4,305円の増額（59.0%）となった。歳入歳出差引額は26億3,049万3,381円であり、前年度対比は2億6,005万1,456円の増額（11.0%）となった。

そのうち、令和3年度に繰り越すべき財源は、継続費逐次繰越額1億3,536万3,310円、繰越明許費繰越額8億9,076万5,288円、事故繰越し繰越額145万円、合計10億2,757万8,598円で、主な事業は、継続費逐次繰越の郷州小学校校舎改修事業、繰越明許費繰越の守谷駅東口市有地整備事業、道路補修事業、橋梁長寿命化修繕事業、市道整備改良事業、坂町清水線整備事業及びみずき野大日線整備事業である。

実質収支額は16億291万4,783円となった。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は14億3,291万4,783円である。

### 【特別会計】

五つの特別会計の決算額は、歳入が97億2,725万3,974円で令和元年度決算額と比較した前年度対比は9,755万5,980円の減額（ $\Delta$ 1.0%）、歳出が94億3,376万6,324円で前年度対比は1億6,739万4,209円の減額（ $\Delta$ 1.7%）、歳入歳出差引額は2億9,348万7,650円で前年度対比は6,983万8,229円の増額（31.2%）となった。

特別会計については、歳入歳出差引額が実質収支額である。

# 会計別決算総括表

(単位：円，%)

	区 分	最終予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比較	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	41,155,056,930	38,388,583,786	△ 2,766,473,144	93.3
	歳 出	41,155,056,930	35,758,090,405	△ 5,396,966,525	86.9
	歳入歳出差引	-	2,630,493,381	繰越明許費等繰越額	1,027,578,598
				翌年度純繰越金	1,602,914,783
特 別 会 計	歳 入	10,077,285,000	9,727,253,974	△ 350,031,026	96.5
	歳 出	10,077,285,000	9,433,766,324	△ 643,518,676	93.6
	歳入歳出差引	-	293,487,650	翌年度純繰越金	293,487,650
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,608,964,000	5,234,625,004	△ 374,338,996	93.3
	歳 出	5,608,964,000	5,124,694,931	△ 484,269,069	91.4
	歳入歳出差引	-	109,930,073	翌年度純繰越金	109,930,073
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	722,277,000	716,754,709	△ 5,522,291	99.2
	歳 出	722,277,000	713,057,647	△ 9,219,353	98.7
	歳入歳出差引	-	3,697,062	翌年度純繰越金	3,697,062
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,695,849,000	3,726,381,443	30,532,443	100.8
	歳 出	3,695,849,000	3,550,561,207	△ 145,287,793	96.1
	歳入歳出差引	-	175,820,236	翌年度純繰越金	175,820,236
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,766,000	1,690,812	△ 75,188	95.7
	歳 出	1,766,000	1,590,812	△ 175,188	90.1
	歳入歳出差引	-	100,000	翌年度純繰越金	100,000
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	48,429,000	47,802,006	△ 626,994	98.7
	歳 出	48,429,000	43,861,727	△ 4,567,273	90.6
	歳入歳出差引	-	3,940,279	翌年度純繰越金	3,940,279
合 計	歳 入	51,232,341,930	48,115,837,760	△ 3,116,504,170	93.9
	歳 出	51,232,341,930	45,191,856,729	△ 6,040,485,201	88.2
	歳入歳出差引	-	2,923,981,031	翌年度繰越金	2,923,981,031
水 道 事 業 会 計	収益的收入	1,535,513,000	1,574,049,561	38,536,561	102.5
	収益的支出	1,525,323,000	1,370,252,432	△ 155,070,568	89.8
				事故繰越額	85,318,000
	資本的收入	17,836,000	25,937,000	8,101,000	145.4
	資本的支出	393,176,000	272,299,761	△ 120,876,239	69.3
			建設改良費繰越額	96,293,000	
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的收入	2,309,599,000	2,252,601,009	△ 56,997,991	97.5
	収益的支出	2,144,225,000	1,965,872,683	△ 178,352,317	91.7
				事故繰越額	87,018,000
	資本的收入	179,009,000	150,683,484	△ 28,325,516	84.2
	資本的支出	695,529,000	456,310,227	△ 239,218,773	65.6
				建設改良費繰越額	154,663,000

※繰越明許費等繰越額は既収入特財，継続費の通次繰越及び事故繰越しを含む。

## 一般会計決算の概況

(歳入)

(単位：千円，%)

款	R2		R1		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 市 税	12,044,079	31.4	12,162,532	48.9	△118,453	△1.0
2. 地方譲与税	189,816	0.5	188,850	0.8	966	0.5
3. 利子割交付金	9,349	0.0	8,868	0.0	481	5.4
4. 配当割交付金	44,933	0.1	49,413	0.2	△4,480	△9.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	62,823	0.2	30,064	0.1	32,759	109.0
6. 法人事業税交付金	100,616	0.3	-	-	100,616	皆増
7. 地方消費税交付金	1,323,465	3.5	1,072,602	4.3	250,863	23.4
8. 環境性能割交付金	13,736	0.0	8,361	0.0	5,375	64.3
9. 地方特例交付金	93,987	0.2	191,408	0.8	△97,421	△50.9
10. 地方交付税	191,331	0.5	221,271	0.9	△29,940	△13.5
11. 交通安全対策特別交付金	8,755	0.0	8,039	0.0	716	8.9
12. 分担金及び負担金	204,226	0.5	307,630	1.2	△103,404	△33.6
13. 使用料及び手数料	98,009	0.3	97,392	0.4	617	0.6
14. 国庫支出金	12,833,008	33.4	3,329,540	13.4	9,503,468	285.4
15. 県支出金	1,855,629	4.8	1,396,766	5.6	458,863	32.9
16. 財産収入	215,327	0.6	180,354	0.7	34,973	19.4
17. 寄附金	2,539,702	6.6	1,497,167	6.0	1,042,535	69.6
18. 繰入金	2,368,335	6.2	1,903,084	7.7	465,251	24.4
19. 繰越金	1,346,416	3.5	586,458	2.4	759,958	129.6
20. 諸収入	471,042	1.2	518,328	2.1	△47,286	△9.1
21. 市債	2,374,000	6.2	1,079,900	4.4	1,294,100	119.8
— 自動車取得税交付金	-	-	27,211	0.1	△27,211	皆減
歳入合計	38,388,584	100.0	24,865,238	100.0	13,523,346	54.4

(歳出)

(単位：千円，%)

款	R2		R1		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 議会費	225,198	0.6	206,419	0.9	18,779	9.1
2. 総務費	11,337,529	31.7	3,438,202	15.3	7,899,327	229.8
3. 民生費	10,336,685	28.9	8,464,576	37.6	1,872,109	22.1
4. 衛生費	1,473,314	4.1	1,404,054	6.2	69,260	4.9
5. 労働費	50	0.0	184	0.0	△134	△72.8
6. 農林水産業費	211,375	0.6	208,975	0.9	2,400	1.1
7. 商工費	316,397	0.9	146,595	0.7	169,802	115.8
8. 土木費	2,790,341	7.8	1,943,152	8.6	847,189	43.6
9. 消防費	1,102,964	3.1	1,003,262	4.5	99,702	9.9
10. 教育費	5,557,422	15.5	3,766,070	16.7	1,791,352	47.6
11. 公債費	1,090,681	3.1	1,137,402	5.1	△46,721	△4.1
12. 諸支出金	1,252,047	3.5	712,650	3.2	539,397	75.7
13. 災害復旧費	64,087	0.2	63,255	0.3	832	1.3
歳出合計	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0	13,263,294	59.0

# 一般会計施策別決算額一覧

## 1 安全・安心に暮らせるまち（構成比：5.4%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業
1-1 生活環境の保全	37,010	35,412	取手市外2市火葬場組合負担金 24,416
			公害・放射線対策事業 5,674
1-2 循環型社会の形成	661,678	643,998	常総地方広域市町村圏事務組合負担金【ごみ処理】 385,143
			塵芥収集事業 241,862
1-3 防災対策の推進	75,927	60,414	河川・調整池維持管理事業 37,980
			避難施設整備運営事業 10,025
			防災システム関係維持管理事業 6,427
1-4 消防・救急の充実	1,128,436	1,101,351	消防施設整備事業 34,091
			消防団員活動事業 31,122
1-5 交通安全の推進	28,083	24,589	通学補助員事業 7,055
			交通安全施設整備管理事業 4,839
1-6 防犯対策の推進	87,407	72,317	街路灯整備管理事業 49,256
			防犯対策事業 15,463
小計	2,018,541	1,938,081	

## 2 健やかに暮らせるまち（構成比：28.8%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業
2-1 子育て支援の充実	6,175,109	5,823,457	子ども・子育て支援給付事業 1,933,631
			保育所整備事業 1,218,874
			児童手当支給事業 1,205,018
			児童クラブ運営事業 251,897
			黒内小学校児童クラブ建設事業 157,535
			認証保育園委託事業 142,790
2-2 高齢者福祉の推進	143,461	133,711	地域医療介護総合確保基金事業 96,485
			養護老人ホーム入所措置事業 15,181
2-3 障がい者（児）福祉の推進	1,399,179	1,248,579	障がい者自立支援給付事業 1,143,209
2-4 健康づくりの推進	681,747	540,152	小児予防接種事業 191,461
			新型コロナウイルス感染症対策事業 98,649
			妊産婦健康診査事業 56,221
			がん検診事業 37,247
2-5 地域福祉の推進	82,964	73,119	社会福祉協議会補助事業 58,906
2-6 社会保障の健全運営	2,609,431	2,470,799	介護保険特別会計繰出金 654,179
			生活保護事業 487,106
			後期高齢者医療広域連合負担金 403,683
			国民健康保険特別会計繰出金 389,790
			医療費助成事業 303,595
小計	11,091,891	10,289,818	

## 3 こころ豊かに暮らせるまち（構成比：13.8%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業
3-1 学校教育の充実	5,034,314	4,576,599	学校給食センター改築事業 1,411,340
			小中学校ICT環境整備事業 625,929
			給食提供事業 491,265
			御所ヶ丘小学校校舎改修事業 480,355
			黒内小学校校舎増築事業 373,057
			郷州小学校校舎改修事業 309,790
3-2 生涯学習の推進	404,050	366,652	公民館運営管理事業 114,654
			図書館運営管理事業 114,470
3-3 人権の尊重	17,562	13,194	文化会館施設維持管理事業 3,987
			文化会館運営事業 2,220
小計	5,455,926	4,956,445	

## 4 快適に暮らせるまち（構成比：6.7%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
4-1 調和のとれた市域の形成	368,264	56,184	国土調査事業	19,874
			守谷駅東口市有地整備事業	18,606
4-2 緑を生かした景観の形成	704,527	610,487	公園維持管理事業	515,899
			常総地方広域市町村圏事務組合負担金【公園】	63,116
4-3 道路網・公共交通体系の整備	4,158,784	1,629,435	坂町清水線整備事業	440,841
			市道整備改良事業	429,323
			道路補修事業	310,905
			みずき野大日線整備事業	154,960
			橋梁長寿命化修繕事業	128,142
4-4 上下水道事業の安定持続	133,844	95,802	公共下水道事業会計負担金	54,115
			農業集落排水事業特別会計繰出金	37,883
小計	5,365,419	2,391,908		

## 5 活力にあふれるまち（構成比：1.5%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
5-1 農業の支援	115,422	105,772	人・農地プラン事業	24,807
5-2 商工業の活性化	569,649	407,954	新型コロナウイルス感染症経済対策商品券事業	222,352
			テイクアウト応援クーポン事業	25,444
5-3 集客資源の創出と充実	6,768	5,916	守谷ハーフマラソン開催補助事業	3,000
小計	691,839	519,642		

## 6 みんなで築くまち（構成比：0.3%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
6-1 地域コミュニティの充実	51,783	49,268	区長制度運営事業	29,154
6-2 協働によるまちづくりの推進	44,646	31,921	まちづくり協議会推進事業	20,404
			市民活動支援センター運営事業	9,990
6-3 広聴と情報発信の充実	30,597	27,497	広報活動事業	17,883
小計	127,026	108,686		

## 7 信頼に応える行政経営（構成比：16.3%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
7-1 適正な行財政運営の推進	6,229,572	5,733,522	ふるさとづくり寄附金事業	1,352,337
			ふるさとづくり基金	1,211,250
			市債元金・利子償還金	1,716,610
			庁舎施設維持管理事務	686,693
			庁内ネットワーク運営管理事務	188,123
7-2 組織経営と人事マネジメントの充実	97,569	80,374	職員等管理事務	71,212
小計	6,327,141	5,813,896		

## 施策外予算額（構成比：27.2%）

（単位：千円）

経費区分	予算額	決算額
人件費	2,816,911	2,770,177
予備費	11,237	0
災害復旧費	343,773	64,087
特別定額給付金事業	6,905,354	6,905,351
小計	10,077,275	9,739,615

合計	41,155,057	35,758,090
----	------------	------------

※1 「予算額」は当初予算額ではなく、最終予算額としている。

※2 予備費は当初「25,000千円」計上したが、充用後残金を最終予算額としている。



# 一 般 会 計



# 【 歳 入 】

## 1 市 税

### (1) 収入状況

過去5年間の市税収入状況は、第1表のとおりである。

令和2年度の市税全体の調定額は121億9,389万6,653円で、前年度に比べて1億3,055万5,785円の減額(△1.1%)となっている。このうち収入済額は120億4,407万8,900円で、前年度に比べて1億1,845万3,125円の減額(△1.0%)、収納率は98.8%となっている。

また、不納欠損額は1,047万3,809円で、前年度と比べて74万7,525円の増額となっている。収入未済額は、前年度より1,285万185円少ない1億3,934万3,944円となっている。

第1表 市税収入状況

(単位：円，%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度		12,193,896,653	12,044,078,900	10,473,809	139,343,944	98.8
令和元年度		12,324,452,438	12,162,532,025	9,726,284	152,194,129	98.7
平成30年度		12,198,490,176	11,999,955,414	14,273,186	184,261,576	98.4
平成29年度		12,392,128,027	12,162,223,391	15,647,590	214,257,046	98.1
平成28年度		11,924,328,371	11,657,070,612	32,024,176	235,233,583	97.8
対前年度増減額	令和2年度	(△1.1) △130,555,785	(△1.0) △118,453,125	(7.7) 747,525	(△8.4) △12,850,185	0.1
	令和元年度	(1.0) 125,962,262	(1.4) 162,576,611	(△31.9) △4,546,902	(△17.4) △32,067,447	0.3
	平成30年度	(△1.6) △193,637,851	(△1.3) △162,267,977	(△8.8) △1,374,404	(△14.0) △29,995,470	0.3
	平成29年度	(3.9) 467,799,656	(4.3) 505,152,779	(△51.1) △16,376,586	(△8.9) △20,976,537	0.3
	平成28年度	(3.0) 351,553,679	(3.4) 386,648,839	(84.7) 14,689,869	(△17.5) △49,785,029	0.4

\* ( ) 内は増減率

令和2年度及び令和元年度の市税の現年課税分、滞納繰越分別収入状況は、第2表のとおりである。

令和2年度現年課税分の調定額は120億2,679万6,834円で、前年度に比べて1億1,194万8,960円の減額(△0.9%)となっている。収入済額は119億6,712万1,418円で、前年度に比べて1億549万9,443円の減額(△0.9%)、収納率は99.5%となっている。

一方、滞納繰越分の調定額は1億6,709万9,819円で、前年度に比べて1,860万6,825円の減額(△10.0%)となっている。収入済額は7,695万7,482円で、前年度に比べて1,295万3,682円の減額(△14.4%)、収納率は46.1%となっている。

第2表 現年課税分、滞納繰越分別収入状況

(単位：円，%)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
令和2年度	12,026,796,834	11,967,121,418	99.5	167,099,819	76,957,482	46.1
令和元年度	12,138,745,794	12,072,620,861	99.5	185,706,644	89,911,164	48.4
対前年度増減額	(△0.9) △111,948,960	(△0.9) △105,499,443	0.0	(△10.0) △18,606,825	(△14.4) △12,953,682	△2.3

\* ( ) 内は増減率

次に、現年課税分の税目別収入状況は、第3表のとおりである。

調定額は、前年度に比べて個人市民税が2.5%増、法人市民税が28.7%減、固定資産税が0.7%増、軽自動車税が5.2%増、市たばこ税が1.8%減、都市計画税が1.0%増となっている。市税全体の収納率は99.5%で、前年度と同率で推移している。

第3表 現年課税分の税目別収入状況

(単位：千円，人，社，台，%)

			令和2年度	増減率	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
				収納率				収納率
市民税	個人	調定額	5,067,088 (36,614)	2.5	4,945,414 (35,761)	2.6	4,820,431 (34,977)	1.4
		収入済額	5,039,052	99.4	4,903,493	99.2	4,785,680	99.3
	法人	調定額	694,163 (2,193)	△28.7	973,607 (1,529)	△7.7	1,055,207 (1,536)	△18.0
		収入済額	691,522	99.6	984,771	101.1	1,053,097	99.8
固定資産税	固定資産税	調定額	4,960,019 (25,989)	0.7	4,923,476 (25,610)	1.8	4,835,021 (25,285)	△0.2
		収入済額	4,936,066	99.5	4,894,182	99.4	4,803,441	99.3
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	調定額	10,969 (2)	△2.9	11,299 (2)	0.5	11,248 (2)	0.7
		収入済額	10,969	100.0	11,299	100.0	11,248	100.0
軽自動車税	種別割	調定額	120,428 (16,927)	5.2	114,427 (16,436)	4.4	109,649 (16,301)	5.2
		収入済額	119,242	99.0	113,061	98.8	108,113	98.6
	環境性能割	調定額	3,902	—	1,599	—	—	—
		収入済額	3,902	100.0	1,599	100.0	—	—
市たばこ税	調定額	370,921	△1.8	377,673	0.6	375,424	△0.9	
	収入済額	370,921	100.0	377,673	100.0	375,424	100.0	
都市計画税	調定額	799,307 (19,698)	1.0	791,250 (19,900)	1.8	776,929 (19,603)	△0.5	
	収入済額	795,447	99.5	786,543	99.4	771,854	99.3	
合計	調定額	12,026,797	△0.9	12,138,745	1.3	11,983,909	△1.4	
	収入済額	11,967,121	99.5	12,072,621	99.5	11,908,857	99.4	

\* 下段の（ ）内は、納税義務者数又は延べ台数を表す。

〔現年課税分調定額の税目別増減理由〕

- 1 個人市民税 (2.5%増) 人口増に伴い納税義務者数が増加したため。
- 2 法人市民税 (28.7%減) 市内大手企業の法人税割額が減少したため。
- 3 固定資産税 (0.7%増) 土地は、下落修正に伴い評価額が減少したため。  
家屋は、一般住宅、マンション、共同住宅の建築が増加したため。  
償却資産は、資産の減価償却により減少したため。

〔参考：固定資産税調定額内訳〕

(単位：千円，%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
土地	1,642,256	1,647,330	△5,074	△0.3
家屋	2,157,534	2,112,645	44,889	2.1
償却資産	1,160,229	1,163,501	△3,272	△0.3
合計	4,960,019	4,923,476	36,543	0.7

- 4 軽自動車税 (5.2%増) 環境負荷の小さい自動車に対する税率優遇に伴う軽四輪乗用車への買替えの促進(課税客体の変更)や、低燃費車に対する需要の拡大に伴い軽四輪乗用車の新規登録台数が増加したため。
- 5 市たばこ税 (1.8%減) 健康志向の増進による禁煙者の増加や電子たばこの普及によりたばこの売上本数が減少したため。
- 6 都市計画税 (1.0%増) 固定資産税と同様の理由による。

〔参考：都市計画税調定額内訳〕

(単位：千円，%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
土地	401,379	402,931	△1,552	△0.4
家屋	397,928	388,319	9,609	2.5
合計	799,307	791,250	8,057	1.0

〔参考：固定資産税の土地の地目別内訳〕

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円)

		筆 数	地 積	評 価 額
田	一 般	2,247	4,157,614	353,627
	介 在	3	454	12,719
畑	一 般	4,200	3,199,191	162,784
	介 在	422	188,520	6,177,682
宅 地		27,498	8,523,780	313,238,502
山林	一 般	2,406	1,637,655	54,808
	介 在	123	96,291	85,976
池 沼		3	835	15
原 野		508	144,118	7,143
雑 種 地		3,657	1,394,824	22,834,332
合 計		41,067	19,343,282	342,927,588

〔参考：固定資産税の家屋の内訳〕

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円)

		棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造	18,539	2,162,345	64,658,211
	非木造	5,691	1,970,450	98,869,620
	計	24,230	4,132,795	163,527,831
うち新增分	木 造	299	35,270	2,609,774
	非木造	88	25,067	2,196,171
	計	387	60,337	4,805,945

現年課税分調定額の税目別構成比は、第4表のとおりである。

市民税が48.8%と最も高く、次いで固定資産税40.7%で、この2税で市税調定額の89.5%（前年度89.5%）を占めている。

第4表 現年度課税分調定額の税目別構成比

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	47.9	48.8	49.0	49.7	48.7
固定資産税	41.4	40.7	40.5	39.9	40.5
軽自動車税	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
市たばこ税	3.1	3.1	3.1	3.1	3.5
都市計画税	6.6	6.5	6.5	6.4	6.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) 滞納繰越分の収入状況

過去5年間の滞納繰越分の税目別収納率は、第5表のとおりである。また、現年課税分の税目別滞納額内訳は、第6表のとおりである。

令和2年度においても催告書による自主納税の促進をはじめ、年間課税額未済の納付計画の見直しを図るなど、滞納繰越分の滞納整理を重点的に実施した。

第5表 滞納繰越分の税目別収納率

(単位：%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	都市計画税	合計
令和2年度	44.0	14.6	54.0	40.9	50.3	46.1
令和元年度	51.0	14.7	51.5	41.1	48.3	48.4
平成30年度	45.7	20.6	42.8	30.2	40.4	42.5
平成29年度	41.2	12.9	44.6	38.3	42.5	41.0
平成28年度	37.1	12.0	39.1	33.3	37.5	36.8

第6表 現年課税分の税目別滞納額内訳

(単位：円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	都市計画税	合計
令和2年度	28,035,992	2,641,600	23,952,044	1,185,900	3,859,880	59,675,416
令和元年度	41,920,526	△11,163,853	29,293,935	1,366,500	4,707,825	66,124,933
平成30年度	34,751,437	2,109,700	31,579,935	1,536,400	5,074,515	75,051,987
平成29年度	45,688,220	2,073,536	35,979,348	1,588,100	5,803,430	91,132,634
平成28年度	41,140,932	2,584,200	35,851,686	1,659,300	5,786,014	87,022,132

## (3) 不納欠損処分の状況

税目別の不納欠損処分の状況は、第7表のとおりである。

令和元年度の不納欠損処分金額は、1,047万3,809円であり、前年度と比べて74万7,525円の増額となっている。欠損処分の主なものは、生活困窮によるもの、転出後の居所不明、死亡、倒産等によるものであるが、令和2年度から内訳の表示方法を地方税法に基づき第8表のとおりとする。また、不納欠損処分金額の内訳は、第9表のとおりである。

第7表 税目別の不納欠損処分の状況

(単位：円，件)

	市民税 (個人市民税+法人市民税)		固定資産税 (都市計画税含む)		軽自動車税 (種別割)		合計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
令和2年度	9,121,670	88	1,280,539	32	71,600	19	10,473,809	139
令和元年度	6,530,669	152	2,935,515	43	260,100	55	9,726,284	250
平成30年度	7,115,325	146	6,876,361	65	281,500	43	14,273,186	254
平成29年度	7,776,395	159	7,626,495	83	244,700	70	15,647,590	312
平成28年度	19,937,324	269	11,498,552	103	588,300	123	32,024,176	495

第8表 地方税法に基づく不納欠損処分の内訳

(単位：件，円)

	① 第15条の7 第4項		② 第15条の7 第5項		③ 第18条第1項				合計	
	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	④うち停止中の 時効			
							件数	欠損額	件数	欠損額
令和2年度	25	710,911	30	7,399,293	84	2,363,605	37	1,360,087	139	10,473,809
合計	25	710,911	30	7,399,293	84	2,363,605	37	1,360,087	139	10,473,809

- ① 第15条の7第4項・・・滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が3年間継続したことにより消滅した税額
- ② 第15条の7第5項・・・滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額
- ③ 第18条第1項・・・徴収権を5年間行使しないことによって消滅した税額
- ④ うち停止中の時効・・・執行停止期間中に時効により消滅した税額

「参考」(令和元年度まで) 不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件，%)

	居所不明	死亡	生活困窮	倒産・解散 ・破産	出国	その他	計	割合
平成30年度以降	0	3	0	6	13	0	22	8.8
平成29年度分	0	6	0	11	5	0	22	8.8
平成28年度分	0	5	6	8	1	0	20	8.0
平成27年度分	3	5	33	6	2	1	50	20.0
平成26年度分	4	2	42	6	1	50	105	42.0
平成25年度以前	2	1	19	4	0	5	31	12.4
合計	9	22	100	41	22	56	250	100.0

第9表 不納欠損処分金額の内訳

(単位：件，%)

	個人市民税 (普通徴収)	個人市民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税 (都市計画税 を含む)	軽自動車税 (種別割)	計	割合
1万円未満	10	6	1	8	19	44	31.7
1万円以上 10万円未満	32	12	9	20	0	73	52.5
10万円以上 50万円未満	9	3	0	4	0	16	11.5
50万円以上 100万円未満	0	0	2	0	0	2	1.4
100万円以上	0	0	4	0	0	4	2.9
合計	51	21	16	32	19	139	100.0

#### (4) 滞納処分（差押え）の状況

税の公平性を確保するため、財産を差し押さえる滞納処分を積極的に実施した。滞納処分の件数は第10表のとおりである。

第10表 滞納処分（差押え）の件数

(単位：件)

預金	給与	年金	不動産	還付金	生命保険	その他	計
62	24	6	5	15	13	1	126

#### (5) 茨城租税債権管理機構等による徴収状況

収納率向上対策の一つとして、茨城租税債権管理機構に徴収を委託している。その徴収移管状況は、第11表のとおりである。

第11表 茨城租税債権管理機構への徴収移管状況

(単位：件，円)

	移管件数 (新規)	移管税額 (本税)	徴収件数	徴収税額		
				本税	督促・延滞金	合計
令和2年度	27	32,430,334	41	20,346,017	9,100,091	29,446,108
令和元年度	27	27,074,464	41	24,049,552	6,043,887	30,093,439
平成30年度	30	41,420,978	38	20,691,270	4,276,236	24,967,506
平成29年度	30	54,910,052	19	20,712,663	1,184,800	21,897,463
平成28年度	33	50,106,966	24	24,885,754	6,696,038	31,581,792

## 2 地方譲与税 ～ 市債

(単位：千円，%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	概 要
2. 地方譲与税	189,816	188,850	966	0.5	
地方揮発油譲与税	47,142	48,005	△ 863	△ 1.8	地方揮発油譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積に基づく按分によって譲与される。
自動車重量譲与税	137,162	138,251	△ 1,089	△ 0.8	自動車重量税収入額の1,000分の407が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
地方道路譲与税	-	0	0	皆減	平成21年度の税制改正により地方揮発油譲与税に名称変更されたが、経過措置により、旧法により課税された分は地方道路譲与税として譲与される。
森林環境譲与税	5,512	2,594	2,918	112.5	森林環境税収入額の10分の9が市町村に交付されるもので、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として按分される。
3. 利子割交付金	9,349	8,868	481	5.4	県民税利子割収入額を都道府県間で精算等を行った額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	44,933	49,413	△ 4,480	△ 9.1	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	62,823	30,064	32,759	109.0	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 法人事業税交付金	100,617	-	100,617	皆増	都道府県の法人事業税収入額の100分の3.4が、市町村の従業員数（令和2年度については法人税割額）を基礎として按分され、交付される。
7. 地方消費税交付金	1,323,465	1,072,602	250,863	23.4	<p>【従前の税率分】 消費税の1%分に相当する額から徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口及び従業者数に基づく按分により交付される。</p> <p>【増税分】 消費税の1.2%分に相当する額を都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口に基づく按分により交付される。</p> <p>※増税分の地方消費税交付金の充当事業については、P.284を参照</p>
8. 環境性能割交付金	13,736	8,361	5,375	64.3	自動車税環境性能割（軽自動車以外にかかるもの）収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
9. 地方特例交付金	93,987	191,408	△ 97,421	△ 50.9	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額並びに消費税率引上げに伴う自動車税及び軽自動車税環境性能割軽減による減収額の補てん分が交付される。

(単位：千円，%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	概 要
10. 地方交付税	191,331	221,271	△ 29,940	△ 13.5	
普通交付税	29,054	-	29,054	皆増	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の一定割合を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
特別交付税	161,260	220,613	△ 59,353	△ 26.9	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付される。
震災復興特別交付税	1,017	658	359	54.6	東日本大震災によって生じた被害を復興するために交付される。
11. 交通安全対策特別交付金	8,755	8,039	716	8.9	交通安全施設整備の財源として、交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。
12. 分担金及び負担金	204,226	307,630	△ 103,404	△ 33.6	障がい児通所支援事業費負担金、保育所入所負担金、児童クラブ入所負担金等
13. 使用料及び手数料	98,009	97,392	617	0.6	公園等施設使用料、市営住宅使用料、道路占用料、行政財産使用料 各種諸証明書発行手数料、畜犬手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、屋外広告物手数料、開発許可等手数料等
14. 国庫支出金	12,833,008	3,329,540	9,503,468	285.4	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
15. 県支出金	1,855,629	1,396,766	458,863	32.9	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
16. 財産収入	215,327	180,354	34,973	19.4	土地建物貸付収入、基金等利子、預託金償還金 等
17. 寄附金	2,539,701	1,497,167	1,042,534	69.6	ふるさとづくり寄附金
18. 繰入金	2,368,335	1,903,084	465,251	24.4	他会計繰入金 ふるさとづくり基金、財政調整基金、協働のまちづくり基金、地域福祉基金、緑化基金、国際交流基金 等
19. 繰越金	1,346,416	586,458	759,958	129.6	前年度からの繰越金
20. 諸収入	471,042	518,328	△ 47,286	△ 9.1	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入 等
21. 市債	2,374,000	1,079,900	1,294,100	119.8	庁舎空調設備改修事業債、学校給食センター改築事業債、黒内小学校校舎増築事業債、御所ヶ丘小学校校舎改修事業債 等

### 3 市税収入以外の滞納額の状況

#### (款) 12. 分担金及び負担金

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
老人保護措置費負担金	2,968,691	2,930,640	38,051	0	98.7%
現年分	2,930,640	2,930,640	0	0	100.0%
滞納繰越分	38,051	0	38,051	0	0.0%
保育所入所負担金	148,619,600	147,884,700	0	734,900	99.5%
現年分	146,935,300	146,794,200	0	141,100	99.9%
滞納繰越分	1,684,300	1,090,500	0	593,800	64.7%
児童クラブ入所負担金	36,734,750	36,530,900	81,600	122,250	99.4%
現年分	36,375,400	36,348,150		27,250	99.9%
滞納繰越分	359,350	182,750	81,600	95,000	50.9%
放課後子どもプラン事業 保護者負担金	96,800	90,800	0	6,000	93.8%
現年分	70,800	70,800	0	0	100.0%
滞納繰越分	26,000	20,000	0	6,000	76.9%

#### (款) 13. 使用料及び手数料

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
薬師台市営住宅使用料	18,577,231	17,074,400	0	1,502,831	91.9%
現年分	17,023,600	16,937,500	0	86,100	99.5%
滞納繰越分	1,553,631	136,900	0	1,416,731	8.8%

#### (款) 20. 諸収入

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
住宅新築資金等貸付金元利金収入	38,876,807	2,396,080	0	36,480,727	6.2%
現年分	439,875	0	0	439,875	0.0%
滞納繰越分	38,436,932	2,396,080	0	36,040,852	6.2%
学校給食費納付金	263,255,729	256,484,261	0	6,771,468	97.4%
現年分	256,577,819	256,330,037	0	247,782	99.9%
滞納繰越分	6,677,910	154,224	0	6,523,686	2.3%

## 【歳出】

### 〔議会事務局 所管〕

01010101 議会事務局庶務事務

決算書P. 75

#### 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,937	22,709	18,772	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,937	22,709	18,772	

#### 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

議会運営に関する諸環境の充実と体制整備を図り、円滑に事務を遂行する。

#### 【今年度の取組】

機器の不具合が生じていた議場共聴システムを新たなシステムに更新した。また同時に、タブレットに充電できるように、議場及び全員協議会室に電源タップを設置し、議会運営に関する諸環境を整えた。

#### 【成果の動向】

議会運営に関する諸環境を整備し、円滑な事務遂行をすることにより成果が向上する。

#### 【今後の事業の方向性】

他自治体の先進的な事例等を研究し、引き続き議会運営に関する環境整備を進めていく。

01010102 議員報酬等事務

決算書P. 75

#### 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	143,767	147,403	3,636	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	143,767	147,403	3,636	

#### 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

議員の職務として、市の政策形成過程及び政策の実施過程に多面的に参画し、その要所で重要な意思決定を行う。また、議会が決定した政策を中心に執行機関の行財政運営事務処理や事業の運営が適法、適正に、かつ公平・効率的に、民主的になされているかどうかを検証し、市民全体の立場に立って行われているか監視する。そのような中で、議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう、活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給する。

#### 【今年度の取組】

守谷市特別職の職員の給与、報酬、議員報酬、旅費及び費用弁償に関する条例に基づき、議員に報酬や期末手当を支給した。

#### 【成果の動向】

議会、執行機関が抑制・均衡の下に、民主的で公正かつ円滑な議会運営を行うことにより成果が向上する。

**【今後の事業の方向性】**

必要に応じ見直しを図り、各議員に報酬や期末手当を支給する。

01010106 議会研修等事務

決算書P. 77

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,382	283	△ 1,099	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,382	283	△ 1,099	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地視察などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図る。また、他の自治体の現状と比較することで、本市の状況を客観的に判断する。各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。

**【今年度の取組】**

議会運営委員会が、他市の先進的な取組について視察研修を実施した。  
常任委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、視察研修を見送った。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
研修参加議員数(延べ人数)	人	78	46	11	62

**【成果の動向】**

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため、常任委員会や特別委員会の視察研修を見送ったが、各委員会等の研修を継続し、視察研修報告書を作成することで、先進地の情報を議員相互が共有することができる。

**【今後の事業の方向性】**

行政課題の高度化、専門化に対応するため、研修先の範囲を拡大し、視察目的の達成や内容の充実を図る。



議会運営委員会視察研修

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,780	4,264	△ 516	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,780	4,264	△ 516	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

会議録を作成し、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を深めてもらう。

## 【今年度の取組】

会議開催後速やかに会議録作成作業に着手し、会議録情報をいち早く公開できるよう、会議録製本に係る事務に取り組んだ。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会議録数(本会議)	部	4	4	4	4
会議録数(委員会)	部	37	45	68	45

## 【成果の動向】

会議開催後、速やかに会議録作成作業に入ることで、製本までの時間を短縮できる。

## 【今後の事業の方向性】

会議録作成は、法律及び条例で定められているため廃止はできない。今後も印刷製本部数を最小限に留めて作成していくとともに、ホームページにおいても会議録検索システムによる会議録の公開を継続していく。



定例会議会会議録

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,990	2,946	△ 44	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,990	2,946	△ 44	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市議会に対する要望等も多様化しており、開かれた議会が求められる中、年4回の定例月議会(臨時議会の内容も含む)ごとに議会の広報紙を発行し、併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を深めてもらう。

## 【今年度の取組】

議会だより「こじゅけい」を年4回発行するとともに、議会録画映像をインターネット上に配信することにより、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
発行部数	部	21,000	21,300	21,300	21,300
映像配信アクセス件数	件	22,197	2,493	3,496	3,500

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、視察研修や会議等が中止となったことから、議会だよりの構成に苦慮している。また、令和元年度は3月定例月議会の一般質問を取り下げた影響で、映像配信アクセス件数が減ったが、令和2年度は、例年どおりの件数となり、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供することができ、市議会の理解と関心が深まっている。

## 【今後の事業の方向性】

議会の情報を市民に対し、様々な方法で正確に届ける必要があるため、引き続き冊子とインターネットにより市議会の活動を知らせていく。



議会だより「こじゅけい」

〔市長公室 秘書課 所管〕

02010301 広報活動事業

決算書P. 97

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	20,321	17,883	△ 2,438	
国庫支出金	41	15	△ 26	自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他	8,428	780	△ 7,648	広報もりや広告掲載料
一般財源	11,852	17,088	5,236	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市政情報の提供により、市民の行政に対する関心を高め、市政への参加意識の向上を図る。  
市民に対しては、適切かつ必要な情報や市の魅力を発信し、市政への理解を深めていただくとともに、市に愛着を持ってもらい、シビックプライドを作り上げる。  
市外者には、市の魅力を発信することで市に興味を持ってもらい、知名度やイメージを高めていく。

【今年度の取組】

- ＜広報もりや＞
  - ・市内各課と連携し、毎月特集記事を作成したほか、紙面の見やすさを考慮し、色遣いやデザインを一新。
- ＜SNS＞
  - ・コロナ禍で中止となった各種講座や、市民に有益な情報を動画形式で発信するとともに、コロナ関連の最新情報をタイムリーに更新。
- ＜シティプロモーション＞
  - ・市制施行20周年周知のため、イメージ画作者と中学校美術部員との協働でのラッピング公用車及び記念ロゴマークの制作、守谷駅へのロゴマーク横断幕等の設置を実施。
  - ・イメージ画とブランドメッセージの認知度向上のため、庁舎及び中央図書館のポスタージャックや守谷駅自由通路円柱シート等の管理、つくばエクスプレス守谷駅改札口正面へのイメージ画シート掲出を実施。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
守谷市公式SNSアカウントの合計フォロワー数	人	-	5,528	7,731	8,000
守谷市に関する新聞記事掲載数	回	197	312	295	350

【成果の動向】

広報は、読みやすく面白くなった等の好意的な意見が寄せられており、市政情報のみならず、魅力発信にもつながっている。8月号は茨城県広報コンクールで準特選、全国広報コンクールで入選を果たした。  
SNSは、特に動画について庁内外各所と連携して様々な情報発信を行い、公式YouTube登録者数は、年度当初の37件から180件に増加した。  
シティプロモーションについては、イメージ画とブランドメッセージを組み合わせ、統一感のある形で魅力発信を継続した。また、イメージ画作者を講師とした中学校美術部向けワークショップを行い、その結果を市制施行20周年PRに活用することができた。

【今後の事業の方向性】

広報もりやについては、引き続き読みやすい紙面、興味を持たれる有益な記事を作成するとともに、編集作業や配布方法の負担軽減・効率化について検討していく。  
シティプロモーションについては、今後、SNSをより効果的に活用できるよう、運用ガイドラインを見直し、各課への移管も検討しつつ、魅力的な情報発信を目指していく。また、市全体でのプロモーション活動を目指し、市民、市内事業者・団体との協力関係の構築を検討していく。



広報もりん



市公式SNS



20周年記念ラッピング公用車

02010803 ホームページ運営管理事業

決算書P. 121

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,639	9,341	△ 6,298	
国庫支出金				
県支出金	1,224	1,142	△ 82	茨城県市町村振興協会市町村交付金
地方債				
その他	10,473	300	△ 10,173	ホームページ広告掲載料
一般財源	3,942	7,899	3,957	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

ホームページを適切に管理し、情報を発信することにより、市民サービス及び市認知度の向上を図る。また、ニーズに合わせた情報発信を行うため、定期的にサイト全体のリニューアルを行うとともに、ウェブアクセシビリティの更なる向上を目指し、各ページの見直しを行う。さらに、双方向の情報発信機能を有しているMorinfoを活用し、子育て世代を対象にしたメニューを積極的に配信していくことで、若い世代の市民にも、市政への関心を持ってもらう。

【今年度の取組】

ホームページについては、アクセシビリティ向上対策として、音声読み上げソフトを使用してページチェックを実施し、不適な部分の改修を行った。また、セキュリティ対策を向上させるため、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、常時SSL化を実施した。

Morinfoについては、ダウンロード促進のため、投稿機能を利用したイベントやコンテストを実施したほか、コロナ対策情報の発信やごみ分別のための検索機能の追加を行った。また、コロナ禍において市民に必要な避難所情報を発信できるよう、防災機能のカスタマイズを行った。

※常時SSL化：Webサイト内の全てのページを「https」で始まる暗号化ページとすること。これにより、入力情報を守り、改ざんやなりすましを防ぐことができる。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市ホームページ閲覧件数	件	942,855	1,962,971	2,931,812	3,000,000
Morinfo(もりんふお)のダウンロード者数	人	-	7,694	10,243	12,700

【成果の動向】

ホームページについては、読み上げに不便のないページにするなどのアクセシビリティ向上や、コロナ関連情報を即時に分かりやすく伝えられるよう、各課と連携しながら情報把握・ページ作成に努めた結果、閲覧数が大幅に増加した。また、SNSやMorinfoからホームページ閲覧に誘導される件数も一定数あると見込まれる。

Morinfoについても、テイクアウトクーポン参加店を地図で見せるなど、コロナ関連情報を効果的に周知したほか、ごみ検索機能の追加など市民ニーズに沿った対応を展開し、ダウンロード数は増加傾向にある。

## 【今後の事業の方向性】

ホームページの管理機能を強化し、検索履歴の多いページ等を効率的に把握することで、より効果的なホームページ運営を図る。また、職員研修の実施や日々の更新内容のより詳細なチェックにより、アクセシビリティの向上を目指すとともに、デジタル戦略課とICT化方針に関する情報共有を行い、今後のリニューアルについて検討していく。

Morinfoについては、引き続き基本機能や防災機能等の強化を図っていくとともに、イベント等を通じてダウンロード者数の増加に向け、PRを続けていく。



市公式ホームページ



Morinfo (Web版)

〔市長公室 企画課 所管〕

02010711 守谷駅東口市有地整備事業

決算書P. 115

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	213	18,606	18,393	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		18,606	18,606	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	213		△ 213	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や施設を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに寄与する。

【今年度の取組】

- ・オープンスペースの設計は、ワークショップでの意見を反映したうえで、審査委員でありプレイスメイキングの専門家でもある筑波大准教授にアドバイザーとして意見をいただきながら進めた。
- ・上記の意見を反映しながら、9月には詳細設計に着手し、予算規模及び本事業の目的を果たせるようにオープンスペースの仕様を決定した。
- ・年度末にオープンスペース整備工事の仮契約を行った。
- ・また、事業契約は優先交渉権との協議に加えて、顧問弁護士にも内容の精査を依頼しながら確定し、上記の工事仮契約と同時期に契約を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
守谷駅東口市有地利活用方針検討状況	%	10.00	100.00	100.00	100.00
守谷駅東口市有地利活用準備進捗状況	%	-	20.00	70.00	90.00

【成果の動向】

利活用事業は整備の最中のため、事業目的に対する成果として向上や低下を判断する段階にないが、この事業は令和4年度の利活用施設の稼働開始のため、進捗としての成果の維持・継続を図る。

【今後の事業の方向性】

- ・令和3年度は、オープンスペース整備工事、商業施設部分に対する借地契約の取り交わし及び運営協議会の設立等を予定している。
- ・令和4年度稼働開始に向けて、必要な契約・準備は順調に進んでおり、継続して実施していく。

02010713 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

決算書P. 115

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,815	30	△ 2,785	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,815	30	△ 2,785	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

人口ビジョンで描いた将来展望を実現するため、総合戦略に基づく事業を実施し、「『住まう』まち(住み続けることができるまち)・守谷」を実現させる。

【今年度の取組】

・変更された計画の指標に従って、令和元年度の実績値と令和元年度までの各分野の取組状況を各課に確認し、取組状況と成果の関連性について評価、検証を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
目標値を達成した成果指標・KPIの割合(全34指標値)	%	-	29.40	32.35	100.00
KPI(重要実績評価指標)の現状値が順調に進捗している事業の割合(全34指標値)	%	-	44.10	38.24	100.00

【成果の動向】

当初計画の平成31年度から令和3年度までに計画期間が延長されたことに伴って一部指標の目標値の更新が行われているため、達成状況の変化が生じているが、達成指標は34項目中11項目で前年度よりは向上している。一方で、順調に推移している指標は34項目中13項目で前年より2項目少なくなっている。今後も継続して総合戦略推進事業に取り組み、成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

令和3年度までの計画延長は、もともと総合計画との統合を見据えたものであったため、令和4年度には総合計画の中に統合された総合戦略の推進を行っていく。

02010714 みずき野地内商業施設跡地利活用事業

決算書P. 115

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	6,678	5,790	△ 888	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,678	5,790	△ 888	電気料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の活性化につながる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、人口の回復につながる新しい循環型のまちづくりを進める。

【今年度の取組】

- ・みずき野地区まちづくり協議会に敷地の一部(銀行跡等)を無償で貸し、地域の運営による「みずき野ひろば」がオープンした。
- ・施設の改修は、シェアハウス学生や筑波大学芸術学群学生、郷州小学校と共同で実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の鈍化により民間事業者との協議が減少傾向であった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
跡地の利活用方針検討状況	%	-	70.00	70.00	100.00
跡地の利活用状況	%	-	0.00	22.27	100.00

**【成果の動向】**

- ・みずき野ひろばがオープンしたことで、地域住民の憩いの場ができ賑わい創出につながった。
- ・少数ではあるが、利活用に前向きな事業者が見つかり協議を進めている。

**【今後の事業の方向性】**

- ・みずき野ひろばのオープン、新型コロナウイルス感染症の拡大、高齢化の進展等により状況が変化しているため、改めて地域のニーズを把握し、協議を継続している事業者と利活用に向け、調整を図る必要がある。
- ・利活用事業者が見つかり、賃貸借契約を結ぶまでは維持管理が生じるため、現状維持となる。



みずき野ひろば(銀行跡)



みずき野地内市有地

02010718 ”飛び込む・関わる・創る”守谷学生シェアハウス事業

決算書P. 117

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,003	5,177	177	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,802	3,527	△ 1,275	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	201	1,650	1,449	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

まちづくりに意欲的な学生を取り込み、地域活動等への参加を促進することにより、活力のある地域づくりにつなげるとともに、活動を通じて、地域への愛着を持ってもらい「第2のふるさと」として守谷市への将来的な移住につなげることにより、人口減少対策への相乗効果も期待できる。また、守谷市出身ではない若者や、異世代が同じ地区で生活し、活動をともにすることにより、互いに新たな気づきを得ることができる。

**【今年度の取組】**

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域活動が中止・縮小となるなか、みずき野地区まちづくり協議会事業として商業施設跡の一部を利用しみずき野ひろばをオープンする計画であったため、改修作業を手伝った。
- ・その後、シェアハウスに入居していないが、大学の友人(芸術関係の学生)に声をかけ小学生と一緒にみずき野ひろばの壁面に絵を描いた。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
当該地区に転入した学生(卒業生含む)の数	人	-	12	14	18
町内会行事等における学生の活動時間	h	-	1,102	1,988	2,160

**【成果の動向】**

- ・学生数が増えてきたことで、活動の幅が広がり始めている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動が減少した代わりに、学生発案の企画が増えてきたため、今後地域活動が再開し始めれば更なる飛躍が望めそうである。

**【今後の事業の方向性】**

- ・当事業は地域の活性化を目的として開始したが、新型コロナウイルスの影響により地域活動が減少したため参加することが出来ず、それに代わり部活動指導や市事業への参加が増加傾向にあり、当初の目的と変わりつつあるので、事業の方向性や規模の縮小について検討する。



郷州小学校との共同作業(みずき野ひろば)



部活動指導補助

02010720 「守谷野鳥のみち」協働推進プロジェクト

決算書P. 117

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,095	39	△ 1,056	
国庫支出金	547		△ 547	
県支出金				
地方債				
その他	548		△ 548	
一般財源		39	39	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

地域資源「守谷野鳥のみち(旧守谷野鳥の森散策路と鳥のみち)」を活用して、将来の地方への永続的な人の流れ(交流人口から移住促進へ)を創出する。持続的な経済効果をもたらす環境を整備することで、魅力ある付加価値を創出し、“住まう”場としての魅力を高める。本市と同様に東京圏との近接性を持つ市区町村と差別化してU・I・Jターンを促進し、総合戦略に掲げる基本方針「『住まう』まち(住み続けることができるまち)・守谷」を実現することができる。

**【今年度の取組】**

- ・令和2年3月15日から令和2年5月31日まで中吊り及びポスター広告をつくばエクスプレス車内や駅構内に掲示した。
- ・案内看板を守谷駅東口、みずき野付近、現地入口と3基設置し利用者の利便性向上を図った。
- ・茨城県企業局による緊急用水道本管敷設計画との調整を行った。
- ・木道維持管理は、守谷市観光協会を中心に合同作業として、例年参加している市や首都圏新都市鉄道株式会社だけでなく、学生シェアハウス事業の参加者も加えた形で防腐剤塗装を実施した。

**【成果の動向】**

周知の効果が現れ、利用者数も増加し、市外や県外からの視察の受け入れも増えている。野鳥のみちに隣接する守谷城址公園の整備にも守谷市観光協会が着手し、整備エリアを広げている。

## 【今後の事業の方向性】

- ・地方創生推進交付金は既に令和元年度で終了となっているが、引き続き、市民・企業・行政の協働により「守谷野鳥のみち」の周知を行い、より一層市内外から多くの利用者に訪れてもらえるような地域経済の活性化に資する事業を実施する。
- ・グリーンインフラや学生シェアハウス事業など企画課が担当となっている事業との連携もあるが、既に計画から立ち上げといった段階は過ぎており、市として継続して取り組んでいける体制の整備が必要である。



守谷駅東口に設置した案内看板



TXIに掲載した中吊り広告

02050213 国勢調査事務

決算書P. 151

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		25,115	25,115	
国庫支出金				
県支出金		23,867	23,867	国勢調査経費
地方債				
その他				
一般財源		1,248	1,248	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国内の人口や世帯の実態を明らかにし、調査で得られた情報から国や地方公共団体の各種行政施策の資料として活用し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

## 【今年度の取組】

市民のプライバシー意識の高まりや調査票配布時の不在世帯の増加により調査協力が得られない場合が多くなっている。

また、調査員の高齢化等による辞退で調査員の確保が非常に困難であった。対策として、不在世帯には市独自の不在メモを残してポストイングを行い世帯への訪問回数を減らし調査員の負担軽減を行い、調査員1人の調査区数を2~4調査区と増やした結果、前回の国勢調査より調査区数は増加しているが、指導員・調査員数を84人削減し調査を円滑に終了する事ができた。

さらに、回答率を上げるため、調査期間中は市民用にインターネット回答ブースを作り回答推進を行った。



国勢調査イメージキャラクター(センサス)

〔市長公室 財政課 所管〕

02010606 ふるさとづくり寄附金事業

決算書P. 109

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	796,543	1,352,337	555,794	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	775,563	1,337,300	561,737	ふるさとづくり寄附金
一般財源	20,980	15,037	△ 5,943	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

寄附金の使い道を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり寄附者の満足度が増す。それにより寄附金を募り、市の財源確保を図る。

また、市内事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な返礼品等を発信していくことで、市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーション、地域経済の活性化につながることも期待できる。

【今年度の取組】

- ・ふるさと納税ポータルサイト(寄附受入サイト)を4サイトから8サイトに拡充したことにより、寄附金額を大きく増額させた。
- ・ふるさとチョイス「電子感謝券」を導入し、返礼品等提供事業者数やサービス返礼品を大幅に拡充した。
- ・人気返礼品における画像改善および注意喚起画像追加、返礼品等配送パターンの多様化を行った。
- ・寄附のリピート施策として、既存の寄附者へかもめ〜るやクリスマスカードを郵送した。
- ・経費削減施策として、NPO法人協働もりやに契約を切替えて運用に当たったが、返礼品協力事業者からの要望等により、返礼品等配送管理業者との契約形態を再構築した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
返礼品業者数(電子感謝券のみの取扱い業者を含む)	業者	-	32	66	80
寄附金額	千円	-	1,492,234	2,539,701	3,000,000

【成果の動向】

寄附受入サイトの拡充に加え、クラウドファンディングによる寄附誘導、SNSでのPRやWEB広告の拡充、企業訪問による寄附誘導イベント等、新しい施策によって成果は向上している。新型コロナウイルス感染症により、Eコマースやふるさと納税制度活用の気運が高まっていることから、返礼品の多様な配送パターン設定等による他市との差別化や、更なる返礼品等の追加拡充により、寄附を誘導していく。

【今後の事業の方向性】

返礼品等協力事業者に複数個同時配送する返礼品等の設定を提案し、1件当たりの寄附単価を上げつつ事業者の手間や送料を下げられる形を作るなどして、事業者と共にふるさと納税に掛かる費用を削減していく。

また、新たな売れ筋返礼品等の模索、銀行・運送会社等と連携した官民協働によるふるさと納税事業、Eコマースへの参画気運向上施策の実施により、寄附金額の増額を図る。

〔守谷市利用のふるさと納税ポータルサイト(令和2年度末)〕

- ・ふるさとチョイス
- ・au PAY ふるさと納税
- ・楽天ふるさと納税
- ・ふるなび
- ・さとふる
- ・JRE MALL ふるさと納税
- ・ANAのふるさと納税
- ・セゾンのふるさと納税



守谷市ふるさとづくり寄附金 主な返礼品等イメージ

〔市長公室 デジタル戦略課 所管〕

02010802 庁内ネットワーク運営管理事務

決算書P. 119

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	179,276	188,123	8,847	
国庫支出金		8,553	8,553	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	179,276	179,570	294	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上やAI、RPA等の先進技術を導入し、効率的な行政サービスの提供を図る。

また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。

(市民) 必要な行政サービスを、必要な時に、迅速に受けることができる。

(市職員) システムを常時、安定的に使用できる。

【今年度の取組】

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、守谷市が独自で支給する子育て王国子育て世帯応援給付金の支給事務において、AI-OCRを初めて活用した。また、児童福祉課では保育所入所申請事務にAI-OCRを活用し、申請処理事務の効率化を行った。

そのほか、PC環境複製ソフトを導入し、PCセットアップに要する時間を削減した。

情報系管理システムサーバ構成の見直しにより、CPU・メモリ・ディスク容量の拡張・縮退が容易に行うことが可能となり、既存サーバを用いたシステム導入を柔軟に行うことを可能とした。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
予期せぬサービス停止期間	時間	16.00	0.00	2.00	0.00

【成果の動向】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持することができた。AI-OCR等のICTを利活用する事務・事業を拡大させていくことで成果は向上する。

【今後の事業の方向性】

AI-OCRの活用を積極的に推進するとともにRPAの導入検討を進め、更なる事業の改善・効率化を実施する。また、情報セキュリティの強化を目的とし、国の「自治体情報システム強靱性向上モデル」が見直しされたことにより、クラウドサービスの使用料の増加やネットワーク構成機器の強化等が想定されるため事業が拡大が見込まれる。

※AI-OCR : Artificial Intelligence Optical Character Recognition/Reader

OCR (光学文字認識) にAI (人工知能) を加えて、印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化する技術

※RPA : Robotic Process Automation

コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術



〔総務部 総務課 所管〕

02010110 職員研修事業

決算書P. 83

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,127	1,278	151	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	47	27	△ 20	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	1,080	1,251	171	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

職員の資質向上及びスキルアップによる住民サービスの質的向上を図る。

【今年度の取組】

法制執務講座や政策法務講座、シティプロモーション研修などの幅広い研修を受講することにより、行政運営能力の向上と働き方改革を実現するための人材育成を行うことができた。

また、昇格した職員に対して階層別研修を行い、必要な知識や能力を習得させることにより、職責に応じた的確な業務の遂行に役立てることができた。

さらに、市で実施する独自研修として、eラーニングによるコミュニケーションスキル向上のための研修を実施した。

○特別研修・専門研修…116人 ○階層別研修…170人 ○eラーニング…383人

【成果の動向】

守谷市人材育成基本方針に示された市職員のあるべき姿を実現するため、それらの能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材の育成に向けた職員研修を実施し、職員の能力開発を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

少子・高齢化、情報化等による社会構造の変動は、地域住民のニーズや価値観を益々多様化させる。職員には、これらに 대응できる能力の開発が求められているため、今後も更なる職員研修の充実を図る必要がある。

02040201 守谷市長選挙事務

決算書P. 145

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		16,197	16,197	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		16,197	16,197	

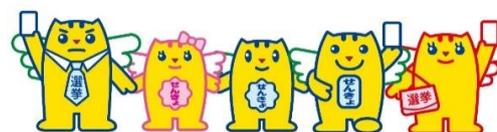
【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づく公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組】

公正かつ適正な選挙の執行に努めた。

- 選挙執行日 令和2年11月8日 (任期満了日 令和2年12月5日)
- 主な経費
  - ・投票及び開票経費 12,610,981円
  - ・選挙事務委託料 1,753,934円
  - ・ポスター掲示場費 1,831,680円



明るい選挙推進協会選挙啓発キャラクター

〔総務部 納税課 所管〕

02020207 市税滞納整理事務

決算書P. 137

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	11,059	7,648	△ 3,411	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,059	7,648	△ 3,411	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに、滞納額の縮減により収納率を向上させ、税収の確保を図る。

【今年度の取組】

財産調査や所得調査後、納税相談を実施することにより生活状況等を見極め、滞納額が増加しないように分割納付の額の見直しや執行停止処分などを行った。

- ・ 差押件数 126件
- ・ 給与等の資産調査 261件
- ・ 預金調査 3,754件
- ・ 徴収猶予特例制度許可件数 123件

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市税滞納件数のうち収納できた件数	件	6,586	7,208	7,459	7,500
滞納額に対する収納率	%	33.70	48.00	46.10	49.00

【成果の動向】

財産調査や所得調査後に納税相談を行い、滞納処分を実施することにより収納率の向上に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、滞納額に対する収納率(滞納繰越分)が低下している。

【今後の事業の方向性】

十分な財産調査実施後、速やかに滞納処分を行い、継続債権の差押え件数を増やすことにより、収納率の向上を図る。

〔総務部 管財課 所管〕

02010401 庁舎施設維持管理事務

決算書P. 99

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	347,488	686,693	339,205	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	180,000	387,000	207,000	一般事業債, 減収補てん債
その他	3,246	3,350	104	庁舎貸付料
一般財源	164,242	296,343	132,101	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁舎や付帯設備の維持管理を行い、市民や職員が安全かつ快適に利用できるようにする。

【今年度の取組】

庁舎の老朽化に伴い、令和2年度に庁舎増築・改修に向けた基本計画の策定を実施した。また、令和3年度に外壁防水改修工事を実施するに当たり、令和2年度に実施設計を行い発注に向けた準備をした。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
突発的な修繕件数	件	35	18	32	15

【成果の動向】

修繕計画に基づき、次年度以降に計画している大規模改修等の予算確保や実施計画等を進めることで、成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

庁舎施設の長寿命化及び機能維持を図るため、修繕計画に基づき大規模改修を実施することにより、一時的に事業費が上昇する。



守谷市役所

02010402 普通財産維持管理事業

決算書P. 103

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	36,411	34,351	△ 2,060	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,070	1,399	329	土地貸付料
一般財源	35,341	32,952	△ 2,389	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

未利用地を適切に管理するとともに、売却や賃貸をすることで、市有財産の有効活用と財源の確保を図る。

**【今年度の取組】**

今年度、百合ヶ丘三丁目2793番20（地積10.45㎡）の一筆を売却した。そのほか、未活用地については、管理上必要最低限の経費で除草等の維持管理を行った。また、売却予定地について、不動産鑑定を実施した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
貸付面積	㎡	10,109.00	10,109.00	10,209.00	10,209.00
売却面積	㎡	387.00	7,488.23	10.45	1,781.23

**【成果の動向】**

貸付面積について、都市計画道路計画変更に伴う所管替えによる増加。また百合ヶ丘地内の1筆（10.45㎡，544,152円）を売却したことにより、管理面積が縮減した。

**【今後の事業の方向性】**

未活用地については、必要最低限の維持管理経費が発生するので、売却の可能性を検討するとともに、売却できるものは売却し、管理面積の削減に努める。

02010403 契約管理事務

決算書P. 105

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,140	4,717	577	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,140	4,717	577	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

契約履行能力及び信用のおける不特定多数の者を競わせ、最も有利な価格で契約を行い、市の事業を確実に実施する。

**【今年度の取組】**

契約履行能力、実績及び信頼性等の条件を考慮して不特定多数の者の競争により、公平公正な入札執行を進めることで適正な契約を行った。また、確実な入札執行が進められるよう資格審査会等により、入札参加資格状況などの検討を行った。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
入札案件の設計額に対する契約額の比率	%	91.00	93.39	90.95	90.27
入札案件の設計額と契約額の差額	千円	341,924	536,499	383,169	580,439

**【成果の動向】**

法律に基づき、公正公平な入札執行を進めており、適正な価格での契約が行われている。

**【今後の事業の方向性】**

法律に基づき、公正公平な事業を進め、法令順守により適正に契約を進める。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	14,274	13,055	△ 1,219	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	348		△ 348	
一般財源	13,926	13,055	△ 871	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公用車の配置や維持更新等を適正に管理する。

## 【今年度の取組】

公用車の管理については、一元管理方式により任意保険の加入、車検、点検、修繕等の車両の維持管理を行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一元管理公用車稼働率(日単位)	%	-	59.04	52.21	66.00

## 【成果の動向】

今年度については、コロナ禍の影響により、会議等が縮小され出張などの機会が減ったため、稼働率が下がっている。

## 【今後の事業の方向性】

現在、管財課で管理している一元管理対象の公用車数を増やすことにより、適切な配置車両の選定を行い、経費削減に努めていく。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,276	1,132	△ 4,144	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,276	1,132	△ 4,144	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各課からのバス利用申請に基づいて、委託バス事業者との連絡調整を行い、バスの利用における市主催の事業や行政運営上の必要な事業等が円滑に進められるよう事業調整を行う。

## 【今年度の取組】

バス利用に際しては、各課からの申請受付の際に事業内容や運行時間等の審査を行い、市主催の事業等が円滑に進められるよう委託バス事業者との事務調整を行った。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
大型バスの1台当たりの使用単価	円	52,981	71,989	76,230	72,066
小型バスの1台当たりの使用単価	円	38,590	48,973	45,974	46,080

**【成果の動向】**

今年度については、コロナ禍の影響によりバス利用は縮小傾向にあったが、各課からのバス利用申請に基づいて委託事業者と調整することにより、市主催事業等でのバス利用を適切に行うことができた。

**【今後の事業の方向性】**

委託バスについては、市主催事業等のための事業であり、多人数の移動については、バス運行が効率的であることから継続することが必要な事業である。

〔生活経済部 生活環境課 所管〕

04010303 畜犬登録及び狂犬病予防事業

決算書P. 281

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,107	1,086	△ 21	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,107	1,086	△ 21	犬の登録手数料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

飼い主に対するルールやマナーの向上に取り組み、予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の発生及び蔓延を予防する。

【今年度の取組】

- ・犬の登録や予防注射の接種義務について、広報紙やホームページへの掲載、窓口での啓発パンフレットの配布などを実施することで、周知・啓発を図った。
- ・動物病院に注射済票の預託を引き続き実施し、接種率の向上及び未登録の解消に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、狂犬病予防集合注射を中止し、かかりつけの動物病院で予防注射を接種するよう飼い主に文書で通知するとともに、広報への掲載により周知を図ることで、接種率の低下を防止することに取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
登録頭数	頭	4,366	4,123	4,069	4,400
接種済頭数	頭	3,190	3,026	2,976	3,300

【成果の動向】

狂犬病予防集合注射の中止に伴い、接種率の低下が懸念されたが、接種率はここ数年の数値と同程度となった。今後も関係機関と連携し、飼い主の狂犬病予防接種への意識の浸透を図ることで、接種率の向上に努めていく。

- ・登録頭数 4,096頭 (前年度 4,123頭)
- ・接種済頭数 2,976頭 (前年度 3,026頭)
- ・接種率 72.7% (前年度 73.4%)

【今後の事業の方向性】

狂犬病予防法に基づく事業として、未登録の解消と予防接種注射の接種率の向上を図るため、今後もこの事業を継続して実施していく。



犬の鑑札・登録門標シール・注射済票・注射済シール

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,512	1,912	400	
国庫支出金				
県支出金	63	118	55	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他	1,378	1,794	416	雑草除去受託料
一般財源	71		△ 71	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

空き地に繁茂する雑草等について、適正な管理の啓発及び指導を行うことで、安全や衛生を確保し、良好な生活環境を保全する。

## 【今年度の取組】

自己管理が困難な所有者に対し、引き続き市が受託して除草を実施した。  
また、苦情等が多く寄せられている場所については、早めの通知により除去を促し、未除去地については定期的に状況を確認して再通知や命令書を送付するなど、雑草等の除去に向けて取り組んだ。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
除去率	%	90.7	97.8	92.0	100.0

## 【成果の動向】

通知による業者情報の提供や年2回以上(春・秋)の除草推奨、苦情箇所の早期除草の実施を行った。未除去地については、空き地の所有者の多くが守谷市外に居住しており、再三にわたり再通知や命令書を送付しているが、除去に応じてもらえないケースがあることから、成果は低下している。

- ・委託件数 70件(前年度 61件)
- ・委託面積 13,801㎡(前年度 11,607㎡)
- ・除去率 92.0%(前年度 97.8%)

## 【今後の事業の方向性】

空き地に繁茂した雑草を除去することは、枯草の火災防止や空き巣等による防犯、害虫の発生防止など、周辺地域の安全確保及び環境保全につながることから、今後もこの事業を継続して実施していく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	740	615	△ 125	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	740	615	△ 125	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、地域住民が自主的に環境の美化活動に取り組むことで、良好な住環境が保全される。

**【今年度の取組】**

各自治会・町内会での美化活動が円滑に行われるよう、区長への依頼や広報活動、ごみ袋の配布、集積されたごみの収集等を行った。

また、前回までの収集量（直近3回分）について、ホームページで作業実績を周知することで、環境の美化に係る意識の高揚を図った。

なお、利根川河川敷クリーン作戦については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況と感染リスクを考慮し、中止した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間ごみ収集量(環境美化の日)	kg	27,630	34,930	22,030	30,000

**【成果の動向】**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、6月の収集量は前年度同月の半分近くにまで落ち込んだが、令和2年度の収集量は前年度の6割まで回復している。

**【今後の事業の方向性】**

多くの自治会・町内会が活動に参加しており、環境美化に対する意識の向上が図られている。今後も市内の環境の美化を推進するため、この事業を継続して実施していく。



環境美化活動

04010310 動物愛護事業

決算書P. 285

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	140	13	△ 127	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	140	13	△ 127	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

守谷市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、里親サポーターと連携を図り、犬・猫の保護に取り組むことで、殺処分頭数「ゼロ」を達成する。

また、市動物愛護協議会と連携を図り、飼い主のいない猫に対して避妊・去勢手術の実施に努めることで、野良猫の繁殖を抑制するとともに、地域猫と市民とのより良い共存体制を実現する。

【今年度の取組】

- ・市役所1階市民ホールにて「いのちのパネル展」を開催し、市民の動物愛護への関心の向上に取り組んだ。
- ・広報紙及びホームページ等において、TNR活動（野良猫を捕え、不妊・去勢手術をし、元の場所へ戻す）について市民に周知することで、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術の促進を図った。
- ・災害発生時のペット避難所開設に向けて、交通防災課及び守谷市動物愛護協議会と連携し、「守谷市ペット避難所マニュアル」の策定に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
犬・猫の保護頭数	頭	29	39	46	30
殺処分頭数	頭	1	0	0	0

【成果の動向】

犬・猫の保護頭数は近年増加傾向である。TNR活動は令和元年度から実施し、令和2年度は犬・猫の避妊去勢手術の実施件数が倍増していることから、市民からの理解が着実に得られていると考えられる。なお、殺処分頭数は関係団体及び里親サポーターとの連携を図ることで、平成30年度から「ゼロ」を維持している。

- ・TNR実施件数 37頭（オス 18頭／メス 19頭）〔前年度 19頭（オス 9頭／メス 10頭）〕
- ・犬猫の保護頭数 46頭（犬 10頭／猫 36頭）〔前年度 39頭（犬 9頭／猫 30頭）〕
- ・殺処分頭数 0頭〔前年度 0頭〕

【今後の事業の方向性】

関係団体と更なる協力体制を構築し、市民に対する動物への愛護精神の向上を図ることで、市民と犬・猫の共存及び殺処分「ゼロ」の達成を目指して、今後もこの事業を継続して実施していく。



いのちのパネル展

04010501 公害・放射線対策事業

決算書P. 285

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,298	5,674	△ 1,624	
国庫支出金				
県支出金		311	311	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他		287	287	原子力災害損害賠償金
一般財源	7,298	5,076	△ 2,222	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

水質、騒音・振動及び空間放射線量の現況を調査・把握することにより、公害等の発生を未然に防止するとともに、発生した場合は速やかな対応を行うことで、市民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。

【今年度の取組】

- 地下水、農業用水、河川水及び自動車騒音・振動の調査を実施した。
- ・地下水：16箇所実施。うち3箇所で基準超過したため、井戸所有者に飲用として使用しないよう通知した。
  - ・農業用水・河川水：17箇所実施。うち1箇所で基準を超過した。超過項目は大腸菌群数となっている。
  - ・騒音・振動は、基準を超過した箇所はない状況にあった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
基準値超過件数(地下水, 農業用水, 河川水)	件	12	9	4	0
基準値超過件数(騒音・振動)	件	2	0	0	0

【成果の動向】

地下水、農業用水、河川水及び自動車騒音・振動の調査を実施した結果、基準を超過した件数は目標値より多いが基準値より少ない状況にある。また、騒音等については、要請限度を超過した箇所はなく、目標値を達成している。

【今後の事業の方向性】

守谷市公害防止条例に基づき公害の実態を把握するものであり、河川や地下水の水質、幹線道路沿線の騒音・振動等の公的箇所における環境保全調査は、今後も市が行う必要がある。



地下水水質測定



河川水水質測定

04020104 廃棄物減量等啓発事業

決算書P. 291

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,956	3,370	△ 586	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,956	3,370	△ 586	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

家庭・事業所から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭分のみ)の減量化を図るとともに、市民に資源物の集団回収を実施してもらうことで、リサイクルの推進を図る。

【今年度の取組】

- ・廃棄物減量等推進員の会議を開催し、ごみ減量化への意識向上を図るとともに、自治会・町内会が管理するごみ集積所で立哨を依頼し、分別等の状況把握と指導に努める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会議開催及び立哨指導が中止となった。
- ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業への新規加入者に対して、より効果を上げるために生ごみ絞り器を配布した。
- ・資源物の集団回収事業に参加した自治会・町内会や子ども会等（57団体）に対して、資源物の回収量に応じた報奨金（5円/1kg）を交付した。
- ・事業所に対して、環境保全に係るアンケートや市内一斉ノーマイカーウィークの案内を行う際に、ごみ減量化のチラシを同封して啓発を行った。
- ・リネットジャパン(株)と提携し、小型家電の回収手段を増やすことで、回収量の増加に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
1人1日当たりのごみ(資源物を含む)総排出量	g/日・人	793	775	794	781

【成果の動向】

平成24年度からごみの分別種類が5種16分別に変更され、当初から1人1日当たりのごみ搬出量は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い自宅で過ごす時間が増えたことから、令和2年度は大きく増加している。

【今後の事業の方向性】

1人1日当たりのごみ総排出量の減量化を図るため、引き続き広報紙やホームページ等でごみ減量の啓発活動を実施する。また、新型コロナウイルス感染症が収束した場合は、廃棄物減量等推進員による集積所の立哨指導により、適正なごみの排出に努めていく。  
さらに、ごみ減量化と資源の有効利用を促進するため、食品リサイクル堆肥化事業や資源物集団回収事業への参加世帯・団体の増加を目指し、事業の周知に取り組んでいく。

04020109 塵芥収集事業

決算書P. 291

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	235,067	241,862	6,795	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,365	9,943	△ 422	粗大ごみ収集運搬手数料
一般財源	224,702	231,919	7,217	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

一般廃棄物の適正かつ安定的な収集運搬を行うとともに、ごみ集積所の適正管理等による生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

【今年度の取組】

市内を3つのエリアに分割し、3事業者と契約を締結して、一般廃棄物の収集運搬を実施した。また、集積所設置の際、分別や排出日のルール順守等による適切な収集が行えるよう、設置者(管理者)に助言や指導を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ごみ集積所数	箇所	1,418	1,589	1,620	1,645
家庭系年間ごみ収集量(行政回収のみ・資源含)	トン	14,663	15,150	15,933	15,583

【成果の動向】

人口増の状況において、1人1日当たりのごみ排出量も増加傾向にあるため、家庭ごみの収集量が増加している。

【今後の事業の方向性】

ごみの収集は、市民が生活を営む上で必要不可欠であるため、今後も継続して実施していく。



塵芥収集車による家庭ごみの収集

04020112 不法投棄対策事業

決算書P. 291

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,015	1,780	△ 1,235	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,015	1,780	△ 1,235	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

不法投棄された廃棄物を適正に処理するとともに、再発防止対策を行い、不法投棄を行にくい環境をすることで市民や事業者の生活環境への意識向上を促進し、快適な生活環境の保全に寄与する。また、守谷市ポイ捨て等防止に関する条例を周知し、ポイ捨てや犬等の糞がない、清潔な生活環境の形成に取り組む。

【今年度の取組】

- ・不法投棄が発生した際には、廃棄物中の個人情報の発見に努め、速やかに警察へ通報するなど、早期解消に向けて取り組んだ。また、土地所有者や管理者に対して助言を行うとともに、看板の設置を行った。
- ・守谷駅周辺のポイ捨て等防止については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、5月のキャンペーンを中止した。
- ・守谷駅に設置している指定喫煙所について、西口側の喫煙所から駅構内に流出する煙の解消を図るため、西口の喫煙所を11月から電子たばこのみの利用とし、紙巻たばこは東口の喫煙所を利用するように変更した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不法投棄件数(公共施設・道路)	件	6	9	8	10

【成果の動向】

茨城県U. D. (不法投棄) 監視員や「見守り活動等に関する協定」を締結した事業者等と連携し、不法投棄の防止に取り組んでいるが、家庭ごみだけでなく事業ごみも投棄されている状況にあり、年間10件以内で推移している。

また、守谷駅西口の指定喫煙所の利用方法を変更したことで、駅構内へのたばこの煙流出による苦情は発生していない。

#### 【今後の事業の方向性】

不法投棄を未然に防ぐためにはパトロールが有効であることから、引き続き警察や茨城県U. D.（不法投棄）監視員と連携し、事業を実施していくため維持とする。

守谷駅周辺のポイ捨て等の防止については、職員によるパトロールや清掃ボランティアとの連携により迷惑行為防止に対する意識向上を図っていく。

〔生活経済部 総合窓口課 所管〕

02030101 住基・戸籍事務

決算書P. 139

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	34,411	58,061	23,650	
国庫支出金	4,490	16,469	11,979	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金	59	62	3	人口動態調査
地方債				
その他	18,022	16,706	△ 1,316	住民基本台帳関係手数料
一般財源	11,840	24,824	12,984	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

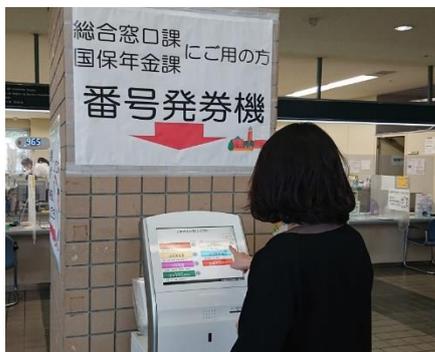
法律等に定められた事務について正確・迅速・丁寧な窓口サービスを提供するとともに、コンビニ交付を継続し市民に満足していただく。

【今年度の取組】

住民基本台帳及び印鑑登録事務については、窓口事務に当たる会計年度職員・システム・機器・コンビニ交付のための負担金や手数料等の体制を整え、市民に満足いただける窓口サービスに努めた。

戸籍事務については、戸籍の諸届出を受理し、戸籍の編製を行う業務、戸籍に関する諸証明の作成・交付の業務を行った。また、その戸籍に係るシステム・機器・資料等の業務体制維持を図った。

番号札発券機の経年劣化に伴い、市に費用負担のない広告付番号札発券機に更新した。



2月に更新した番号札発券機



市民ホールに設置したキオスク端末

02030108 旅券申請等事務

決算書P. 141

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,653	4,719	1,066	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	937	280	△ 657	収入印紙売捌き手数料
一般財源	2,716	4,439	1,723	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

住所地を管轄する市の窓口で旅券の申請受付・交付をすることにより、市民の利便性の維持を図る。

**【今年度の取組】**

会計年度職員、窓口端末機等の体制を整え、旅券発給事務を円滑に遂行した。



2020年旅券

02030110 個人番号カード事務

決算書P. 143

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	9,567	30,814	21,247	
国庫支出金	9,036	30,584	21,548	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金				
地方債				
その他	112	108	△4	個人番号カード関係手数料
一般財源	419	122	△297	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、個人番号カードの普及促進を図るとともに、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民に利便性の高いサービスを提供する。

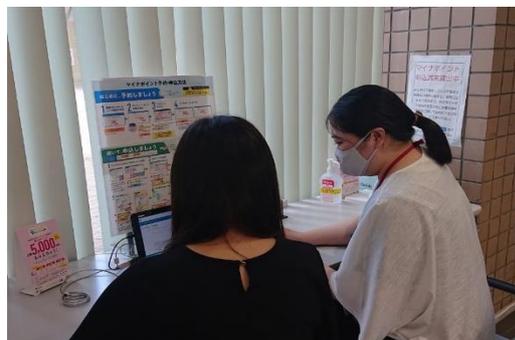
**【今年度の取組】**

個人番号カード作成やコンビニ交付システムの運営機関である地方公共団体情報システム機構への運営交付金等を支出し、個人番号カード交付に係るシステムや機器を整備し、個人番号カード関連事務を円滑に遂行した。

また、個人番号カードの普及促進のため、マイナポイントや健康保険証利用等のPRを行い、カード交付率の向上に努めた。



申請補助の様子



マイナポイント・保険証の手続き補助の様子

〔生活経済部 経済課 所管〕

06010101 農業委員会運営事務

決算書P. 293

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,337	12,674	△ 663	
国庫支出金				
県支出金	882	498	△ 384	農地利用最適化交付金 茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他				
一般財源	12,455	12,176	△ 279	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。

【今年度の取組】

農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。  
利用意向調査の結果をもとに、農業委員及び農地利用最適化推進委員により、人・農地プランの実質化に向けた意見を出し、担い手への農地の集積を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
農地法等に基づく審査件数	件	249	207	211	200

【成果の動向】

農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。

【今後の事業の方向性】

今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い農地保全に努める。

06010304 水田農業構造改革対策事業

決算書P. 297

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	18,568	14,884	△ 3,684	
国庫支出金				
県支出金	2,767	3,139	372	経営所得安定対策等推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	15,801	11,745	△ 4,056	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

米の生産調整を推進し需給均衡と水田の最大限の活用や、さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の農業経営安定化を図る。

**【今年度の取組】**

茨城県農業再生協議会主導の米の生産調整に基づき、転作対象作物の生産に取り組んだ64名（うち2法人含む）に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
転作実施面積	ha	123.00	118.20	110.32	130.00

**【成果の動向】**

県の生産調整目標値は達成しているが、飼料用米の転作をやめて主食用米を作付けした農業者がいたため、転作実施面積が減少してしまった。

**【今後の事業の方向性】**

県農業再生協議会主導による需要に応じた米生産（生産調整）が行われているため、継続して飼料用米等への転作を推進する必要がある。そのために引き続き生産調整を達成し転作に取り組んだ農業者に補助金を交付する。

06010305 市民農園事業

決算書P. 299

**【財源内訳】**

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,500	4,384	△ 116	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,302	3,321	19	市民農園使用料
一般財源	1,198	1,063	△ 135	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

市民農園で行う野菜や花等の栽培を通して、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。

**【今年度の取組】**

瓜代農園について、ホームページ、転入者へのチラシ配布等による周知活動に加え、市民農園利用者へのアンケート調査、市の広報紙でのコラムの掲載、近隣住民へのチラシの配布を実施した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
土に親しむ農園利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率	%	68.59	63.46	66.00	86.00

**【成果の動向】**

年間を通した広報での掲載、チラシの各戸配布の効果もあり、利用率が向上した。

**【今後の事業の方向性】**

さらなる瓜代農園の利用率向上のため、市民農園利用者へのアンケート調査、近隣住民へのチラシ配付、PR活動等を実施する。



土に親しむ農園(立沢)



瓜代農園(高野)

06010308 人・農地プラン事業

決算書P. 301

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,416	24,807	21,391	
国庫支出金				
県支出金	3,416	20,332	16,916	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(繰越明許分)
地方債				
その他		4,475	4,475	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。

【今年度の取組】

人・農地プランは、昨年実施したアンケートの結果を基に、守谷A地区と高野A地区について実質化されたプランを策定し、ホームページに公表した。

農業次世代人材投資資金を2名に交付し、就農支援を行った。

また、令和元年度の台風19号で被災した農業者に対し、農業用機械・施設の原状復帰の支援を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
プラン見直し累計回数	回	6	19	21	30
農業次世代投資資金(旧青年就農給付金)受給者人数	人	2	2	2	2

【成果の動向】

農業次世代人材投資資金交付により、農地の集積や青年就農者の育成につながっている。

【今後の事業の方向性】

引き続き農業次世代人材投資資金を交付するとともに、全地区の人・農地プランの実質化を図る。



◀ 被災した農業用機械の購入

新規就農者による収穫 ▶



## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	11,897	4,017	△ 7,880	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,897	4,017	△ 7,880	

※令和元年度までの県営経営体育成基盤整備事業負担金、土地改良施設維持管理適正化事業負担金及び県単かんがい排水事業負担金の3事業を1事業に統合

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地改良区が行う用排水設備等の改修工事の費用を一部負担して、用水不足や排水障害等の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。

## 【今年度の取組】

高野土地改良区内の土地改良施設維持適正化事業、菅生沼土地改良区内の県単かんがい排水事業に対し、経費の一部を負担した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改善着手率(%)				100.00	100.00

## 【成果の動向】

計画どおりに改修工事に着手していることにより、施設が良好に維持されている。

## 【今後の事業の方向性】

土地改良区が行う土地改良事業に対し、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,996	6,636	640	
国庫支出金				
県支出金	85	85	0	湛水防除施設管理費補助金
地方債				
その他				
一般財源	5,911	6,551	640	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき費用の一部を負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合発生件数	件	0	0	1	0

【成果の動向】

各土地改良区において排水機場の適正な維持管理を行っており、ここ数年は不具合の発生はなかったが、令和2年度末に守谷土地改良区管内の下塚排水機場において、3基あるポンプの内、1基の故障が判明したため、令和3年度に県単土地改良事業で修繕工事を行う予定である。

当該、修繕工事費に対して、負担割合に基づき負担する予定である。

【今後の事業の方向性】

各排水機場の適正な排水処理を維持し、湛水被害を軽減するため、継続してその費用の一部を負担する。

06010507 日本型直接支払制度事業

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	28,631	26,864	△ 1,767	
国庫支出金				
県支出金	21,472	20,148	△ 1,324	多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	7,159	6,716	△ 443	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。

【今年度の取組】

多面的機能支払交付金については、活動を実施した4団体に、環境保全型農業直接支払交付金については、1団体に交付した。

多面的機能支払交付金を活用している4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動を行うことができ、地域資源の適切な保全管理が行われた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
環境保全対象面積	ha	431.38	435.58	435.45	436.13

【成果の動向】

協定農用地の保全管理が行われており、良好な維持管理が図られている。

【今後の事業の方向性】

地域資源の適切な保全管理を図るため、継続して補助を行う。



花の植栽(景観形成活動)



草刈り作業(環境改善活動)



機場ポンプ更新工事(長寿命化事業活動)

06010508 農村地域防災減災事業

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		8,954	8,954	
国庫支出金				
県支出金		8,954	8,954	農村地域防災減災事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業水利施設の地震による破損の可能性を検証し、被害を未然に防ぐ。

【今年度の取組】

大野第2排水機場の耐震診断を実施した。

07010202 プレミアム付商品券事業

決算書P. 307

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	85,569	15,683	△ 69,886	
国庫支出金	29,645	3,448	△ 26,197	プレミアム付商品券事務費補助金 プレミアム付商品券事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	55,924	12,235	△ 43,689	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消費税・地方消費税10%への引上げによる低所得者・子育て世帯(0から3歳まで)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を図ることを目的に、プレミアム付商品券の支給を行う。

【今年度の取組】

令和元年10月から令和2年3月を商品券利用期間としていたため、令和2年4月以降に商品券の換金や換金に伴う手数料等の精算を行った。



プレミアム付商品券



商品券取扱店舗一覧チラシ

07010203 商工会補助事業

決算書P. 307

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,500	7,500	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,500	7,500	0	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。

【今年度の取組】

市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会員数	人	779	860	887	865

【成果の動向】

会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開及び新型コロナウイルス対策融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。

【今後の事業の方向性】

商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経済団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続していく。

07010204 中小企業事業資金融資あっ旋事業

決算書P. 307

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	14,301	12,012	△ 2,289	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,071	6,051	△ 20	守谷市中小企業事業資金預託金償還金
一般財源	8,230	5,961	△ 2,269	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

経営が不安定である中小企業事業者に対し、低利でかつ保証付きの融資制度を提供し、信用保証料の一部を補助することにより、経営安定・近代化を図る。

**【今年度の取組】**

自治金融及び振興金融において、保証付融資あっ旋により市内の中小企業に対して支援を行った。また、平成29年度に融資を受けた中小企業事業者を対象に制度の効果検証やその後の経営状況把握を目的としたアンケート調査を実施し、取りまとめて状況把握に努めた。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
融資件数	件	73	25	4	37
代位弁済発生件数	件	6	1	0	1

**【成果の動向】**

近年、融資件数は前年度に比べ大幅に減少しているが、これは多くの事業者が新型コロナウイルス対策融資を利用したものと考えられ、中小企業向け制度としては十分周知されていると思われる。

**【今後の事業の方向性】**

中小企業事業者の経営安定化・近代化の促進を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。

07010207 守谷市観光協会補助事業

決算書P. 309

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,400	2,000	600	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,400	2,000	600	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

守谷市観光協会の活動を支援することにより、観光資源づくりや守谷市の魅力発信を図る。

**【今年度の取組】**

観光資源の発掘や開発、観光活動を支援するため補助金を交付した。  
令和2年度は主に、守谷駅前花壇整備、学びの里に古文書収蔵庫施工、守谷城址環境整理等を行った。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
情報発信の種類数	種類	3	10	8	10

**【成果の動向】**

観光協会が発行するパンフレットや市のホームページ、TXの中吊り広告等で守谷野鳥のみちなどの観光資源を広く周知したことで、多くの方が市内観光に訪れている。

**【今後の事業の方向性】**

観光協会に対する補助であり、市内観光資源の発掘や管理、市全体の観光に資するPR事業であるため、現状維持とする。



守谷駅西口花壇整備



守谷城址のベンチ設置

07010209 きらめき守谷夢彩都フェスタ支援事業

決算書P. ー

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,699		△ 2,699	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,699		△ 2,699	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場として、実行委員会が開催する守谷市商工まつり～きらめき守谷夢彩都フェスタ～を支援することにより、地域の活性化を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
来場者数	人	87,000	48,600	ー	75,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。

【今後の事業の方向性】

地域産業を支える商工業者や市民活動の発表PRの場として開催しているイベントであるため、新型コロナウイルス感染防止に努めながら継続して支援する。

07010213 テイクアウト応援クーポン事業

決算書P. 311

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		25,444	25,444	
国庫支出金		24,433	24,433	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金		1,011	1,011	地域企業活力向上応援事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

テイクアウト事業により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民への感染リスクの低減とともに、売上が減少している個人経営の飲食店の支援を図る。

【今年度の取組】

第1弾を令和2年5月から7月末まで実施したが、その後の営業時間短縮要請に伴い、第2弾を令和3年2月下旬から7月末までの予定で実施している。また支給額については、第1弾では1世帯当たり1500円分(300円×5枚)だったが、第2弾では2500円分(500円×5枚)に増額し、利用率の向上に努めた。



第1弾テイクアウト応援クーポン



第2弾テイクアウト応援クーポン



利用店舗一覧チラシ

07010215 新型コロナウイルス感染症経済対策商品券事業

決算書P. 311

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		222,352	222,352	
国庫支出金		126,528	126,528	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金		95,824	95,824	地域企業活力向上応援事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活の支援と地域経済の活性化を目的に、市内全世帯対象にモリヤガーレ商品券の販売と、75歳以上の方にいきいきシニア王国商品券の支給を行う。

また、当該事業の実施にあたり、県が推奨する「いばらきアマビエちゃん」を登録した店舗を商品券事業の取扱店舗とし、実施する感染防止対策に係る経費を市が補助することで、新型コロナウイルス感染防止に寄与するとともに、取扱店舗を増やし市内の消費喚起を図る。

【今年度の取組】

10月から12月の商品券利用期間において、「モリヤガーレ商品券」は対象の7割を超える方に購入され、「モリヤガーレ商品券」と「いきいきシニア王国商品券」ともに、95%を超える使用率となった。



モリヤガーレ商品券  
(共通券・限定券)



いきいきシニア王国商品券



商品券取扱店舗一覧チラシ

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	6,251	7,597	1,346	
国庫支出金				
県支出金	230	244	14	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	6,021	7,353	1,332	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。

## 【今年度の取組】

相談業務のほか、広報紙及びホームページ、SNSでの情報提供を行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
相談件数	件	432	498	465	430

## 【成果の動向】

相談件数に関して、昨年度と比較して店舗購入に関する相談は減少しているが、通信販売やデジタルコンテンツなどインターネットを利用した消費者トラブルに関する相談件数が増加している。

## 【今後の事業の方向性】

年々、消費者トラブルにおける詐欺の手口が巧妙化している。新型コロナウイルス感染拡大に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対し、研修会への参加等を通じて、相談員の相談対応能力の向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図る。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,040	1,115	75	
国庫支出金				
県支出金	485	524	39	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	555	591	36	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放射線による市民の健康への影響が懸念させることから、食材の検査を実施し、市民に情報提供を行うことにより、安全・安心な生活環境の確保を図る。また、市内保育所・小・中学校の給食食材についても検査を行うことにより、子どもたちの安全の確保を図るとともに、保護者の安心を図る。

## 【今年度の取組】

市民の食に関する安心・安全が図られてきたことにより、一般家庭から持ち込まれる自家栽培野菜等の検査件数は前年と比較して減少傾向にある。なお、交付金については、令和元年度から強化事業として交付を受けており、令和3年度も交付申請している。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
検査件数(給食含む)	件	937	839	840	870

【成果の動向】

市民の食材に関する安心・安全の認識が図られてきたことにより、一般家庭から持ち込まれる自家栽培野菜等の検査件数が減少傾向にある。

【今後の事業の方向性】

給食食材の検査が主となっており、東日本大震災から10年が経過し、検査結果も全て放射性物質「不検出」となっている。検査件数を給食センターのホームページ上に掲載しているが、閲覧件数が30件前後となっており、保護者の関心も無くなってきている。交付金についても、令和4年度以降は、強化事業として認められない可能性があり、見直しが必要となっている。



給食食材の検査状況

14030101 農業災害復旧事業

決算書P. 433

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	47,902	64,087	16,185	
国庫支出金				
県支出金	1,348	56,776	55,428	農業災害復旧事業費補助金
地方債				
その他		7,311	7,311	繰越事業費繰越金
一般財源	46,554		△ 46,554	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

令和元年度に発生した台風19号の影響による利根川の洪水で、守谷市と常総市を跨ぐ菅生沼土地改良区地内の耕作地に稲わらや泥が堆積し、農作業に甚大な影響を及ぼしたため、災害復旧制度を活用し早期復旧事業を行い、農業経営の安定を図る。

【今年度の取組】

台風19号の洪水被害により、耕作地に稲わらや泥が堆積してしまったため、災害復旧制度を活用し、耕作地の天地替え等の工事を行い、作付け時期までに工事が完成した。



◀ 被害状況



復旧状況 ▶

〔生活経済部 市民協働推進課 所管〕

02070101 施設貸出事業

決算書P. 155

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,643	2,830	187	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,884	1,943	59	テニスコート使用料
一般財源	759	887	128	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の使用申請窓口を一本化するとともに、使用申請において「いばらき公共施設予約システム」や「施設予約専用直通電話」を活用し、施設予約における利便性を向上させる。

施設使用申請の簡素化(利便性向上)による施設利用の促進を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた感染防止対策を踏まえ、安全・安心に施設を利用していただけるように、広報紙、ホームページ及びチラシにより周知を行った。

紙台帳で予約管理している施設(スポーツ施設以外)の空き状況確認について、窓口や電話だけではなく、施設予約システム上でも確認できるよう、施設予約システムの具体的な改修スケジュールを策定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
いばらき公共施設予約システムの受付件数	件	8,818	12,455	10,282	12,400

【成果の動向】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設貸出の中止、利用者の利用自粛等の影響に伴い、前年度と比較して受付件数は大きく減少した。

【今後の事業の方向性】

利用者に対し、引き続き感染状況に応じた施設貸出の案内(広報紙・ホームページ・チラシ)を行い、安全・安心な施設貸出業務を継続する。

紙台帳で予約を管理している施設(スポーツ施設以外)の空き状況確認・予約について、令和3年度中に施設予約システム上で空き状況を確認・予約できるようにする。

施設予約システム上で予約を行う際に用いるIDの取得を一層促進し、利用者の利便性向上及び職員の事務負担軽減を図る。



公共施設予約システム画面

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,000	9,990	△ 3,010	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,019		△ 11,019	
一般財源	1,981	9,990	8,009	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

既存市民活動団体が自発的に行う活動の強化と新規団体を育成することが必要であり、市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。これにより、地域活動を活発化させ、誰もが積極的にまちづくりに参画できる協働のまちづくりの推進を図る。

## 【今年度の取組】

緊急事態宣言発令に伴う施設の休館中は、施設職員による電話での相談業務を継続して実施した。また、アフターコロナの状況を見据え、市民活動団体へ新しい活動の手法を提案した。オンライン会議等を取り入れた講座等を開催するなど、市民や市民団体活動のレベルに応じた支援を行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
団体活動件数	回	292	332	264	340
ボランティア講座の参加人数	人	4,270	4,446	2,383	5,000

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当該施設を休館したことや市民活動団体がイベントや講座等の開催を自粛したため、成果が低下した。今後は、新しい日常(ニューノーマル)に配慮した当該施設の運営に取り組み、成果の向上を図る。

## 【今後の事業の方向性】

新しい日常(ニューノーマル)に配慮し、オンライン会議等を促進するなど、デジタル化により市民や市民活動団体の利便性を向上させるとともに、より効率的かつより効果的な施設運営を目指す。



会議室壁面を利用した団体の活動紹介

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	28,909	29,154	245	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	28,909	29,154	245	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会の発展に寄与する。

また、区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解していただく。

さらに、区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、区長業務説明会は中止とし、区長宛てに資料を郵送した。説明会中止に伴う混乱や問題は生じなかった。

自治会連絡協議会については、代議員制の見直しに当たり意見交換会等を実施した。協議の結果、代議員制は廃止となり、新たに役員会を設置した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治会の加入率	%	70.90	68.00	67.00	73.00
役員会, 代議員会, 研修会の開催回数	回	5	3	3	5

## 【成果の動向】

自治会・町内会の加入率については、緩やかな減少傾向にある。

また、自治会連絡協議会の代議員制の見直しに当たり、意見交換等を実施することで、新たな体制とすることができた。

## 【今後の事業の方向性】

区長業務説明会については、区長及び職員の業務負担を考慮し、今後の開催方式について検討する。

また、自治会連絡協議会が新体制となったため、今後、区長が活発に意見が交換できる場の検討を進めていく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,265	4,427	162	
国庫支出金		28	28	自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,265	4,399	134	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回覧件数を極力減らすよう周知を行った。

文書配布部数を管理している一覧表をエクセルデータ化し、配布部数の増減管理を効率良く行えるようにした。

区長及び役員を対象とした広報配布に関するアンケートを分析した結果、現行の手法での文書配布を望む声が多く、現行の配布方法を継続することとなった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治会・町内会への配布世帯数	世帯	18,275	20,544	20,624	20,230
配布率	%	80.80	74.65	72.93	80.00

【成果の動向】

令和元年度の実績と比較し、配布世帯数は増加しているものの、配布率は低下している。これは、人口は増加しているが、自治会・町内会への加入者が緩やかに減少していることが要因の一つであると考えられる。

【今後の事業の方向性】

現状では文書配布事業の改善について、明確な打開策を打ち出すことは難しい。今後も新たな文書配布方法及びそれに伴う制度を模索するため、区長及び役員の指摘・意見を踏まえ、検討していく。

02070208 自治公民館事業

決算書P. 161

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	10,720	9,519	△ 1,201	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,720	9,519	△ 1,201	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域住民のコミュニティの場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的なコミュニティ活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会等に対しては、空き家や他地区の公民館、地区内の店舗等の活用により地域住民の交流の場を提供している。

【今年度の取組】

自治公民館建設補助事業は、8地区の自治公民館(原公民館外)の修繕に補助金を交付した。

空き家等活用コミュニティ推進事業は、令和2年8月までは旧制度で6団体に空き家等を提供した。令和2年9月以降、空き家等の賃料の一部負担を自治会・町内会等に求める空き家等活用コミュニティ推進事業助成金を構築し、5団体(けやき台二丁目町内会外)に交付した。

地域活動のための施設等使用料助成金は、令和2年4月から開始し、4団体(さつき台町内会外)に交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治公民館建設補助事業の補助金の額	千円	631	4,452	3,813	5,000
自治公民館建設補助事業の補助金の交付件数	件	3	8	8	10

**【成果の動向】**

自治公民館建設補助事業は、自治会・町内会等からの申請に基づくものであるために年度によりばらつきがあるが、令和元年度と同伴数であったため、成果は横ばいとする。

空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、空き家所有者から売却の意向が示され返却したことから、1団体減少したため低下した。

地域活動のための施設等使用料助成金は、令和2年4月から新たに開始し、4団体が利用したため向上した。

**【今後の事業の方向性】**

自治公民館建設補助事業は、各自治公民館の老朽化を考えると拡大傾向にある。

空き家等活用コミュニティ推進事業及び地域活動のための施設等使用料助成金は、コロナ禍の令和2年度から開始したため、利用が大きくは伸びなかったが、感染症が落ち着き、コミュニティ活動が再開すれば、拡大傾向にある。

02070210 市民公益活動支援事業

決算書P. 161

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,177	1,178	△ 2,999	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,220	522	△ 2,698	協働のまちづくり基金繰入金
一般財源	957	656	△ 301	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

市民、市民活動団体、事業者等がお互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働のまちづくりを推進する。それらの団体が自主的に行う公益活動を支援し、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市民公益活動を促進させる。

**【今年度の取組】**

協働のまちづくり活動助成金は、延べ29件(作業15件、防災訓練14件)の申請を受理し、助成金を交付した。

コミュニティ助成事業は、申請をした1団体の助成金が不採択となった。

資機材貸出事業は、故障により貸出を停止していた自走式芝刈機を新規調達し、貸出を再開した。

公益活動助成金は、公益活動団体への新たな支援体制を構築するため準備会を設置し、制度改正について協議した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数	件	61	88	29	80
市民公益活動助成金交付事業数	件	5	7	4	8

**【成果の動向】**

協働のまちづくり活動助成金は、新型コロナウイルス感染症拡大により、特に防災訓練活動ができず、前年比約32%まで低下した。

コミュニティ助成事業は、助成不採択により、事業を実施できなかった。

資機材貸出事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、自治会・町内会活動が停滞し、前年度比50%まで貸出件数が減少した。今後自治会・町内会活動の再開により、貸出件数が増加することが見込まれる。

公益活動助成金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、助成金申請件数が減少し、成果が低下した。

【今後の事業の方向性】

協働のまちづくり活動助成金は、関係部署と連携を取り、事業の細かい規定を定める。  
 コミュニティ助成事業は、広報紙等に過去の事業実績等を掲載し周知することで、申請団体の増加を図る。  
 資機材貸出事業は、自治会・町内会活動を支援するため、劣化した資機材の更新も含め、適切な制度運営を実施する。  
 公益活動助成金は、新たな公益活動助成制度の構築に取り組み、成果の向上を目指す。



公益活動助成金交付事業「もりやっ子食堂」

02070213 協働のまちづくり担い手育成事業

決算書P. 163

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,137	274	△ 1,863	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	144		△ 144	
一般財源	1,993	274	△ 1,719	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の事は地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要であり、市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度の市民大学は休校となった。  
 次年度はコロナ禍でも開講できるよう、少人数に限定した教室受講と、新たな試みとしてオンライン受講を導入することを決定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
もりや市民大学修了者数	人	151	117	0	130
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合	%	82.00	79.00	0.00	89.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大により市民大学を開校しなかったため、指標値はいずれも0となった。次年度は新しい受講方法を導入することで、新規受講者の増加が期待できる。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で「新しい生活様式」が定着している中で、地域の在り方や市民のニーズが多様化している。これまでの実績も踏まえ、「人材育成」とする本事業の目的を見直す時期が来ている。



市民大学講義の様子(過去実施時)

02070215 まちづくり協議会推進事業

決算書P. 163

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,383	20,404	7,021	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	12,165	20,404	8,239	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	1,218		△ 1,218	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体及び事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、敬老イベントを記念品配付に切り替えたり、自治会・町内会にアンケートを実施し、必要な備品を配備する等、各地区において対策を講じながら、事業を展開することができた。

また、活動拠点の整備を行い、5地区においてインターネット回線を活用した事務が可能となった。

さらに、事業提案制度を利用し、北守谷地区では公園のトイレ設置、みずき野地区では互助輸送のための公用車配置、高野地区では利根川河川敷の整備を進めることができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
まちづくり協議会の設立数	協議会	-	9	9	10
まちづくり協議会が実施する事業数	事業	-	27	64	60

【成果の動向】

市内9地区にまちづくり協議会が設立され、各地区において、コロナ禍でも課題解決や活性化に向けた事業が実施されたため成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、各地区まちづくり協議会の活動を予定どおり進めることができなかったが、今後はその経験を踏まえ、できる事業を着実に推進していく必要がある。



みずき野ひろば

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,700	2,010	△ 1,690	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,202	2,010	△ 192	国際交流基金繰入金
一般財源	1,498		△ 1,498	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の国際意識の高揚を図り、国際姉妹都市との友好関係を築くとともに市民同士の交流を推進する。

## 【今年度の取組】

青少年海外派遣事業・姉妹都市学生訪問団の来市とともに、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。

マインブルク市との姉妹都市締結30周年を記念して、庁舎内の装飾や、記念展、国際交流員の特別イベントを開催した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流関連事業の延べ参加者数	人	1,219	1,745	1,259	1,500

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大により、メイン事業が中止となり数値は前年度を下回ったが、姉妹都市締結30周年記念事業や国際交流員事業等、コロナ禍でもできるイベントを実施したことで一定数の参加者を得ることができた。

## 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルスの影響で、依然として国際的な人の往来は難しい。必ずしも直接的な交流にこだわらず、オンラインでの交流など社会の変化に伴い新しい交流の形を検討していく必要がある。



マインブルク市との姉妹都市締結30周年記念 庁舎内装飾



記念展ツアー(国際交流員企画特別イベント)

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,391	4,739	△ 652	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,391	4,739	△ 652	国際交流基金繰入金 茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対し広くドイツ語やドイツ文化に触れる機会を提供することで、市民の異文化理解の機会を創出する。  
また、国際交流員を通じて、国際姉妹都市との円滑な連携を図る。  
さらに、在住外国人に対する行政サービスの語学面での補助が期待される。

## 【今年度の取組】

料理教室は平日と休日に1回ずつ開催したほか、新規参加者を優先した抽選を行うことで、より多くの市民に公平な参加の機会を提供することができた。さらに、各講座・イベント終了ごとにその様子をHPに公開することで、市民に対する最新情報の発信頻度が高まった。

また、派遣事業では初めて、福祉施設への定期的派遣(月1回)に取り組み大変好評を得ている。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流員が実施した講座等の実施回数	回	49	65	95	80
国際交流員が実施した講座等の延べ参加者数	人	1,152	1,627	1,004	1,700

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症予防策として定員を少人数にしたことにより、参加者数は前年度に比べて減少したが、1つの講座やイベントを複数回実施したことで、実施回数の実績値が大きく増加した。

これまで派遣実績のなかった福祉施設への派遣を開始するなど、事業を新しい分野にも広げることができた。

## 【今後の事業の方向性】

イベントの平日と休日の複数回開催を継続することで、広く老若男女に異文化理解の場を提供する。  
新型コロナウイルスが落ち着くことで、定員数の増加やイベント内容の多様化が期待できる。



ドイツ料理教室(企画イベント)



福祉施設でのドイツ文化紹介(派遣事業)

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,898	4,297	△ 601	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	236	113	△ 123	国際交流研修センター使用料
一般財源	4,662	4,184	△ 478	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の適切な維持管理により、施設を利用する市民の国際交流活動及び社会教育活動の充実を図ることを目的とする。

## 【今年度の取組】

換気扇の交換と排煙窓の修繕に早急に取り組むことができた(もともと劣化しており、新型コロナウイルス感染予防のため使用頻度が高くなったことで故障した)。

管理人の勤務時間や業務内容を見直すため、就業マニュアルの改訂版を作成した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間延べ利用者数	人	11,636	13,455	3,273	13,600
年間貸し出し件数	件	494	590	199	600

## 【成果の動向】

新型コロナウイルスの蔓延に伴う閉館や利用者の活動自粛により、利用者数・貸出件数ともに大幅に減少した。

次年度も引き続き新型コロナウイルスの影響を受けると考えられるが、利用者新しい日常(ニューノーマル)に配慮して利用いただくことで、利用者数・貸出件数ともに回復していくことが想定される。

## 【今後の事業の方向性】

これまででは利用件数・利用者数ともに年々増加傾向にあったことから、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着くことで、再び増加傾向に戻ると考えられる。

引き続き管理人と連携して修繕等に早急に対応し、利用者に対してより良い環境を提供する。



国際交流研修センター 大ホール



いばらきアマビエちゃん登録証

〔生活経済部 交通防災課 所管〕

02010201 交通安全対策事業

決算書P. 95

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,904	3,937	△ 1,967	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	104	95	△ 9	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	5,800	3,842	△ 1,958	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して、交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことで、市民の交通安全の意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い交通事故発生抑制を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している交通安全キャンペーンや自治会等を対象とした講話、未就学児・小学生対象の交通安全教室等は実施されなかった。

交通安全キャンペーンに代わるものとして、交通指導隊員による交差点立哨を延べ22回(112人出動)実施し交通指導及び交通安全啓発に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
交通安全キャンペーン延べ実施回数	回	4	4	0	4
交通安全キャンペーン参加人数	人	390	410	112	420

【成果の動向】

交通安全キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症予防のため開催できなかったが、交通指導隊による街頭立哨により、車両運転者や歩行者の交通安全意識の向上につながっている。

【今後の事業の方向性】

交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、警察署や各種団体と協力し、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行う。



交通安全立哨活動

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,385	3,444	59	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	62	2	△ 60	放置自転車移動保管手数料
一般財源	3,323	3,442	119	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

歩行者の通行の安全を確保し、駅周辺の景観を保つため、放置自転車の削減を図る。

## 【今年度の取組】

守谷駅周辺については業務委託により、自転車放置整理区域内の駐輪指導や違法駐輪車両の移動を行い、また、新守谷駅及び南守谷駅については職員により違法駐輪車両を移動させ、歩行の安全、きれいな駅前の景観の維持に寄与した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一時保管場所への移動台数(3駅分)	台	200	78	79	40

## 【成果の動向】

守谷駅、新守谷駅、南守谷駅周辺の自転車放置整理区域では、昨年度とほぼ同数の放置自転車が発生している。引き続き、継続的な駐輪指導や警告札の貼付、移動作業を必要とする。

## 【今後の事業の方向性】

きれいな駅前の景観を維持するために、駐輪指導及び警告札の貼付や放置自転車の移動を今後も継続して行う。



放置禁止区域内自転車移動

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,772	4,839	67	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,020	4,839	819	交通安全対策特別交付金
一般財源	752		△ 752	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

交通事故を未然に防止するため、危険箇所への交通安全施設の設置及び適切な維持管理を行い、歩行者や通行車両の安全確保を図る。

**【今年度の取組】**

市民や地域からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行うとともに、経年劣化により修繕が必要な箇所（ライン引き等）の修繕作業を適宜実施し、交通安全施設の適切な維持管理に努めた。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
カーブミラーの設置総数(累計)	箇所	1,449	1,598	1,610	1,630

**【成果の動向】**

令和2年度は、新たにカーブミラーを12基設置した。その他、路面標示や車止めなど交通安全施設を設置、修繕したことで、交通事故防止につながった。

**【今後の事業の方向性】**

交通事故を防止するため、引き続き危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や更新、ラインの引き直し等、交通安全施設の整備を行う。



交差点に設置した車止め



路面標示「スピード注意」

02011002 避難施設整備運営事業

決算書P. 123

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,373	10,025	2,652	
国庫支出金		909	909	社会資本整備総合交付金(都市防災)(繰越明許分)
県支出金	493	490	△3	災害救助費繰替支弁費交付金
地方債				
その他		818	818	繰越事業費繰越金
一般財源	6,880	7,808	928	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

防災資機材を21箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。

**【今年度の取組】**

損害保険ジャパン株式会社と協定を締結し、既存の避難所以外にも避難先を拡充した。また、指定避難所の防災倉庫に避難所開設時の感染症流行防止のため、消毒液やテント等の備蓄を進めた。

市内小中学校の体育館にテレビアンテナを設置し、テレビによる災害情報収集ができるように改善した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災倉庫数	箇所	19	19	21	20
備蓄品目数	種類	49	50	78	51

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症予防や令和元年度の台風を考慮した物品を購入し、災害に備えた。また、自主防災組織やまちづくり協議会が参加した防災訓練でテントや段ボールベッドなどを展示・使用することにより、市民の防災意識の向上に努め、安心に寄与した。

【今後の事業の方向性】

災害時の生活必需品等の物資の充実を図るため、備蓄品の見直し及び品目の追加を引き続き行う必要がある。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策用品が増加したため、倉庫の増設や避難所施設生活環境の向上させるため、屋内運動場への空調機設置設計業務を委託する。

さらに、市民に対し、災害時の分散避難等の行動を引き続き周知する必要がある。



テレビアンテナの設置(大井沢小学校)



感染症対策用品(避難所班用アルコールスプレー)

02011004 防災システム関係維持管理事業

決算書P. 123

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	6,907	6,427	△ 480	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,401	2,240	△ 161	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	4,506	4,187	△ 319	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOTEKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。

また、災害時に罹災証明書を交付するための「被災者生活再建支援システム」の研修会等を受講しながら、適切な管理運用を行う。

【今年度の取組】

定期的に各種システムの操作訓練を実施し、災害時、的確に情報発信等を行えるようにするとともに、県防災システムの機能向上により、操作研修会に参加し、災害時対応能力の向上を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災関係システム(半固定局MCA)	個	6	7	7	7
保守点検回数(Jアラート, エリアメール, ポテカ, 県情報ネットワーク, 県雨量計)	回	8	10	10	10

【成果の動向】

防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の説明会に参加し、操作方法の講習を受講したが、実際の災害を想定した操作訓練等を行う必要がある。



気象観測システム POTEKA



MCA無線(携帯型)

02011006 地域防災訓練活動育成事業

決算書P. 125

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,315	2,386	△ 929	
国庫支出金				
県支出金	15		△ 15	
地方債				
その他	3,050	1,200	△ 1,850	自治総合センターコミュニティ助成金
一般財源	250	1,186	936	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成を推進するとともに防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルスの感染リスクの拡大により、防災講演会の中止、防災講話の実施回数の減少になったが、感染者減少のタイミングに合わせ、まちづくり協議会を中心に防災講話を行った。

また、ホームページ、SNS、広報紙等を活用し、コロナ禍における避難要領等について広報を行い防災意識の向上に寄与した。

市の防災訓練においても、市内自主防災組織の代表者及びまちづくり協議会、みずき野地区と協働でコロナ禍における避難所開設訓練を実施し、防災活動の重要性を強調した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自主防災組織結成率 (設立町内会全世帯数/市内全世帯数)	%	66.10	73.70	75.70	78.00
訓練参加人数	人	2,904	9,225	2,373	5,500

【成果の動向】

コロナ禍により、防災講演会は中止としたが、ホームページ、SNS、広報紙等での広報活動及びまちづくり協議会を中心とした防災講話を行った。また、市防災訓練においては新型コロナウイルス感染症予防のため参加者は制限することとなったが、市内自主防災組織の代表及びまちづくり協議会、みずき野地区と協働で実施したことにより、自主防災組織の必要性、防災訓練の重要性の認識は上がっており、自主防災組織の結成増につながった。

【今後の事業の方向性】

今後も自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を継続する。また、コロナ禍での避難所開設について、市民と関係機関が連携して行う防災訓練を継続して実施するとともに、地域の実情等に応じた防災講話についても継続して実施していく。さらに、ニューノーマルに配慮した防災講演会について検討する。



令和2年度防災訓練



自主防災組織の資機材整備

02070501 防犯対策事業

決算書P. 167

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,016	15,463	2,447	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,016	15,463	2,447	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。

【今年度の取組】

防犯指導員2名を引き続き任用し、市内の防犯パトロールを実施した。また、新型コロナウイルス感染予防のため、防犯連絡員協議会、防犯パトロール隊等の防犯キャンペーンは実施できなかったが、防犯パトロールについては茨城県感染状況に応じて実施の有無を決定し柔軟に対応した。さらに、平成26年度設置した防犯カメラの内、特に映像確認頻度が高い箇所を新しいカメラに交換した。また、警察署からの防犯カメラの照会に、映像提供を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内における刑法犯認知件数(年間)	件	729	382	401	380
防犯キャンペーン開催回数(延べ日数)	回	7	6	0	7

【成果の動向】

コロナ禍において防犯意識の啓発活動や防犯パトロールが十分に実施できていないなか、刑法犯認知件数が前年比プラス19件と推移しており、パトロールやキャンペーンの実施は重要なものと裏付けとなっている。引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防を行いながら、事業を実施していく必要がある。

【今後の事業の方向性】

防犯カメラの維持管理費及び平成26～28年度に設置した防犯カメラを新型の防犯カメラに交換する必要がある。令和4年度も30台の交換予定のため、事業費が増加すると見込まれる。また、刑法犯認知件数を減らすためにも、防犯連絡員協議会や防犯パトロール隊のボランティア団体の協力をいただきながらパトロールや啓発活動を継続して実施する。



防犯カメラ



防犯指導員

02070504 街路灯整備管理事業

決算書P. 171

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	65,928	49,256	△ 16,672	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		798	798	交通安全対策特別交付金
一般財源	65,928	48,458	△ 17,470	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防犯灯及び街路灯(公園灯・遊歩道灯, 道路照明灯, 駅前街路灯)の維持・修繕することで, 夜間の犯罪発生防止と交通安全の確保を図る。

【今年度の取組】

区長から要望を挙げていただき, 現地を確認し, 新しく防犯灯を設置した。  
また, 水銀灯やナトリウム灯の球切れ交換等の対応をLED化することにより, 修繕料を含む維持管理経費等の削減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
街路灯の修理件数	件	823	211	103	100
街路灯のLED化率	%	17.90	87.70	89.00	100.00

**【成果の動向】**

街路灯（防犯灯等）のLED化率が向上したことで、夜間照明の照度が確保され犯罪抑止の環境整備につながっている。また、LED化率向上により街路灯修理件数も減少している。

**【今後の事業の方向性】**

犯罪の未然防止や交通安全の確保のため、引き続き、防犯灯や街路灯の設置を行う。また、水銀灯が生産中止となっているため、計画的にLED化を進めていく必要がある。



**街路灯分電盤**



**LED防犯灯**

04010226 新型コロナウイルス感染症対策事業

決算書P. 277

**【財源内訳】**

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		97,829	97,829	
国庫支出金		97,829	97,829	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

市民の新型コロナウイルス感染拡大を抑制し、健康被害を最小限にとどめ、生命と暮らしを守る。

**【今年度の取組】**

マスクや消毒液等を市民や保育園・幼稚園・学校・病院等へ配布するとともに、市役所や公民館等の公的施設に感染予防の飛沫飛散防止用アクリル板や消毒液、非接触型体温計を設置するなど、感染予防に努めた。また、避難所設営のため、間仕切りテント、マット、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計、段ボールベッドなどを購入し、コロナ禍における自然災害に備えた。

主な購入物品

マスク、消毒液生成器、テント、エアマット、非接触型体温計、飛沫飛散防止ガード（アクリル板ほか）

**【成果の動向】**

市民の新型コロナウイルス感染予防や市民の不安を軽減することができた。不安の要因ともなっていたマスクや消毒液等の感染予防製品不足が解消され、市場にも出回るようになったため、令和2年度のみ事業となった。

**【今後の事業の方向性】**

緊急を要する対応のため、令和2年度は交通防災課が各課の要望を取りまとめ、一括して事業を実施したが、令和3年度以降は各課対応となった。



市内全戸に配布したマスク・マスクインナー



本町火災による一時避難所で使用したテント

09010201 消防団員活動事業

決算書P. 343

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	30,068	31,122	1,054	
国庫支出金		324	324	消防団設備整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	3,053	6,558	3,505	消防団員退職報償金, 消防団員等公務災害補償
一般財源	27,015	24,240	△ 2,775	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団員が災害時に備えた訓練と火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルスの影響で、消防出初式、規律訓練、ポンプ操法大会に伴う訓練等、大半の訓練を中止することとなった。しかし、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検は、感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。

また、今後の消防団の適正配置を含め、整備強化検討調査を行い、消防団の課題分析を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防団員数	人	244	219	214	250
研修・訓練等(災害出動は除く)参加人数	人	1,316	1,207	617	1,300

【成果の動向】

消防団員数は年々減少している。休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため、中止が相次いだため、参加人数は減少した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。  
また、消防団整備強化検討調査に基づき、その内容について消防団と検討し、今後の体制を見直していく。



火災予防パレード



消防団整備強化検討調査

09010203 消防車両器具維持管理事業

決算書P. 345

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,678	2,048	△ 1,630	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,678	2,048	△ 1,630	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団に配備した消防車両及び消防機械器具の維持管理を行い、災害時の緊急出動に備える。

【今年度の取組】

災害時の活動に備えるため、定期的に車両や機械器具の点検整備を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防車両台数	台	16	15	15	15
消防車両の点検整備回数	回	96	90	90	90

【成果の動向】

災害時等の緊急出動に備えるための消防車両や機械器具の維持管理経費であり、成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

災害時の緊急出動と円滑な活動を行うため、車両と機械器具の維持管理を継続していく。  
また、来年度は2台の消防ポンプ車が耐用年数を迎えるため、随時更新をしていく。



機械器具点検



小型動力消防ポンプ

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,771	34,091	28,320	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5	25,555	25,550	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	5,766	8,536	2,770	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。

## 【今年度の取組】

消防団、消防署及び自主防災組織等の協力により、消火栓用消防用具格納箱の点検を行い、不良箇所の早期発見、交換に努めた。

また、第13分団機械器具置場の建替えについては、詰所機能を備えた新しい形の機械器具置場が完成し、運用が始まった。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数	箇所	15	24	19	25
AED設置台数	台	31	33	33	33

## 【成果の動向】

昨年度に比べ、不良箇所の発見は前年を下回ったが、万が一の消火活動に備え、継続して点検を実施する。

## 【今後の事業の方向性】

引続き円滑な消火活動のため、消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持管理を継続していくことに加え、残り12個分団の機械器具置場を詰所機能を備えたものに順次更新していく。



新しくなった第13分団詰所



消火栓用消防用具格納箱

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,022	1,612	△ 410	
国庫支出金	1,560	1,313	△ 247	樋管操作委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	462	299	△ 163	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。

## 【今年度の取組】

市内5箇所の排水樋管に配置した7名の樋管操作員により、毎月1回(出水期の6月～10月は月2回)の定期点検を実施し、排水樋管の動作確認を行った。また、国と合同で操作研修会を実施し、非常時の操作方法の確認を行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
定期点検回数	回	85	85	85	85
増水時の樋管操作回数	回	1	5	0	2

## 【成果の動向】

国との業務委託契約に基づき定期点検等を行い、適切な維持管理と操作の習得に努めており、引き続き成果の維持に努める。なお、「指標中の増水時の樋管操作回数」減は、樋管操作を要する河川の増水がなかったことによる。

## 【今後の事業の方向性】

河川の増水に備えるため、樋管の定期点検等の維持管理を継続していく。



羽中川排水樋管



五反田川排水樋管

〔生活経済部 人権推進課 所管〕

02070601 同和対策啓発事業

決算書P. 171

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,612	2,571	△ 1,041	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,612	2,571	△ 1,041	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。  
地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。

【今年度の取組】

- ・人権運動団体主催の研修会が13回開催予定だったが、コロナ禍のため7回に減少した。それらに参加し、市職員及び教職員の人権意識の向上に努めた。
- ・例年開催している、市主催の「人権教育講演会」(対象：一般市民、企業、団体、議員、教職員など)及び「人権(同和)問題職員研修会」(対象：市職員)をコロナ禍のため中止した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各団体主催の同和問題研修会の回数	回	17	13	7	13
同和問題講演会等に参加した人数	人	544	159	42	530

【成果の動向】

- ・人権運動団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、年度毎に増減はあるものの、今後も現状を推移するものと考えられる。
- ・人権運動団体による人権(同和)問題職員研修の参加人数は主催回数を考えると、今後も横ばい状態が続くと思われる。人権教育講演会の参加人数も会場の収容人員を考えると、今後も横ばい状態が続くと思われる。(令和2年度は、コロナ禍により中止や延期となった研修や講演があったため、参加人数が減少した。)

【今後の事業の方向性】

同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業のため、長期継続的に事業を行う必要がある。コロナ禍の状況を見ながら、新しい日常(ニューノーマル)に配慮した研修会の参加や講演の開催を進めていく必要がある。



人権研修会関連資料

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,433	2,220	△ 213	
国庫支出金				
県支出金	839	894	55	文化会館運営費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,594	1,326	△ 268	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、福祉の向上を図る。

## 【今年度の取組】

コロナ禍で施設の利用制限や研修会の中止等により、文化会館の利用促進が進まなかったが、その中でも人権啓発の取組として、人権啓発用品の配布などにより推進を図った。

また、成人式では新成人者に対し啓発用品を配布し、人権の大切さをPRした。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
文化会館の利用者数	人	27,293	21,061	9,433	29,000
生活相談員による各種相談件数	件	147	146	139	150

## 【成果の動向】

12月に予定していた人権啓発研修会や人権週間において実施している啓発運動が、コロナ禍のため中止となった。

また、コロナ禍による利用自粛や利用者の高齢化により、定期使用サークルが減少している。

## 【今後の事業の方向性】

今後も来館者に対する人権啓発活動(ポスターの掲示、啓発用品の配布)を継続する。

また、講座受講者への人権啓発ビデオによる学習会や利用者等を対象とした人権啓発研修会を開催し、人権尊重の意識向上を図っていく。



尺八講座



ピラティス講座

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,531	3,987	△ 544	
国庫支出金				
県支出金	512	539	27	文化会館運営費補助金
地方債				
その他	302	148	△ 154	文化会館使用料
一般財源	3,717	3,300	△ 417	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営事業が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に部屋を利用することにより住民サービスの向上につながる。

## 【今年度の取組】

文化会館は建設から35年が経過し、現状の施設を維持しながら定期的な保守点検及び修繕、管理委託を行った。

修繕:事務室内ブラインド、会議室入口の扉、ガス警報器の交換

保守点検:消防点検、自動ドア

管理委託:館内清掃、施設管理業務など

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
修繕事業の数	件	3	4	3	3

## 【成果の動向】

令和2年度は、簡易的な修繕作業を実施したが、修繕回数としては今後も横ばい状態になると考えられる。

## 【今後の事業の方向性】

建設後35年が経過していることから、計画的な修繕や老朽化した備品等も計画的に入れ替えすることにより、利用者の利便性の向上を図る。



樹木剪定作業



樹木消毒作業

〔保健福祉部 社会福祉課 所管〕

03010106 民生委員児童委員活動支援事業

決算書P. 177

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	9,230	9,802	572	
国庫支出金				
県支出金	12	10	△2	民生委員推薦会補助金
地方債				
その他				
一般財源	9,218	9,792	574	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

民生委員児童委員の欠員状態である4地区及び退職による1地区の新委員の補充を実施した。  
コロナ禍で、活動や相談対応に制限を受けた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
民生委員児童委員の活動の延べ日数	日	12,619	12,005	8,586	12,100
民生委員児童委員の相談述べ件数	件	1,663	797	577	805

【成果の動向】

民生委員児童委員が地域における様々な福祉活動を行うことで地域福祉が推進され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。

【今後の事業の方向性】

地域における民生委員児童委員の相談・支援活動が地域福祉推進において重要になっている。このため、定例会における勉強会や研修会を行うことにより、地域の課題対応に必要な委員の資質向上を支援していく。

03010107 避難行動要支援者支援事業

決算書P. 179

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	932	844	△88	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	932	844	△88	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時に一人で避難をすることが特に困難な市民(避難行動要支援者)に関する情報を自治会・町内会などの避難支援等関係者と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。

**【今年度の取組】**

名簿掲載者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。  
 また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱等の制度理解に努めた。  
 また、令和元年度に同意者名簿の情報提供率が低下したことから、自治会・町内会を対象に名簿受領に関するアンケート調査を行った結果、避難支援等関係者に名簿提供の理解が得られるような工夫をすることが課題となった。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合	%	78.6	72.3	74.2	75.0
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合	%	53.1	49.0	59.1	60.0

**【成果の動向】**

災害発生時に、避難行動要支援者への安否確認や避難支援等が速やかにできるよう、自治会・町内会、自主防災組織及び民生委員等に名簿を提供し、地域における避難支援等の体制づくりを支援している。対象の方1,497人（令和2年7月1日現在）を要支援者として把握し、全158自治会の内、対象者が居住する148自治会の中から66自治会に避難行動要支援者名簿を提供した。  
 情報提供することに同意した方が増えたことから、情報提供率も増加した。

**【今後の事業の方向性】**

今年度実施したアンケート調査の結果を踏まえ、同意者名簿の情報提供率の向上と地域における支援体制の推進を図れるよう、自治会・町内会等と連携して対策を講じる。

03010108 社会福祉協議会補助事業

決算書P. 179

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	56,361	58,906	2,545	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	24,798	0	△ 24,798	
一般財源	31,563	58,906	27,343	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民のニーズに適応した地域に密着した福祉活動を推進する。

**【今年度の取組】**

社会福祉法第109条で「地域福祉推進の中核団体」としての位置づけがあり、公共性の高い福祉事業を行っている守谷市社会福祉協議会に対して、非営利部門に従事する社会福祉協議会職員8人及び臨時職員2人の人件費及び事務費等を補助した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
社協全予算に対する補助率	%	35.9	46.1	46.8	46.8

**【成果の動向】**

地域福祉活動計画の目標の実現に向けて、市内6地区で地域の実情に応じた生活課題の解決のために取り組むことにより、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会への更なる推進を図るため、支援を行った。

**【今後の事業の方向性】**

社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民ニーズに適応した地域密着の福祉活動の充実を図る。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	450	5,270	4,820	
国庫支出金	338	3,754	3,416	生活困窮者自立相談支援事業費負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	112	1,516	1,404	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活が困窮している者に対し、自立や就労に向けての相談や家賃補助を行い、生活困窮者の自立を支援する。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した者も、特例として住居確保給付金の対象となった。これに伴い、住居確保給付金の受給者が増加した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職者数	人	1	5	6	5
住居確保給付金決定者数	人	1	1	34	10

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者が増加したため、住居確保給付金の支給件数も増加や就労支援の対象も増加したことから、前年度より支援成果が向上した。

## 【今後の事業の方向性】

今後は、相談支援事業の委託や就労準備事業、家計改善支援事業を委託で実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮となった者への支援金給付事業など事業を拡大していく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,461	694	△ 767	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,381	694	△ 687	地域福祉基金繰入金
一般財源	80	0	△ 80	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らすことができるよう、市民が主役となって進める地域づくり、支え合いづくりに取り組むために、市民の福祉活動を支援する。

**【今年度の取組】**

市民が住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、平成28年度に第2期地域福祉計画を策定した。本計画の進行管理では、市の役割ごとに数値目標を設定した取組計画表に基づき毎年度進捗状況を評価している。今年度においては、取組が遅れている取組項目について、今後の取組計画を把握し、課題解決に向けて協議を行った。

まちづくり協議会が各地区で設置され、地域福祉を含めた経費については、まちづくり協議会活動支援金から支出されるようになったことにより、地域福祉活動助成金が減少している。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
福祉活動で住民同士の交流や助け合いができていると思う市民の割合	%	50.6	52.4	52.0	60.0
この1年間に地域福祉活動に参加した市民の割合	%	23.6	21.8	19.6	30.0

**【成果の動向】**

コロナ禍で、地域福祉活動に参加した市民が減少した。

まちづくり協議会に対し、地域で支援が必要な人の状況等の情報を提供していくとともに、その解決に向けて協働で取り組んでいくことで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるような地域づくりを行っていく。

**【今後の事業の方向性】**

計画の円滑な推進を図るために、毎年度継続的に、計画の取組状況を的確に把握し、適正な評価を行い、取組の方向性を見直していく。令和3年度に第2期地域福祉計画の期間が満了になるので、第3期地域福祉計画を策定する。

03010209 福祉タクシー助成事業

決算書P. 185

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,481	1,905	△ 576	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,481	1,905	△ 576	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

重度障がい者の方又は70歳以上の高齢者のみの世帯に属する方に対して、医療機関への通院等に要するタクシー料金の一部を助成することで、移動手段の補完と経済的負担の軽減を図る。

**【今年度の取組】**

医療機関への通院等に要するタクシー料金の初乗運賃相当額を助成した。

人工透析を実施している方 年48枚(福祉タクシー券2冊)

その他の方 年24枚(福祉タクシー券1冊)

(実績)

重度障がい者106人(うち、人工透析者14人)に交付

70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者148人に交付

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
申請者数	人	210	262	254	262
タクシー券の利用枚数	枚	2,809	3,312	2,487	2,620

**【成果の動向】**

タクシー利用料金の一部（初乗り運賃相当分）を助成することにより、移動手段を確保し、病院などに通える環境を補完することや経済的負担を軽減することができた。また、コロナ禍の影響もあり、申請者8人、年間利用枚数825枚減少した。

**【今後の事業の方向性】**

障がい者や高齢者の移動手段を補完する制度として、関係課と事業実施方法の方向性について協議する。

03010213 障がい者自立支援給付事業

決算書P. 185

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,037,034	1,143,209	106,175	
国庫支出金	539,726	603,005	63,279	障がい者自立支援給付費負担金
県支出金	256,106	279,098	22,992	障がい者自立支援給付費負担金
地方債				
その他	33,369	0	△ 33,369	
一般財源	207,833	261,106	53,273	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

障がいのある方に対して、福祉サービスを提供する事業所に入所又は通所することや在宅生活での支援を行うこと、補装具費や医療費を助成することにより、日常生活や社会生活を支援し、福祉の増進を図る。

**【今年度の取組】**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき適切に事業を実施した。

- ・補装具費給付事業：交付件数71件、修理件数37件
- ・自立支援医療給付事業：育成医療支給認定件数5件 更生医療支給認定件数16件
- ・障がい者介護給付事業：3,271件（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援）
- ・障がい者訓練等給付事業：2,515件（共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型、就労定着支援）
- ・計画相談支援給付費：計画相談支援941件、障がい児相談支援391件
- ・特定障がい者特別給付費：1,199件
- ・障がい児通所支援事業：4,469件  
（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数	件	6,356	12,414	12,915	13,431

**【成果の動向】**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス給付事業であり、さまざまなサービスを支援することで生活の充実を図った。居住系サービスにおいては、グループホームが1か所開設され、地域での生活支援体制が拡充された。

**【今後の事業の方向性】**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき継続して実施するとともに、適切なサービス利用に資するようにしてさらなる充実を図る。



障がい者サービス



障がい児サービス

03010214 障がい者地域生活支援事業

決算書P. 187

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	37,271	33,906	△ 3,365	
国庫支出金	7,424	7,534	110	障がい者地域生活支援事業補助金
県支出金	3,712	3,767	55	障がい者地域生活支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	26,135	22,605	△ 3,530	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅で生活する障がいのある方に、生活上のニーズに応じた福祉サービスの提供や日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、併せて自立の支援と家族の負担軽減を図り、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援する。

また、地域における医療機関、障がい福祉サービス事業者等の関係者による連携及び支援体制に関する協議機関である「守谷市地域自立支援協議会」の運営を行う。

【今年度の取組】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業として、訪問入浴サービス、障がい者日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業、地域活動支援センター事業を実施した。

- ・訪問入浴サービス事業：身体障がい者5名 延べ利用回数232回
- ・意思疎通支援事業：延べ84回
- ・地域活動支援センター事業：延べ1,593件
  - 委託先（Ⅰ型）いなしきハートフルセンター 295件
  - （Ⅲ型）特定非営利活動法人 なごみ 1,298件
- ・障がい者日常生活用具給付扶助費：1,031件
  - 介護・訓練支援用具 6件
  - 自立生活支援用具 5件
  - 在宅療養等支援用具 7件
  - 情報・意思疎通支援用具 5件
  - 排泄管理支援用具 1,001件
  - 居宅生活動作補助用具 7件
- ・日中一時支援事業：62名 延べ1,869回
- ・移動支援事業：24名 延べ548回
- ・手話奉仕員養成研修事業（コロナ禍のため中止）：0人

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用件数	件	2,607	5,864	5,357	5,410

【成果の動向】

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、障がい者の外出機会が減少したことに伴い、当事業の利用実績も減少したと考えられる。

【今後の事業の方向性】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、市の要綱等に基づき継続して実施するとともにさらなる充実を図る。

03010219 特別障がい者援護事業

決算書P. 189

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,443	13,759	316	
国庫支出金	10,128	10,366	238	特別障がい者手当負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,315	3,393	78	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

重度の身体障がい、知的障がい、精神障がいのある方が安定した生活を送れるよう、手当を支給し経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に著しく重度の障がいを有する方に、手当を支給した。

特別障がい者手当 月額27,350円  
障がい児福祉手当 月額14,880円  
年4回払い(5月・8月・11月・2月)

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
障がい児福祉手当支給受給資格児童数	人	32	25	33	33
特別障がい者手当受給資格者数	人	29	28	26	28

【成果の動向】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき対象者に手当を支給することで、障がい児者世帯の経済的負担の軽減と安定した生活が図られている。

【今後の事業の方向性】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき継続して実施する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,784	4,708	△ 76	
国庫支出金				
県支出金	519	483	△ 36	在宅障がい児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,265	4,225	△ 40	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅障がい児の保護者に手当を支給し、児童の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、その福祉の増進を図ることと介護にあたる保護者の経済的支援を図る。

## 【今年度の取組】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に手当を支給した。

月額4,000円 対象者108名に対し、延べ1,177月分支給  
年2回払い(4月・10月)

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
在宅障がい児福祉手当支給者数	人	83	114	108	114

## 【成果の動向】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき対象者に手当を支給することで、在宅障がい児の保護者の経済的負担の軽減が図られている。

## 【今後の事業の方向性】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき事業を継続して実施する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,900	8,300	400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,900	8,300	400	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

手当を支給することにより、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに、その福祉の増進と難病患者が日常生活を送る上での経済的負担軽減を図る。

## 【今年度の取組】

守谷市難病患者福祉手当支給要項に基づき、市に6か月以上住所を有する難病患者又は難病患者の保護者に対し、手当を支給した。

年額20,000円

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
難病患者数	人	440	554	615	615
受給者数	人	338	395	415	415

【成果の動向】

茨城県から指定難病特定医療費受給者証，小児慢性特定疾病医療受給者証又は先天性血液凝固因子障害医療受給者証の交付を受けた難病患者数及び受給者数は増加しており，手当を支給することで経済的負担の軽減を図った。

【今後の事業の方向性】

難病患者やその家族に日頃の労苦の見舞いと経済的な負担軽減を図るために支給している手当であり継続して実施する。

03010223 障がい者福祉センター運営管理事業

決算書P. 189

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	29,157	21,978	△ 7,179	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,294	0	△ 8,294	
一般財源	20,863	21,978	1,115	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し，もって障がい者の福祉の増進を図る。

また，事業所の管理については指定管理者制度を活用し，提供するサービスの向上や利用者の拡大を図り，障がいのある方の支援を充実させるとともに，事業運営や事業費の効率化を図る。

【今年度の取組】

令和元年度は屋根・外壁改修工事の大規模工事があったが，令和2年度は小規模の修繕のみであった。指定管理者により，障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用登録者数(年度末)	人	65	73	86	86

【成果の動向】

当該施設の運営については，指定管理者を活用し，障がい福祉サービスの向上や利用者の拡大を図るとともに，障がい者支援の充実と，事業運営の効率化が図られている。

【今後の事業の方向性】

指定管理者制度により障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を継続して実施する事業である。



守谷市障がい者福祉センター

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,389	5,721	1,332	
国庫支出金				
県支出金		380	380	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害福祉サービス分)補助金
地方債				
その他	4,389	5,341	952	障がい児通所支援事業費負担金
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で児童発達支援の利用を希望する方を対象として、親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策として令和2年3月から5月まで休所し、6月から月1回利用で再開した。7月以降は、指導と指導の間の消毒作業があるため、月2回利用で実施している。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用登録者数	人	87	124	128	90

## 【成果の動向】

利用児童への発達支援及び保護者への相談支援を行った。児童と保護者が地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら事業を実施している。令和2年度に実施した保護者等からの事業所評価においても、支援への満足度は95.7%と高い評価を受けており成果は上がっている。

## 【今後の事業の方向性】

利用者は微弱ながら増加傾向であり(令和元年度124名、令和2年度128名)、令和2年度の電話等による相談件数も933件となっており、こども療育教室の事業へのニーズは依然として高く継続が必要である。新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら利用者への支援を行う。



こども療育教室

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	491,907	487,106	△ 4,801	
国庫支出金	366,077	411,421	45,344	生活保護費負担金(医療扶助費等分)
県支出金	7,127	7,759	632	生活保護費負担金
地方債				
その他	2,792	1,965	△ 827	生活保護法第63条返還金
一般財源	115,911	65,961	△ 49,950	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

## 【今年度の取組】

市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効果的に進めた。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保護率	%	3.9	4.3	4.5	4.7
自立世帯数(就労による)	世帯	5	3	5	5

## 【成果の動向】

生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障がい、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施しており、自立世帯数は若干増加した。

## 【今後の事業の方向性】

国の施策であり、最終的なセーフティネットである福祉制度であるため、制度に基づき継続実施する事業である。

【保健福祉部 のびのび子育て課 所管】

03020106 母子・父子福祉支給事業

決算書P. 213

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	6,810	8,552	1,742	
国庫支出金	900	2,120	1,220	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,678	2,499	△ 179	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,232	3,933	701	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

母子・父子福祉住宅手当

借家住まいのひとり親家庭等に、生活基盤となる住宅を確保するための手当を支給することにより、経済的自立を援助する。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

就職に有利となる資格を取得するために給付金を支給することで、生活の安定に向けた経済的自立を援助する。

【今年度の取組】

母子・父子福祉住宅手当

支給要件に該当する101世帯（R3.3現在）に対して手当を支給し、経済的支援を行った。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

支給要件に該当する3世帯に対して給付金を支給し、生活の安定を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子・父子福祉住宅手当支給世帯数	世帯	108	98	101	121
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金支給世帯数	世帯	0	2	3	5

【成果の動向】

母子・父子福祉住宅手当

児童扶養手当を受給する母子・父子家庭に対して、手当の申請時に併せて案内及び申請受付を行い、効率的に実施している。新規認定請求者の数は前年度より若干の増加となった。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

当該給付金の申請受付や支給を適正に実施した。令和元年度より開始した事業であるが、看護師や社会福祉士等の資格を取得して、経済的な自立を目指す方の相談が、緩やかではあるが増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

今後も、母子・父子家庭等に経済的負担の軽減を図る支援を行っていく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	212,431	166,637	△ 45,794	
国庫支出金	70,675	55,524	△ 15,151	児童扶養手当負担金
県支出金				
地方債				
その他	216	262	46	児童扶養手当返還金
一般財源	141,540	110,851	△ 30,689	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

死別、離婚、1年以上遺棄、1年以上拘禁、生死不明等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父又は養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

## 【今年度の取組】

国の制度に基づき、児童扶養手当を支給した。支給者数：371人（母子世帯358人、父子世帯13人）

## 【成果の動向】

児童扶養手当の周知に努め、窓口では丁寧な対応を心掛け、ひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与することができた。

前年度は制度改正により年度途中で、支給回数が年3回から年6回に変更となった。調整のために15か月分の予算計上が必要であったが、今年度は調整が終わり12か月分の予算計上となったため減額となった。

## 【今後の事業の方向性】

児童を養育するひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与するため、今後も引き続き事業の周知を図り、児童扶養手当法に基づき適切に支給事務を継続する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,351	2,498	△ 2,853	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,351	2,498	△ 2,853	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題や教育上の問題など、多種多様な問題に対し、臨床心理士等の家庭相談員が相談対応を行い、保護者と一緒に問題の解決や育児不安を解消できるように支援する。

また、児童虐待については、各関係機関と連携して、未然防止と早期発見・早期対応に努め、良好な家庭環境を築けるよう支援し、児童の健やかな成長を支える。

## 【今年度の取組】

子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し必要な支援ができるよう、社会福祉士、心理士の正規職員を配置し、体制強化を行うことができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
子ども家庭支援ネットワーク協議会協議回数	回	46	60	50	50
相談件数	件	172	258	249	250

【成果の動向】

相談案件の内容が複雑化していることから、相談員の専門性が求められ、正規職員の専門職を採用したことにより、人件費が減額となる。

子ども家庭総合支援拠点を設置し、市内における虐待、育児不安、不登校、発達、家族関係などの相談について関係機関との連携体制を構築しながら、きめ細やかな支援対応を行うことができた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、来所相談が減少した期間があったが、対応事案数は前年度と同程度であった。また感染予防を図り、相談ニーズに応じた適切な支援を継続することができた。

【今後の事業の方向性】

子ども家庭総合支援拠点を軸に、地域の子どもたちの健やかな成長を組織横断的に支援していく。また子どもをめぐむ問題を一元的に把握し、支援につなげることができる体制をさらに充実させる。専門性の高い職員による虐待支援や家庭児童相談を充実させ、ネットワークの下で子ども家庭福祉の充実を図る。

児童福祉課要保護・要支援対応事案 111件、対応延べ件数2,434件

家庭児童相談室相談事案 138件、対応延べ件数1,279件

保護者の育児困難感の低減を目的とした「どならない子育て練習法」グループ研修 参加者8名

03020109 保育所等食育啓発事業

決算書P. 215

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,380	49	△ 1,331	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	31	10	△ 21	食育事業参加者負担金
一般財源	1,349	39	△ 1,310	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、さまざまな経験機会を提供することで「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を実践する力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。

【今年度の取組】

親子クッキング (全2回)

- ・クリスマスクッキング (令和2年12月)

- ・野菜の摂取を高めるクッキング (令和3年2月)

食育講座

- ・食品栄養やその効能等食に関する講話 (全3回)

ホームページでの啓発

- ・野菜の摂取を高めるレシピ掲載 (全4回)

- ・野菜の摂取を高めるクッキング動画 (全1回)

新型コロナウイルス感染防止対策としての消毒等の徹底、また食育動画配信等、安全に配慮した事業開催に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
教室に参加した人数	人	306	268	88	90
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合	%	85.70	88.40	84.00	85.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症により、講座の回数が減少したものの、アンケートの回答で役立つ・大変良いの回答が多く満足度は高い。また、応募者数も多く、抽選による参加となったものもあった。今後も参加者が理解しやすく実践可能な事業内容の検討に努め成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえつつ、回数や参加者数の調整を行い、感染拡大防止に努め食育事業の要望に応じていく。食育講座についても、親子で楽しく健全な食生活を実施する知識・力を習得できるように事業開催形式及び内容を検討し、児童の健全育成に努めていく。



親子クッキング

03020116 子育て王国ひとり親家庭応援給付金事業

決算書P. 223

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		15,301	15,301	
国庫支出金		15,301	15,301	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための守谷市独自の施策として、ひとり親家庭に対して給付金を支給する。ひとり親家庭の子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる心身等の困難や家計急変の軽減を図る。

【今年度の取組】

対象世帯332世帯に経済的支援を行った。

【成果の動向】

コロナ禍の中、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に対して、子育て王国ひとり親家庭応援給付金を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和2年度単年度事業のため終了となる。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		128,949	128,949	
国庫支出金		128,949	128,949	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための守谷市独自の施策として、子育て世帯に対し給付金を支給する。児童が自宅で過ごす時間が長くなったことにより、追加的に生じる費用の一部として、国が支給する「子育て世帯への臨時特別給付金」に加えて、追加の給付金を支給することで、子育て世帯の生活を支援し、その向上を図る。

## 【今年度の取組】

対象児童数12,774人の99.89%にあたる12,760人分(7,589世帯)に支給することができた。

## 【成果の動向】

コロナ禍の中、国が支給する「子育て世帯への臨時特別給付金」に加えて、子育て王国子育て世帯応援給付金を支給することで、子育て世帯の生活の一助となった。

## 【今後の事業の方向性】

令和2年度単年度事業のため終了となる。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		73,703	73,703	
国庫支出金		73,703	73,703	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための国の施策として、低所得のひとり親世帯に対し給付金を支給することにより経済的軽減を図る。

## 【今年度の取組】

対象世帯429世帯に経済的支援を行った。

## 【成果の動向】

コロナ禍が長引く中、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる大きな不安を抱えていたひとり親世帯に対してひとり親世帯臨時特別給付金を支給することで、生活の一助となった。

## 【今後の事業の方向性】

令和2年度単年度事業のため終了となる。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,209,669	1,205,018	△ 4,651	
国庫支出金	842,479	837,602	△ 4,877	児童手当負担金
県支出金	181,906	180,852	△ 1,054	児童手当負担金
地方債				
その他	225	1,060	835	児童手当過年度返還金
一般財源	185,059	185,504	445	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の経済的負担を軽減し、児童の健全育成及び資質の向上を図る。

## 【今年度の取組】

国の制度に基づき、年齢区分・世帯所得額に応じて支給した。

## ●児童手当支給状況

(単位:人,円)

対象児童区分		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		18,138	272,070,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	53,885	538,850,000
	第3子以降	6,822	102,330,000
中学生		18,200	182,000,000

## ●特例給付支給状況

(単位:人,円)

対象児童区分		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		1,762	8,810,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	12,140	60,700,000
	第3子以降	1,601	8,005,000
中学生		5,646	28,230,000

## 【成果の動向】

対象世帯に支給することで、児童を養育する家庭における生活と児童の成長及び発達を支援した。対象児童数の減により減額となった。

## 【今後の事業の方向性】

児童を養育する家庭の生活と、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援するため、今後も引き続き事業周知を図りながら、児童手当法に基づき適切な支給事業を継続する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		94,547	94,547	
国庫支出金		94,547	94,547	子育て世帯臨時特別給付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための国の施策として、子育て世帯に給付金を支給することにより経済的軽減を図る。

## 【今年度の取組】

対象世帯5,636世帯に経済的支援を行った。

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校の臨時休校等により影響を受けた子育て世帯に対して、子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、子育て世帯の生活の一助となった。

## 【今後の事業の方向性】

令和2年度単年度事業のため終了となる。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	42,119	41,475	△ 644	
国庫支出金	2,901	1,876	△ 1,025	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,901	2,945	44	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	314	314		市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料
一般財源	36,003	36,340	337	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館や利用制限を行いながらの運営となったが、感染防止対策を講じながら可能な限り事業等を実施した。また、コロナ禍が長引き、不安になってしまった保護者や子どもに対していつでも相談に応じられる体制を整備した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	35,088	32,141	7,541	15,000

**【成果の動向】**

新型コロナウイルス感染拡大のため、4～5月が休館となり、その後も感染拡大予防対策により利用制限を行ったため、事業計画通りに開催できない一年となってしまった。しかし、感染状況が落ち着いてきた時期に自主事業を実施し、コロナ禍においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

**【今後の事業の方向性】**

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も利用者数に影響が出ると予想される。コロナ禍においても可能な限り事業が行えるよう感染拡大予防対策を徹底し、事業等の実施に当たっては、予約制や小人数分散化等により事業の実施を行い、今後の事業を維持していく。



ハロウィン2020

03020502 南守谷児童センター運営管理事業

決算書P. 249

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	41,290	43,512	2,222	
国庫支出金	2,901	1,876	△ 1,025	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,901	2,945	44	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	841	855	14	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料
一般財源	34,647	37,836	3,189	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

**【今年度の取組】**

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館や利用制限を行いながらの運営となり、感染防止対策を講じながら可能な限り事業等を実施した。また、コロナ禍が長引き、不安になってしまった保護者や子どもに対していつでも相談に応じられる体制を整備した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	47,292	38,229	11,638	20,000

**【成果の動向】**

新型コロナウイルス感染拡大のため、4～5月が休館となり、その後も感染拡大予防対策により利用制限を行ったため、事業計画通りに開催できない一年となってしまった。しかし、感染状況が落ち着いてきた時期等に自主事業を実施し、コロナ禍においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

### 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も利用者数に影響が出ると予想される。

コロナ禍においても可能な限り事業が行えるよう感染拡大予防対策を徹底し、事業等の実施に当たっては、予約制や小人数分散化等により事業の実施を行い、今後の事業を維持していく。



なんでも測定会

03020503 守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業

決算書P. 249

### 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	19,646	20,318	672	
国庫支出金	2,901	1,876	△ 1,025	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,901	2,945	44	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	13,844	15,497	1,653	

### 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。

### 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館や利用制限を行いながらの運営となり、感染防止対策を講じながら可能な限り事業等を実施した。また、コロナ禍が長引き、不安になってしまった保護者や子どもに対していつでも相談に応じられる体制を整備した。

### 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～12歳までの施設利用者数	人	-	8,380	1,071	1,500

### 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染拡大のため、4～5月が休館となり、その後も感染拡大予防対策により利用制限を行ったため、事業計画通りに開催できない一年となってしまった。

しかし、感染状況が落ち着いてきた時期等に講座等を実施し、コロナ禍においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

### 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も利用者数に影響が出ると予想される。

コロナ禍においても可能な限り講座等が行えるよう感染拡大予防対策を徹底し、講座等の実施に当たっては、予約制により実施するなど、今後の事業を維持していく。



みかんくらぶ(2才児講座)

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	8,475	8,519	44	
国庫支出金	2,639	3,324	685	ファミリーサポートセンター事業費補助金
県支出金	2,218	2,700	482	ファミリーサポートセンター事業費補助金
地方債				
その他	1,820	372	△ 1,448	ファミリーサポートセンター一時預かり負担金 ファミリーサポートセンター会員登録料
一般財源	1,798	2,123	325	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

育児の支援を受けたい保護者が「利用会員」として登録し、育児を支援する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅型援助やセンター型援助(一時預かり)を受ける。仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

## 【今年度の取組】

事業の認知度を高めるため、PRパンフレットを新たに2部作成し公共施設等へ配布するとともに市政モニター(市役所・保健センター)へ掲載し周知を図った。

サポーター会員への活動の意向調査を実施し今後の運営の検討を実施した。

相互援助活動についての理解を深め、安心安全なサポートとなるよう利用の手引きの改正や入会時の同意書を作成し周知した。

新型コロナウイルス感染症予防対策として預かり人数及び時間の制限、消毒、検温等を徹底し安全対策に努め相互援助活動を実施した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
センター型援助「ぴよぴよ」活動回数	回	1,016	895	217	250
在宅型援助	回	3,592	4,165	2,076	2,100

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症対策による活動の縮小により、在宅型援助・施設型援助ともに活動回数が減少した。

今年度実施したサポーター会員への活動意向調査の結果では、会員の高齢化、新型コロナウイルス感染症予防対策、家事都合等の理由での退会、休会の会員が多数見られた。実活動するサポーター会員を把握できたことで、マッチング業務の効率化を図ることができたが、一方でサポーター会員の確保も課題となった。

## 【今後の事業の方向性】

今後も安全、安心な相互援助活動ができるよう新型コロナウイルス感染症対策を含め、援助中の事故防止のための対策に努めていく。さらに緊急時での役割分担や連絡体制の整備等、援助中の安全面の対策強化に取り組む。また民間活力導入について検討し、新たな視点からの会員の確保や事業の維持向上を図る。



センター型援助 一時預かり「ぴよぴよ」

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	20,221	27,024	6,803	
国庫支出金	2,717	1,757	△ 960	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,717	2,756	39	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	141	34	△ 107	子育て講座参加者負担金
一般財源	14,646	22,477	7,831	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

家庭や地域の子育て環境の変化に伴い、孤独感や不安感を持つ保護者の増に対応するため、子育て親子の交流等を促進する場所を設置する。これにより、地域の子育て支援の充実を図り、保護者の不安感の緩和と児童の健全な育ちを支援する。

## 【今年度の取組】

ホームページ掲載を適宜更新し、子育て情報及び事業の最新情報等の発信に努め、利用者の利便性の向上に努めた。また、コロナ禍においておうち時間を楽しく過ごすための手遊び・食育の動画配信、また、屋外での支援である「のぎさき散歩」及び市内の公園へ親子で一緒に出かけ様々な外遊びを行う「おひさまパーク」の開催等、安全に配慮した事業を開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育ての悩みやストレスの相談件数の増により、電話相談対応研修を受講し相談体制を強化することで、子育て中の保護者に寄り添い孤立化することのないよう支援に努めた。

令和2年度相談件数 265件 (令和元年度相談件数 27件)

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
夢っ子ひろば, 出前広場の開催回数	回	726	597	422	590
講座の開催回数	回	51	44	34	44

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひろばや子育てに関する講座開催の中止、縮小により開催回数や参加人数は減となったが、安全に配慮した屋外での活動である「おひさまパーク」、「のぎさき散歩」と新たな事業を開催することで、親子のコミュニケーションを図ることができ、また、参加者の満足度は高く好評であったことから成果は横ばいと判断できる。

## 【今後の事業の方向性】

引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めながら、ひろば事業の周知、利用促進を図り子育ての不安解消、孤立化しない育児環境の整備に努める。また、関係機関との情報共有、連携を密にし、多様化する子育て世代への支援を実施する。



のぎさき散歩

〔保健福祉部 保健センター 所管〕

04010204 がん検診事業

決算書P. 263

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	45,184	37,247	△ 7,937	
国庫支出金	773	476	△ 297	感染症予防事業費等負担金
県支出金	348		△ 348	がん予防・検診促進事業費補助金
地方債				
その他	1,554	65	△ 1,489	大腸がん検診負担金
一般財源	42,509	36,706	△ 5,803	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民ががん検診を受診することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により検診を一部中止、または感染拡大防止に配慮しながらの検診を実施した。集団検診は予約枠数があるため予約しやすい体制の整備として、次年度Web予約システム導入に向け調整した。また、乳がん医療機関検診の受診券交付申込については11月下旬からいばらき電子申請システムを利用し24時間申込みを可能にした。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各がん検診受診者数(延べ)	人	17,008	16,307	12,602	18,000
肺がん検診受診率	%	46.60	39.20	28.90	43.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により検診を一部中止、または感染拡大防止に配慮しながらの検診により、実施数を制限することで各がん検診の受診者数は減少したが、医療機関検診を実施している子宮がん及び乳がん検診については、受診者数の増もしくは前年度受診者数並みとなっているため横ばいと考えられる。受診者を増やすために受診しやすい環境を作る。

【今後の事業の方向性】

Web予約システムを導入することで24時間予約可能にし、予約及び受診しやすい環境整備を図る。



肺がん検診

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,377	2,872	△ 505	
国庫支出金				
県支出金	1,183	1,034	△ 149	健康増進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,194	1,838	△ 356	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の見直し・改善を図り生活習慣病予防する。また、必要に応じて保健指導を実施し重症化予防につなげる。

歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。

## 【今年度の取組】

健康づくり健康診査の受診率が横ばいのため、乳幼児健康診査時のチラシ配布等を継続実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、チラシの配布時期や健診予約枠数の制限、健診会場の変更があったためか、受診者数は減少した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
健康づくり健康診査受診者数	人	306	179	108	330
この1年間に健康診断や人間ドックを受けた人の割合	%	79.60	81.10	76.70	85.00

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けるため受診者数を制限したことにより、受診者数が減少。新型コロナウイルス感染症が減少すれば、例年並みの受診者数が見込まれる。

## 【今後の事業の方向性】

女性のがん検診(子宮頸がん及び乳がん)と健康診査をセットにすることで、若い女性の健康づくり健康診査の受診率向上を図る。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	6,392	8,332	1,940	
国庫支出金		5,668	5,668	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,392	2,664	△ 3,728	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の予防と早期発見に努める。発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して、育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。

**【今年度の取組】**

3～4か月児健康診査は、4月から11月までが新型コロナウイルス感染症予防対策のため、医療機関健診に変更となったが、高い受診率を保持することができた。また、医療機関健診になった方には、個別に電話対応することで育児不安の解消に努めた。

1歳6か月児、3歳5か月児健康診査においては、4月から6月実施予定の10回分が延期となり、臨時の健康診査を7月から11月まで10回実施することで、延期となったすべての健診を実施でき、高い受診率を維持できた。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
乳幼児健康診査受診率	%	98.90	96.50	97.90	98.00
9～11か月児医療機関健康診査受診率	%	84.50	128.90	94.90	90.00

**【成果の動向】**

乳幼児健診の未受診者には、早期に対応して高い受診率を維持していく。9～11か月児医療機関健診は、過去84.0% (H29)、90.9% (H30) と他の乳幼児健康診査と比べ受診率が低かったため、3～4か月児健康診査の通知と一緒に9～11か月の健康診査受診券を送付していたが、令和元年度の途中から健康診査対象の月齢に合わせて受診券を送付するように変更し、保護者が忘れずに受診できるよう変更した。

**【今後の事業の方向性】**

母子保健法に基づく事業であり、疾病の早期発見や心身の健康維持・増進と保護者の育児不安の解消の視点を取り入れて、今後も実施していく。また新生児聴覚検査(受診率96.6% (R1)) や9～11か月児医療機関健康診査の受診率を維持向上し、疾病の早期発見に努める。3～4か月児健康診査は、医療的な理由等で集団健診を利用できない場合に、3～6か月児健康診査として医療機関に委託することで必要な時期に健診を実施できる体制を維持する。



1歳6か月児健康診査

04010213 新生児訪問事業

決算書P. 269

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,675	3,845	△ 830	
国庫支出金	1,484	1,512	28	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,191	2,333	△ 858	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳児については、疾病の早期発見、虐待予防と健やかな成長の支援をする。産婦については、母乳栄養の確立と育児不安や産後うつなどの問題を抱えた産婦が、安心して子育てができるよう支援する。

【今年度の取組】

○新生児訪問

出生届後1週間以内に産婦に直接連絡し、母乳や育児等に不安のある方への早期訪問活動を実施し、子育てを支援した。コロナ禍のため、4月・5月は訪問を自粛した。

○産後ケア

令和2年度の利用者延べ人数は、ショートステイ40人、デイケア8人。コロナ禍のため受入先の医療機関が受け入れできない期間もあったが、産後ケアのニーズは高い状況である。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊娠・出産について満足している者の割合	%	-	86.00	80.90	83.00
新生児・乳児訪問実施率	%	79.70	88.33	79.70	93.00

【成果の動向】

高齢出産や、支援者としての産婦の親の高齢化等、コロナ禍で里帰りをしない産婦も増えているため、安心して子育てできる支援体制を整備した。

【今後の事業の方向性】

今後も継続した新生児訪問を実施していく。産後ケア事業は令和3年度から対象者が出産後1年未満に拡大する。母の不安軽減や母乳栄養の希望を支援できるように、アウトリーチ型の産後ケア事業を実施していく。



新生児訪問の様子

04010214 妊産婦健康診査事業

決算書P. 271

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	56,276	56,221	△ 55	
国庫支出金	3,045	3,150	105	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,231	53,071	△ 160	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、適正な受診につなげ、妊娠中毒症、貧血、糖尿病等妊娠中に発生する病気の早期発見等の母体と胎児の健康確保を図る。また、産後2週間と産後1か月の産婦に対し、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、母子の支援の強化を図る。

**【今年度の取組】**

○支援が必要な妊婦の早期発見と適切な支援の実施

医療機関と連携を密にして、健康管理面、経済的問題や子育て環境支援の必要な妊婦に、早期から医療機関と連携し、適切な支援を行った。

○産婦健診時にEPDSを実施することで、支援が必要な産婦を早期に発見し、産後ケア、新生児訪問等で適切な支援を行った。

○妊婦さんから要望もあり、A4サイズからA5サイズにコンパクトに受診票のサイズ変更して、母子健康手帳と一緒に携帯しやすくした。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊婦健康診査受診票利用率	%	79.20	80.40	81.80	83.00
産婦健康診査受診票利用率	%	-	82.40	85.47	86.50

**【成果の動向】**

公費負担で受診しやすさを図っており、妊娠中から産後の経済的負担の軽減及び定期的な受診を奨励することにより、母子保健の推進につながっている。

また、医療機関からの受診結果から、妊婦への治療実施の有無、要支援妊産婦の情報提供の件数増加からも、適切な支援が出来ていると考えられる。

県外の医療機関で受診する妊産婦が増加傾向にある。

**【今後の事業の方向性】**

妊婦健康診査受診票については、予定日通り出産する方ばかりではないため、現状の14回分が妥当と考える。また、産婦健康診査受診票については、健康診査を実施していない医療機関が多いため、利用率は現状維持が妥当と考える。県外の医療機関受診者に対しては、医療機関との契約依頼を継続すると共に、郵送での償還払い対応等利用しやすい体制を周知していく。

04010218 小児予防接種事業

決算書P. 273

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	183,809	191,461	7,652	
国庫支出金	5,838	11,164	5,326	感染症予防事業費等負担金
県支出金				
地方債				
その他	39,161		△ 39,161	
一般財源	138,810	180,297	41,487	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

小児の感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を防ぐ。

**【今年度の取組】**

○接種勧奨による認知の向上

- ・予防接種対象年齢となる月に個別通知。
- ・10月から新規追加となったロタウイルス予防接種の周知。
- ・未接種者への通知・電話での勧奨。
- ・子育てナビの周知による、保護者自身での接種時期の把握。

○予防接種間違い防止(安心して接種できる環境づくり)

- ・子育てナビの活用により、保護者も接種間隔を確認できる環境づくりに取り組んだ。
- ・病院への事例共有を実施し、接種間隔の間違いをおこさないよう注意を促した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
麻疹風しん予防接種(第2期)接種率	%	97.20	99.70	99.40	100.00

【成果の動向】

高い接種率のため成果は横ばいである。今後も現在の接種率を維持していく。

【今後の事業の方向性】

接種時期に合わせた個人通知，子育てナビを活用した周知，未接種者に関する勧奨(通知，電話)を継続し，高い接種率を維持していく。

令和3年度から小児インフルエンザ予防接種費用助成の対象を生後6か月に拡大する。

04010220 高齢者予防接種助成事業

決算書P. 273

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	18,774	24,184	5,410	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,693		△ 18,693	
一般財源	81	24,184	24,103	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

予防接種法に基づき，高齢者のインフルエンザ及び肺炎の発症・重症化予防を目的とする。

【今年度の取組】

○肺炎球菌予防接種

定期予防接種対象者に対し引き続き個人通知を実施した。

任意予防接種希望者に接種券の発行を実施した。

○インフルエンザ予防接種

対象者全員に個人通知を引き続き実施。その他，広報やホームページ，ポスター掲示でも引き続き周知を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
インフルエンザ予防接種の接種人数	人	5,721	7,980	10,509	7,100

【成果の動向】

○インフルエンザ予防接種

対象者全員への個人通知を開始してから2年目であったため，インフルエンザ予防接種の時期等の周知がより浸透していたこと，また新型コロナウイルス感染症の影響でインフルエンザ予防接種の需要が高まったことから接種人数に大幅な増加がみられた。

【今後の事業の方向性】

肺炎球菌予防接種，インフルエンザ予防接種ともに対象者への個人通知を継続し，成果の向上に努める。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,240	6,223	983	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,240	6,223	983	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

特定不妊治療(体外受精・顕微受精)、特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療(精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術)を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。

## 【今年度の取組】

特定不妊治療費、男性不妊治療費に対しそれぞれ5万円を上限に助成をし、経済的負担の軽減を図った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定不妊治療費助成金交付申請者延べ数	件	76	107	130	111

## 【成果の動向】

現状では特定不妊治療は保険適用外のため、高額な自己負担を要する。本助成は、経済的負担を理由に本治療を断念・中断していた世帯等が治療を受ける後押しとなっている。令和3年1月から所得制限が撤廃されたため、申請者が増えた。

## 【今後の事業の方向性】

国は、出産を希望する世帯を広く支援するため不妊治療の保険適用を検討しているが、保険適用までの間は、現行の助成措置を大幅に拡充することとしている。本市としても令和3年度から助成額を増額し、特定不妊治療・男性不妊治療を受ける者の経済的負担の軽減を図る。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,004	6,785	2,781	
国庫支出金	1,123	2,704	1,581	利用者支援事業補助金
県支出金	1,120	2,704	1,584	利用者支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,761	1,377	△ 384	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子育て王国もりやの実現に向けて、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目ない支援を実施することで、乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し、子育てしやすい環境を整える。

### 【今年度の取組】

母子健康手帳交付時に面接できなかった妊婦（夫が来た等）には、必ず電話面接を行い、妊婦自身の気持ちや困りごとを確認した。また、妊娠後期には電話面接を行い、体調の確認や困っていることがないか、準備は出来ているかの確認を行った。電話面接ができなかった妊婦については、出産後の電話面接等を行い、安心して子育てができるよう、支援してきた。要支援妊産婦に対しては積極的に訪問等も行った。子育て情報誌を作成し、関係機関の窓口で配布した。

### 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子手帳交付者数	人	652	589	551	589
専門職(保健師等)面談数	人	145	589	549	589

### 【成果の動向】

妊娠数は、新型コロナウイルス感染症と少子化の影響により減少しているが、面接数、相談件数等は100%に近い数値で維持している。

### 【今後の事業の方向性】

今後も同事業を継続し、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目ない支援を実施する。

04010602 保健センター改修事業

決算書P. 289

### 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	106,898	13,805	△ 93,093	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	96,000		△ 96,000	
その他	10,898		△ 10,898	
一般財源		13,805	13,805	

### 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保健センター建物の長寿命化により、安定した行政サービスを市民に提供できる。

### 【今年度の取組】

空調設備や電気設備等の建物内部の改修工事に係る実施設計を行った。

### 【成果の動向】

令和3年度の建物内部の改修工事に着手する準備が整った。

### 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルスワクチン接種事業に影響を与えないよう、工事の着手時期を見極め、工事を発注し、効率良く工事が進捗するよう進行管理を行う。



保健センターの外観

〔保健福祉部 国保年金課 所管〕

03010401 後期高齢者医療広域連合負担金

決算書P. 201

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	388,212	403,683	15,471	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	388,212	403,683	15,471	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の円滑な財政運営を図る。

【今年度の取組】

後期高齢者医療広域連合の組織を運営維持するための共通経費及び療養給付費の市町村負担分を広域連合に納付した。

共通経費負担金 19,002,332円

療養給付費負担金 368,862,151円

療養給付費負担金(前年度精算分) 15,818,641円

(参考)被保険者数 令和元年度末：6,436人 令和2年度末：6,778人(342人増)

03010402 後期高齢者健康診査事業

決算書P. 201

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	19,154	17,655	△ 1,499	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,027	12,232	△ 5,795	後期高齢者健康診査受託料, 後期高齢者医療制度特別対策補助金
一般財源	1,127	5,423	4,296	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

被保険者の疾病の早期発見に努め、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。

【今年度の取組】

コロナ禍において、重症化リスクの高い高齢者に対し、周知・啓発を行い安全な体制を整えた上で健康診査(集団健診, 医療機関健診)を実施した。また、人間ドック・脳ドック検診費用の一部助成を行った。

・健康診査

対象者数 5,814人

集団健診 1,463人

医療機関健診 206人

・人間ドック・脳ドック検診費用助成

人間ドック 125人

脳ドック 21人

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受診率(受診者数/被保険者数×100)	%	27.27	36.45	28.71	30.00

【成果の動向】

コロナ禍での受診控え等により、受診率は低下したが、昨年度同様、県内2位の高い受診率を維持することができた。

【今後の事業の方向性】

被保険者数は増加傾向であるため、引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、受診環境の確保に努め、受診率の向上を図る。



後期高齢者健康診査

03010602 医療費助成事業

決算書P. 205

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	349,690	303,595	△ 46,095	
国庫支出金				
県支出金	158,803	145,969	△ 12,834	医療福祉費補助金(医療費)
地方債				
その他	24,335	27,227	2,892	高額療養費返納金, 第三者行為返納金
一般財源	166,552	130,399	△ 36,153	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊産婦、高校生までの子ども(小児)、母子家庭、父子家庭及び重度障がい者に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持・増進と生活の安定を図る(中学生及び高校生は入院のみ助成)。

【今年度の取組】

事業内容の周知に努め、子育て世代等の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与することができた。

また、医療費の償還払い申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で受け付けるための周知を行い、受給者または保護者の窓口での負担軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受給者数	人	7,277	12,531	12,446	12,500

【成果の動向】

受給者数に大きな増減はないが、新型コロナウイルス感染症による受診控えにより小児の扶助費が減少した。

【今後の事業の方向性】

事業の実施主体は市であるが、茨城県医療福祉対策要綱及び医療福祉対策実施要綱に基づき実施する県補助事業のみを実施する事業である。引き続き事業の周知に努めていく。

03010603 すこやか医療費助成事業

決算書P. 205

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	62,770	56,602	△ 6,168	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	378	11	△ 367	高額療養費返納金, 一部負担金返納金
一般財源	62,392	56,591	△ 5,801	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

医療福祉費支給制度(医療費助成事業)を所得制限等により利用できない妊産婦及び高校生までの子ども(小児)に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持増進と生活の安定を図る(高校生は入院のみ助成)。

【今年度の取組】

事業の周知に努め、子育て世代の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図り、福祉の向上、少子化対策並びに子どものすこやかな成長に寄与することができた。

また、医療費の償還払い申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で受け付けるための周知を行い、受給者または保護者の窓口での負担軽減を図った。

令和3年10月からの高校生外来分対象拡大に向けて、条例改正を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受給者数	人	6,015	4,285	4,372	6,300

【成果の動向】

受給者数に大きな増減はないが、新型コロナによる受診控えにより小児の扶助費が減少した。

【今後の事業の方向性】

今後も事業の周知に努め、子育て世代の医療にかかる経済的負担の軽減と健康の保持増進を図る。また、令和3年10月からの高校生外来分対象拡大に向け、円滑に実施するための準備を行う。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,730	3,233	503	
国庫支出金	2,730	3,151	421	拠出年金事務費交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		82	82	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活向上に寄与することができる。また、身近な窓口で国民年金等に係る法定受託事務及び連携事務を実施することにより、市民の利便性が向上する。

## 【今年度の取組】

- 法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象に以下の業務を行った。
- ・各種届出書等の受理、免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び年金機構への進達
  - ・年金裁定請求の受理及び年金機構への進達
  - ・保険料納付、年金受給、裁定請求等に係る相談業務
  - ・広報活動によるもの各種手続き勧奨及び制度周知 等

〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

03010502 居宅サービス利用者負担軽減事業

決算書P. 203

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,512	3,483	△ 29	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,512	3,483	△ 29	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。

【今年度の取組】

- ・近隣市町村の取組状況の確認を行った。
- ・助成金対象者に占める割合を調査し、当事業の必要性について検討した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
助成金対象者に占める助成金申請率	%	92.60	100.00	93.08	95.00
在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率	%	11.80	9.37	9.09	10.00

【成果の動向】

助成金対象者に占める申請率は93.08%であり、対象者は概ね申請していることから、必要性は高いと考えられる。

在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率が基準値よりやや低いのは、平成28年度に行った対象者の見直しにより、適正な給付が行われたためと想定される。

同事業について、近隣市町村は継続して実施している。

【今後の事業の方向性】

低所得者が必要な介護サービスを利用できず、在宅生活の継続が困難となってしまうことを防ぎ、さらには自立を促していく事業である。必要性が高い事業であるため、今後も継続して実施する。

〔保健福祉部 健幸長寿課 所管〕

03010302 シニアクラブ活動助成事業

決算書P. 195

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,445	1,800	△ 645	
国庫支出金				
県支出金	478	277	△ 201	高齢福祉対策費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,967	1,523	△ 444	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブの活動をより一層活性化し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連合会事業及び単位クラブの活動に中止や制限が発生した。しかし、各単位クラブでは感染対策に留意し活動内容を工夫することで、随時活動再開となった。また、市の支援として、感染対策のための消耗品配付等を行った。

定期的に連合会役員会議を開催(4回、書面協議2回)

8月顕彰授賞式(19名)

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
シニアクラブ会員数	人	820	987	983	1,032
スポーツ大会参加者数	人	614	600	0	200

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、スポーツ大会・健康麻雀大会等が中止となり、連合会としての会員相互の交流は自粛を余儀なくされた。一方で単位クラブの活動は同様の制限を受けつつも、屋外活動を増やすなど各クラブで工夫をこらし、すべてのクラブで活動を再開している。

【今後の事業の方向性】

シニアクラブの会報誌の作成やまちづくり協議会へのPR等周知啓発を行い、会員数の増員及び高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,036	15,181	145	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,036	2,931	△ 12,105	老人保護措置費負担金
一般財源		12,250	12,250	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により、在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保する。

## 【今年度の取組】

今年度は5名を入所措置している。措置者入所継続の要否については、措置者の日常生活動作時の状況を施設担当者から把握し継続と判断した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
入所措置人数	人	8	5	5	5

## 【成果の動向】

65歳以上の高齢者で環境上及び経済的理由により、在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保できており、成果は持続している。

## 【今後の事業の方向性】

環境上及び経済的理由により自宅で生活が困難な場合、養護老人ホームへ措置して安定した生活を確保する。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,058	1,095	37	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,058	1,095	37	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで安否確認及び孤独感の解消を図る。

## 【今年度の取組】

乳製品の配達員が定期的な訪問により安否確認を行った。  
 定期訪問の際、配達員が自宅で倒れている利用者を見つけ、市職員へ連絡をとり、救急搬送等適切な対応を行ったケースがあり、事業の主旨に沿った結果と考える。  
 事業内容を市ホームページでの掲載、チラシ配布等で周知を行うとともに、ケアマネジャー・民生委員への周知を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
安否不明等の連絡件数	件	83	71	80	80
家族等に緊急連絡が必要になった件数	件	0	4	5	2

【成果の動向】

乳製品配達員から不在連絡があった方に対して、市職員で速やかに安否確認の電話を行うなど適正な事業実施を行っている。利用者本人だけでなく、別地で暮らす家族の安心感へもつながっている。

【今後の事業の方向性】

事業の周知に努め、安心して暮らせる地域づくりの一端となるように利用促進を図る。

03010305 ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業

決算書P. 197

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	312	141	△ 171	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	312	141	△ 171	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

ひとり暮らし高齢者等の急病や事故等のため救助を必要とする際の消防署への通報体制を整えることにより、迅速な対応を行うことができることから、在宅生活での不安を解消する。

【今年度の取組】

保守点検及び電池交換を実施した(11台分)。  
 緊急通報は3件あり、消防での救急搬送等適切に対処された。その他誤報・システムエラーで8件の通報を受けた。  
 また、次年度より新たなサービスを加えたシステムを導入するため調査・検討をし、次年度当初に契約行為を含む事業開始ができる準備を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
緊急通報利用回数	件	9	3	3	15

【成果の動向】

緊急事態に簡易な方法で消防本部に通報できる機器を設置していることで、ひとり暮らし高齢者の在宅生活の不安を解消している。

【今後の事業の方向性】

令和3年度から、新たなサービスを導入し「緊急通報サービス」を積極的にPR活動を行い利用者の拡充を図る。

〔保健福祉部 土塔中央保育所 所管〕

03020401 土塔中央保育所運営事業

決算書P. 239

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	74,750	78,122	3,372	
国庫支出金		396	396	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金		492	492	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金
地方債				
その他	22,497	15,066	△ 7,431	保育所利用者等給食費納付金
一般財源	52,253	62,168	9,915	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

正規職員を採用したことで、仕事の負担軽減が図れてきてはいるが、会計年度職員の保育士、時間外保育士の確保が難しいことから引き続き広報やホームページ等で保育士の確保に努めていく必要がある。

施設や備品の老朽化に伴い、プール修繕、児童用便器交換、アルミ引戸修繕、引戸交換工事、鳥小屋解体工事、エアコン改修工事、保育用テーブル、公用車、物置き、シューズボックス、事務机等の買い替えを行った。

また、新型コロナウイルス感染症の予防策として、オゾン除菌・脱臭機エアバスター、空気清浄機付き掃除機、非接触型電子体温計等の購入を行い、安全な保育環境を整備した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合(保護者アンケート結果)	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

施設の老朽化に伴いプールの修繕、及び物置、公用車の買い替えを行い児童が安全に生活できる環境を整えた。

新型コロナウイルス感染症予防においても、室内の消毒、マスクの着用、オゾン除菌・脱臭機エアバスターの設置等、常に安全に配慮し児童の安全確保に努めた。

保護者対象アンケートでは、高い満足度を得ることができたため、成果は向上と判断する。

【今後の事業の方向性】

保育に携わる全ての職員において、公立保育所のあり方や役割、新型コロナウイルス対策、新しい生活様式を踏まえた保育について理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育を推進していく。

また、看護師や栄養士による保健指導、食育指導にもさらに力を入れ児童の育つ環境の充実を図る。職員の各種の研修、園内研修に積極的に参加できるような体制づくりに努め、保育の質の向上に努める。

老朽化に伴い、施設存続の方向性を明らかにし、事業計画を明確にする。



土塔中央保育所  
「バケツ稲づくり。保育所でお米を作ろう！」

〔保健福祉部 北園保育所 所管〕

03020402 北園保育所運営事業

決算書P. 243

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	68,836	68,905	69	
国庫支出金		396	396	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金		492	492	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金
地方債				
その他	20,102	15,185	△ 4,917	保育所利用者等給食費納付金
一般財源	48,734	52,832	4,098	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

公立保育所として正規職員を採用したことで、仕事の負担の分散が図れてきてはいるが、会計年度職員の保育士の確保が難しいことから、引き続き広報やホームページ等で保育士の確保に努めていく必要がある。

施設や備品の老朽化に伴い、水道管の漏水修繕工事や雨漏り修繕、玄関ドアの鍵口の調整、遊具の塗装、保育用テーブルの購入及び公用車の買い替えを行った。

また、新型コロナウイルス感染症予防対策においては、消毒液、オゾン除菌・脱臭器のエアバスター、空気清浄機能付きの掃除機、非接触型電子体温計等の購入を行い、児童の安全な保育環境を整備した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

施設や備品の老朽化に伴い、水道管の漏水修繕工事や遊具の塗装、保育用テーブルの購入及び公用車の買い替え等を行い、児童が安全に生活できる環境を整えた。

新型コロナウイルス感染症予防においても、オゾン除菌・脱臭器のエアバスターを設置したり、室内の消毒の徹底、うがい手洗いの徹底、マスクの着用等、常に衛生面に配慮し、児童の安全を確保した。

また、職員全体で質の高い保育を目指し取り組んだ結果、保護者対象アンケートでは高い満足度を得ることができ、成果は向上と判断する。

【今後の事業の方向性】

今後配置される正規職員の保育士においては、公立保育所のあり方や役割、保育の方法等の指導をしていく。また、各保育所に配属された看護師や栄養士による保健指導や食育指導にもさらに力を入れ、職員一人ひとりにおいては園内研修等を積極的にを行い、保育の質の向上に繋げていく。



北園保育所 手洗い指導

〔保健福祉部 すくすく保育課 所管〕

03020201 子ども・子育て支援給付事業

決算書P. 225

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,609,308	1,933,631	324,323	
国庫支出金	759,808	871,472	111,664	子ども・子育て支援事業費負担金
県支出金	315,198	416,479	101,281	子ども・子育て支援事業費負担金
地方債				
その他	532,145	128,357	△ 403,788	保育所入所負担金(現年度分)
一般財源	2,157	517,323	515,166	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

平成27年4月に施行された子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、教育及び保育に係る給付費を支給する。

これにより、保護者が安心して子どもを預けることができ、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や保育の推進及び地域における子育て支援を図る。

【今年度の取組】

市内では、保育所2施設、小規模保育事業所1施設及び家庭的保育事業所1施設が新規で開園し、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対し、利用児童に要する費用を支給した。

また、多子世帯に対し、利用者負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を利用する延べ児童数(公立含む)	人・月	-	19,586	20,952	23,000
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数	人	-	100	111	147

【成果の動向】

保育所2施設、小規模保育事業所1施設及び家庭的保育事業所1施設が新規で開園し、受入児童数が増加した。保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備し、就労と子育ての両立を支援することができた。

なお、成果の向上に伴い事業費も増加しているが、財源内訳のうち「その他」が大幅に減少しているのは、令和元年度に行っていた地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)の充当を、令和2年度は行わなかったことが主な理由である。

【今後の事業の方向性】

令和3年度は、保育所4施設、小規模保育事業所1施設の新規開所、認定こども園の増築による利用定員の増加により、事業費は拡大する。今後も、子育てしやすい環境の整備と経済的負担の軽減を図り、子育て支援に努める。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,771	1,275	△ 496	
国庫支出金	290	34	△ 256	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,398	1,169	△ 229	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	83	72	△ 11	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内外の潜在保育士、新卒保育士に対して、市内の認可及び認可外保育施設、小規模保育事業所、認定こども園、幼稚園の事業所紹介及び面接の機会を設定する。

また、新規採用された保育士に対し就労助成金を交付する。

これらにより、市内各事業所の必要かつ適切な人材確保につなげ、より良い保育サービスの充実を図る。

## 【今年度の取組】

MORIYA Job Fair (就職合同説明会) の開催

11月23日 参加者24人

新規採用保育士就労助成金 14人 1,169,000円

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職説明会年間参加人数	人	-	47	24	70
新規採用保育士就労助成金交付者数	人	-	15	14	30

## 【成果の動向】

就職合同説明会は例年2回の開催だが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、1回のみで開催となった。このため説明会への参加人数は減少したものの、1人の保育士確保につながった。

また、新規採用保育士就労助成金については、14人の保育士に支給し就労を支援した。

## 【今後の事業の方向性】

教育・保育ニーズに対応するため、私立幼稚園や民間保育所等が保育士等を確保し、利用定員まで児童を預かれるよう支援を継続する。

また、就職合同説明会については、来場者を増やす工夫を検討する。



市役所で開催したMORIYA Job Fair(就職合同説明会)

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	280,366	1,218,874	938,508	
国庫支出金	181,446	706,800	525,354	保育所等整備交付金
県支出金				
地方債		154,000	154,000	社会福祉施設整備事業債
その他	98,920	324,874	225,954	繰越事業費繰越金, ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		33,200	33,200	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする乳幼児に対し、保育を提供する場を整備することで、入所不承諾児童の解消及び保育サービスの充実を図る。

## 【今年度の取組】

新規施設開所(令和2年度2か所, 令和3年度4か所)及び既存施設増築(令和3年度1か所)の保育施設整備に対する補助を行い、保育の受け皿を増やしたことで、保育サービスの拡大につなげた。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内保育所等数	施設	10	18	22	26
市内保育所等利用定員(2号,3号)	人	-	1,505	1,694	2,132

## 【成果の動向】

保育所の設置者に保育所整備費用の一部を援助し、設置者の経済的負担を軽減した。  
保育所等の利用定員が増え、入所不承諾児童が減少した。

## 【今後の事業の方向性】

令和3年度における新規施設4か所の開所及び既存施設1か所の増築により、引き続き入所不承諾児童の解消を図る。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,761	6,240	△ 1,521	
国庫支出金				
県支出金	3,880	3,120	△ 760	1歳児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,881	3,120	△ 761	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所, 認定こども園, 小規模保育事業等に対して, 1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助し, 低年齢児の保育内容の充実強化を図る。

## 【今年度の取組】

民間保育所に対し, 市の交付要綱に基づき1歳児の保育に係る運営経費の補助を実施した。  
対象経費 非常勤保育士等の雇用に要する経費

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象施設数	施設	-	20	20	24
補助対象施設の延べ1歳児数	人・月	-	1,990	1,600	3,252

【成果の動向】

民間保育所の数は増えたものの、県の補助事業の見直しにより、対象となる施設の条件が厳しくなったため、補助対象施設数は横ばいの状態である。また、補助対象施設が変わったことで、補助金交付額の算定基準となる1歳児数が少なくなり、事業費も減少した。

1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助することで、低年齢児の保育内容の充実を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

安定した保育運営のため、引き続き低年齢児保育の充実のため保育士等の確保に努めるよう支援を行う。

03020205 民間保育所運営費補助事業

決算書P. 229

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	21,170	22,840	1,670	
国庫支出金	107	68	△ 39	実費徴収補足給付事業補助金
県支出金	45	28	△ 17	実費徴収補足給付事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	21,018	22,744	1,726	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯に対して、保育所等が保育料とは別に実費徴収する行事代等の一部を補助し、生計困窮世帯の児童の健やかな成長を支援する。

【今年度の取組】

国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、保育士等の確保の機会を設けた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数	施設	9	14	17	24
実費徴収補足給付事業の対象世帯数	世帯	-	7	8	8

【成果の動向】

令和2年度中に保育所2施設、小規模保育事業所1施設、家庭的保育事業所1施設が開所したため、補助対象となる施設数は増加したが、依然、保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助の対象とならない施設が生じている。

【今後の事業の方向性】

令和3年度には、保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所するため、コストは増加する。引き続き、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、本補助事業と併せて保育の質の向上を図る。また、保育内容の充実・強化のために、一定の補助要件を設け、更なる保育の質の向上を促進する。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	10,929	10,018	△ 911	
国庫支出金	4,531	5,447	916	一時預かり事業補助金
県支出金	3,549	3,011	△ 538	一時預かり事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,849	1,560	△ 1,289	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所等に委託し、家庭において一時的に保育が困難になった児童を預かることで、保護者の育児疲れによる心理的若しくは身体的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる体制を整備する。

## 【今年度の取組】

施設6か所で事業を実施した(うち1か所は市外)。

- ・一般型(保育所)3か所:まつやま保育園, もりり保育園, まつやま百合ヶ丘保育園
- ・幼稚園型3か所:みずき野幼稚園, 認定こども園もりや幼保園, 認定こども園二葉こども園

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一時預かり(一般型)を利用した延べ人数	人	1,293	2,127	1,339	2,000
一時預かり(幼稚園型)を利用した延べ人数	人	-	7,248	7,346	3,000

## 【成果の動向】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による臨時休園や自宅保育のお願いにより、一般型の利用者が減少した。幼稚園型は、在園児を対象とした預かりであり、利用者は増加している。

## 【今後の事業の方向性】

令和3年度には、新規保育所のうち2施設が事業実施予定であり、事業の拡大が見込まれる。就労形態の変化に伴い突発的に保育所等における児童の保育が必要になった場合等の利用者のニーズに対応していく。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	8,152	8,270	118	
国庫支出金	2,717	1,757	△ 960	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,717	2,756	39	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,718	3,757	1,039	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所等を支援し、地域における子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ることで、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

国の実施要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業を実施した。

- ・実施保育所：まつやま保育園「地域子育て支援センター ねっこ守谷」
- ・実施内容：子育てに関する相談，異年齢交流の推進，子育て家庭のコミュニティの場の提供

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業参加者数	人	3,819	1,795	858	4,100

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業参加者は大きく減少したが、乳幼児を連れて気軽に立ち寄れる地域の居場所として、地域の子育て親子を支援した。

【今後の事業の方向性】

令和3年度には、新設保育所のうち2施設が事業を実施予定である。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染予防対策などの新生活様式に沿った事業の在り方を見直すとともに、事業の周知及び事業実施に伴う人員確保を支援し、引き続き地域における子育て支援の充実を図る。

03020209 延長保育事業

決算書P. 229

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,198	13,409	211	
国庫支出金	8,742	9,066	324	延長保育事業補助金
県支出金	3,241	2,636	△ 605	延長保育促進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,215	1,707	492	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所，認定こども園，小規模保育事業所に委託し，保育標準時間を超えて児童を預かる延長保育を実施することで，就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに，保護者の就労と育児の両立を支援する。

【今年度の取組】

国の実施要綱に基づき，延長保育事業を実施し，保育ニーズに対応した。延長保育事業を実施した保育所等に対して，保育時間に応じた基準額の範囲内で要した費用を委託費として支出した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延長保育を利用した延べ人数	人	37,227	35,420	13,716	38,000

【成果の動向】

13施設において，延長保育を実施し，保護者の就労と育児の両立を支援した。新型コロナウイルスの影響により，利用児童数は減少した。

なお，委託費の算定は，(一定の単価) × (利用人数) といった単純な計算方法ではなく，事業を実施した時間数に応じて金額が決まる仕組みがとられている。このため，利用人数が減少した場合でも，必ずしも事業費が減少するとは限らず，令和2年度の事業費は微増となっている。

【今後の事業の方向性】

今後，新規開所する保育所においても延長保育を実施する予定であり，引き続き就労と育児の両立への支援に努める。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	176,013	142,790	△ 33,223	
国庫支出金		5,368	5,368	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	176,013		△ 176,013	
一般財源		137,422	137,422	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

実質的な保育所入所不承諾児童の解消を図り、保護者の就労を支援するため、認証保育園（市認定の認可外保育所5か所）へ委託し、預かり場所を確保する。

## 【今年度の取組】

8月にmomなないろ、10月にふれあいしおどめ保育園の認可保育所が開所し、不承諾児童数は減少した。その他、減少の要因として新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の育児休業延長などに伴い、保育を必要としない方が増えたため、保育希望者は減少傾向となった。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認証保育園の利用者数	人	202	185	130	239

## 【成果の動向】

認可保育所に入所できない子どもたちの保育を委託することにより、保育の必要のある子どもたちへの保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。

## 【今後の事業の方向性】

令和3年4月に新規認可保育所4施設が開所し、入所不承諾児童数の減少が期待される。しかし、特に0～1歳児の入所不承諾児童が見込まれるため、認証保育園の小規模保育事業への移行など規模を縮小し、不承諾児童数の傾向により事業継続について判断していく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	9,726	9,442	△ 284	
国庫支出金	3,127	3,427	300	病児・病後児保育事業補助金
県支出金	3,114	3,142	28	病児・病後児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,485	2,873	△ 612	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

罹患により回復期ではないが症状の急変も認められないものの、集団保育や家庭での保育が困難な児童を、静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を連続して休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。

【今年度の取組】

従来、事業の実施場所である「すこやかルーム」に直接電話をしてもらい、利用予約を受け付けていたが、保護者の利便性向上のため、市公式アプリMorinfoを利用した予約受付を開始した。  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、原因不明の発熱の児童の受入れを制限した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用児童数	人	91	256	37	300

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用児童が激減した。  
 なお、本事業では、急な利用申込にも対応できるよう、必要な職員を常時配置しておく必要があることから、利用人数にかかわらず、毎月定額の委託契約となっている。このため、令和2年度は利用児童数が激減したものの、事業費はほぼ変わっていない。

【今後の事業の方向性】

従来、書面で行っていた利用の事前登録手続きについても、Morinfoを利用した受付を開始し、保護者の更なる利便性向上を図る。  
 また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、子育てと就労の両立を支援していく。



すこやかルームの概観及び内部



Morinfoによる利用予約

03020219 保育利用支援事業

決算書P. 235

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	25,281	26,096	815	
国庫支出金	19,248	19,248	0	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,033	6,848	815	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保護者が、職場復帰の際に利用できる保育所等をあらかじめ確保すること(入所予約)により、育児休業の期間を切り上げることなく、安心して出産・育児に専念できる環境を整備する。

【今年度の取組】

市内16か所の保育所等で実施した事業である。  
 基準額2,406,000円を上限として、職員配置に要する費用を補助した。

【成果の動向】

保護者が育児休業から安心して職場復帰できるよう、各施設における入所予約児童に対応する職員の配置に対する補助を行い、就労と子育てを支援した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、保護者が安心して出産・育児に専念できる環境を整備し、就労と育児の支援を図る。

03020220 保育所等感染拡大防止事業

決算書P. 235

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	18	19,084	19,066	
国庫支出金	17	11,083	11,066	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金		8,001	8,001	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1		△1	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所等の施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、対策に必要となる物品や経費に対する補助を行い、安全な保育環境の維持を図る。

【今年度の取組】

アルコール消毒液やハンドソープ等、感染拡大防止のための消耗品や備品を購入し、公立の施設に配布したほか、私立の保育所等28か所にも、感染拡大防止のための経費に対する補助金を交付した。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、今後の事業実施について検討していく。

10060104 私立幼稚園特別支援事業

決算書P. 429

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,180	2,090	910	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,180	2,090	910	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がいを持つ児童の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特殊教育の振興及び経済的負担の軽減を図り、障がいを持つ児童の幼児教育の充実を図る。

【今年度の取組】

受け入れた障がい児1人につき月額1万円の補助金を、園に対して交付した。

また、日常教育や特殊教育に携わる人材確保を図るため、幼稚園教諭及び保育士向けの就職説明会を1回開催し、私立幼稚園5園のうち4園が参加した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象園児数	人	19	14	19	19

**【成果の動向】**

受入児童数は増えており、障がいを持つ児童の幼児教育の充実が図れた。

**【今後の事業の方向性】**

障がい等の有無に関わらず、広く幼児を私立幼稚園に受け入れることができる体制整備のため、引き続き、特殊教育の振興及び事業を実施する私立幼稚園に対する経済的負担の軽減を図っていく。

〔都市整備部 都市計画課 所管〕

08040101 都市計画庶務事務

決算書P. 325

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	16,224	9,371	△ 6,853	
国庫支出金	5,540		△ 5,540	
県支出金		2,900	2,900	都市計画基礎調査交付金
地方債				
その他	7,317	2,451	△ 4,866	貸店舗貸付料, 都市計画図売払代
一般財源	3,367	4,020	653	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

都市計画関係事務に関する諸環境の充実と体制整備を図り、円滑に事務を遂行する。

都市計画により都市内の限られた土地資源を有効に配分し、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行う。

【今年度の取組】

都市計画を検討する基礎資料とするため、県の基礎調査交付金の交付を受け、都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査を実施し、土地利用・市街地整備の現況等を調査した。

新守谷駅周辺地区については、土地区画整理事業による計画的な土地利用を図るため、土地利用計画等の検討を行うとともに地権者調整を行った。地権者組織である土地区画整理組合設立準備会を設立し、安定した事業運営を図るための業務代行予定者(三井住友建設(株))を決定した。

また、常磐自動車道守谷SAに検討しているスマートインターチェンジの周辺地区については、産業系土地利用への転換を図るため、土地区画整理事業実施に向けた検討、地権者調整として、8月、12月に説明会、2月からは個別説明・相談を行い、事業の賛同及び土地利用の意向確認を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け本業務を繰越とし、令和3年6月末に完了した。

【成果の動向】

都市計画基礎調査結果を今後の都市施設の整備や土地区画整理等の市街地開発事業に関する都市計画に反映することにより、都市の健全な発展と成長が期待できる。

【今後の事業の方向性】

将来的に持続可能な都市としての成長を目指し、守谷市都市計画マスタープラン及び守谷市立地適正化計画に基づくまちづくりを推進する。また、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、必要な調査・検討を実施し都市計画を随時見直していく。

08040105 景観形成推進事業

決算書P. 327

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,149	2,196	△ 953	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,289	1,297	8	屋外広告物許可申請手数料
一般財源	1,860	899	△ 961	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民共有の財産である良好な都市景観を守り、次世代に引継ぐために「守谷市景観計画」に即した景観まちづくりを、市民の理解のもと進めていく。

あわせて、屋外広告物の氾濫が景観形成を阻害している一つの要因であることから、「守谷市屋外広告物条例」に基づき屋外広告物を適正に管理することにより、街並みの良好な環境の保持に努める。

【今年度の取組】

引き続き、屋外広告物は是正指導を行い、前年度からは正に向けて対応中の50件の内9件については対応済（申請許可済2件、撤去済7件）となり、令和2年度は大木、板戸井、野木崎、北守谷板戸井線及び谷井田稲戸井・停車場線～郷州戸頭線の是正指導を25件行い、その内14件は対応済（申請許可済2件、撤去済6件、申請不要6件）で、11件については、是正指導中である。

平成26年度から市内を7分割した是正指導計画による指導が終了したため、市内を4分割した新たな是正指導計画を作成した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
是正指導に基づく許可件数	件	2	5	4	2
是正指導に基づく違反広告物削減件数	件	6	10	13	5

【成果の動向】

令和2年度で市内全地区の是正指導が終了した。是正指導の効果により、違反広告物が減少している。

【今後の事業の方向性】

良好な都市景観維持のため、引き続き是正が済んでいない違反広告物について指導するとともに、第二期屋外広告物は是正指導計画に基づき是正指導を行う。また、景観に影響を与える建築物等に対し指導等を行う。

08040107 アワーズもりや管理事業

決算書P. 329

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	124,560	124,139	△ 421	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	124,560	117,282	△ 7,278	貸店舗貸付料
一般財源		6,857	6,857	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

空区画への新たなテナントの募集や入居済みテナントへのフォロー、建物の修繕管理を行い、アワーズもりやの適切な管理を行う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各テナントの売上が大幅に減少し、賃料減額の要望があったが、飲食店については国の給付金等の対象となるため、預託している敷金から賃料に一時的に充当させる対応を行った（賃料に充当した各テナントの不足分敷金は年度末に入金済）。

三井のリパーク（駐車場）については、国の給付金等の対象外であるため、賃料の減額措置を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
商業施設入居テナント数	件	12	17	17	17

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、各テナントの売上及び駐車場の利用者が大幅に減少している。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響による課題について、関係機関と協議・交渉しながら収支の改善に努める。



アワーズもりや

08040109 公共交通運行事業

決算書P. 329

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	55,450	77,151	21,701	
国庫支出金		12,325	12,325	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	55,450	64,826	9,376	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

効率的で利便性の高い「将来にわたって持続可能な公共交通網の形成」を目指す。

【今年度の取組】

モコバスについては、昨年度と同様に2ルートで運行を行った。令和2年4月1日から「いこいの郷」バス停を新設するとともに大井沢小学校児童の下校時刻に合わせたダイヤ調整を行い「市役所・板戸井ルート」を一部変更した。また、車両の老朽化に伴い、国の補助事業を活用し新車両を2台導入した(8年リース)。デマンド乗合交通については、昨年度の実証実験の検証により、令和2年度から本格運行を開始し、利用者の増加に対応するため、8月から平日の運行車両を1台増車した(3台から4台)。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大したため、大きな影響を受けた交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー、地域鉄道の各事業者)に対して緊急支援金を総額9,474,843円交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
モコバスの年間利用者数	人	138,243	54,770	39,591	57,500
デマンド乗合交通の年間利用者数	人	-	13,274	13,580	17,000

【成果の動向】

モコバスについては、ルートの一部変更を行い利便性を向上させたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が昨年度より減少した。デマンド乗合交通については、本格運行を開始し運行車両を1台増車したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は昨年度より微増となった。

**【今後の事業の方向性】**

交通空白地域（高野地区）を改善するため、モコバスのルートの見直しが必要であり、新ルート再編に向けて引き続き検討・協議を行う。デマンド乗合交通については、乗合率の向上を目指し効率化を図る。

なお、今後の公共交通の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の状況により大きく左右されるため、その動向の把握に努めていく。



モコバス新型車両



デマンド乗合交通

08040110 大規模盛土造成地変動予測調査事業【二次スクリーニング】

決算書P. 331

**【財源内訳】**

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		2,431	2,431	
国庫支出金		1,215	1,215	防災・安全交付金(宅地耐震化推進事業)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		1,216	1,216	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

変動予測調査等、大規模盛土造成地の安全性の把握については、大規模な地震が発生した際の人命の保護等のためと宅地のほか道路等の公共施設の安全性確保を目的とする。

**【今年度の取組】**

平成21年度に実施した大規模盛土造成地変動予測調査結果（第一次スクリーニング）を基礎資料とし、優先度評価の妥当性を検証するとともに、今後の第二次スクリーニングへ向けた計画（既往調査結果精査、宅地カルテの基礎資料作成、造成年代の把握等）を作成する。

令和3年度に予定をしていた現地踏査による宅地地盤、擁壁、のり面の形状や構造、変状等の確認業務は、国庫補助金が前倒し採択されたため、12月議会で補正し合わせて繰越とした。業務完了は令和3年9月予定である。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
大規模盛土造成地の滑動崩落対策進捗率	%	33.33	33.33	41.67	50.00

**【成果の動向】**

大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づいた作業のため、成果が向上している。今後も、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインにより、成果を向上させる。

**【今後の事業の方向性】**

第二次スクリーニング計画に従い、地盤調査および安定計算により滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を抽出する。（第二次スクリーニング）

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,423	3,378	△ 45	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,423		△ 3,423	
一般財源		3,378	3,378	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」に基づき、所有者等の協力を得て保存緑地及び保存樹木を指定することにより、緑豊かな自然環境を形成している緑地等を保全し、地域の美観、風致を維持することができる。

また、愛宕谷津一帯は緑の拠点と位置付けられており、借地することにより恒久的に保全していく。

## 【今年度の取組】

保存緑地については、令和3年3月31日をもって指定期間（10年間）が満了となるため更新の手続きを行ったが、近年の気候変動の影響やT X車両基地用地買収等の理由により約8.2ヘクタール減となり、令和3年4月1日時点では698,895㎡となる。保存樹木については、台風などによる倒木の危険を回避するため、八坂神社の銀杏2本と立沢のえのき2本が指定解除（伐採）となり55本となった。

また、愛宕谷津事業については、1人の地権者、4筆1,988㎡の新規契約を締結し、全部で103,752㎡となった。

第二次守谷市緑の基本計画策定については、生物多様性を位置付けた素案を作成したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和3年9月に完了予定である。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保存緑地指定面積	㎡	780,757	780,757	780,757	780,757
保存樹木指定面積	本	61	59	55	59

## 【成果の動向】

保存緑地については、指定期間満了に伴う更新手続きを行ったが、近年の気候変動の影響やT X車両基地用地買収等の理由により更新されない場所があるため、令和3年度以降指定面積が減少となる。保存樹木については、台風などによる倒木の危険を回避させるため4本が指定解除（伐採）となった。

## 【今後の事業の方向性】

第二次緑の基本計画に基づき、今後も良好な緑環境を保全しながら活用していく必要があるため、保存緑地及び保存樹木については、減少した分を新たに指定できるように努めるとともに維持保全を図る。また、愛宕谷津事業については、借地契約の拡大を図る。



保存緑地と愛宕谷津

〔都市整備部 建設課 所管〕

08010102 道路管理事業

決算書P. 317

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	12,560	12,325	△ 235	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,560	12,325	△ 235	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

道路台帳及び道路境界確定図書ファイリングシステムの更新により、最新の市道の現況を的確に捉え、維持管理を適切に行う。

【今年度の取組】

市道の認定・廃止及び道路改良工事による変更を台帳に反映させた。また、道路境界確定箇所について、必要な図書類を精査しファイリングを行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
道路台帳整備率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

道路整備状況及び境界確定図書を的確に更新することで、適切な道路の管理に資している。今後も、継続して更新していく。

【今後の事業の方向性】

道路台帳を更新して、市道の維持管理を適切に行う。  
境界立会成果品を道路境界確定図書ファイリングシステムに反映させ、常に最新の状態を保つと共に、迅速かつ的確に道路境界資料を市民等に提供する。

08020101 道路補修事業

決算書P. 319

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	201,742	310,905	109,163	
国庫支出金	2,063	112,915	110,852	社会資本整備総合交付金(道路ストック総点検) 都市構造再編集集中支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	36,844	36,585	△ 259	道路等占用料, 法定外公共物占用料
一般財源	162,835	161,405	△ 1,430	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

一般交通に支障を及ぼさないように道路の維持、修繕を行う。

**【今年度の取組】**

ふれあい道路や市道3621号線，市道3622号線等の幹線道路を計画的に舗装修繕した。また道路除草や側溝清掃による道路環境保全，災害対策協議会及び職員によるパトロール並びに市民投稿型アプリの投稿レポート等により発見した道路破損箇所を迅速に修繕・改善した。

さらには，幹線道路等の路面状況（ひび割れ，わだち，白線のかすれ）や大型標識・道路照明灯の腐食状況等を把握するため，道路ストック総点検を実施した。

〔主な内容〕

〔単位：円〕

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和2年度国補舗装修繕第1号工事 (市道3621号線 百合ヶ丘)	切削オーバーレイ工 延長=523m 面積=7,640㎡	36,168,000
2	令和2年度国補舗装修繕第2号工事 (市道3030号線 中央)	切削オーバーレイ工 延長=598m 面積=6,430㎡	39,996,000
3	令和2年度国補舗装修繕第3号工事 (市道3622号線 ひがし野)	路上再生路盤工 延長=398m 面積=1,700㎡	29,931,000
4	令和2年度舗装修繕第5号工事 (市道101号線 百合ヶ丘)	路上再生路盤工 延長=202m 面積=1,160㎡	26,598,000
5	令和2年度舗装修繕第6号工事 (市道101号線 松前台)	路上再生路盤工 延長=320m 面積=1,010㎡	12,683,000
6	令和2年度道路ストック総点検業務	路面性状調査 13路線 31.2km 大型標識 36基 道路照明灯 310基	15,367,000

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補修工事実施件数	件	60	50	50	50
道路の不具合による事故件数	件	1	1	0	0

**【成果の動向】**

道路破損箇所の早期補修により，安全・安心な道路環境を維持した。

今後もパトロール等により，危険箇所について早期対応し一般通行に支障がないようにしていく。

**【今後の事業の方向性】**

ふれあい道路の損傷が進行しているため，計画的な修繕を実施する。また，他の幹線道路についても，道路ストック総点検の結果を踏まえ，効率的に修繕工事を実施していく。



市道101号線(ふれあい道路)舗装修繕(百合ヶ丘)

08020102 橋梁長寿命化修繕事業

決算書P. 321

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	69,639	128,142	58,503	
国庫支出金	27,290	58,300	31,010	社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化)(繰越明許分) 道路メンテナンス事業費補助(橋梁長寿命化)
県支出金				
地方債				
その他	30,085	48,942	18,857	繰越事業費繰越金
一般財源	12,264	20,900	8,636	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

従来の対症療法的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架替えへ政策転換を図るものであり、既設橋の延命化等、効率的な修繕を行うことにより予算の平準化、維持管理のコスト縮減を図りながら安全で快適な道路網を維持する。

【今年度の取組】

[主な内容]

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	常磐自動車を跨ぐ西荻久保橋の補修工事に関する協定(ネクスコ委託) (西荻久保橋御所ヶ丘地内)	ひび割れ補修, 断面修復, 剥落防止, 支承修復 延長=40m, 幅員=13m	72,618,691
2	令和元年度国補山王歩道橋耐震設計業務 (山王歩道橋/久保ヶ丘地内)	橋梁耐震設計業務 1式	12,100,000
3	令和2年度国補橋梁修繕第1号工事 (荻久保大橋・野口橋/立沢地内)	橋面保護工・防水工・舗装工 伸縮装置交換, 橋台補修 荻久保大橋 延長57.30m, 幅員16.0m 野口橋 延長47.74m, 幅員 5.0m	37,950,000
4	令和2年度橋梁点検業務 (ひがし野橋/ひがし野地内 山王歩道橋/久保ヶ丘地内 城下橋/本町地内)	橋梁点検対象数 N=3橋	3,850,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
修繕実施橋梁数(設計を含む累計数)	箇所	4	16	20	25

**【成果の動向】**

橋梁長寿命化修繕計画により、国庫補助金を活用し、より効果的に修繕工事を実施し、安全に通行できるようになる。

**【今後の事業の方向性】**

国庫補助金を活用し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、効率的・計画的に修繕工事を実施していく。



荻久保大橋

08020103 交通安全施設整備事業【ガードレール外側線等】

決算書P. 321

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,743	3,118	△ 4,625	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,019	3,118	△ 901	交通安全対策特別交付金
一般財源	3,724		△ 3,724	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

交通安全施設の新設・維持及び改善を図り、交通の安全性を確保する。

**【今年度の取組】**

[単位：円]

工事名	工事内容及び工事箇所	工事費
交通安全施設整備工事	区画線設置 (中央一丁目外1か所 延長=1,308.8m)	815,474
	ポール及び車止め等設置・交換 (松前台一丁目外10か所)	2,302,300

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内で発生した人身交通事故件数(年単位)	件	190	123	120	100

**【成果の動向】**

危険箇所交通安全施設を設置することにより、安全な道路環境の確保に努める。

**【今後の事業の方向性】**

市民要望やパトロールでの情報に加え、令和2年度に実施した「道路ストック総点事業」の成果を活用し、安全性の向上を図る。



区画線設置(けやき台地内)

08020104 守谷駅自由通路等維持管理事業

決算書P. 321

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	40,543	49,333	8,790	
国庫支出金		3,630	3,630	都市構造再編集集中支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,296		△ 1,296	繰越事業費繰越金
一般財源	39,247	45,703	6,456	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅の自由通路等を維持管理し、利用者が安全で快適に利用することができる。

【今年度の取組】

自由通路及びトイレの清掃、エスカレーター及びエレベーターの保守点検・修繕工事を実施した。

[主な内容]

[単位：円]

	主 な 業 務 名	業 務 内 容	委託料
1	自由通路等清掃	守谷駅自由通路、ペDESTリアンデッキ等の清掃	3,922,115
2	公衆用トイレ等清掃	守谷駅自由通路の公衆用トイレ2か所の清掃	3,399,000
3	自由通路昇降機等保守点検	守谷駅自由通路の昇降機等の保守点検(エレベーター4台 エスカレーター8台)	10,560,000
4	昇降機修繕工事	守谷駅自由通路のエレベーター・エスカレーターの修繕計画書に基づく修繕工事(ドライビングチェーン・移動手摺等の交換,インターホン取付外)及びエレベーター2台の緊急修繕工事	18,754,428
5	照明灯修繕工事	照明器具のLED化工事(前払い) 照明器具設置 446個 照明器具撤去 392個	7,260,000

【指標】

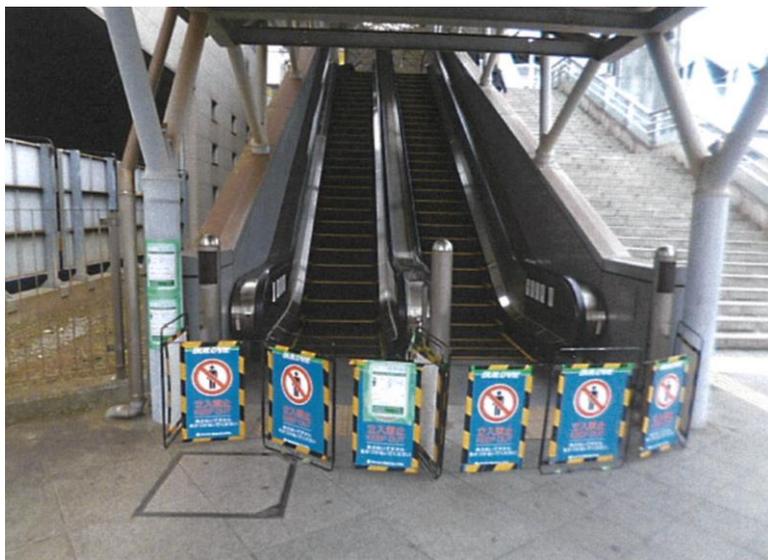
指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設の不具合による事故発生件数	件	0	0	0	0

【成果の動向】

継続して施設の快適性・安全性を維持する。

【今後の事業の方向性】

保守点検の結果等を踏まえ、適切にメンテナンスを行い、快適性・安全性の維持に努める。



守谷駅自由通路エスカレーター修繕工事(施工中)

08020201 市道整備改良事業

決算書P. 323

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	156,255	429,323	273,068	
国庫支出金	1,147	90,441	89,294	社会資本整備総合交付金(都市防災) 社会資本整備総合交付金(都市防災)(繰越明 許分)
県支出金				
地方債				
その他	64,974	206,720	141,746	繰越事業費繰越金
一般財源	90,134	132,162	42,028	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活に密着した道路を拡幅整備することにより、緊急車両を円滑に通過させるとともに、交通の利便性及び居住環境の向上を図る。

【今年度の取組】

要望箇所のうち、優先順位の高い路線の整備を実施した。

[主な内容]

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和元年度道路改良第2号工事(竣工払い) (市道3154号線/本町地内)	側溝布設・舗装工事 延長=140.0m, 幅員=5.0m	9,960,800

2	令和元年度道路改良第4号工事 (市道3050・3051号線/本町地内)	側溝布設・舗装工事 延長=223.5m, 幅員=4.0m	17,435,000
3	令和元年度道路改良第6号工事(竣工払い) (市道3061・3064号線/本町地内)	側溝布設・舗装工事 延長=101.4m, 幅員=4.0m	10,452,200
4	令和元年度道路改良第7号工事(竣工払い) (市道110号線/赤法花地内)	路床盛土工事 盛土量=283m <sup>3</sup>	8,203,000
5	令和元年度道路改良第9号工事(竣工払い) (市道106号線/本町地内)	交差点改良(歩道角地拡幅) 1か所, 歩道舗装=38.6m <sup>2</sup>	3,707,000
6	令和2年度国補道路改良第3号工事(前払い) (市道3196・3195号線/本町地内)	側溝布設・舗装工事 延長=167.0m, 幅員=4.0m	8,000,000
7	令和2年度道路改良第4号工事 (市道3159・3154号線/本町地内)	側溝布設・舗装工事 延長=128.0m, 幅員=5.0m	13,530,000
8	令和2年度道路改良第5号工事 (市道3081号線/本町地内)	法面保護工事 延長=35.8m, ブロック積=106.0m <sup>2</sup>	10,296,000
9	令和2年度道路改良第6号工事 (私道寄附路線/松ヶ丘地内)	舗装工事 延長=169.0m, 幅員=6.1m	10,351,000
10	令和2年度道路改良第7号工事(前払い) (市道110号線/赤法花地内)	側溝布設・舗装工事 延長=71.6m, 幅員=7.0m	5,090,800
11	令和2年度道路改良第8号工事 (市道2453号線/立沢地内)	側溝布設・舗装工事 延長=71.5m, 幅員=4.0~6.4m	9,955,000
12	令和2年度道路改良第9号工事 (市道109号線/板戸井地内)	側溝布設工事 延長=104.0m, 幅員=5.4m	7,436,000
13	令和2年度道路改良第10号工事(前払い) (市道1019号線/板戸井地内)	側溝・排水管布設 延長=266.0m	6,800,000

#### 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
道路改良率(道路台帳総括表)	%	67.85	69.75	70.70	71.70

#### 【成果の動向】

市道整備により、交通安全の確保及び住環境の向上が図られた。

#### 【今後の事業の方向性】

引き続き、株式会社前川前(市道211号線)と新守谷駅進入路(市道3002号線)の整備をする。また、整備要望路線の必要性和財政状況を考慮し、順次整備を行う。



市道3051号線 側溝布設・舗装

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	48,475	37,980	△ 10,495	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	24,137	13,137	△ 11,000	緑化基金繰入金, 繰越事業費繰越金
一般財源	24,338	24,843	505	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

調整池の維持管理を適切に行い、調整池機能を維持するとともに、周辺環境の保全を図る。

## 【今年度の取組】

調整池機能を維持するとともに、周辺環境の保全に努めた。また、一部に破損が見られた乙子高野排水施設の修繕工事を実施した。

〔主な内容〕

〔単位：円〕

主な業務・工事名	内 容	委託料等
植栽管理委託	プロムナード水路除草(その1) (14,900㎡×2回刈=29,800㎡)	6,660,000
	プロムナード水路除草(その2) (18,850㎡×2回刈=37,700㎡)	7,689,600
	みずき野第2調整池除草 (25,807㎡×3回刈=77,421㎡)	5,184,000
	もりや工業団地内調整池除草 (5,245㎡×3回刈=15,735㎡)	1,846,800
	乙子高野排水路除草 (8,100㎡×3回刈=24,300㎡)	2,260,800
	プロムナード水路植栽管理 (除草 5,220㎡×4回, 地被類植栽工 360㎡外)	7,020,000
護岸補修工事	乙子高野雨水放流施設大野川合流部護岸補修工事(竣工払い)	3,476,000

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
除草回数	回	9	17	17	17
述べ除草面積	㎡	138,240	216,587	205,836	216,587

## 【成果の動向】

調整池機能は確保されている。今後も適正な維持管理に努め、良好な状態を保っていく。

## 【今後の事業の方向性】

水路、調整池の機能を良好に保つため、除草や浚渫などを実施していく。



みずき野第2調整池

08040205 公園維持管理事業

決算書P. 333

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	418,313	515,899	97,586	
国庫支出金				
県支出金	6,788	6,800	12	北守谷運動公園管理委託金 南守谷運動公園管理委託金
地方債				
その他	139,339	11,013	△ 128,326	せせらぎの小路維持管理委託費
一般財源	272,186	498,086	225,900	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

宅地開発等により整備された公園内の施設や植栽等を適切に維持管理し、市民の憩いの場として、いつでも安心して楽しく利用できるよう維持管理を行う。

【今年度の取組】

公園植栽管理業務の新たな3か年契約(令和2年度～令和4年度)を締結し、経費削減に努めながら、適切に維持管理を実施した。

また、公園長寿命化計画策定のための事前調査を実施した。

[主な内容]

(単位：円)

管理工区	委託箇所	管理内容	委託料
1工区	立沢公園, すずめ公園, ふれあい道路(つくばみらい市境～市民交流プラザ前), 遊歩道301号線(久保ヶ丘地区), 322号線, 久保ヶ丘ユースティ外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地), 機械除草(肩掛式)3回, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)6回, 樹木消毒2回, 寄植刈込1回, 落葉処理(公園3回・遊歩道5回), 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	23,911,088
2工区	大山公園, まつのみ公園, やまばと公園, かぶとむし公園, 11号緑地, 12号緑地, 16号緑地, 遊歩道301号線(松前台区), 302号線, 336号線, 338号線, 339号線(松前台区)外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)3回, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)大山公園6回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込1回, 林内整備(ハンマーナイフモア, 肩掛式)2回, 樹木刈取, 落葉処理3回外, 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	28,951,627

3工区	板戸井公園, やまゆり公園, くわがた公園, 3号緑地(北守谷), 5号緑地, 6号緑地, 7号緑地, 14号緑地, 15号緑地, 遊歩道301号線(薬師台地区), 303号線, 354号線外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)3回, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)板戸井公園野球場6回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込1回, 林内整備(ハンマーナイフモア, 肩掛式)2回, 落葉処理3回(板戸井公園, やまゆり公園)外, 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	29, 147, 153
4工区	つつじ公園, ひばり公園, こじゅけい公園, 1号緑地(北守谷), ふれあい道路(市民交流プラザ前~天神交差点), 新守谷駅前広場及び陸橋上, 遊歩道301号線(御所ヶ丘地区), 317号線, 318号線, 320号線外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)3回, 芝生地機械刈(肩掛式)3回, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 林内整備(ハンマーナイフモア, 肩掛式)2回, 落葉処理こじゅけい公園3回外, 樹木剪定	34, 619, 301
5工区	ログハウス公園, すぎのこ公園, たけのこ公園, 4号緑地, 8号緑地, 9号緑地, 10号緑地(北守谷), 北守谷調節池外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)3回, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)北守谷調節池野球場6回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 生垣刈込, 林内整備(肩掛式)2回, 樹木刈取, 落葉処理5回(4号緑地, 9号緑地, 10号緑地), 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	30, 032, 321
6工区	松ヶ丘公園, 松風公園, ゆうやけ公園, ひだまり公園, にじの公園, そよかぜ公園, 土塔森林公園, 中央黒内公園, ふれあい道路(天神交差点~本宿交差点), 幸福の路(松ヶ丘地区)外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(ハンマーナイフモア, 肩掛式)3回, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)松ヶ丘公園6回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 生垣刈込, 樹木刈取, 落葉処理松ヶ丘公園3回外, 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	29, 872, 060
7工区	けやき台公園, かげろう公園, うららか公園, 17号緑地, 18号緑地(南守谷地区), けやき台ユースティ, 南守谷調整池, ふれあい道路(本宿交差点~石神神社西交差点), 幸福の路(けやき台地区)外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)うららか公園3回外, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)けやき台公園6回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 樹木刈取, 落葉処理5回(うららか公園, 17号緑地, 18号緑地), 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	31, 961, 033
8工区	みずき野中央公園, どんぐり公園, もものき公園, さくらんぼ公園, くりのき公園, くわのみ公園, ざくろ公園, 郷州文化財公園, みずき野遊歩道, 郷州沼崎線, 郷州戸頭線, みずき野調整池, さくらの杜公園, あんず公園, 8号緑地, 9号緑地(みずき野地区)外	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)みずき野調整池3回外, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式)さくらの杜公園6回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 生垣刈込, 樹木刈取, 落葉処理3回, 樹木剪定, 芝生地施肥1回, 芝除草剤散布1回	48, 901, 667
9工区	大利根運動公園, 乙子公園, 乙子前坪公園, 乙子清水公園, 梅作公園, 明神公園, 高野台緑地, 亀田緑地(美園地区)外, ふれあい道路(石神神社西交差点~取手市境)	手取除草(寄植地, 芝生地, 草地, ダスト地), 機械除草(肩掛式)亀田緑地3回外, 芝生地機械刈(ロータリー式, 肩掛式, 三連トラクターモア式)大利根運動公園10回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 生垣刈込, 林内整備(肩掛式)2回, 落葉処理3回外, 樹木剪定	31, 865, 158
10工区	北園森林公園, 守谷沼, 瀬弁天, 守谷城址公園, 海老原町公園, 栄町公園, 新町公園, 土塔公園, 上町公園及び守谷駅前広場外	手取除草(寄植地, 草地, 水辺地), 機械除草(ハンマーナイフモア, 肩掛式)北園森林公園4回外, 芝生地機械刈(肩掛式, ロータリー式)守谷城址公園4回外, 樹木消毒2回, 寄植刈込, 樹木剪定, 落葉処理	35, 168, 531

11工区	さつき台公園，さつき公園，中之台児童公園，じゅうみょうだいポケットパーク外	手取除草(寄植地，芝生地，ダスト地)，機械除草(肩掛式)3回，芝生地機械刈(ロータリー式，肩掛式)じゅうみょうだいポケットパーク3回外，樹木消毒2回，寄植刈込，生垣刈込	2,374,455
12工区	あけぼのすぎ公園，天の川公園，参道公園，星の広場公園，松並木公園，1号緑地，2号緑地，3号緑地，4号緑地，松並木線，松並南北線，松並東西1号線，松並東西1号線，同2号線，東西区画コーナー植栽外	手取除草(寄植地，芝生地，草地，ダスト地)，芝生地機械刈(肩掛式，ロータリー式)星の広場公園5回外，樹木消毒2回，寄植刈込，生垣刈込，落ち葉処理，樹木剪定	10,644,559
四季の里公園		手取除草(寄植地，アヤメ・花菖蒲・カキツバタ，芝生地，ダスト地，水路)，芝生地機械刈(ロータリー式)，樹木施肥，アヤメ・花菖蒲施肥，樹木消毒，アヤメ・花菖蒲消毒，寄植刈込，アヤメ・花菖蒲刈取，アヤメ・花菖蒲摘実・株分け，花殻取り，水車池清掃，樹木刈取，客土入れ替え，落葉処理，樹木剪定	48,098,012
枯木伐採，枝下ろし，その他剪定，樹木剪定枝処分，枯松伐採，街路樹補植外			67,329,911

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事故件数	件	0	0	0	0
遊具修繕数	箇所	34	43	24	30

【成果の動向】

3か年契約を行い一体的な管理を行うことで公園内の植栽や街路樹等の良好な状態を保った。今後も適正な維持管理に努め，良好な状態を保っていく。

【今後の事業の方向性】

公園内清掃委託・公園植栽管理委託ともに，維持管理費を極力抑制しながら，適切に管理していく。



◀ うららか公園(けやき台地内)



遊歩道(御所ヶ丘地内) ▶

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	37,996	9,000	△ 28,996	
国庫支出金	20,762	1,357	△ 19,405	社会資本整備総合交付金(都市防災)
県支出金				
地方債				
その他	17,234	7,643	△ 9,591	都市計画税
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

平成25年度から老朽化した公園施設の改修を計画的に実施し、市民が安全で快適に利用できる公園にする活動に取り組む。

## 【今年度の取組】

〔主な内容〕

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和2年度くわがた公園トイレ設置工事 (前払い) (くわがた公園/薬師台地内)	ユニットトイレ設置 N=1棟	3,291,000
2	令和2年度国補かまどベンチ設置工事 (もものき公園/みずき野地内 天の川公園・松並木公園/松並青葉地内)	かまどベンチ設置 N=6基 解説サイン設置 N=3基	3,300,000
3	令和2年度国補すずめ公園かまどベンチ設置工事 (すずめ公園/久保ヶ丘地内)	かまどベンチ設置 N=2基 解説サイン設置 N=1基	1,210,000

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改修率=改修施設数÷計画施設数(10施設)	%	-	90	90	100

## 【成果の動向】

公園施設長寿命化計画により、計画的な公園改修工事等を実施し、安全性の向上をしていく。

## 【今後の事業の方向性】

公園施設の点検等を踏まえ、定期的に守谷市公園施設長寿命化計画を見直し、公園改修等を計画的に行い、安全・安心に利用できる公園にしていく。



◀かまどベンチ(天の川公園)

トイレ(くわがた公園)▶



## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	7,891	7,266	△ 625	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,891	7,266	△ 625	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民や団体等による年間を通じた公園等の管理及び緑化について協働のまちづくりを推進する。

## 【今年度の取組】

公園維持管理団体助成事業は18団体の参加により、27公園等の良好な維持管理ができた。また、公園等里親事業は70団体の参加によって、植樹鉢や緑道を花で彩ることができた。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
維持管理参加団体数	件	15	17	18	18
里親団体数	件	52	71	70	72

## 【成果の動向】

公園まちづくり団体助成事業と公園等里親事業を広くPRすることにより、協働のまちづくりの推進を図る。

## 【今後の事業の方向性】

団体の方の高齢化により活動を続けられなくなるケースが出ているので、団体を継続してもらう方向で協力し合うと共に、新たな団体を発掘していく。



守谷駅西口



すずめ公園(久保ヶ丘四丁目地内)

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	288,199	440,841	152,642	
国庫支出金	132,000	199,051	67,051	社会資本整備総合交付金(防災安全) 社会資本整備総合交付金(防災安全)(繰越明許分)
県支出金				
地方債		56,000	56,000	坂町清水線整備事業債
その他	156,199	185,790	29,591	都市計画税, 繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組】

県営住宅の付近の延長98mを拡幅改良した。  
土地開発公社を活用して買収した用地を含め約1,100㎡の用地を買収した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長	m	-	0.00	98.00	254.00
用地買収面積(累計)	㎡	-	2,661.02	3,830.13	8,737.59

【成果の動向】

国庫補助金及び土地開発公社を活用し、用地取得の成果が向上している。整備工事を早急に進め、早期開通を目指す。

【今後の事業の方向性】

都市構造再編集集中支援事業費補助金を利用し、整備を促進する。



坂町清水線整備工事(本町地内)

08040403 西口大柏線整備事業

決算書P. 339

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		18,798	18,798	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		18,798	18,798	都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

買取り申し出用地(更地)を先行取得することによって、建物補償費の抑制及び事業推進を図る。

【今年度の取組】

買取り申し出があった用地(212.8㎡)の先行取得を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
用地買収面積(累計)	㎡		401.00	613.80	613.80

**【成果の動向】**

事業認可前の用地先行取得により建物補償額を抑えることが出来た。

**【今後の事業の方向性】**

今後は、事業認可を取得し用地買収を進め、整備を促進する。



用地買収前



用地買収後

08040404 みずき野大日線整備事業

決算書P. 339

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		154,960	154,960	
国庫支出金		77,550	77,550	社会資本整備総合交付金(防災安全)(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他		77,410	77,410	都市計画税, 繰越事業費繰越金
一般財源				

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

**【今年度の取組】**

国庫補助金を活用し、用地取得を行った。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長	m	-	-	-	-
用地買収済面積(累計)	m <sup>2</sup>	-	290.85	1,308.48	6,532.04

**【成果の動向】**

国庫補助金を活用し、用地取得の成果が向上している。

**【今後の事業の方向性】**

都市構造再編集中支援事業費補助金を利用し、整備を促進する。



用地買収前



用地買収後

08050101 市営住宅管理事業

決算書P. 339

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,984	10,458	6,474	
国庫支出金		1,732	1,732	社会資本整備総合交付金(地住交)
県支出金				
地方債				
その他	3,984	8,726	4,742	薬師台市営住宅使用料(現年度分)
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

【今年度の取組】

市営住宅の長寿命化計画を見直したことにより、老朽化に備えた維持管理計画を見直すことが出来た。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
稼働率(入居率)	%	-	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

新たな長寿命化計画に基づいて、効率的な維持管理を実施していき、入居者の住環境を向上させていく。

【今後の事業の方向性】

見直した長寿命化計画により、建物等の延命措置を計画的に実施していく。また、市営住宅管理業者との連絡調整を密にし、入居者の住環境の向上を図るとともに、委託内容については、より効率的に行えるよう精査していく。



市営薬師台住宅

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	5,380	19,874	14,494	
国庫支出金	2,900	7,500	4,600	地籍調査事業費補助金
県支出金	1,450	3,750	2,300	地籍調査事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,030	8,624	7,594	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても境界復元の迅速化が図られる。

## 【今年度の取組】

今年度について、2地区を実施しており、同地地区の地籍調査(立会い)の実施した。また、松並Ⅰ地区の地籍調査(立会い)の資料調達及び事前調査を実施した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
地積調査実施面積(19条5項分含む)	km <sup>2</sup>	-	5.83	6.10	6.50

## 【成果の動向】

地籍調査の推進により、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても境界復元の迅速化が図られる。

## 【今後の事業の方向性】

計画どおりに適切な地籍調査を推進する。

現在、同地地区及び、松並Ⅰ地区の2地区を実施しており、令和3年度より新たに松並Ⅱ地区も調査に入り、3地区を実施する。



同地地区地籍調査立会い

〔教育委員会 学校教育課 所管〕

10010201 学校教育総務事務

決算書P. 349

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	12,327	15,686	3,359	
国庫支出金				
県支出金	14	13	△ 1	学校基本調査市町村交付金
地方債				
その他				
一般財源	12,313	15,673	3,360	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童生徒が等しく教育を受けるための基礎的情報管理を行うとともに、学校経営、学校運営及び教職員の健康保持増進について支援し、安定した教育の振興を図る。

【今年度の取組】

学校運営のための諸経費、一般事務補助員経費、学籍管理システム経費、教職員のメンタルヘルス健康調査に係る経費等を支出した。また、今年度から弁護士に学校法律相談業務を委託し、学校で起きる諸問題に対し教職員が適切に対応できるよう支援を行った。

その他、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった社会科見学の送迎バスのキャンセル料を負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童生徒数	人	-	6,126	6,100	6,164

【成果の動向】

教職員は学校で発生する諸問題等の事案に、法律の専門家(弁護士)から指導・助言を受けられる環境を整えたことで、訴訟などの大きな事案に発展する案件はなく、教職員の負担軽減と安定した学校運営が図られたが、社会科見学の中止により成果は減少した。

【今後の事業の方向性】

教職員の負担軽減と児童生徒が等しく教育を受けるために必要な経費で、現状を維持するものである。

10010206 児童生徒発表会事業

決算書P. 353

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,338	495	△ 843	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,338	495	△ 843	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策により、各種学習・文化発表会が一部中止となり、負担金等は減少したが、年間契約している送迎バスのキャンセル料の負担が生じた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
発表会への児童生徒の参加人数	人	1,010	1,191	1,055	1,100

【成果の動向】

発表会等が中止となり、成果はあがらなかった。

【今後の事業の方向性】

引き続き、各種学習・文化発表会への負担を行う。

10020101 小学校管理事務

決算書P. 371

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	139,079	173,946	34,867	
国庫支出金		5,395	5,395	学校保健特別対策事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,873	11,860	9,987	ふるさとづくり寄附金, 日本スポーツ振興センター保護者負担金 (小学校)
一般財源	137,206	156,691	19,485	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校において、全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図り、健やかな成長の一助とする。

【今年度の取組】

学校保健安全法に基づく学校医等を配置し、児童及び教職員の健康維持、健康回復に寄与した。  
また、基礎的な学校管理経費及び児童経費の支出、用務員や給食配膳員及び介護補助員を配置することで安定した学校経営が図ることができた。年度当初に学校への予算説明を行い、消耗品等の購入に当たっては真に必要なかどうかを改めて考え、削減の意識をもって執行するよう指導を行い、経費削減への理解を深めるよう取り組んだ。  
また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、アルコール消毒液やフェイスシールド等を購入し児童が安心して学校生活ができるよう努めた。その他、支援が必要な児童が安心して学校生活を送れるよう介護補助員を増員した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童数	人	4,196	4,257	4,235	4,222
児童1人当たりの支出額	円	32,887	32,671	41,073	41,270

【成果の動向】

経費を削減し、必要な消耗品を購入した。  
また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、消毒等に必要な消耗品等を購入し、校内衛生環境の向上につながった。

【今後の事業の方向性】

来年度も引き続き学校への予算説明会を実施し、予算執行の際の留意事項の再確認や経費削減への理解を求める。

10020102 小学校施設維持管理事業

決算書P. 375

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	69,894	60,842	△ 9,052	
国庫支出金		1,809	1,809	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	55	55	0	小学校施設行政財産使用料
一般財源	69,839	58,978	△ 10,861	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校施設及び設備を適切に維持管理することにより、児童(職員)の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。

【今年度の取組】

法定点検や学校からの報告を基に、学校運営に支障が出ないように必要な修繕、補修を行った。老朽化した遊具や空調設備等の更新、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、校内の水道蛇口をレバー式へ改修した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設不具合の修繕箇所数	箇所	71	129	126	70

【成果の動向】

点検や修繕等により、健全な学校運営が図られている。

【今後の事業の方向性】

法律で定められた点検や老朽化に伴う修繕等を行う。

10020103 小学校管理備品購入事業

決算書P. 377

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	10,748	23,908	13,160	
国庫支出金		2,286	2,286	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	10,748	9,989	△ 759	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		11,633	11,633	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校の各種備品を整備し、小学校の教育環境の整備、充実を図る。

【今年度の取組】

小学校から購入を希望している備品を挙げてもらい、優先順位の高いものから購入することで、必要最小限の備品購入に努めた。またコロナウイルス感染症予防対策として、教室内に加湿器を配備し、児童生徒の体調維持と感染予防に努めた。

<購入備品>

児童用机・椅子、運動用具（サッカーゴール、握力計等）、保健用具（非接触型体温計）、ファイリングキャビネット、配膳台、加湿器等

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
小学校運営備品購入額	千円	10,450	10,748	23,909	25,358

【成果の動向】

必要最小限の備品購入である。

【今後の事業の方向性】

学校に必要な備品を計画的に購入していく。

10020201 小学校教育振興事業

決算書P. 379

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,955	29,749	13,794	
国庫支出金		6,222	6,222	学校保健特別対策事業費補助金
県支出金		15	15	オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金
地方債				
その他		173	173	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	15,955	23,339	7,384	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

【今年度の取組】

予算の合理的かつ適正な支出に努めた。今年度から守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。また、オリンピック・パラリンピック推進事業補助金を活用し、御所ヶ丘小学校においてパラリンピック出場予定の選手の講演会を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響で水泳の授業が中止となったため、プールの民間施設使用料と授業履修に伴うバスの借上料が減額となった。

<その他の取組>

- ・採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入
- ・スポーツテスト採点に要する経費

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童1人当たりの支出額	円	11,756	3,748	7,025	3,779

【成果の動向】

英語検定に対する検定料の補助やオリンピック・パラリンピック推進事業の講演会により児童の教育活動が充実した。

【今後の事業の方向性】

引き続きオリンピック・パラリンピック推進事業や原子力・エネルギー教育支援事業の活用、英語検定に対する検定料の補助を行うなど、事業はより充実する。



オリンピック・パラリンピック推進事業講演会

10020202 小学校図書・教材等購入事務

決算書P. 379

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	17,476	29,335	11,859	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	17,476	2,149	△ 15,327	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		27,186	27,186	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校で必要な教育教材を整備することにより、児童への教育効果を高める。

【今年度の取組】

学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに、全体の充足率の維持を図った。各教科で必要な教材の購入、老朽化に伴う教材備品の入替えや、小学3年生に国語辞書、小学5年生に和英辞典を購入・配布することで児童の学力の定着を図った。

<各学校における令和2年度の図書の購入冊数及び充足率>

大井沢小学校	279冊	114.0%	御所ヶ丘小学校	297冊	100.3%
大野小学校	256冊	126.9%	郷州小学校	233冊	103.1%
高野小学校	283冊	139.3%	松前台小学校	306冊	99.4%
守谷小学校	759冊	97.9%	松ヶ丘小学校	314冊	99.0%
黒内小学校	784冊	82.5%			

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
図書購入数	冊	2,324	3,383	3,511	3,350
小学校図書充足率	%	106.00	104.70	104.40	110.00

【成果の動向】

学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、その他の学校の充足率を維持した。

【今後の事業の方向性】

図書充足率の高い学校から低い学校へ予算を配分することで、予算額は維持しつつ、図書の充足率の向上に努める。



御所ヶ丘小学校図書室

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,429	15,317	△ 112	
国庫支出金	958	898	△ 60	要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,471	14,419	△ 52	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

## 1 要・準要保護児童就学奨励費

経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施を図る。

## 2 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による保護者の経済的負担を軽減するため、休校中の給食費相当分の支給や修学旅行の代替の校外学習の実費相当分を支給した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学奨励費を支給した児童数	人	178	192	196	190
特別支援教育就学奨励費を支給した児童数	人	65	60	56	70

## 【成果の動向】

要保護児童生徒奨励費補助金単価を基本とした支給額で、教育費の支援を行うことができた。また、修学旅行や宿泊学習が中止となったため、補助額は例年より少額となった。

## 【今後の事業の方向性】

今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう努める。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	256,499	480,355	223,856	
国庫支出金		183,705	183,705	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	190,000	234,000	44,000	学校教育施設等整備事業債
その他				
一般財源	66,499	62,650	△ 3,849	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育環境の向上を図る。

## 【今年度の取組】

令和元年度から継続して校舎の大規模改修工事を実施し、目標としていた令和2年12月で工事を完了することができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	35.00	65.00	-

【成果の動向】

校舎の長寿命化や機能向上を図り、安全安心な教育環境を整備した。

【今後の事業の方向性】

令和2年12月に工事は完了した。



▲リニューアルした御所ヶ丘小学校校舎



▲改修後の普通教室



▲新設したエレベーター棟

10020304 黒内小学校校舎増築事業

決算書P. 385

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	32,288	373,057	340,769	
国庫支出金		73,208	73,208	公立学校施設整備費負担金
県支出金				
地方債		227,000	227,000	学校教育施設等整備事業債
その他		41,173	41,173	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	32,288	31,676	△ 612	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童及び職員の教育環境の整備を図る。

【今年度の取組】

令和元年度に実施した設計に基づき、校舎の増築工事を発注した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	20.00	80.00

【成果の動向】

普通教室数の不足に対応するため、教育環境の整備を図る。

【今後の事業の方向性】

令和4年2月末の工事完了を目指す。



▲増築部分(基礎部杭出し)



▲改修部改装(旧資料室→新保健室)



▲仮設校舎(5教室, 完成)

10020305 郷州小学校校舎改修事業

決算書P. 385

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	28,352	309,790	281,438	
国庫支出金		90,052	90,052	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債		167,000	167,000	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
その他		23,263	23,263	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	28,352	29,475	1,123	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育環境の向上を図る。

【今年度の取組】

令和元年度に実施した設計に基づき、校舎の大規模改修工事を発注した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	37.00	63.00

【成果の動向】

校舎の長寿命化や機能向上を図り、安全安心な教育環境の整備を進める。

【今後の事業の方向性】

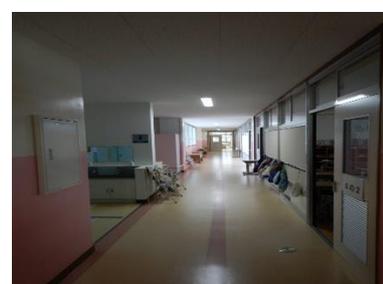
令和4年2月末の工事完了を目指す。



▲増築棟(EV棟基礎工事)



▲校舎3階(教室内改修後)



▲校舎3階(廊下改修後)

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	49,649	51,863	2,214	
国庫支出金		1,768	1,768	学校保健特別対策事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	817	826	9	日本スポーツ振興センター保護者負担金 (中学校)
一般財源	48,832	49,269	437	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校において、全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持と健やかに成長することを図る。

## 【今年度の取組】

学校保健安全法に基づく学校医等を配置し、生徒及び教職員の健康維持、健康回復に寄与した。

また、基礎的な学校管理経費及び生徒経費の支出、用務員や給食配膳員及び介護補助員を配置することで安定した学校経営が図られた。年度当初に学校への予算説明を行い、消耗品等の購入に当たっては真に必要なかどうかを改めて考え、削減の意識をもって執行するよう指導を行い、経費削減への理解を深めてもらうよう取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにアルコール消毒液やフェイスシールド等を購入し、生徒が安心して学校で過ごすことができるよう努めた。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
生徒数	人	1,768	1,869	1,911	1,862
生徒一人当たりの支出額	円	32,005	26,564	27,140	33,263

## 【成果の動向】

生徒の教育環境の確保のために必要な経費で、現状を維持するものである。

## 【今後の事業の方向性】

来年度も引き続き学校への予算説明会を実施し、予算執行の際の留意事項の再確認や経費削減への理解を深める。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	42,780	41,690	△ 1,090	
国庫支出金		342	342	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	26	26	0	中学校施設行政財産使用料
一般財源	42,754	41,322	△ 1,432	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校施設及び設備を適切に維持管理することにより、生徒(職員)の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。

**【今年度の取組】**

法定点検や学校からの報告を基に、学校運営に支障が出ないように必要な修繕、補修を行った。老朽化したグラウンド散水栓ポンプや空調設備の更新、テニスコートの改修のほか、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、校内の水道蛇口をレバー式へ改修した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設不具合の修繕箇所数	箇所	42	67	79	40

**【成果の動向】**

点検や修繕等により、健全な学校運営が図られている。

**【今後の事業の方向性】**

法律で定められた点検や老朽化に伴う修繕等を行う。



テニスコート改修前



テニスコート改修後

10030104 中学校管理備品購入事業

決算書P. 391

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	6,101	13,319	7,218	
国庫支出金		5,887	5,887	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	6,101		△ 6,101	
一般財源		7,432	7,432	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

中学校の各種備品を整備し、中学校の教育環境の整備、充実を図る。

**【今年度の取組】**

中学校から購入を希望する備品を挙げてもらい、優先順位を付けて購入することで、必要最小限の備品購入に努めた。また新型コロナウイルス感染症予防対策として、教室内に加湿器を配備し、児童生徒の体調維持と感染予防に努めた。

<購入備品>

生徒用机・椅子、教室用備品(黒板拭きクリーナー、給食配膳台等)、運動用具(ロイター板、握力計等)、保健用具(身長体重計、視力計等)、加湿器等

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
中学校運営備品購入額	千円	6,365	6,101	13,320	6,000

【成果の動向】

経費を削減し、必要な備品を購入した。

【今後の事業の方向性】

学校で必要な備品を計画的に購入していく。

10030201 中学校教育振興事業

決算書P. 393

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	18,208	15,758	△ 2,450	
国庫支出金		6,957	6,957	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	1,284	1,240	△ 44	運動部活動指導員配置事業費補助金
地方債				
その他		735	735	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	16,924	6,826	△ 10,098	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

【今年度の取組】

今年度から守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。また、部活動指導員を配備し、教職員の負担軽減を図るとともに登録制度を活用して学校からの要望に迅速に対応した。

新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が中止となったため、キャンセル料を負担することで保護者負担の軽減を図った。

<その他の取組み>

- ・部活動指導員に関する経費
- ・教師用教科書及び指導書の購入
- ・文化活動(吹奏楽部、美術部)参加に要する経費

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
生徒一人当たりの支出額	円	4,680	9,742	5,146	5,146

【成果の動向】

英語検定に対する検定料の補助や部活動指導員の増員を実施したことで、生徒の教育活動がより充実した。

<部活動指導員配置状況>

守谷中学校 野球部、吹奏楽部  
 愛宕中学校 ソフトテニス部、卓球部、バドミントン部、男子ハンドボール部  
 御所ヶ丘中学校 バasketボール部、卓球部、男子ハンドボール部  
 けやき台中学校 ソフトテニス部

【今後の事業の方向性】

引き続き、英語検定に対する検定料の補助や部活動指導員の増員を実施することで、生徒の教育活動の充実を図る。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	8,185	5,980	△ 2,205	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,185		△ 8,185	
一般財源		5,980	5,980	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校で必要な教育教材を整備することにより、生徒への教育効果を高める。

## 【今年度の取組】

学校図書の充足率を維持するため、継続して図書の除籍等に応じて効果的な予算配分を行った。各教科で必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。

<各学校における令和2年度の図書の購入冊数及び充足率>

守谷中学校 319冊113.0% 御所ヶ丘中学校 306冊 91.1%

愛宕中学校 324冊111.1% けやき台中学校 316冊107.1%

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
図書購入数	冊	1,168	1,186	1,265	800
中学校図書充足率	%	111.00	120.40	104.70	110.00

## 【成果の動向】

学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、その他の学校については充足率を維持しながら、生徒に利用される図書整備を継続した。

## 【今後の事業の方向性】

学校図書標準を維持するため、図書の除籍等に応じて効果的な予算配分をする。



御所ヶ丘中学校図書室

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	13,468	10,783	△ 2,684	
国庫支出金	757	473	△ 284	要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,711	10,311	△ 2,401	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

## 1 要・準要保護児童就学援助費

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施を図る。

## 2 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による保護者の経済的負担を軽減するため、休校中の給食費相当分の支給や修学旅行の代替の校外学習の実費相当分を支給した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学援助費を支給した生徒数	人	136	95	94	110
特別支援教育就学奨励費を支給した生徒数	人	12	26	26	30

## 【成果の動向】

要保護児童生徒援助費負担金単価を基本とした額で、教育費の支援を行うことができた。また、修学旅行や宿泊学習が中止となったため、補助額は例年より少額となった。

## 【今後の事業の方向性】

今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、今後も学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう努める。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,619	4,800	△ 10,819	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	139		△ 139	
一般財源	15,480	4,800	△ 10,680	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び心身の発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策により総合体育大会等一部の大会が中止となり、大会への負担金等は減少した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
大会に参加した生徒数	人	682	1,372	1,219	1,230
負担金額	円	10,505	177,000	87,000	20,033

【成果の動向】

継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図ったが、体育大会等の中止により成果は減少した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、体育大会への負担を行う。



きらめき守谷友情大会

10030309 守谷中学校校舎増築事業

決算書P. 399

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		27,328	27,328	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		27,328	27,328	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生徒及び職員の教育環境の整備を図る。

【今年度の取組】

令和3年度の工事発注に向けて、実施設計業務を発注した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	100.00	

【成果の動向】

普通教室数の不足に対応するため、教育環境の整備を図る。

【今後の事業の方向性】

令和5年2月末の工事完了を目指す。

増築校舎のイメージ



〔教育委員会 生涯学習課 所管〕

03020111 児童クラブ運営事業

決算書P. 219

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	190,687	251,897	61,210	
国庫支出金	47,974	50,041	2,067	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)
県支出金	29,414	45,360	15,946	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)
地方債				
その他	57,594	36,648	△ 20,946	児童クラブ入所負担金
一般財源	55,705	119,848	64,143	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放課後帰宅しても、就労などにより保護者が家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、学校が臨時休業(令和2年4月8日から5月29日)となったため、学校の教職員の支援を得て、一日保育(午前7時30分から午後7時まで)を行った。学校再開後は、三密を避けるため、1室当たりの定員を減員(40人→30人程度)し、通常の専用室(28室)に加えて、校舎内の特別教室等(11室)を臨時的に使用して運営した。

また、全クラブ室に、加湿器や消毒用オートディスペンサーを設置し、感染拡大防止に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童クラブ設置数	支援	20	26	28	31
児童クラブ利用児童数(延べ)	人/年	111,666	166,811	136,005	145,000

【成果の動向】

共働き世帯は増加傾向にあり、登録児童数は増加しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、保護者の在宅勤務等により、利用児童が長期休所するケースが発生し、利用児童数は減少した。

学校、運營業務委託事業者との連携により、施設整備及び支援員の育成を図り、待機児童ゼロを継続した。

【今後の事業の方向性】

近年、児童クラブに対するニーズは、安心・安全な居場所としての役割だけではなく、その他の多様なサービス提供に及んでいる。そのため、民設民営児童クラブの運営に対する補助金交付制度を創設し、公設児童クラブとは異なる多様な活動やサービスの提供に取り組む事業者の提案を募集する。



児童クラブ内での活動の様子

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	11,578	157,535	145,957	
国庫支出金		79,352	79,352	子ども・子育て支援整備交付金
県支出金		19,836	19,836	子ども・子育て支援整備交付金
地方債		37,000	37,000	社会福祉施設整備事業債
その他		21,347	21,347	ふるさとづくり基金繰入金, 繰越事業費繰越金
一般財源	11,578		△ 11,578	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

黒内小学校区は、土地区画整理事業(計画人口5,000人)が行われ、子育て世帯の人口増が見込まれる地区となっている。

児童数増加に伴い、クラブ利用者も増加が見込まれるため、令和3年4月からの受入れ定員拡大に向けて、新たに児童クラブ専用室(1棟4クラブ)を建設し、保護者が安心して児童を預けることができる環境を整備する。

## 【今年度の取組】

工事着工に当たり、建設地周囲の施設(公民館, 保育所)や学校との調整を行った。

また、週一回の工事監理者, 建築工事請負事業者, 監督員(担当職員)による定例会議を行い、円滑な工事管理を行って、工事期間内(令和3年2月末)に施設が完成した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
黒内小学校児童クラブ数	支援	2	5	5	8
黒内小学校児童クラブ利用児童数(延べ)	人/年	15,460	33,672	35,000	38,000

## 【成果の動向】

児童クラブ専用室の建設による定員拡大を図ったことで、利用者増加に応じた児童の安心・安全な生活の場を提供することができた。

## 【今後の事業の方向性】

今後、修繕等建物の維持管理については、児童クラブ運営事業で対応する。



完成した児童クラブ外観



児童クラブ室内

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,500	4,500	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,500	4,500	0	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県主催のアーカスプロジェクトに参画することにより、市民に芸術文化活動の体験機会を提供するとともに、地域の文化活動の推進と市のイメージアップを図る。

アーティストとの交流機会を提供することで、子どもたちの豊かな心と感性を育てる。

## 【今年度の取組】

海外から若手アーティストを招へいし、創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」では、3組のアーティスト(出身地：ラトビア、アルバニア・台湾、日本)を招へいし、オンライン等による制作活動が配信された。

地域プログラムでは、参加者の想像力と思考力を育むため、例年開催しているアーティストによるワークショップシリーズ(ヒビノホスピタルv.o.1.76)に加えて、市指定文化財(赤法花一里塚)周辺を歩き、「歩くこと」に対する考えの変化を共有する新たなワークショップを開催した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業に参加した市民の数	人	1,799	1,515	1,010	2,200

## 【成果の動向】

誰もが参加しやすく楽しめるよう創意工夫を図り、減少傾向にある参加者の増加を目指して、広報活動や市民の認知度を上げるプログラムを企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、増加にはつながらなかった。

## 【今後の事業の方向性】

令和3年度も新たな海外アーティストを招へいする予定だが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により招へいできない可能性もある。引き続き、地域プログラムを中心に、芸術に親しむ市民のすそ野を広げる取組をPRするなど、「アーカスプロジェクト」の認知度向上に努める。



地域プログラム ワークショップ「一里を歩く」開催の様子

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	19,482	15,926	△ 3,556	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	606	521	△ 85	もりや学びの里使用料
一般財源	18,876	15,405	△ 3,471	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

世代を超えて利用できるコミュニティ施設として、市民が生涯学習や趣味活動ができる場を提供する。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休館や利用制限をしながらの運営となり、感染防止対策を講じながら施設の貸出を行った。

施設、設備の不具合に対する修繕工事を行った。

〔内容〕フェンス設置、調理室調理台修繕、女子トイレ雨漏り修繕、体育館カーテンレール等修繕、体育館排煙装置修繕、芝刈り機修理、陶芸用電気窯修繕、駐車場区画線設置、消防設備修繕、キュービクル内LBS交換、郷土資料室屋上防水、ガラス交換、照明器具交換、プレーカー修繕、外部コンセント取替、トランポリン購入

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数	人	33,090	39,120	16,161	35,000
施設の改善(修繕)件数	件	8	12	16	10

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、貸出を中止したことにより、利用者数が減少した。休館期間中に修繕工事を行った。

## 【今後の事業の方向性】

適切な施設の維持管理を行い、サークル活動の支援と教育活動及び地域活動の場を提供する。施設の経年劣化が著しいため、計画的な施設維持管理に取り組む必要がある。



もりや学びの里

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	2,100	2,151	51	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,100	2,151	51	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新成人を対象に、人生の節目を記念して成人式を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福を受けることで、成人としての自覚を促す。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、検温や消毒に加え、マスク着用、中学校毎の時間差での受付など、対策を行った上で、式典の時間を短縮して実施した。

新成人の中から選ばれた運営協力員が企画・運営し、事前準備、当日の受付や司会進行、会場内の誘導なども新成人自らが行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
新成人に対する参加者の割合	%	70	85	63	85
式典参加者数	人	473	583	453	600

## 【成果の動向】

近隣の市町村が開催の中止・延期をする中での開催となり、例年よりやや少ない参加者数となったが、大きな事故もなく無事に実施することができた。

当日の運営は、警察等関係機関からの協力及び運営協力員の尽力により円滑に進行することができた。

## 【今後の事業の方向性】

民法の一部を改正する法律により、令和4年4月1日から民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、守谷市は、社会教育委員の会議から「成年年齢の引き下げに伴う成人式の対象年齢に関する提言書」が提出され、教育委員会の承認を経て、令和4年度(令和5年1月開催)以降も従来通り20歳の方を対象として式典を実施する。



成人式運営協力員



受付の様子

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	49,460	9,241	△ 40,219	
国庫支出金				
県支出金	10,354	547	△ 9,807	放課後子供教室推進事業費補助金
地方債				
その他	7,833	1,212	△ 6,621	放課後子ども総合プラン傷害保険料
一般財源	31,273	7,482	△ 23,791	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子ども達の安心・安全な活動拠点(居場所)を設け、学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子ども達の社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を育む。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月中旬以降から年度末まで開催を中止した。参加を希望する就労家庭の保護者に対しては、児童クラブへの参加を検討いただいた。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
子ども教室開設数	教室	9	12	15	15
子ども教室参加児童数(延べ)	人/年	31,097	47,799	283	33,000

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスを保った活動方策を検討したが、十分な活動場所の確保が困難なため、通常開催を断念した。開催中止を早期に周知したため、混乱は起きなかった。

## 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、安全に活動ができるまで開催を見送る方針とした。再開に当たっては、学校内の施設確保による安定した活動の継続が必要であるため、実施場所及び実施時間について再検討する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	102,708	114,654	11,946	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	223	531	308	公民館貸付料
一般財源	102,485	114,123	11,638	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。

指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。

**【今年度の取組】**

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、従来の対面式講座ができない状況にあったが、ニーズが高く人気のある講座を、募集定員の縮小、時間制限等により実施した。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休館期間は、料理教室、音楽コンサート、館内展示物等のYouTube配信、フェイスブックによる情報発信を行い、新たな学びの機会を提供するきっかけとなった。

中央公民館は、ホールの音響設備や映像機器の更新、オペレーター（機材操作者）の配置等により、本格的な音楽コンサートや映画会の開催にも利用できる環境となった。また、市民の芸術・文化活動を応援するため、部屋の空き状況に応じて個人でも使用できるようにした。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数(4館)	人	203,184	141,892	74,083	208,866
公民館講座に満足している参加者の割合	%	97	96	97	98

**【成果の動向】**

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休館し、貸出を中止したことにより、利用者数が減少した。

対面式講座の参加者に加えて、感染状況が落ち着いた時期に中央公民館ホールで開催した音楽コンサートの参加者にアンケートを行った結果、講座及びコンサートに対する満足度は高かった。

**【今後の事業の方向性】**

指定管理者の自主事業を支援する。また、定期的なモニタリング及び評価を行うとともに、その結果を利用者の満足度向上につなげていく。

オンライン講座の提供に加え、会合や趣味・教養に関する活動でも活用が望まれているWi-Fi環境の整備等により、更なる施設の利便性向上と市民が生涯学習に取り組む機会・場の提供に努める。



中央公民館



郷州公民館



高野公民館



北守谷公民館

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,600	1,600	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,600	1,600	0	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する体育協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。

また、市が主催するスポーツ大会やイベントへの協力など体制強化を図る。

## 【今年度の取組】

体育協会理事会において、協会の法人化により自立を推進するとされ、運営や各種事業を担える組織づくりについて調査・研究を行った。

市が行ってきた事務局業務を協会に移行するため、市職員を派遣することとし、令和3年4月法人設立を目標に、定款作成、組織体制の整備等、必要な準備を行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
体協会員数	人	1,734	1,748	1,484	1,900
体協主催事業参加者数	人	8,000	9,178	3,233	8,000

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により活動が制限され、一時的に登録会員が減少した。

## 【今後の事業の方向性】

収益事業を実施できるようになるまで、協会運営にかかる補助金の増加が見込まれる。

今後、更なる組織基盤の強化を図るため、協会内部の人材育成や財源確保に向けて、引き続き支援する。

既存事業の一部を、会員対象に留まらず、多くの市民が気軽にスポーツができる場やきっかけづくりとなるよう改善する。



市民グラウンドゴルフ大会の様子



守谷市体育協会柔道部

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,920	1,260	△ 660	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,920	1,260	△ 660	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。

## 【今年度の取組】

スポーツ少年団指導者制度が変更され、技術指導に加え、スポーツ少年団の理念を学び資格を有する指導者の複数名配置が必須となったため、資格登録料等を支援し、資格取得を促進した。

守谷市スポーツ少年団本部は、例年実施している指導者講習会及び全体交流会に代えて、オンライン講習会を実施し、指導者及び保護者に必要なスキルを学ぶ機会と、親子で学べるコミュニケーションの場を提供した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内のスポーツ少年団数	団体	27	23	23	28
団員数	人	636	587	547	700

## 【成果の動向】

団員数は横ばいである。

## 【今後の事業の方向性】

引き続き、指導者の質的向上に向けて、日本スポーツ協会公認指導者資格取得の費用負担を支援するとともに、地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費にかかる助成金を交付する。

広報紙、ホームページ等でスポーツ少年団の魅力や各単位団の活動をPRし、団員数の増加を図る。



バドミントン活動の様子



ミニバスケットボール大会の様子

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,000	3,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,000	3,000	0	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市体育協会主催による「守谷ハーフマラソン」開催を補助することにより、幅広い年齢層の人々に健康増進をもたらすとともに、全国からの参加者に守谷市をPRする。

また、大会運営に多くのボランティアが参加しており、市民相互の交流を深める機会になっている。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により通常開催を中止した。

全国のマラソン大会が中止になる中、毎年参加するランナーのモチベーションを維持する方策を検討し、オンラインハーフマラソンを開催した。

開催期間中の土・日曜日に市民ランナー限定の仮想ゴールを設置し、ゴールテープを切る(優勝)体験の場を提供した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
参加申込者数のうち完走者数	人	5,160	4,919	1,028	5,300
市内参加申込者数のうち完走者数	人	1,821	1,475	238	2,000

## 【成果の動向】

通常開催できなかったことにより参加者が大幅に減少した。

## 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、現状では通常開催が困難な状況にある。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上で、ランナーやボランティアスタッフ、地域の方々の安心・安全が確保できる大会とするため、全国のマラソン大会の動向を調査・研究し、開催方法について検討する。



オンラインマラソンゴールの様子

〔教育委員会 教育指導課 所管〕

10010276 市費負担教科担任制事業(任期付職員給与関係経費)

決算書P. 355

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費		73,637	73,637	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		73,637	73,637	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 専門性を有する教職員が指導することにより、各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。
- 2 教科担任制を導入することで、学級担任の空き時間を確保でき、教材研究等を深く行うことができる。
- 3 専門性を有する教職員を勤務させることで、教員不足という課題を回避できる。

【今年度の取組】

各小学校に理科、音楽、図画工作で高学年を担当する市費負担教員を配置したことにより、専門性を生かし、児童の興味・関心を高める授業を展開した。専門的な指導により、科学や芸術に関する考え方が深まり、学力向上、技術の上達に結びついた。

また、担任に空き時間を作ることで、他教科の教材研究をより深く行うことができるとともに、時間にゆとりをもつことができ、働き方改革にも結びつけた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市費負担教科担任の授業が「楽しく、分かりやすい」と感じている児童の割合(%)	%	-	-	77.60	80.00

【成果の動向】

専門的な知識をもった教員が授業を行うことで、科学や芸術に対する児童の興味・関心が高まり、授業に対して前向きに取り組み、理解度が高まった。専門性が求められる教科においては、その教科の免許を有する教員が担当することで、児童の能力をより引き出すことが可能となる。

特に担任する教員は、教材研究する時間の確保や業務量の削減に直結し、働き方改革に大きくつながった。

【今後の事業の方向性】

専門性の高い教科担任が授業を行うことで、その教科に対する児童の興味関心の高まり、思考力の深まりが見られ、学力向上や情操教育の面で極めて高い効果が見られることから、確実な教員の確保に向けて、制度の利点について広く周知し、欠員が生じないようにしていく必要がある。



市費負担教科担任による授業

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	48,420	48,124	△ 296	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	48,420	48,124	△ 296	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県教育委員会から5人の教職員(指導主事)の派遣を受け、学校における教育課程、学習指導その他学校教育全般に関する専門的指導を行い、教育活動の充実を図る。特に教育内容や授業に対する指導助言、研修会の開催等、教育研究機関との連携を通して、教職員の指導力向上を図る。

## 【今年度の取組】

市内小中学校の計画訪問(13回)、諸帳簿閲覧訪問(13回)を行った。  
また、本市が進める「保幼小中高一貫教育」の「継承・継続・深化・発展」を目指した指導助言や昨年度からスタートした学校教育改革プランの第2次プランを推進した。

## 【成果の動向】

小小、小中連携の授業づくりを進めることで、研修体制が構築され、教職員の指導力向上につながった。また、第1次、第2次の学校教育プランにより、教育環境の向上と教職員の働き方改革を推進した。

## 【今後の事業の方向性】

本市「保幼小中高一貫教育」第2期の充実と新学習指導要領への移行、GIGAスクール構想を含めた学校教育改革プランの定着、更なる推進に向けた取組を推進する。



教職員との研究協議

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	68,099	84,975	16,876	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	68,099	84,975	16,876	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指し、小中学校の連続性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。

小学校1年生及び2年生に「英語活動」を設定し、9年間を見通した市独自の外国語教育を推進する。中学校では、生徒自ら意欲的に英語を活用しながら、自分の気持ちや考えを伝えるコミュニケーション能力を高める。小中学校ともに英語を母国語とする外国人との日常的な触れ合いを通して、国際教育の充実を図る。

【今年度の取組】

各中学校のALT配置を1名から2名に増員し、外国語に係る全授業参加により、英語ネイティブスピーカーが児童生徒と英語でやり取りする機会の充実を図った。また、教職員がALTと共に授業を行うための英語力や指導力向上を目指した校内研修を全小学校で実施するとともに、ALT同士のアイデアを生かした英語による小・小中交流学习を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合	%	-	90.40	91.20	92.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率	%	-	52.10	47.89	55.00

【成果の動向】

「英語活動・外国語活動を楽しい」と感じている児童の割合が増加した。中学校3年生の実用英語検定取得率は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、受検者が減少し、取得率も下がった。教職員とALTによる校内研修、児童生徒が英語で発表する等、市独自の取組により、授業が充実し、英語に係る行事等に参加する児童生徒が増えた。

【今後の事業の方向性】

中学校の新学習指導要領の完全実施となり、小中学校において児童生徒の自己表現活動を十分に行い、英語を活用しながら学習を深める重要性が増している。引き続き、特に中学校において、ALTとのやり取りや指導を通して、児童生徒の外国語の習熟を図ることが必要とされる。



小中学校外国語活動

10010306 学習支援ティーチャー等配置事業

決算書P. 359

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	51,138	59,524	8,386	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	51,138	59,524	8,386	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導、生活習慣指導、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。

中学校では、1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を目指す。

**【今年度の取組】**

小学校では、学習支援ティーチャーを固定の配置学級のみでなく、状況に応じて他学年、学級の支援ができるよう配慮した。

また、学習支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童・生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学力診断テストにおける県平均との差(小学校:対象6年生)	ポイント	16.70	16.10	※	17.00
学力診断テストにおける県平均との差(中学校:対象3年生)	ポイント	26.00	32.40	※	-

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施

**【成果の動向】**

学習支援ティーチャーの柔軟な配置により、他学年の学習支援もでき、学校生活への不適應問題解消の一助となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、「学力診断のためのテスト」の実施が中止され、指標値で表せなかったが、学習支援ティーチャーの細やかな指導が、学校や保護者からも評価されている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。

**【今後の事業の方向性】**

小中学校児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も学習支援ティーチャーの配置を継続していく。



チームティーチングによる授業

10010307 学校教育研究・研修事業

決算書P. 359

**【財源内訳】**

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,050	30,166	15,116	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,445		△ 11,445	
一般財源	3,605	30,166	26,561	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

教育研究や研修会を通して、教職員の資質向上を図る。  
 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。  
 教職員がICT機器のもつ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、よく分かる授業づくりと確かな学力の向上を目指すための支援を行う。

**【今年度の取組】**

合同訪問や計画訪問、要請訪問等を通して、各校の課題や学力向上等について助言・指導を行った。  
 新規採用職員や若手教員、臨時的任用職員には、若手教員研修指導員による指導・助言を行うとともに、学校訪問の際に特に心にかけ教科指導や学級経営について具体的な助言を行った。  
 国の進めるGIGAスクール構想を円滑に進めることができるように、ICT支援員が校内研修の講師を務め、実施に向けて準備を進めた。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ICT支援員 授業支援時数(小学校)	時間	-	1,072	1,700	1,700
ICT支援員 授業支援時数(中学校)	時間	-	444	900	900

**【成果の動向】**

各訪問の際に、各校の課題に応じて教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図れ、プログラミング教育を中核とした情報教育総合プランである守谷型Edtecを各校で推進するとともに、次年度から始まるGIGAスクール構想の円滑な実施に向けた準備を行った。  
 また、教員のサポート、環境整備の充実のため、令和2年度より中学校区1名のICT支援員を配置した。

**【今後の事業の方向性】**

保幼小中高一貫教育「きらめきプロジェクト」の目標にも掲げている児童生徒の確かな学力の育成のためには、教職員の指導力の向上は欠かせない。近年、教職員の定年退職増加に伴い、新規採用職員が増加しており、今後も若手教員の育成に努めていく必要がある。  
 また、GIGAスクール構想に向けてICT機器を教育現場でどのように活用していくかが重要であり、学校と連携し特別チームをつくる等の対応が必要である。



タブレットを使用した授業

10010309 総合教育支援センター事業

決算書P. 361

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,766	28,194	12,428	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,766	28,194	12,428	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

不登校やいじめなどの指導で配慮が必要な児童生徒、発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任の教員などに対して、専門的かつ積極的な支援を行う。

【今年度の取組】

相談員を2名増員したことにより、学校においてよりきめ細やかな相談、支援が行えるようにした。また、不登校や個別の支援にとどまらず、学校と連携しながら、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数	件	-	800	908	920
守谷市における小中学校全体の不登校率	%	-	1.83	2.10	2.10

【成果の動向】

教育支援センターの3つの事業（適応指導教室，教育相談，就学相談）が充実するとともに、いじめ等のさまざまな教育的課題に学校と連携して対処することができる体制を確立した。

【今後の事業の方向性】

不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。相談員の増員を含め、教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。



支援センター職員会議

10020204 小学校ICT環境整備事業

決算書P. 381

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	133,737	433,716	299,979	
国庫支出金		183,698	183,698	公立学校情報機器整備費補助金
県支出金				
地方債		58,200	58,200	学校教育施設等整備事業債
その他				
一般財源	133,737	191,818	58,081	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

ICTによる学習環境を整備し、児童の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。また、一人1台のタブレット端末環境を整備し、新型コロナウイルス感染症対策でオンライン学習、ペーパーレスによる費用削減及び校務の負担軽減を図る。

**【今年度の取組】**

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、GIGAスクール構想が前倒しとなり、児童一人1台のタブレット端末の整備、端末運用のための校内ネットワーク環境の整備を実施した。

GIGAスクール構想に向けた端末の活用法についても研修会を実施し、可能なところから活用を始めた。既存のICT環境で継続的に活用を図り、更なる研修会等を実施した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童用コンピュータ整備数(児童数/台数)	人	10	3	1	1

**【成果の動向】**

GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、校内ネットワーク環境整備が順調に進み、整備前から進めていたクラウドサービスの活用も含め、守谷型GIGAスクール構想を開始することができた。

**【今後の事業の方向性】**

タブレット端末以外にも授業支援システム、WEBフィルタリング(セキュリティ対策)、デジタル教科書の整備、高速インターネット回線への切替え及び専門人材を増員して運用保守体制を構築し、児童、学校が安心安全にまた、ICT機器を有効活用できる環境を構築していく必要がある。また、既存機器を更新する必要がある。



タブレットを使用した授業

10030204 中学校ICT環境整備事業

決算書P. 395

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	62,364	192,213	129,849	
国庫支出金		80,544	80,544	公立学校情報機器整備費補助金
県支出金				
地方債		24,600	24,600	学校教育施設等整備事業債
その他				
一般財源	62,364	87,069	24,705	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

ICTによる学習環境を整備し、生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。また、一人1台のタブレット端末環境を整備し、新型コロナウイルス感染症対策でオンライン学習、ペーパーレスによる費用削減及び校務の負担軽減を図る。

### 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、GIGAスクール構想が前倒しとなり、生徒一人1台のタブレット端末の整備、端末運用のための校内ネットワーク環境の整備を実施した。

GIGAスクール構想に向けた端末の活用法についても研修会を実施し、可能なところから活用を始めた。既存のICT環境で継続的に活用を図り、更なる研修会等を実施した。

### 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
生徒用コンピュータ整備数(生徒数/台数)	人	6	3	1	1

### 【成果の動向】

GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、校内ネットワーク環境整備が順調に進み、整備前から進めていたクラウドサービスの活用も含め、守谷型GIGAスクール構想を開始することができた。

### 【今後の事業の方向性】

タブレット端末以外にも授業支援システム、WEBフィルタリング（セキュリティ対策）、デジタル教科書の整備、高速インターネット回線への切替え及び専門人材を増員して運用保守体制を構築し、生徒、学校が安心安全にまた、ICT機器を有効活用できる環境を構築していく必要がある。また、既存機器を更新する必要がある。



タブレットを使用した授業

【教育委員会 学校給食センター 所管】

10010403 給食センター施設維持管理事業

決算書P. 367

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	21,156	19,385	△ 1,771	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	349	361	12	行政財産使用料, 土地賃借料
一般財源	20,807	19,024	△ 1,783	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

給食センターの設備を適切に管理することによって、調理に支障を来すことなく、安全な給食を児童生徒に提供することができる。

【今年度の取組】

調理や衛生環境に支障が無いよう調理機器のメンテナンスや修繕等を行った。主な備品の補充は、新給食センターでも活用可能なコンテナを3台購入した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合等が発見された件数	件	16	28	33	33

【成果の動向】

調理機器等の定期的なメンテナンスや修繕を行うことで、調理中のトラブルを回避し、欠食することなく給食を提供することができた。

【今後の事業の方向性】

調理中にトラブルが起きないように調理機器のメンテナンスを行い、給食の安定供給に努める。



スチームコンベクションオープンによる調理



調理場の様子

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	482,089	491,265	9,176	
国庫支出金	2	10,419	10,417	新型コロナウイルス感染症対応地方臨時創生交付金
県支出金				
地方債				
その他	284,312	260,020	△ 24,292	学校給食費納付金, 学校臨時休業対策費補助金
一般財源	197,775	220,826	23,051	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる判断力を養う。

## 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、4月は16日間、5月は全て学校が臨時休業になり、給食が停止となった。なお、4月に行った6日間の自主学習の登校者には昼食を提供した。

また、新型コロナウイルスで影響を受けている畜産や水産事業者を学校給食をととして茨城県が支援する県産和牛等学校給食提供緊急対策事業などを活用し、常陸牛や奥久慈しゃも、県産水産物を使用した給食を提供した。

※学校臨時休業の影響による変更後の年間給食提供日数・・・184日（自主学習の昼食を除く。）

※当初給食提供予定日数・・・205日

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
給食予定日数に対する実施日数の割合	%	100.00	92.65	100.00	100.00
一部の献立の提供を中止した回数	回	0	1	0	0

## 【成果の動向】

茨城県の事業を活用することで、優良な茨城県産の食材を無償で調達し、給食で提供することができた。

## 【今後の事業の方向性】

学校給食は、児童生徒における学校生活に欠かすことができない事業であり、継続して提供する。給食費の値上げについて、新型コロナウイルスの感染症拡大の社会情勢を踏まえ検討する必要がある。



＜常陸牛を使用した給食＞  
市内の常陸牛取扱い店から仕入れた常陸牛を使用した献立。  
牛丼の具、カボチャの天ぷら、さくらんぼゼリー、ごはん、牛乳



＜茨城県産奥久慈しゃもを使用した献立＞  
県産地鶏を学校給食等で使用し、畜産農家を支援する取組。  
チキンカレー、ブロッコリーとパプリカのサラダ、ヨーグルト、ごはん、牛乳

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	179,635	1,411,340	1,231,705	
国庫支出金		287,503	287,503	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債		970,200	970,200	学校教育施設等整備事業債
その他		55,451	55,451	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	179,635	98,186	△ 81,449	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

学校給食衛生管理基準に適合した衛生的で安全な調理環境を確保するため、施設を改築し、今後約40年間、安定して児童生徒に給食を供給する。

## 【今年度の取組】

実施設計が完了し、工事に着手した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
工事の進捗状況	%	-	0	40	90

## 【成果の動向】

令和4年4月からの供用開始に向けて、工事に着手することができた。

## 【今後の事業の方向性】

令和4年4月から新給食センターの供用を開始し、同年8月までには現施設を解体し、駐車場等を整備する。



工事現場の様子



新給食センターのイメージ

## 【教育委員会 中央図書館 所管】

10040501 図書館運営管理事業

決算書P. 417

### 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	100,407	114,470	14,063	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	30,129	207	△ 29,922	コピー代
一般財源	70,278	114,263	43,985	

### 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。

未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。

市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。

### 【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として、3密を避けながら少人数短時間の利用をお願いし、座席も減席するなど対策を行いながらの開館となった。休館中は予約の受付・受渡しや数量限定の宅配サービス「図書館わくわく宅配本」を実施することで、資料提供に努めた。また、電子図書館利用の際、インターネットでIDを取得できるよう利便性を向上させ、さらに6月に実施した図書館システム更新後は図書館と電子図書館のパスワードを共通のものとし、それまで中学生以上としていたパスワード発行の年齢制限を撤廃した。

### 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市民一人当たり蔵書数(蔵書総数÷人口数)	点/人	6.6	6.9	6.8	6.7
蔵書回転数(貸出総数÷蔵書総数)	回/点	2.0	2.1	1.8	1.9

### 【成果の動向】

開館日及び開館時間がおおよそ20%減少したことにより、図書館の来館者数は39.3%、貸出数は12.3%、予約数は1%とそれぞれダウンしたが、電子図書館の利用は昨年度の3倍に増えた。

秋に実施した利用者アンケートの総合評価においても、「満足」が全体の60%以上、「満足」と「普通」の合計では96%以上となり、サービス全般においておおむね満足いただけている結果となっている。

### 【今後の事業の方向性】

制約のある運営が続いているため、全体としては現状維持が見込まれる。



臨時休館中に実施した宅配サービス



利用が急増した電子図書館サービス

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	16,978	22,050	5,072	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,978	22,050	5,072	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

令和元年度から実施されている学校教育改革プランに基づく「中央図書館と学校図書館による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。

## 【今年度の取組】

夏季休業期間中に市内の小・中学校全校の蔵書点検を実施した。  
 学校休業再開後は、学校司書の懸案事項に対応しながら、各学校に応じた対策案を中央図書館から提示した。  
 学校からの依頼を受け、ブックトークを行ったが、感染拡大状況によって、Zoomを使って実施した学校もあった。  
 校舎改修工事がある小学校図書室には指導・アドバイスを行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
貸出点数	点	123,965	162,665	187,897	160,000

## 【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う2か月の学校休業にも関わらず、小中学校共に貸出数が前年度比115.5%となった。教諭や学校司書が積極的に図書室への利用を促した結果、貸出数の増加につながった。また、改修工事を行った学校では、新しい図書室になったことも利用の増加に寄与している。

## 【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症による影響が不明であるが、全体としては現状維持が見込まれる。



御所ヶ丘小学校校舎改修工事により新しくなった図書室



Zoomによるブックトークの実施

国 民 健 康 保 険  
特 別 会 計



## 国民健康保険特別会計〔保健福祉部 国保年金課 所管〕

### 1. 概要

国民皆保険制度体制の中核である国民健康保険（国保）は、地域医療の確保と被保険者の健康増進に大きく貢献し、医療制度の重要な役割を担っている。市民の約6分の1が被保険者である守谷市の国保事業においても、適正な運営を図るため、国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取組を行っている。しかし、被保険者数は減少しているが年齢構成が高く、一人当たりの医療費は増加傾向であり、国保制度を取り巻く状況は依然として厳しい状況となっている。

継続的な医療保険制度を構築するための法改正により、国保制度においては、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、制度の安定化を図り、市町村は、被保険者証の発行や国保税の賦課・徴収、保健事業などの窓口業務を、従来どおり行っている。

特に、保健事業の充実として、人間ドック・脳ドック検診費用助成事業や特定健康診査・特定保健指導における予防事業を推進し、生活習慣病の重症化の防止を図り、医療費の抑制に努めている。

令和2年度においては、次のような事業を実施した。

#### (1) 国保制度の啓発

- ①制度啓発用パンフレットの配布
- ②広報紙や市ホームページ、市政情報モニター等による制度の周知
- ③被保険者資格の適用適正化事業の実施（国保資格喪失者に対する喪失届出勧奨通知及び社会保険資格喪失者に対する医療保険加入勧奨通知の送付）

#### (2) 国保財政の健全化

- ①診療報酬明細書等（レセプト）に係る資格点検及び内容点検の推進
- ②医療費通知による受診内容及び診療費の費用額の確認（2箇月ごとの受診記録を通知）
- ③第三者行為（交通事故等）に係る医療機関等との連携による求償事務の強化
- ④不当利得者に対する保険給付費に係る返還事務の強化
- ⑤日曜日の国保税窓口納付やキャッシュレス決済、コンビニ納付による利便性の確保
- ⑥ジェネリック医薬品利用差額通知の送付及び希望シール配布による医療費の抑制

#### (3) 保健事業の充実

- ①特定健康診査（集団健診及び医療機関での個別健診）の継続、かかりつけ医からの診療情報等提供事業の実施、JA組合員健診との連携
- ②集団健診における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、電話での事前予約制の導入
- ③特定健康診査未受診者に対する受診勧奨及び追加健診の実施
- ④特定保健指導（栄養指導、運動指導）の実施
- ⑤糖尿病性腎臓病の増悪及び人工透析への移行の防止を目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業の実施
- ⑥人間ドック・脳ドック検診費用の助成による疾病の早期発見及び重症化の防止

## 2. 歳入の状況

歳入決算額は、5,234,625千円で前年度に比べて6.8%の減となった。主なものは、給付費等に充てる県補助金が3,279,478千円、国民健康保険税が1,439,298千円である。

(歳入)

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,439,298	27.5	1,457,342	25.9	△18,044	△1.2
使用料及び手数料	手数料	353	0.0	405	0.0	△52	△12.8
国庫支出金	国庫補助金	10,499	0.2	302	0.0	10,197	3376.5
県支出金	県補助金	3,279,478	62.7	3,634,515	64.7	△355,037	△9.8
財産収入	財産運用収入	138	0.0	154	0.0	△16	△10.4
繰入金	他会計繰入金	389,789	7.5	397,177	7.1	△7,388	△1.9
繰越金	繰越金	77,712	1.4	93,706	1.7	△15,994	△17.1
諸収入		37,358	0.7	32,512	0.6	4,846	14.9
	延滞金加算金及び過料	16,788	0.3	16,854	0.3	△66	△0.4
	雑入	20,570	0.4	15,657	0.3	4,913	31.4
歳入合計		5,234,625	100.0	5,616,113	100.0	△381,488	△6.8

## 3. 歳出の状況

歳出決算額は、5,124,694千円で前年度に比べて7.5%の減となった。主なものは、保険給付費が3,201,204千円、県に納付する国民健康保険事業費納付金1,504,842千円である。

(歳出)

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
総務費		110,497	2.1	111,307	2.0	△810	△0.7
	総務管理費	104,774	2.0	104,444	1.9	330	0.3
	徴税費	4,923	0.1	6,041	0.1	△1,118	△18.5
	運営協議会費	110	0.0	142	0.0	△32	△22.5
	趣旨普及費	690	0.0	680	0.0	10	1.5
保険給付費		3,201,204	62.5	3,548,315	64.1	△347,111	△9.8
	療養諸費	2,816,643	55.0	3,116,255	56.3	△299,612	△9.6
	高額療養諸費	369,880	7.2	413,194	7.5	△43,314	△10.5
	出産育児諸費	11,750	0.2	15,516	0.3	△3,766	△24.3
	葬祭諸費	2,850	0.1	3,350	0.0	△500	△14.9
	傷病手当諸費	81	0.0	-	-	81	皆増
国民健康保険事業費納付金		1,504,842	29.4	1,704,715	30.8	△199,873	△11.7
	医療給付費分	942,001	18.4	1,106,568	20.0	△164,567	△14.9
	後期高齢者支援金等分	425,227	8.3	455,379	8.2	△30,152	△6.6
	介護納付金分	137,614	2.7	142,768	2.6	△5,154	△3.6
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費		45,658	0.9	60,652	1.1	△14,994	△24.7
	保健事業費	11,835	0.2	15,208	0.3	△3,373	△22.2
	特定健康診査等事業費	33,823	0.7	45,444	0.8	△11,621	△25.6
基金積立金	基金積立金	245,088	4.8	109,558	2.0	135,530	123.7
諸支出金		17,404	0.3	3,853	0.0	13,551	351.7
	償還金及び還付加算金	17,402	0.3	3,838	0.0	13,564	353.4
	指定公費支出金	2	0.0	15	0	△13	△86.7
歳出合計		5,124,694	100.0	5,538,401	100.0	△413,707	△7.5

#### 4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	5,234,625,004
歳 出 総 額	5,124,694,931
歳入歳出差引額	109,930,073
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	109,930,073

#### 5. 国民健康保険特別会計の主な指標

【国民健康保険加入割合の推移】

(単位：世帯，人，%)

区 分 (3月末現在)	2年度	元年度	増減率	加入率
総世帯数 (世帯)	28,865	28,165	2.5	26.8
国保加入世帯数 (世帯)	7,749	7,645	1.4	
総人口 (人)	69,573	68,828	1.1	17.7
国保被保険者数 (人)	12,306	12,274	0.3	
内 一般被保険者 (人)	12,306	12,274	0.3	
訳 退職被保険者等 (人)	0	0	0	

【国保税の状況】

・税率

(単位：円)

区 分	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	6.90/100	24,000	22,000	630,000
後期高齢者支援分	2.20/100	9,000	9,000	190,000
介護分	2.20/100	18,000	-	170,000

・収納状況

(単位：円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	医療分	974,442,925	938,344,054	0	36,098,871	96.30
	支援金分	331,890,297	319,281,050	0	12,609,247	96.20
	介護分	110,257,578	103,840,342	0	6,417,236	94.18
	計	1,416,590,800	1,361,465,446	0	55,125,354	96.11
滞納繰越分	医療分	120,312,037	50,783,124	4,345,319	65,183,594	42.21
	支援金分	40,885,604	17,326,592	1,500,889	22,058,123	42.38
	介護分	23,573,702	9,722,744	720,342	13,130,616	41.24
	計	184,771,343	77,832,460	6,566,550	100,372,333	42.12
合 計	1,601,362,143	1,439,297,906	6,566,550	155,497,687	89.88	

※収入済額には過誤納金還付未済額，現年課税分医療分 265 千円，現年課税分支援金分 40 千円，現年課税分介護分 19 千円，合計 324 千円を含む。滞納繰越分合計 21 千円を含む。

【保険給付の状況】

・療養諸費（療養給付費）

(単位：件，円，%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1 件当	件数	保険者負担額	1 件当
R2 年度	178,866	2,783,839,472	15,564	0	2,555	-
R1 年度	201,221	3,080,890,389	15,311	139	2,051,964	14,762
増減率	△11.0	△9.6	1.7	皆減	△99.9	皆減

・療養諸費（療養費）

（単位：件，円，％）

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当	件数	保険者負担額	1件当
R2年度	3,155	23,041,437	7,303	0	0	-
R1年度	3,789	23,083,544	6,092	1	2,649	2,649
増減率	△16.7	△0.2	19.9	皆減	皆減	皆減

・高額療養費

（単位：件，円，％）

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額療養費支給額	1件当	件数	高額療養費支給額	1件当
R2年度	6,673	369,605,372	55,388	0	1,095	-
R1年度	7,027	412,390,671	58,687	13	472,108	36,316
増減率	△5.0	△10.4	△5.6	皆減	△99.8	皆減

・高額介護合算療養費

（単位：件，円，％）

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額介護合算療養費支給額	1件当	件数	高額介護合算療養費支給額	1件当
R2年度	19	273,326	14,386	0	0	-
R1年度	11	330,899	30,082	0	0	-
増減率	72.7	△17.4	△52.2	-	-	-

・審査支払手数料

（単位：件，円，％）

区分	件数	金額
R2年度	362,996	9,759,423
R1年度	407,994	10,226,663
増減率	△11.1	△4.6

・出産育児一時金，葬祭費

（単位：件，円，％）

区分	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件数	給付額	件数	給付額
R2年度	28	11,744,000	57	2,850,000
R1年度	37	15,508,000	67	3,350,000
増減率	△24.3	△24.3	△14.9	△14.9

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,057	11,677	△ 3,380	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,057	11,677	△ 3,380	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。更に、令和元年度より39歳を対象とし、自宅でできる血液検査の検診助成を行うことで、若い世代に検診の重要性を認識してもらい、健康意識を動機付ける。

また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。

## 【今年度の取組】

特定健康診査の受診券に同封するチラシに、人間ドック・脳ドック検診の案内を掲載し周知を図った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
人間ドック受診件数	人	577	671	522	720
脳ドック受診件数	人	82	70	37	100

## 【成果の動向】

人間ドック・脳ドック助成事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、医療機関での人数制限や受診控え等により受診件数が低下した。

## 【今後の事業の方向性】

健康維持、疾病の早期発見のため受診を希望する被保険者に対して、検診費用を助成することで、受診しやすい環境を維持していく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	45,444	33,823	△ 11,621	
国庫支出金				
県支出金	20,720	12,958	△ 7,762	特定健康診査等負担金
地方債				
その他	40	78	38	特定健康診査返納金
一般財源	24,684	20,787	△ 3,897	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行を防止する。

### 【今年度の取組】

コロナ禍において、安全に集団健診を実施するために、予約制とし定員を設けた。また受診勧奨は、対象を絞り40代から50代の比較的若い方に行った。

特定保健指導については、健診時に指導対象となる方にアプローチし、スムーズな介入につなげた。

### 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定健診受診率(法定報告対象)	%	49.39	49.24	37.40	42.00

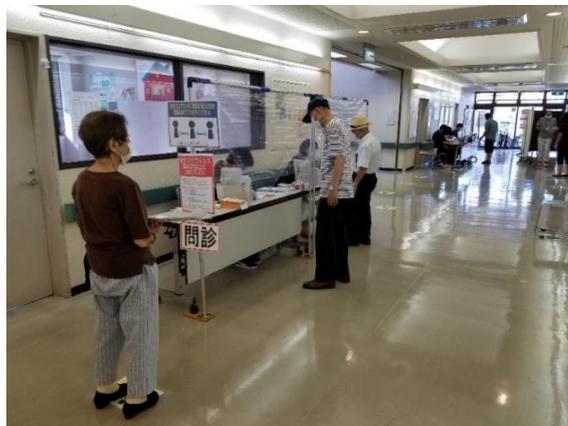
### 【成果の動向】

新型コロナウイルス対策により、集団健診を予約制にし定員を設けたことで、安心して受診できる環境を整えたが、受診率が低下した。

### 【今後の事業の方向性】

集団健診の定員を増やし予約制を継続することにより、安心して健診を受診できるような体制を整える。

特定保健指導については、外部委託等を活用し成果の向上に努める。



特定健康診査

後 期 高 齡 者 医 療 計  
特 別 会



## 後期高齢者医療特別会計〔保健福祉部 国保年金課 所管〕

### 1. 概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に代わる制度として平成20年4月に創設された。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が後期高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療の給付や保健事業等を行い、市町村は各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行う。

当市における令和3年3月末の被保険者数は6,778人となっており、前年と比較すると5.3%の増、人口に占める割合は9.7%となっている。

今後、特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が拡大していくことが想定される。

### 2. 歳入の状況

歳入決算額は716,755千円で、前年度と比べて16.9%の増となった。主なものは、保険料が598,586千円で、被保険者数の増加に伴い17.7%の増となった。

(歳入)

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	598,586	83.5	508,687	83.0	89,899	17.7
使用料及び手数料	手数料	39	0.0	29	0.0	10	34.5
繰入金	他会計繰入金	115,399	16.1	101,203	16.5	14,196	14.0
繰越金	繰越金	1,877	0.3	2,880	0.5	△1,003	△34.8
諸収入		854	0.1	295	0.0	559	189.5
	延滞金、加算金及び過料	125	0.0	33	0.0	92	278.8
	償還金及び還付加算金	729	0.1	262	0.0	467	178.2
歳入合計		716,755	100.0	613,094	100.0	103,661	16.9

### 3. 歳出の状況

歳出決算額は713,058千円で、前年度と比べて16.7%の増となった。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金683,008千円で、徴収した保険料等を広域連合へ納付するもので増加している。

(歳出)

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
総務費		28,676	4.0	30,690	5.0	△2,014	△6.6
	総務管理費	25,188	3.5	27,145	4.4	△1,957	△7.2
	徴収費	3,488	0.5	3,545	0.6	△57	△1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	683,008	95.8	577,893	94.5	105,115	18.2
諸支出金		1,374	0.2	2,634	0.5	△1,260	△47.8
	償還金及び還付加算金	625	0.1	1,062	0.2	△437	△41.1
	繰出金	749	0.1	1,572	0.3	△823	△52.4
歳出合計		713,058	100.0	611,217	100.0	101,841	16.7

#### 4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	716,754,709
歳 出 総 額	713,057,647
歳入歳出差引額	3,697,062
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	3,697,062

#### 5. 保険料の収納状況

(単位：円, %)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	599,549,250	598,585,750	432,950	530,550	99.8
現年度分特別徴収保険料	383,617,400	383,954,000	0	△336,600	100.0
現年度分普通徴収保険料	211,544,700	210,980,550	0	564,150	99.7
滞納繰越分普通徴収保険料	2,618,050	2,048,600	266,450	303,000	78.2
過年度分普通徴収保険料	1,769,100	1,602,600	166,500	0	90.6

※ 現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 336,600 円を含む。  
 現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 31,200 円を含む。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,545	3,488	△ 57	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,545	3,488	△ 57	事務費等繰入金, 督促手数料
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

後期高齢者医療保険財政の財源を確保する。

## 【今年度の取組】

電話及び文書による催告や滞納整理を強化することで、収納率の向上に努めた。また、現年度分の未納防止のため、口座振替の勧奨を積極的に行った。

- ・収入済額に占める徴収方法の割合  
特別徴収 64.1% 普通徴収 35.9%

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	577,893	683,008	105,115	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	577,893	683,008	105,115	現年度分特別徴収保険料, 現年度分普通徴収保険料
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の健全な財政運営を図る。

## 【今年度の取組】

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料等を、茨城県後期高齢者医療広域連合に納付した。  
(参考) 被保険者数 令和元年度末：6,436人 令和2年度末：6,778人 (342人増)



# 介 護 保 険 特 別 会 計



## 介護保険特別会計〔保健福祉部 介護福祉課・健幸長寿課 所管〕

### 1. 概要

守谷市の高齢者人口は毎年増加し高齢化率も上昇を続けており、令和2年の65歳以上の高齢者数は15,955人、高齢化率23.0%（R3.1.1現在）となっている。高齢者の増加に伴い介護認定率も増加傾向となっている。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることと併せて、家族と同居していても日中独居などの状況が進み、家庭における介護力は低下していくことが予想される。

このような現状を踏まえ、住み慣れた守谷で自分らしい暮らしが続けられるよう、平成30年度から令和2年度を計画期間とする「第7期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し介護保険制度を運営している。

### 2. 歳入の状況

歳入決算額は3,726,381千円で、前年度と比べて5.6%の増となった。主なものは保険料が882,244千円で、65歳以上の被保険者の増加に伴い保険料の増を見込んでいたが、低所得者の被保険者の介護保険料について軽減措置を実施したため2.6%の増加となった。

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	882,244	23.7	860,068	24.4	22,176	2.6
使用料及び手数料	手数料	58	0.0	62	0.0	△4	△6.5
国庫支出金		675,954	18.1	626,824	17.7	49,130	7.8
	国庫負担金	613,455	16.4	594,240	16.8	19,215	3.2
	国庫補助金	62,499	1.7	32,584	0.9	29,915	91.8
支払基金交付金	支払基金交付金	859,466	23.1	862,053	24.4	△2,587	△0.3
県支出金		512,225	13.7	487,631	13.8	24,594	5.0
	県負担金	487,907	13.1	472,766	13.4	15,141	3.2
	県補助金	24,318	0.6	14,865	0.4	9,453	63.6
財産収入	財産運用収入	219	0.0	285	0.0	△66	△23.2
繰入金		654,179	17.5	625,763	17.8	28,416	4.5
	他会計繰入金	654,179	17.5	616,490	17.5	37,689	6.1
	基金繰入金	0	0.0	9,273	0.3	△9,273	△100.0
繰越金	繰越金	139,899	3.8	66,073	1.9	73,826	111.7
諸収入		2,137	0.1	395	0.0	1,742	441.0
	延滞金	187	0.0	238	0.0	△51	△21.4
	雑入	1,950	0.1	157	0.0	1,793	1,142.0
歳入合計		3,726,381	100.0	3,529,154	100.0	197,227	5.6

### 3. 歳出の状況

歳出決算額は3,550,561千円で、前年度と比べて4.8%の増となった。主なものは、保険給付費が3,095,396千円で、介護認定者の増加に伴い介護サービス費等が増加している。

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
総務費		187,812	5.3	182,736	5.4	5,076	2.8
	総務管理費	153,728	4.3	147,842	4.4	5,886	4.0
	徴収費	3,058	0.1	3,666	0.1	△608	△16.6
	介護認定審査会費	30,744	0.9	30,899	0.9	△155	△0.5
	趣旨普及費	282	0.0	329	0.0	△47	△14.3

保険給付費	3,095,396	87.2	3,069,796	90.5	25,600	0.8	
介護サービス費	2,850,627	80.3	2,820,688	83.2	29,939	1.1	
介護予防サービス費	63,725	1.8	65,461	1.9	△1,736	△2.7	
高額介護サービス費	78,642	2.2	77,361	2.3	1,281	1.7	
高額医療合算サービス	11,698	0.3	11,082	0.3	616	5.6	
特定入所者介護サービス等費	87,888	2.5	92,373	2.7	△4,485	△4.9	
その他諸費	2,816	0.1	2,831	0.1	△15	△0.5	
地域支援事業費	144,607	4.1	94,434	2.8	50,173	53.1	
介護予防・生活支援サービス事業	57,548	1.6	56,391	1.7	1,157	2.1	
一般介護予防事業費	24,875	0.7	19,925	0.6	4,950	24.8	
包括的支援事業・任意事業費	62,011	1.8	18,000	0.5	44,011	244.5	
その他諸費	173	0.0	118	0.0	55	46.6	
基金積立金	基金積立金	18,181	0.5	285	0.0	17,896	6279.3
諸支出金	104,565	2.9	42,004	1.2	62,561	148.9	
償還金及び還付加算金	81,351	2.3	19,422	0.6	61,929	318.9	
繰出金	23,214	0.6	22,582	0.7	632	2.8	
歳出合計	3,550,561	100.0	3,389,255	100.0	161,306	4.8	

#### 4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	3,726,381,443
歳 出 総 額	3,550,561,207
歳 入 歳 出 差 引 額	175,820,236
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	175,820,236

#### 5. 保険料の収納状況

(単位：円, %)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	893,552,500	882,244,400	3,571,850	7,736,250	98.7
現年度分特別徴収保険料	798,787,400	799,068,600	0	△281,200	100.0
現年度分普通徴収保険料	81,968,000	77,977,750	0	3,990,250	95.1
滞納繰越分普通徴収保険料	10,743,700	3,228,050	3,571,850	3,943,800	30.0
過年度分普通徴収保険料	2,053,400	1,970,000	0	83,400	95.9

※ 現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 281,200 円を含む。

現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 3,200 円を含む。

#### 6. 保険給付の状況

(単位：円, 人, %)

区 分	2 年度	元年度	増減率
保 険 給 付 費	3,095,396,720	3,069,796,112	0.8
第 1 号 被 保 険 者 数	16,008	15,535	3.0
1 人 当 た り の 保 険 給 付 費	193,366	197,605	△2.1

〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

01020101 介護保険料賦課徴収経費

決算書P. 513

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	3,666	3,058	△ 608	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,666	3,058	△ 608	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象は、第1号被保険者(守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む)で、平成12年4月に施行された介護保険法により、市が行うことになった事務。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。

【今年度の取組】

普通徴収分の収納率の向上を目指し、納付につながりやすい電話による催告を行った。また、催告書を送付する際に、納付忘れと思われる滞納分には納付書を同封し、長期にわたる滞納を未然に防ぐよう努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
徴収金額(現年度分)	千円	676,575	860,068	877,046	871,683
収納率	%	99.00	99.46	99.55	99.50

【成果の動向】

介護保険料は年金受給額が年間18万円以上の方は特別徴収となっている。現年度分の収納率は普通徴収と併せて例年99%を上回っている。経費については、納付書の様式を変更したため電算委託料の削減が図られた。

【今後の事業の方向性】

介護保険料の賦課徴収事務であり、引き続き収納率の維持を目指す。

01030101 介護認定審査会経費

決算書P. 515

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,669	13,648	△ 2,021	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,669	13,648	△ 2,021	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護認定審査会において、迅速かつ公正・公平な要介護等の審査及び判定を行い、市民の適切な介護サービスの利用に繋げることを目的とする。

**【今年度の取組】**

- ・新型コロナウイルス感染症予防のため、緊急事態宣言中は認定審査会を書面審査で実施した。
- ・国の通知により、新型コロナウイルス感染症予防のため、更新申請で認定調査のできない施設入所者等に職権にて認定期間の延長を実施した。（最長12か月）
- ・令和3年度から認定期間を最大48か月とすることについて、審査会へ周知した。有効期間を適宜延長することで、次回以降の審査会件数減少へ繋がるようにした。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
審査件数に占める申請日から30日以内に判定が行えた割合	%	23.50	2.46	4.26	14.70
県介護保険審査会に対する審査請求件数	件	0	0	0	0

**【成果の動向】**

国の通知により新型コロナウイルス感染症予防のため、職権で認定期間を6か月から最長12か月に延長できたことから、認定審査件数が減少した。よって、申請日から30日以内に審査を行うことができた件数の割合がやや増加した。

**【今後の事業の方向性】**

令和3年度の制度改正により、認定期間が最長36か月から48か月に伸びたことを適正に活用し、申請日から30日以内に審査が行えるよう努める。

01030201 認定調査経費

決算書P. 515

**【財源内訳】**

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	15,230	17,096	1,866	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,230	17,096	1,866	事務費繰入金
一般財源				

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

介護認定審査会において要介護・要支援認定を審議・判定するための基礎資料を作成することを目的とする。認定調査員を雇用し、訪問調査の体制を整備することで、迅速・適正な認定に寄与する。

**【今年度の取組】**

- ・状況判断が難しい案件に対しては、今まで以上に調査員同士の連携を深め、多角的な見方を行い調査書の作成に努めた。
- ・がん末期状態にある方についての調査は、認定調査の日程調整を行う職員が積極的に認定調査員に対してスケジュール調整を行い、認定調査員が迅速に調査を実施できる環境を構築した。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
介護認定調査件数	件	1,638	1,913	1,360	2,040

**【成果の動向】**

- ・新型コロナウイルス感染症予防により、認定調査を実施せず認定期間の延長ができたことから、認定調査件数が減ったこともあるが、調査員の日々の研鑽により公平公正な調査票を作成することができた。
- ・調査件数の減少と、職員と調査員の連携により迅速に調査を行うことができた。

【今後の事業の方向性】

令和2年度に新型コロナウイルス感染症予防のため、認定調査を実施せず、認定期間を延長した被保険者が令和3年度に認定期間が満了となる。そのため、令和3年度は更新申請の対象者が増加することが見込まれている。

03030201 介護給付等費用適正化事業

決算書P. 531

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,715	1,869	△ 2,846	
国庫支出金	1,815	719	△ 1,096	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	907	360	△ 547	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	908	360	△ 548	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	1,085	430	△ 655	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護給付費等の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに不適切な給付が削減される。

また、介護給付費や介護保険料の増大が抑制されることで、介護保険制度の持続可能性を高めることができる。

【今年度の取組】

認定調査票の点検、介護給付費通知の送付については100%達成していたが、5～8月の住宅改修の事後確認については、新型コロナウイルス感染症予防のため電話での確認になった。

介護給付適正化システム(トリトンモニター)を活用し、抽出した疑義のあるケアプラン1,091件について、居宅介護支援事業所等から提出されたヒアリングシートの回答内容から介護給付の実態を把握し、12件の不適切なケアプランについて指導を行った。

毎月国保連の情報を確認し、事業所に対して過誤申請を促した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ケアプラン指導件数	件	261	380	372	380
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合	%	32.50	46.15	31.52	30.00

【成果の動向】

事業所に対して適正な給付の必要性を求めていくことで、利用者に必要な介護サービスが提供できるようになる。

【今後の事業の方向性】

令和3年度は介護報酬改定年度であり、介護支援専門員に対して、法令順守に基づく適正で質の高いケアプランの作成を促す。

ヒアリングシートは3か月ごとの抽出だが、ケアプランは1～2年ごとの作成のため、ケアプラン提出のタイミングを考慮する必要がある。またケアプランの点検については、多職種の視点が必要であるため、地域ケア個別会議等の活用が望ましい。

〔保健福祉部 健幸長寿課 所管〕

03010101 介護予防・生活支援サービス事業

決算書P. 527

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	52,280	53,437	1,157	
国庫支出金	17,383	19,190	1,807	地域支援事業交付金(介護予防事業) 保険者機能強化推進交付金
県支出金	6,535	6,680	145	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	20,651	21,108	457	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	7,711	6,459	△ 1,252	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等(要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者)に対し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人一人の生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。

【今年度の取組】

訪問型サービス(訪問介護相当)及び通所型サービス(通所介護相当)を要支援認定者等に提供した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
訪問型サービス利用件数(延)	件	-	743	797	855
通所型サービス利用件数(延)	件	-	1,320	1,366	1,414

【成果の動向】

高齢者の増加に伴い、要支援認定者数が増加傾向であることから、介護予防・生活支援サービス利用件数も増加している。

【今後の事業の方向性】

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれていることから、既存のサービスである訪問型及び通所型サービスの利用者が増加していくと予測できる。今後は、地域の多様な主体・人材を活用し、介護予防・生活支援サービスの充実に努める必要がある。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	4,112	4,110	△ 2	
国庫支出金	810	1,793	983	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	506	509	3	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	1,661	1,646	△ 15	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	1,135	162	△ 973	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等(要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者)から依頼を受けてケアマネジメントを実施することで、その心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、一般介護予防事業等により提供されるサービスも含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供される。

## 【今年度の取組】

要支援認定者等のケアマネジメントは、令和2年度から地域包括支援センターの委託業務に含まれている事業である。

市は、要支援認定者等に対し適切なサービスが提供されるよう地域包括支援センターとの連携を図った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要支援1・要支援2の認定者数	人	210	424	472	524

## 【成果の動向】

委託地域包括支援センターが、要支援認定者等に対して適切にケアマネジメントを実施した。

## 【今後の事業の方向性】

令和2年度から地域包括支援センターを市内2法人に業務を委託したため、市が実施する要支援認定者等に対するケアマネジメント事業(ケアプラン作成)は昨年度をもって終了した。

今後は、地域包括支援センターと介護報酬等の情報共有を図っていく。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,634	94	△ 1,540	
国庫支出金	327	45	△ 282	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	204	12	△ 192	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	645	37	△ 608	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	458		△ 458	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者の中から特定高齢者（要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱な高齢者）を把握し、介護予防活動へつなげる。

【今年度の取組】

毎年度基本チェックリスト（国の様式）を送付することで、心身の機能低下で何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防事業（教室等）につなげていた。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、75歳～79歳のひとり暮らし高齢者に「フレイル予防訪問」を実施して支援の必要な高齢者の把握とフレイル予防の周知を行った。訪問の結果、支援が必要な高齢者に対し、地域包括支援センターが個別に支援を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
65歳以上の高齢者数	人	12,289	15,022	15,571	16,076
基本チェックリスト等の結果、特定高齢者となった割合	%	30.00	17.10	8.00	18.00

【成果の動向】

従来の手法で特定高齢者を把握することができなかったが、地域包括支援センターとの協働により75歳～79歳のひとり暮らし高齢者の訪問から対象者の把握を行い、地域包括支援センターの定期訪問等につなげ支援を行うことができた。

【今後の事業の方向性】

基本チェックリストを活用した特定高齢者の把握だけでなく、地域包括支援センターや民生委員、関係課との連携を強化し、心身の機能低下がみられる高齢者を早期発見し、介護予防事業につなげていく。

03020102 介護予防普及啓発事業

決算書P. 527

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	17,727	19,792	2,065	
国庫支出金	3,545	9,500	5,955	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	2,216	2,474	258	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	7,002	7,818	816	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	4,964		△ 4,964	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで、日常生活動作の維持向上が期待できる。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サロン活動の休止や縮小を行った。また、介護予防普及啓発活動を積極的に実施することができなかったため、フレイル予防に関する出前ミニ講座として、運動、栄養改善、口腔ケアを企画し、再開したサロンで実施した。

フレイル予防啓発のチラシの全戸配布、広報紙に掲載、YouTube配信を行い、フレイル予防の基本的な知識の普及啓発を行ったが、より多くの高齢者の方に普及啓発する周知方法の検討が必要である。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
講演会・出前講座等の開催回数	回	88	71	32	65
講演会・出前講座等の参加者数	人	1,354	1,069	344	885

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座や介護予防教室の開催数は減少したが、全戸配布のフレイル予防啓発チラシや広報、YouTube配信など新たな手法でフレイル予防に関する情報提供をした。

【今後の事業の方向性】

後期高齢者が増加していくなかで、要支援・要介護状態になることを予防するためにフレイル予防に重点を置いた介護予防事業を強化する必要がある。そのために高齢者が参加しやすいように、地域の様々な場所で新しい手法（あおぞら運動教室やDKエルダーシステム、お試しフィットネス等）で介護予防事業を展開し参加者を増やしていく。

03030101 地域包括支援センター運営費

決算書P. 529

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,307	56,021	54,714	
国庫支出金	503	21,568	21,065	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	252	10,784	10,532	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	252	10,784	10,532	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	300	12,885	12,585	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な介護・福祉・保健・医療等の支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

【今年度の取組】

令和2年4月から市内を南北2圏域に分け、それぞれ法人に地域包括支援センター業務を委託した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合相談件数	件	670	475	2,400	2,700

【成果の動向】

積極的に地域に出向いて高齢者の相談に対応することができたため、市直営包括支援センター当時よりも相談件数が増加した。

地域の高齢者が気軽に相談できる環境を整備し、心身の状態把握から必要な支援につながれたことは、市内を2圏域に分け地域包括支援センター業務を委託した成果と考える。

【今後の事業の方向性】

高齢者人口の増加に伴い、高齢者を支援する地域包括支援センターの役割は大きくなっていく。今後、介護保険サービスや福祉サービス以外の地域の様々な社会資源も活用して支援できるよう、関係機関や地域住民等とのネットワーク構築に取り組む。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	886	1,045	159	
国庫支出金	341	402	61	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	171	201	30	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	171	201	30	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	203	241	38	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。

## 【今年度の取組】

- 1 認知症の方の家族のつどい  
新型コロナウイルスの影響で、2回のみで開催であった。
- 2 紙おむつ支給  
申請から利用開始までを迅速に行うことができた。
- 3 SOSネットワーク事業  
窓口や出前講座等で周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。
- 4 家族介護慰労金  
実績(該当者)がないため、要綱を精査し、次年度以降は廃止する計画とした。

## 【指標】

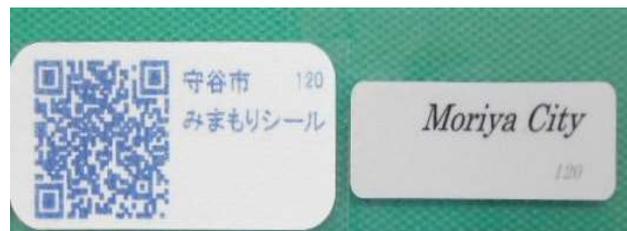
指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認知症の方の家族のつどい参加者数	人	63	59	18	70
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数	人		69	109	120

## 【成果の動向】

- 1 認知症家族のつどいについては、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減のための場となっており、定期開催が必要である。
- 2 紙おむつの支給事業は、在宅の重度要介護者を介護する家族の負担軽減を図る目的であり、在宅介護を支援するために必要なサービスである。
- 3 SOSネットワーク事業は、警察署等との連携が強化され、登録件数が増加している。認知症高齢者を介護する家族の介護負担軽減の成果は向上している。
- 4 家族介護慰労金については経年的に実績(該当者)がないため廃止する。

## 【今後の事業の方向性】

次年度は家族介護支援事業で、紙おむつ支給事業のサービスを拡大し、介護者の負担軽減を図る。



## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	486	679	193	
国庫支出金	134	203	69	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	67	101	34	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	205	254	49	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 事務費繰入金(地域支援事業対象外経費)
一般財源	80	121	41	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

老衰、障がい、傷病等の理由により調理が困難な高齢者等(市民税非課税)に対し、栄養バランスの取れた食事を提供し、栄養管理と地域における自立した日常生活を継続させるための支援をする。

## 【今年度の取組】

栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認、管理栄養士によるフォロー体制を通じて、在宅での自立した生活を支援することができた。守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱を一部改正(管理栄養士が活用する栄養のアセスメント表等)を行い、適切な利用を促進した。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用者数	人	16	14	15	16

## 【成果の動向】

栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認、管理栄養士によるフォロー体制を通じて、在宅での自立した生活を支援することができている。施設への入所や、病院への入院など、一時的な利用中止が数ケースあるが、再開するなどもあり、全体の利用者数に大きな増減はない。

## 【今後の事業の方向性】

体調不良等で管理栄養士による定期訪問が予定通りできない方でも、訪問までの間に、電話で栄養相談にのるなど、柔軟な対応ができてきていることから、利用者による事業のニーズがうかがえる。今後も、高齢者数の増加が見込まれることから、将来的には利用対象者の拡大を視野に入れた事業展開を検討する必要がある。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	1,429	1,651	222	
国庫支出金	550	1,015	465	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	275	318	43	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	275	318	43	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	329		△ 329	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に対する在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築し、地域で支えることで、自宅等の住み慣れた環境で安心して自分らしい生活を人生の最期まで続けることができる。

**【今年度の取組】**

- ・7月に市内の医療機関や歯科医院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所、薬局等に多職種連携ツール（電子@連絡帳）の説明会を開催した。
- ・在宅医療と介護の連携強化を図るため、多職種連携のツール（電子@連絡帳）の活用を推進していく必要がある。

**【指標】**

指標名	単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
多職種向けの研修会や会議の開催回数	回		22	15	20
市民向けの講演会やシンポジウムの開催回数(2市1町)	回		3	0	3

**【成果の動向】**

多職種連携のツール（電子@連絡帳）を活用したことで、在宅医療・介護に関わる関係者同士の情報共有が図れるようになった。

**【今後の事業の方向性】**

今後、『電子@連絡帳』を導入する事業所が増加すれば、市内医療機関と介護サービス事業所間で連携が強化されることが見込めるので、今後も導入と活用を推進する。

介 護 サ ー ビ ス 事 業  
特 別 会 計



## 介護サービス事業特別会計〔保健福祉部 健幸長寿課 所管〕

### 1. 概要

要支援認定を受けた方の予防給付に関する介護予防支援業務を地域包括支援センターで行っている。介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置付けとなるため、介護保険特別会計（保険事業）とは別会計となっている。

令和2年度から地域包括支援センターの業務を委託したことから、予防給付に係るケアマネジメント業務も併せて委託しており、過年度分の精算が終了する令和3年度をもって当会計を廃止する。

### 2. 歳入の状況

歳入決算額は1,691千円で、前年度と比べて90.4%の減となった。

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	介護給付費収入	5	0.3	8,977	51.0	△8,972	△99.9
繰入金	他会計繰入金	100	5.9	5,381	30.5	△5,281	△98.1
繰越金	繰越金	1,586	93.8	3,257	18.5	△1,671	△51.3
歳入合計		1,691	100.0	17,615	100.0	△15,924	△90.4

### 3. 歳出の状況

歳出決算額は1,591千円で、前年度と比べて90.1%の減となった。

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費			4,938	30.8	△4,938	△100.0
サービス事業費	介護予防サービス費	5	0.3	7,834	48.9	△7,829	△99.9
諸支出金	繰出金	1,586	99.7	3,257	20.3	△1,671	△51.3
歳出合計		1,591	100.0	16,029	100.0	△14,438	△90.1

### 4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	1,690,812
歳 出 総 額	1,590,812
歳 入 歳 出 差 引 額	100,000
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	100,000



農 業 集 落 排 水 事 業  
特 別 会 計



## 農業集落排水事業特別会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

### 1. 概要

農業集落排水事業は、西板戸井地区の農業用水域の水質保全と生活環境の改善を目的として、平成8年から事業に着手し、平成12年10月から供用開始した。

令和2年度も公共下水道の包括管理委託と一体的な運転管理、維持管理を行い、適正な汚水の処理に努めた。

施設の使用状況は、令和3年3月末現在で191戸（一般住宅184戸、店舗その他7戸）である。

### 2. 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	分担金	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料		5,444	11.4	5,916	12.1	△ 472	△ 8.0
	使用料	5,443	11.4	5,915	12.1	△ 472	△ 8.0
	手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
県支出金	県補助金	1,900	4.0	2,000	4.1	△ 100	△ 5.0
繰入金	他会計繰入金	37,883	79.2	37,382	76.6	501	1.3
繰越金	繰越金	2,575	5.4	3,534	7.2	△ 959	△ 27.1
歳入合計		47,802	100.0	48,832	100.0	△ 1,030	△ 2.1

### 滞納額の状況

(単位：円，%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
農業集落排水使用料	5,473,738	5,442,689	-	31,049	99.4
現年徴収分	5,436,664	5,405,615	-	31,049	99.4
滞納繰越分	37,074	37,074	-	-	100.0

### 3. 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
農業集落排水費		23,540	53.7	24,976	54.0	△ 1,436	△ 5.7
	農業集落排水管理費	23,540	53.7	24,976	54.0	△ 1,436	△ 5.7
	農業集落排水整備費	-	-	-	-	-	-
公債費	公債費	17,747	40.4	17,747	38.4	0	0.0
諸支出金	繰出金	2,575	5.9	3,534	7.6	△ 959	△ 27.1
歳出合計		43,862	100.0	46,257	100.0	△ 2,395	△ 5.2

### 4. 収支の状況

(単位：円)

区	分	金	額
歳入	総額	47,802,006	
歳出	総額	43,861,727	
歳入	歳出差引額	3,940,279	
翌年度へ繰越すべき財源		-	
実質	収支額	3,940,279	

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差	主な名称
事業費	21,874	21,036	△ 838	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,623	5,155	△ 468	農業集落排水処理施設使用料現年徴収分
一般財源	16,251	15,881	△ 370	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業集落排水処理場及び污水管渠並びにマンホールポンプを適正に管理して、汚水を安定的に処理する。また適正に処理された水を農業用水路に排水する。令和3年3月現在の接続戸数は191戸（一般家庭184戸、店舗その他7戸）。

## 【今年度の取組】

農業集落排水施設（処理場・マンホールポンプ）を適切に維持管理するため、包括管理委託により、運転管理、保守・衛生管理（建物・植栽・清掃）、調達管理（動力・光熱水費・薬品等）、機器修繕を実施するとともに、農業集落排水処理場で発生した汚泥を運搬・処分した。

## 【成果の動向】

包括管理委託による農業集落排水施設の適正な運転・維持管理を行うことにより、成果を維持することができる。

## 【今後の事業の方向性】

平成12年10月の供用開始から20年が経過し、施設や機器整備の老朽化対策が必要となってきたことから、計画的な修繕や更新を進める。



西板戸井地区 農業集落排水処理場

# 水道事業会計



## 水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ア 業務状況

令和2年度末の業務状況は、給水件数が28,750件（対前年度比547件増）、給水人口が69,166人（同745人増）で、行政区域内人口69,573人に対する普及率は99.42%となった。

年間総給水量は7,044,939<sup>m</sup><sup>3</sup>（同309,067<sup>m</sup><sup>3</sup>増）、一日平均給水量は19,301<sup>m</sup><sup>3</sup>（同897<sup>m</sup><sup>3</sup>増）、一日最大給水量は21,733<sup>m</sup><sup>3</sup>（同1,417<sup>m</sup><sup>3</sup>増）となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は6,822,318<sup>m</sup><sup>3</sup>（同312,344<sup>m</sup><sup>3</sup>増）、一日平均有収水量は18,691<sup>m</sup><sup>3</sup>（同904<sup>m</sup><sup>3</sup>増）で、年間総給水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は96.84%となった。

##### イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は1,446,637,021円（税込み額1,574,049,561円）、総事業費用は1,267,713,677円（同1,370,252,432円）で、収支差引額178,923,344円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が25,937,000円、総支出額が272,299,761円で、支出額に対する収入不足額246,362,761円は、積立金225,511,884円及び当年度分消費税資本的収支調整額20,850,877円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が114.1%（前年度122.3%）、経常収支比率が114.1%（同122.3%）、営業収支比率が97.2%（同101.7%）で、いずれも前年度より減少した。

##### ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管路の耐震化及び長寿命化を推進するため、鉛製給水管更新工事に併せて、老朽管更新工事を実施した。なお、老朽管更新工事の一部については、令和3年度へ繰越した。

##### エ その他

新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に甚大な影響を及ぼしたことから、水道料金の基本料金を6箇月間減免した。

また、水道事業における設備及び資産情報の管理を一元化するため、設備・資産管理システムを構築し、電子化による管理を開始した。

さらに、これまで収益的支出に計上していた水道施設包括管理業務委託で実施している更新工事について、会計処理を資本的支出に変更した。

(2) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 73号	令和元年度守谷市水道事業会計決算認定	令和2年8月31日	令和2年9月18日
議案第 75号	令和元年度守谷市水道事業会計利益の処分	令和2年8月31日	令和2年9月18日
議案第 87号	令和2年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	令和2年8月31日	令和2年9月18日
議案第 20号	令和2年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	令和3年3月1日	令和3年3月22日
議案第 28号	令和3年度守谷市水道事業会計予算	令和3年3月1日	令和3年3月22日

イ 報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報告第 12号	令和元年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて	令和2年6月1日
報告第 21号	令和元年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和2年8月31日

(3) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

本年度 11人 事務職 11人（内再任用職員1人，育児休業職員1人含む）

（所長1人，業務グループ3人，経営グループ3人，事業グループ4人）

前年度 10人 事務職 10人（内再任用職員1人含む）

（所長1人，業務グループ3人，経営グループ2人，事業グループ4人）

※職員数については，上下水道事務所職員のうち水道事業支弁職員数を記載

(5) 料金その他供給条件の設定，変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工事

### (1) 建設改良工事の概況

#### 消火栓更新

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1消火栓交換 第2号工事 (有)黒江設備	◇消火栓更新工事 消火栓交換 4基 (施工場所：本町地内ほか)	4,477,000	R2.3.10	R2.9.30	R1繰越 工事

#### 配水管整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1上水新設第1 号工事 オオシン(株)	◇布設・布設替工事 工事延長 314.20m ダクティル鋳鉄管 GX形φ300mm 112.00m ポリエチレン管 φ100mm 60.30m φ75mm 109.10m 給水管布設替 5件 既設管撤去 一式 既設管充填 一式 (施工場所：本町地内) ※工事費は、水道事業分を記載	35,277,000	R2.3.25	R3.3.31	R1繰越 工事
R1上水布設替 第1号工事 (有)大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 24.73m ダクティル鋳鉄管 GX形φ200mm 5.09m K形φ200mm 4.24m ステンレス鋼管 SUSφ200mm 15.40m アルミ縞鋼板カバー 12個 既設管撤去 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：御所ヶ丘地内)	14,443,000	R1.8.27	R2.6.30	R1繰越 工事
R1上水布設替 第2号工事 オオシン(株)	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 505.58m ポリエチレン管 φ75mm 493.73m 消火栓室交換 4基 給水管布設替 95件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：けやき台地内) ※工事費は、水道事業分を記載	50,787,000	R1.11.2	R2.8.31	R1繰越 工事

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1上水布設替 第3号工事 (有)須賀緑化土 木	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 365.42m ポリエチレン管 φ 75mm 355.53m 消火栓交換 2基 給水管布設替 71件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：けやき台地内） ※工事費は、水道事業分を記載	38,643,000	R1.11.26	R2.11.30	R1繰越 工 事
R1上水布設替 第6号工事 (有)斉藤設備工 業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 316.49m ポリエチレン管 φ 75mm 311.91m 消火栓室交換 2基 給水管布設替 39件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：けやき台地内） ※工事費は、水道事業分を記載	28,094,000	R1.11.27	R2.9.30	R1繰越 工 事
R2上水布設替 第1号工事 (株)大山設備	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 343.04m ポリエチレン管 φ 75mm 331.73m 消火栓交換 3基 給水管布設替 47件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：けやき台地内） ※工事費は、水道事業分を記載	33,902,000	R2.9.19	R3.2.25	



布設替工事(老朽管更新)状況

配水施設更新工事（包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー） (単位：円)

件 名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. No.2配水池用緊急遮断弁直流電源装置更新整備	5,874,000	R3.1.7	R3.3.16	
2. 川西配水管理施設計装盤・残留塩素計・圧力計更新整備	26,455,000	R3.1.7	R3.3.25	
3. 松前台配水管理施設TM監視局（子局）更新整備	8,811,000	R3.1.7	R3.3.25	

外構更新工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2上下水道事 務所裏門更新 工事 (有)みどり園造 園土木	◇外構更新工事 フェンス設置(H=2.0m)13.9m 基礎設置工 一式 既設門柱撤去 一式 (施工場所：百合ヶ丘地内)	1,331,000	R2.10.27	R3.1.22	

(2) 保存工事の概況

配水施設修繕（包括管理業務委託）

定期修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

(単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. No.3配水池内部清掃	2,618,000	R2.6.9	R2.8.20	
2. 配水ポンプ（守谷系）No.3・4分解整備	10,626,000	R2.9.3	R3.1.29	
3. No.1配水池用緊急遮断弁分解整備	2,288,000	R3.1.21	R3.3.16	
4. No.2配水池用緊急遮断弁分解整備	2,266,000	R2.12.21	R3.3.16	
5. No.3・4配水池用緊急遮断弁分解整備	2,244,000	R3.1.7	R3.3.16	



配水池緊急遮断弁分解整備状況

突発修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

(単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. No.1配水池緊急遮断弁操作盤修繕工事	605,000	R2.8.14	R2.12.10	
2. 県水後塩設備注入圧力計改良工事	1,188,000	R2.9.2	R3.2.12	
3. No.4公団系配水ポンプ高調波抑制ユニット修繕工事	360,800	R2.9.15	R2.10.16	
4. 公団系配水流量計変換器修繕工事	1,760,000	R2.9.14	R3.3.25	
5. No.1守谷系配水ポンプ高調波抑制ユニット修繕工事	360,800	R2.10.9	R2.11.20	

## 給水管布設替

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1給水第2号工 事 (株)守谷商会	◇給水布設替工事 布設替件数 36件 地下式単口消火栓 3基 舗装復旧 一式 (施工場所：百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	13,783,000	R1.11.26	R3.1.29	R1繰越 工 事
R1給水第4号工 事 (株)守谷商会	◇給水布設替工事 布設替件数 46件 地下式単口消火栓 3基 舗装復旧 一式 (施工場所：大柏地内ほか)	11,880,000	R1.12.21	R3.1.29	R1繰越 工 事
R2給水第1号工 事 (有)浅井設備工 業	◇給水布設替工事 布設替件数 21件 地下式単口消火栓 8基 舗装復旧 一式 (施工場所：けやき台地内) ※工事費は、水道事業分を記載	16,258,000	R2.8.22	R3.2.26	
給水単独工事 (有)川口商事ほ か	布設替件数 8件 舗装復旧 一式 (施工場所：立沢地内ほか)	3,060,750	R2.4.28	R3.3.31	

## 消火栓維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1消火栓交換 第2号工事 (有)黒江設備	◇消火栓修繕工事 消火栓室交換 1基 (施工場所：本町地内)	726,000	R2.3.10	R2.9.30	R1繰越 工 事
R2消火栓室交 換第1号工事 (有)黒江設備	◇消火栓修繕工事 消火栓室交換 1基 (施工場所：本町地内)	293,700	R2.6.23	R2.8.17	
R2消火栓室交 換第2号工事 酒石建設工業 (株)	◇消火栓修繕工事 消火栓室交換 1基 (施工場所：大柏地内)	473,000	R2.7.31	R2.12.4	
R2消火栓室交 換第3号工事 (株)商元	◇消火栓修繕工事 消火栓室交換 1基 (施工場所：本町地内)	429,000	R2.9.26	R2.11.20	
R2消火栓室交 換第4号工事 (株)日田建設工 業	◇消火栓修繕工事 消火栓室交換 1基 (施工場所：ひがし野地内)	440,000	R2.10.9	R2.12.24	

## 配水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1消火栓交換 第2号工事 (有)黒江設備	◇配水管修繕工事 制水弁調整 1基 (施工場所：本町地内)	99,000	R2.3.10	R2.9.30	R1繰越 工事
R1路面復旧第2 号工事 (株)日田建設工 業	◇配水管修繕工事 空気弁室調整 1基 (施工場所：板戸井地内)	143,000	R2.3.26	R2.5.29	R1繰越 工事
R2消火栓室交 換第2号工事 酒石建設工業 (株)	◇配水管修繕工事 制水弁室交換 1基 空気弁室交換 1基 (施工場所：大柏地内)	1,287,000	R2.7.31	R2.12.4	
R2緊急漏水修 繕第1号 (有)坂設備工業	◇配水管漏水修理 ダクタイル鋳鉄管 K形 φ75mm 1.50m 舗装復旧 一式 (施工場所：百合ヶ丘地内)	434,500	R2.12.22	R3.3.15	

## 給水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2給水装置修 繕工事その1ほ か (有)坂設備工業 所ほか	漏水修理工事 7箇所 取水不良工事 3箇所 (施工場所：みずき野地内ほ か)	2,688,532	R2.4.13	R3.3.31	

## 路面復旧工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1路面復旧第2 号工事 (株)日田建設工 業	◇舗装工事 県道車道復旧 72.9㎡ (施工場所：板戸井地内)	1,408,000	R2.3.26	R2.5.29	R1繰越 工事

## 量水器交換工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
令和2年度量水 器交換工事 (有)斉藤設備工 業ほか	◇量水器検満交換 直読式 φ13mm～φ75mm 2,350個 隔測式 φ20mm～φ40mm 617個 ※職員による交換を除く	12,423,290	R2.7.1	R2.11.30	

### 3 業務

#### (1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比較		
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	69,573 人	68,828 人	745 人	1.1 %	
給水人口	69,166 人	68,421 人	745 人	1.1 %	
普及率	99.42 %	99.41 %	0.01 %	—	
給水件数	28,750 件	28,203 件	547 件	1.9 %	
内 訳	一 般 用	26,990 件	26,452 件	538 件	2.0 %
	業 務 用	1,622 件	1,615 件	7 件	0.4 %
	そ の 他	138 件	136 件	2 件	1.5 %
年間取水量	7,048,313 m <sup>3</sup>	6,789,407 m <sup>3</sup>	258,906 m <sup>3</sup>	3.8 %	
うち県受水量	7,048,313 m <sup>3</sup>	6,223,892 m <sup>3</sup>	824,421 m <sup>3</sup>	13.2 %	
年間給水量	7,044,939 m <sup>3</sup>	6,735,872 m <sup>3</sup>	309,067 m <sup>3</sup>	4.6 %	
年間総有収水量	6,822,318 m <sup>3</sup>	6,509,974 m <sup>3</sup>	312,344 m <sup>3</sup>	4.8 %	
一日平均取水量	19,310 m <sup>3</sup>	18,550 m <sup>3</sup>	760 m <sup>3</sup>	4.1 %	
一日平均給水量	19,301 m <sup>3</sup>	18,404 m <sup>3</sup>	897 m <sup>3</sup>	4.9 %	
一日最大給水量	21,733 m <sup>3</sup>	20,316 m <sup>3</sup>	1,417 m <sup>3</sup>	7.0 %	
一日平均有収水量	18,691 m <sup>3</sup>	17,787 m <sup>3</sup>	904 m <sup>3</sup>	5.1 %	
有 収 率	96.84 %	96.65 %	0.19 %	—	

#### (2) 事業収入に関する事項 (税抜き)

(単位：円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	1,216,453,654	84.1	1,267,968,313	82.6	△ 51,514,659	△ 4.1
営業外収益	228,501,809	15.8	266,658,204	17.4	△ 38,156,395	△ 14.3
特別利益	1,681,558	0.1	206,817	0.0	1,474,741	713.1
計	1,446,637,021	100.0	1,534,833,334	100.0	△ 88,196,313	△ 5.7

#### (3) 事業費に関する事項 (税抜き)

(単位：円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	1,250,725,457	98.7	1,247,425,403	99.4	3,300,054	0.3
営業外費用	16,188,761	1.3	7,337,387	0.6	8,851,374	120.6
特別損失	799,459	0.0	152,204	0.0	647,255	425.3
計	1,267,713,677	100.0	1,254,914,994	100.0	12,798,683	1.0

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

###### 原水及び浄水費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2. 11. 6	1, 313, 600	ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)	

###### 配水及び給水費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2. 4. 1	4, 024, 900	水質検査業務委託	茨城県企業管理者	
R2. 8. 24	12, 210, 000	R2守谷市上下水道管路管理システムデータ更新業務 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大輝 茨城支店	
R2. 7. 30	1, 760, 000	R2消火栓室交換第2号工事	酒石建設工業(株)	
R2. 8. 21	16, 258, 000	R2給水第1号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)浅井設備工業	
R3. 3. 8	11, 209, 000	R2給水第2号工事	(有)坂設備工業	R3年度 ～繰越
R3. 3. 8	11, 770, 000	R2給水第3号工事	(株)館野設備工業	R3年度 ～繰越

###### 総係費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2. 5. 7	5, 072, 000	R2守谷市設備台帳・固定資産台帳基礎情報（H28～R元年度）整理業務 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大輝 茨城支店	
R2. 5. 29	1, 100, 000	R2上下水道料金システム等改修業務委託 ※契約金額は、水道事業分を記載	シーデーシー情報システム(株)	

###### 資産減耗費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2. 12. 9	15, 356, 000	R2取水施設撤去工事	(株)館野設備工業	R3年度 ～繰越

###### 上水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2. 7. 28	11, 660, 000	R2上水設計委託	常陸測工(株)	
R2. 9. 25	9, 240, 000	R2配水場非常用自家発電設備更新基本設計業務	(株)日水コン 茨城事務所	
R2. 9. 18	33, 902, 000	R2上水布設替第1号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大山設備	
R2. 9. 18	44, 594, 000	R2上水布設替第2号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)須賀緑化土木	R3年度 ～繰越
R2. 9. 23	30, 393, 000	R2上水布設替第7号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)斉藤設備工業	R3年度 ～繰越

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2.10.26	1,331,000	R2上下水道事務所裏門更新工事	(有)みどり園造園 土木	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区分	R1年度末 残高	R2年度 増加高	R2年度 償還高	R2年度末 残高	R2年度 支払利息
上水道事業債	39,744,104	0	5,447,728	34,296,376	956,256
内 訳	政府債	26,034,836	0	22,875,868	635,470
	機構債	13,709,268	0	2,288,760	320,786

借入利率別残高

(単位：円)

区分	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計	
上水道事業債	7,011,612	19,664,494	7,620,270	0	34,296,376	
内 訳	政府債	4,136,000	13,401,120	5,338,748	0	22,875,868
	機構債	2,875,612	6,263,374	2,281,522	0	11,420,508

イ 一時借入金

なし

(3) 引当金の増減

(単位：円)

区分	R1年度末 残高	R2年度 増加額	R2年度 減少額	R2年度末 残高
貸倒引当金	7,912,262	1,431,000	1,282,619	8,060,643
修繕引当金	98,483,500	0	4,281,000	94,202,500
賞与引当金	5,903,000	5,611,000	5,903,000	5,611,000

※減少額には戻入れ額を含む

5 附帯事項

給水装置工事 378件（内訳：布設替工事 368件、漏水修理工事 7件、取水不良工事 3件）

## 6 その他

### (1) 収納状況

(単位：千円，%)

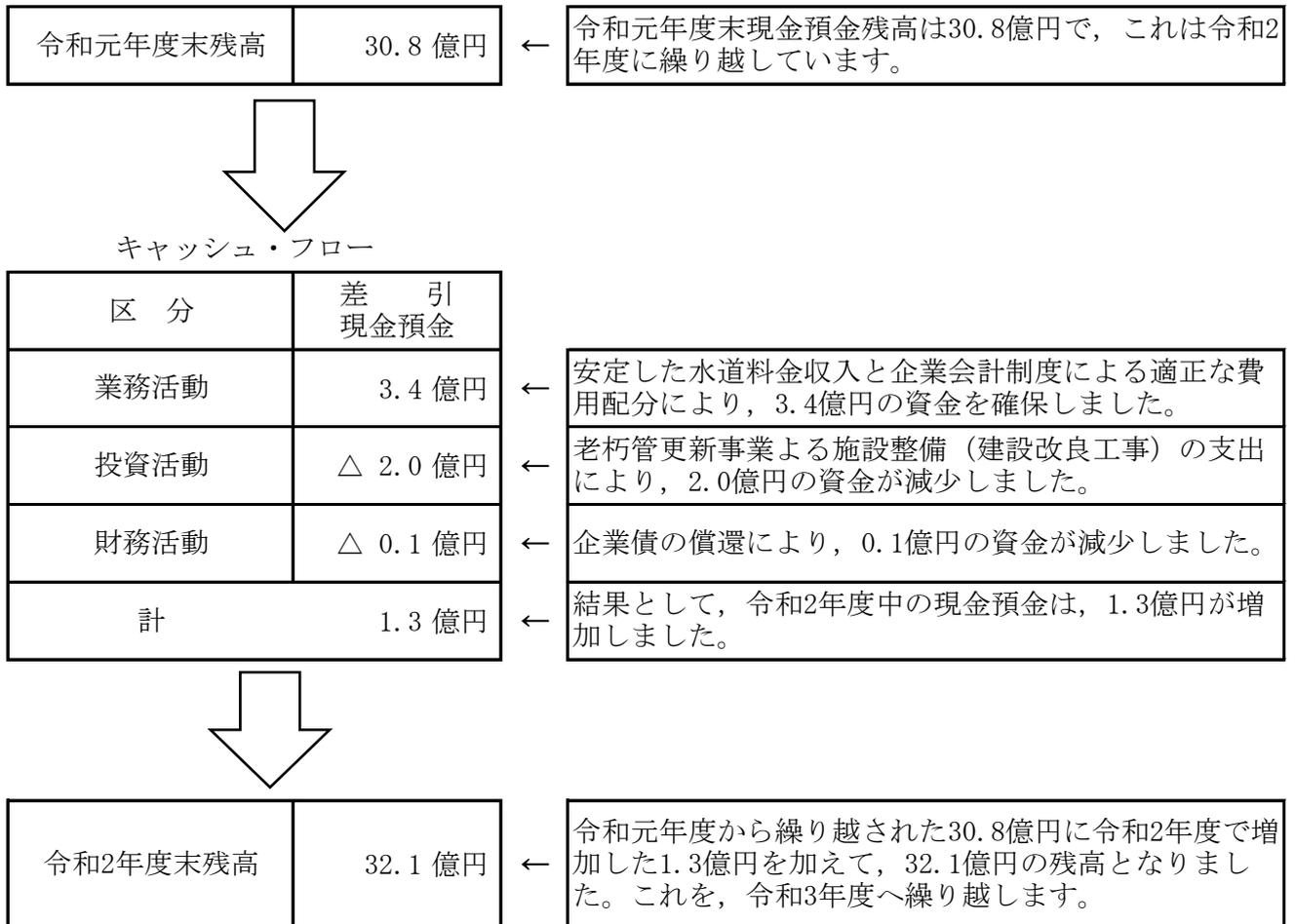
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和2年度	調定額(繰越額含む)	22,183		1,280,818		1,303,001	
	収納額	18,459	83.2	1,261,233	98.5	1,279,692	98.2
	未納額 (不納欠損処分前)	3,724		19,585		23,309	
	不納欠損処分額	630		0		630	
	繰越未納額	3,094		19,585		22,679	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和元年度	調定額(繰越額含む)	23,716		1,315,531		1,339,247	
	収納額	19,316	81.4	1,296,915	98.6	1,316,231	98.3
	未納額 (不納欠損処分前)	4,400		18,616		23,016	
	不納欠損処分額	833		0		833	
	繰越未納額	3,567		18,616		22,183	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	△ 1,533	△ 6.5	△ 34,713	△ 2.6	△ 36,246	△ 2.7
	収納額	△ 857	△ 4.4	△ 35,682	△ 2.8	△ 36,539	△ 2.8
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 676	△ 15.4	969	5.2	293	1.3
	不納欠損処分額	△ 203	△ 24.4	0	—	△ 203	△ 24.4
	繰越未納額	△ 473	△ 13.3	969	5.2	496	2.2

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 水道料金
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成26年度(平成27年1-2月分)及び  
平成27年度(平成27年3-4月分から平成27年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 629,954円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）



守谷市水道事業のキャッシュ・フロー分析

水道事業において、業務活動で得た3.4億円を投資活動と財務活動に充て、トータルで1.3億円の増加となりました。

全体的に見て、事業継続のための老朽管更新工事に要する投資活動も行われている中で、水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、投資活動に必要な資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の用途

- ア 雑収益（事業運営経費負担金）7,672,815円は、手数料（非課税仕入れ）に2,250円（不課税収入）、保険料（非課税仕入れ）に1,385円（不課税収入）、報酬（不課税支出）に35,450円（不課税収入）、会費、負担金（不課税支出）に10,500円（不課税収入）、修繕費（不課税支出）に3,327,427円（不課税収入）、旅費に400円（特定収入）、備消耗品費に20,087円（特定収入）、印刷製本費に95,562円（特定収入）、通信費に364,206円（特定収入）、委託料に19,800円（特定収入）、賃借料に422,871円（特定収入）、修繕費に3,167,422円（特定収入）、動力費に200,000円（特定収入）、厚生費に5,455円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）684,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。
- ウ 他会計補助金（水道料金減免対策補助金）1,509,036円は、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の用途

- ア 他会計補助金（児童手当給付補助金）120,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定給水装置工事事業者の指定

令和2年度中に指定した給水装置の工事事業者は7事業者で、年度末の指定工事事業者数は254事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
R2. 7. 17	協議事項 (1) 会長・副会長の選任について 報告事項 (1) 令和元年度事業実績について (2) 令和2年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24年～50年
建物付属設備	13年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(イ) 無形固定資産 (※直接償却)

・ 定額法

施設利用権 15年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当，勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式で行っている。なお，控除対象外消費税等については，当事業年度の費用として処理している。

# 公共下水道事業会計



## 公共下水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ア 業務状況

令和2年度末の業務状況は、水洗便所設置済戸数が28,474戸（対前年度比711戸増）、水洗便所設置済人口が68,455人（同789人増）で、行政区域内人口69,573人に対する処理区域内人口は69,000人で、普及率は99.18%となった。

年間総汚水処理水量は12,196,890<sup>m</sup><sup>3</sup>（同110,670<sup>m</sup><sup>3</sup>減）、晴天時一日平均汚水処理水量は32,205<sup>m</sup><sup>3</sup>（同212<sup>m</sup><sup>3</sup>減）で、晴天時一日最大汚水処理水量は43,180<sup>m</sup><sup>3</sup>となった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は10,298,801<sup>m</sup><sup>3</sup>（同185,087<sup>m</sup><sup>3</sup>減）、一日平均有収水量は28,216<sup>m</sup><sup>3</sup>（同429<sup>m</sup><sup>3</sup>減）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合は84.44%となった。

##### イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は2,128,167,077円（税込み額2,252,601,009円）、総事業費用は1,854,098,218円（同1,965,872,683円）で、収支差引額274,068,859円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が150,683,484円、総支出額が456,310,227円で、支出額に対する収入不足額305,626,743円は、積立金137,641,998円、過年度分損益勘定留保資金157,197,741円及び当年度分消費税資本的収支調整額10,787,004円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が114.8%（前年度116.1%）、経常収支比率が114.8%（同116.1%）、営業収支比率が69.7%（同73.1%）で、いずれも前年度より減少した。

##### ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管渠整備工事については、整備申請に基づく公共汚水樹の設置や污水管布設工事及び都市計画道路坂町清水線の道路改良工事に合わせて污水管の布設替工事を実施した。なお、下水道施設の管布設及び布設替工事の一部については、令和3年度へ繰越した。

##### エ その他

新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に甚大な影響を及ぼしたことから、下水道使用料の基本料金を6箇月間減免した。

また、下水道事業における設備及び資産情報の管理を一元化するため、設備・資産管理システムを構築し、電子化による管理を開始した。

さらに、これまで収益的支出に計上していた下水道施設包括管理業務委託で実施している更新工事について、会計処理を資本的支出に変更した。

(2) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 44号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年4月21日	令和2年4月21日
議案第 74号	令和元年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	令和2年8月31日	令和2年9月18日
議案第 76号	令和元年度守谷市公共下水道事業会計利益の処分	令和2年8月31日	令和2年9月18日
議案第 88号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年8月31日	令和2年9月18日
議案第103号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	令和2年12月14日	令和2年12月25日
議案第 21号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第4号)	令和3年3月1日	令和3年3月22日
議案第 29号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計予算	令和3年3月1日	令和3年3月22日

イ 報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報告第 13号	令和元年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて	令和2年6月1日
報告第 20号	令和元年度守谷市公共下水道事業会計継続費精算報告	令和2年8月31日
報告第 21号	令和元年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和2年8月31日

(3) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

本年度 9人 事務職 9人

(課長1人, 課長補佐1人, 業務グループ2人, 経営グループ2人, 事業グループ3人)

前年度 10人 事務職 10人

(課長1人, 課長補佐1人, 業務グループ3人, 経営グループ2人, 事業グループ3人)

※職員数については, 上下水道事務所職員のうち下水道事業支弁職員数を記載

(5) 使用料その他処理条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工事

### (1) 建設改良工事の概況

汚水管渠整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R1上水新設第1号・R1市公下第1号合併工事 オオシン(株)	◇布設工事 工事延長 147.87m 塩ビ管 φ200mm 146.08m 組立式0号マンホール 4基 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 3箇所 マンホール蓋交換 1箇所 ◇撤去工事 既設マンホール 1基 既設管 91.00m (施工場所：本町地内)	12,705,000	R2.3.25	R3.3.31	R1繰越 工 事
R1市公下第9号 工事 酒石建設工業 (株)	◇布設工事 工事延長 17.12m 塩ビ管 φ200mm 16.37m 組立式0号マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 マンホール蓋交換 1箇所 (施工場所：本町地内)	2,002,000	R2.1.25	R2.5.29	R1繰越 工 事
R1市公下第10号 工事 (有)染谷ガーデン	◇布設工事 工事延長 4.40m 塩ビ管 φ200mm 4.40m 組立式0号マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 ◇撤去工事 小口径マンホール 1基 (施工場所：松並地内)	990,000	R2.3.18	R2.6.30	R1繰越 工 事
R1給水第2号工 事 (株)守谷商会	マンホール蓋交換 6箇所 (材料支給) (施工場所：百合ヶ丘地内)	572,000	R1.11.26	R3.1.29	R1繰越 工 事
R1上水布設替 第2号工事 オオシン(株)	マンホール蓋交換 31箇所 (材料支給) (施工場所：けやき台地内)	4,411,000	R1.11.2	R2.8.31	R1繰越 工 事
R1上水布設替 第3号工事 (有)須賀緑化土 木	マンホール蓋交換 18箇所 (材料支給) (施工場所：けやき台地内)	2,409,000	R1.11.26	R2.11.30	R1繰越 工 事
R1上水布設替 第6号工事 (有)斉藤設備工 業	マンホール蓋交換 24箇所 (材料支給) (施工場所：けやき台地内)	2,266,000	R1.11.27	R2.9.30	R1繰越 工 事

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2市公下第6号 工事 (有)みどり園造 園土木	◇布設工事 工事延長 4.55m 塩ビ管 φ200mm 4.03m 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 マンホール蓋交換 1箇所 (施工場所：大木地内)	745,800	R2.6.6	R2.7.31	
R2市公下第9号 工事 酒石建設工業 (株)	◇布設工事 工事延長 47.05m 塩ビ管 φ200mm 46.30m 組立式0号マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 マンホール蓋交換 1箇所 (施工場所：大柏地内)	4,070,000	R2.12.8	R3.2.26	
R2人孔鉄蓋更 新第1号工事 常陸建設工業 (株)	マンホール蓋交換 1箇所 (材料支給) (施工場所：板戸井地内)	429,000	R2.6.4	R2.7.17	
R2人孔鉄蓋更 新第2号工事 (有)オオヤマ建 設工業	マンホール蓋交換 2箇所 (材料支給) (施工場所：けやき台地内ほ か)	726,000	R2.10.1	R2.11.30	
R2人孔鉄蓋更 新第3号工事 常陸建設工業 (株)	マンホール蓋交換 1箇所 (材料支給) (施工場所：松ヶ丘地内)	341,000	R2.12.24	R3.2.26	
R2給水第1号工 事 (有)浅井設備工 業	マンホール蓋交換 17箇所 (材料支給) (施工場所：けやき台地内)	2,508,000	R2.8.22	R3.2.26	
R2上水布設替 第1号工事 (株)大山設備	マンホール蓋交換 42箇所 (材料支給) (施工場所：けやき台地内)	4,884,000	R2.9.19	R3.2.25	
令和2年度公共 汚水柵設置工 事その2-28 (有)浅井設備工 業	マンホール蓋交換 1箇所 (材料支給) (施工場所：本町地内)	99,000	R2.9.24	R3.2.28	
令和2年度公共 汚水柵設置工 事その2-43 (有)浅井設備工 業	マンホール蓋交換 1箇所 (材料支給) (施工場所：立沢地内)	99,000	R2.10.14	R3.2.28	

公共汚水柵設置

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
公共汚水柵設置 工事 (株)大山設備ほ か	公共汚水柵設置数 86箇所 (施工場所 市内：整備区域内)	32,671,540	R2. 2. 18	R3. 3. 31	R1繰越 工事含む

浄化センター更新工事 (包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー)

(単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. 1系初沈流入水路散気装置更新整備 (最初沈殿池設備)	7,821,000	R2. 10. 9	R3. 2. 24	
2. 生汚泥引抜弁No. 4B更新整備 (最初沈殿池設備)	3,256,000	R2. 10. 28	R3. 1. 6	
3. 砂ろ過次亜塩流量計更新整備 (用水設備)	1,947,000	R2. 9. 25	R2. 11. 18	
4. 電気室ミニUPS装置更新整備	8,404,000	R2. 10. 28	R3. 3. 29	
5. コントロール室給気ファンFS-4更新整備 (沈砂棟設備)	4,642,000	R2. 9. 14	R2. 10. 19	
6. 放流ポンプ室搬入口更新整備 (扉→シャッター) (放流・滅菌棟設備)	319,000	R2. 7. 15	R2. 7. 27	

ポンプ場更新工事 (包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー)

(単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. 汚水ポンプ更新整備 No. 2 (ただすや中継ポンプ場)	770,000	R2. 8. 31	R2. 10. 19	
2. 汚水ポンプ更新整備 No. 3 (ただすや中継ポンプ場)	770,000	R2. 8. 31	R2. 10. 19	
3. 吐出電動仕切弁更新整備 No. 1 (郷州中継ポンプ場)	4,741,000	R2. 10. 6	R3. 1. 6	
4. 汚水ポンプ点検更新整備 No. 1 (立沢)	5,478,000	R2. 10. 28	R3. 1. 6	
5. 汚水ポンプ点検更新整備 No. 2 (立沢)	5,478,000	R2. 10. 28	R3. 1. 6	
6. 汚水ポンプ改修更新整備 No. 1 (同地No. 1)	2,882,000	R2. 10. 28	R2. 12. 21	
7. 汚水ポンプ改修更新整備 No. 2 (同地No. 1)	2,882,000	R2. 10. 28	R2. 12. 21	
8. 後田マンホール <sup>°</sup> ノ <sup>°</sup> 場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
9. 上裏マンホール <sup>°</sup> ノ <sup>°</sup> 場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
10. 奥山新田マンホール <sup>°</sup> ノ <sup>°</sup> 場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
11. 相野谷マンホール <sup>°</sup> ノ <sup>°</sup> 場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
12. 大山新田No. 4マンホール <sup>°</sup> ノ <sup>°</sup> 場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
13. 同地No. 1マンホール <sup>°</sup> ノ <sup>°</sup> 場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
14. 同地No. 2マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
15. 守谷高校前マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
16. 板戸井マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
17. 大木マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
18. 寺下マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
19. 高野仲坪マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
20. 鬼怒川マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
21. 鈴塚マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
22. 二重堀マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
23. 高野根切マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
24. 大柏新田マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
25. 高野小前マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
26. 高野マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
27. 大柏マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
28. 大柏新田No. 2マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
29. 大山新田No. 3マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
30. 赤法花マンホールポンプ場非常通報装置更新	506,000	R2. 10. 5	R3. 3. 31	
31. 汚水ポンプ更新整備 No. 2 (土塔中継ポンプ場)	4,477,000	R2. 10. 5	R2. 12. 14	
32. 汚水ポンプ更新整備 No. 2 (みずき野中継ポンプ場)	6,182,000	R2. 10. 5	R2. 12. 14	



吐出電動仕切弁更新整備

(2) 保存工事の概況

汚水処理施設修繕（包括管理業務委託）

浄化センター費

定期修繕（受託者 株式会社ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 消泡水散水装置ノズル改修整備 No. 5, No. 6池（エアレーションタンク設備）	8,393,000	R2. 8. 31	R2. 10. 19	
2. 汚泥循環ポンプ分解整備 No. 1 （消化タンク設備）	3,289,000	R2. 7. 8	R2. 8. 18	
3. 汚泥循環ポンプ分解整備 No. 2 （消化タンク設備）	3,289,000	R2. 7. 8	R2. 8. 18	
4. 汚泥循環ポンプ分解整備 No. 4 （消化タンク設備）	3,289,000	R2. 7. 8	R2. 8. 18	
5. 遠心濃縮機分解点検整備 No. 1 （汚泥濃縮設備）	33,506,000	R2. 8. 7	R3. 1. 15	
6. 建物躯体修繕工事（屋根防水） （最終沈殿池設備）	5,665,000	R2. 5. 11	R2. 7. 27	
7. 滅菌室建物躯体修繕工事（屋根防水） （放流・滅菌棟設備）	3,124,000	R2. 6. 24	R2. 10. 30	
8. 放流ポンプ棟躯体修繕工事（屋根防水） （放流・滅菌棟設備）	6,820,000	R2. 10. 5	R3. 1. 29	



遠心濃縮機分解点検整備

突発修繕（受託者 株式会社ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 砂ろ過洗浄用空気圧縮機No. A修繕）薬品コンテナバルブ修繕	891,000	R2. 6. 1	R2. 9. 30	
2. 管理棟空調修繕	1,001,000	R2. 7. 6	R2. 9. 30	
3. 守谷市浄化センター内雨水縦樋接合部補修工事	183,700	R2. 8. 29	R3. 1. 15	
4. 汚泥脱水機設備コントローラ修繕遠心濃縮機用排水管修繕	638,000	R2. 10. 29	R3. 1. 20	

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
5. 遠心脱水機No.1修繕	654,500	R2.11.19	R3.1.15	
6. 地下燃料タンクレベル計変換器修繕	1,375,000	R2.12.2	R3.3.26	
7. 放流設備コントローラ修繕	561,000	R2.12.22	R3.3.31	
8. No.2汚泥処理400V主幹盤保護継電器修繕	792,000	R2.12.22	R3.3.31	
9. 送風機設備保護継電器修繕	803,000	R3.2.2	R3.3.31	
10. ただすやポンプ場テレメータ修繕	184,800	R3.2.2	R3.3.26	

ポンプ場費

定期修繕 (受託者 株ウォーターエージェンシー)

(単位:円)

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 流入ゲート分解整備 (郷州中継ポンプ場)	1,221,000	R2.7.8	R2.9.14	
2. 流入ゲート修繕整備 (御茶屋下中継ポンプ場)	5,346,000	R2.9.14	R2.12.21	
3. 配管類点検改修整備 (下新田)	2,222,000	R2.7.20	R2.9.30	
4. 配管類点検改修整備 (奥山本田)	2,090,000	R2.7.20	R2.9.30	
5. 配管類点検改修整備 (本田)	1,859,000	R2.7.20	R2.9.30	
6. 汚水ポンプ分解整備 No.1 (野口)	1,232,000	R2.8.3	R2.10.15	
7. 汚水ポンプ分解整備 No.2 (野口)	1,232,000	R2.8.3	R2.10.15	
8. 汚水ポンプ分解整備 No.1 (工業団地)	1,287,000	R2.8.7	R2.10.19	
9. 汚水ポンプ分解整備 No.2 (工業団地)	1,287,000	R2.8.7	R2.10.19	
10. 汚水ポンプ分解整備 No.1 (根崎)	1,287,000	R2.10.9	R2.12.4	
11. 汚水ポンプ分解整備 No.2 (根崎)	1,287,000	R2.10.9	R2.12.4	
12. 汚水ポンプ分解整備 No.1 (守谷高校前)	1,287,000	R2.9.2	R2.11.30	
13. 汚水ポンプ分解整備 No.2 (守谷高校前)	1,287,000	R2.9.2	R2.11.30	
14. 汚水ポンプ分解整備 No.1 (高野瓜代)	671,000	R2.8.31	R2.10.28	

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
15. 汚水ポンプ分解整備 No.1 (上島)	1,287,000	R2. 10. 19	R2. 12. 21	
16. 汚水ポンプ分解整備 No.2 (上島)	1,287,000	R2. 10. 19	R2. 12. 21	



汚水ポンプ分解整備

突発修繕 (受託者 (株)ウォーターエージェンシー)

(単位:円)

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 美園ポンプ場テレメーター修繕	990,000	R2. 9. 17	R3. 1. 6	
2. 御茶屋下ポンプ場無停電電源装置修繕	506,000	R2. 11. 17	R3. 3. 5	

管渠修繕

(単位:円)

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R1排水樋管ブロック修繕第1号工事 (有)オオヤマ建設工業	ブロック補修 47.22㎡ (施工場所:板戸井小屋場地先)	3,410,000	R2. 3. 10	R2. 5. 29	R1繰越工事
R2人孔鉄蓋天端調整第1号工事 常陸建設工業(株)	マンホール蓋天端調整 3箇所 (材料支給) (施工場所:けやき台地内)	462,000	R2. 11. 17	R2. 12. 25	
R2路面復旧第1号工事 (株)いしやま	鉄蓋周辺舗装修繕 1箇所 (施工場所:本町地内)	748,000	R2. 6. 2	R2. 7. 31	
R2路面復旧第2号工事 (株)日田建設工業	小口径蓋周辺舗装修繕 1箇所 (施工場所:松並地内)	297,000	R3. 1. 19	R3. 3. 31	
R2人孔鉄蓋更新第2号工事 (有)オオヤマ建設工業	鉄蓋周辺舗装修繕 1箇所 (施工場所:けやき台地内)	209,000	R2. 10. 1	R2. 11. 30	

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2污水管渠緊急修繕第1号工事 (株)大進工業	舗装修繕 1箇所 (施工場所：松並地内)	130,625	R2. 8. 6	R2. 9. 30	
R2污水管渠緊急修繕第2号工事 (有)浅井設備工業	空気弁交換 1箇所 (施工場所：本町地内)	1,243,000	R2. 11. 17	R3. 3. 29	
R2污水管渠緊急修繕第3号工事 (有)須賀緑化土木	污水管渠修繕 1箇所 (施工場所：緑地内)	1,210,000	R3. 1. 14	R3. 2. 26	
R2雨水管渠緊急修繕第1号工事 (株)商元	雨水取付管修繕 2箇所 (施工場所：松前台地内)	330,000	R2. 8. 8	R2. 8. 31	
R2雨水管渠修繕第1号工事 (有)オオヤマ建設工業	雨水管渠修繕 1箇所 (施工場所：大山新田地内)	407,000	R2. 9. 3	R2. 11. 30	



鉄蓋交換工事

### 3 業務

#### (1) 業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口	69,573 人	68,828 人	745 人	1.1 %
行政区域内戸数	28,865 戸	28,165 戸	700 戸	2.5 %
行政区域面積	3,571 h a	3,571 h a	0 h a	—
処理区域内人口	69,000 人	68,232 人	768 人	1.1 %
水洗便所設置済人口	68,455 人	67,666 人	789 人	1.2 %
水洗便所設置済戸数	28,474 戸	27,763 戸	711 戸	2.6 %
処理区域面積	2,020.0 h a	2,020.0 h a	0.0 h a	—
普及率（人口）	99.18 %	99.13 %	0.05 %	—
水洗化率（人口）	99.21 %	99.17 %	0.04 %	—
総面積普及率	56.57 %	56.57 %	0.00 %	—
年間汚水処理水量	12,196,890 m <sup>3</sup>	12,307,560 m <sup>3</sup>	△ 110,670 m <sup>3</sup>	△ 0.9 %
年間総有収水量	10,298,801 m <sup>3</sup>	10,483,888 m <sup>3</sup>	△ 185,087 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
一日平均汚水処理水量（晴天時）	32,205 m <sup>3</sup>	32,417 m <sup>3</sup>	△ 212 m <sup>3</sup>	△ 0.7 %
一日最大汚水処理水量（晴天時）	43,180 m <sup>3</sup>	39,160 m <sup>3</sup>	4,020 m <sup>3</sup>	10.3 %
一日平均有収水量	28,216 m <sup>3</sup>	28,645 m <sup>3</sup>	△ 429 m <sup>3</sup>	△ 1.5 %
有 収 率	84.44 %	85.18 %	△ 0.74 %	—

#### (2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円，%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	1,255,654,412	59.0	1,405,625,140	60.7	△ 149,970,728	△ 10.7
営業外収益	872,512,665	41.0	903,557,105	39.0	△ 31,044,440	△ 3.4
特別利益	0	0.0	6,278,801	0.3	△ 6,278,801	皆減
計	2,128,167,077	100.0	2,315,461,046	100.0	△ 187,293,969	△ 8.1

#### (3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円，%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	1,795,171,243	96.8	1,916,387,776	96.1	△ 121,216,533	△ 6.3
営業外費用	58,621,474	3.2	72,279,193	3.6	△ 13,657,719	△ 18.9
特別損失	305,501	0.0	5,126,967	0.3	△ 4,821,466	△ 94.0
計	1,854,098,218	100.0	1,993,793,936	100.0	△ 139,695,718	△ 7.0

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

##### 管渠費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 3. 22	2, 843, 000	R3樋管・水路草刈業務	(有)守谷造園	R2債務 負担行為
R2. 4. 14	1, 452, 000	R2下水道竣工図データ取込業務	(株)大輝 茨城支店	
R2. 4. 14	3, 487, 000	R2守谷市上下水道管路管理システム 更新業務 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(株)大輝 茨城支店	
R2. 8. 7	1, 089, 000	R2雨水樋管点検業務	日本自動機工(株)	
R2. 11. 16	1, 243, 000	R2汚水管渠緊急修繕第2号工事	(有)浅井設備工業	
R3. 1. 13	1, 210, 000	R2汚水管渠緊急修繕第3号工事	(有)須賀緑化土木	

##### 浄化センター費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 3. 8	3, 166, 900	R3下水道水質検査業務 (浄化センター水質検査分)	平成理研(株)	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	5, 830	R3産業廃棄物運搬業務その1 1トン当たり単価契約：脱水汚泥 ※搬出先：(株)エコ計画	(株)エコ計画	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	3, 300	R3産業廃棄物運搬業務その2 1トン当たり単価契約：脱水汚泥 ※搬出先：日立セメント(株)	水海道産業(株)	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	5, 500	R3産業廃棄物運搬業務その3 1トン当たり単価契約：脱水汚泥 ※搬出先：(株)ピラミッド	水海道産業(株)	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	5, 700	R3産業廃棄物運搬業務その4 1トン当たり単価契約：脱水汚泥 ※搬出先：三菱マテリアル(株)	(株)新栄	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	5, 500	R3産業廃棄物運搬業務その5 1トン当たり単価契約：沈砂 ※搬出先：日立セメント(株)	水海道産業(株)	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	15, 400	産業廃棄物処分委託（脱水汚泥） 1トン当たり単価契約	(株)エコ計画	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	17, 600	産業廃棄物処分委託（脱水汚泥） 1トン当たり単価契約	日立セメント(株)	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	47, 300	産業廃棄物処分委託（沈砂） 1トン当たり単価契約	日立セメント(株)	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	16, 500	産業廃棄物処分委託（脱水汚泥） 1トン当たり単価契約	(株)ピラミッド 栃木工場	R2債務 負担行為
R3. 3. 22	13, 200	産業廃棄物処分委託（脱水汚泥） 1トン当たり単価契約	三菱マテリアル (株)横瀬工場	R2債務 負担行為

総係費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2.5.14	10,340,000	守谷市内水被害想定策定業務	(株)オリエンタル コンサルタンツ 茨城事務所	
R2.5.7	6,193,000	R2守谷市設備台帳・固定資産台帳基礎 情報(H28～R元年度)整理業務 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(株)大輝 茨城支店	
R2.5.29	1,100,000	R2上下水道料金システム等改修業務 委託 ※契約金額は、下水道事業分を記載	シーデーシー情 報システム(株)	
R3.3.8	2,068,308	R3下水道水質検査業務 (事業所排水調査分)	平成理研(株)	R2債務 負担行為

下水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R2.9.25	6,600,000	R2国補公下第1号業務	(株)日水コン 茨城事務所	
R3.3.8	4,400,000	R2汚泥貯留槽攪拌機改築更新工事設 計業務	(株)日水コン 茨城事務所	R3年度 ～繰越
R2.8.21	2,508,000	R2給水第1号工事 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(有)浅井設備工業	
R2.9.18	4,884,000	R2上水布設替第1号工事 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(株)大山設備	
R2.9.18	2,882,000	R2上水布設替第2号工事 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(有)須賀緑化土木	R3年度 ～繰越
R2.9.23	2,607,000	R2上水布設替第7号工事 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(有)斉藤設備工業	R3年度 ～繰越
R3.3.22	4,928,000	R2市公下第2号工事	酒石建設工業(株)	R3年度 ～繰越
R3.3.22	19,250,000	R2市公下第5号工事	(有)イイジマ電気	R3年度 ～繰越
R2.12.9	39,842,000	R2市公下第8号工事	(有)須賀緑化土木	R3年度 ～繰越
R2.12.7	4,070,000	R2市公下第9号工事	酒石建設工業(株)	
R3.3.8	3,410,000	R2市公下第10号工事	(有)オオヤマ建設 工業	R3年度 ～繰越

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区分	R1年度末 残高	R2年度 増加高	R2年度 償還高	R2年度末 残高	R2年度 支払利息	
下水道事業債	2,614,885,839	0	268,973,271	2,345,912,568	56,959,579	
内訳	政府債	1,390,889,286	0	143,673,588	1,247,215,698	32,231,320
	機構債	858,407,706	0	90,527,061	767,880,645	17,672,163
	簡保債	365,588,847	0	34,772,622	330,816,225	7,056,096

## 借入利率別残高

(単位：円)

区 分		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下
下水道事業債		967,142,588	1,152,441,920	180,992,614	43,016,468	2,318,978
内 訳	政府債	376,551,157	686,981,244	151,257,529	30,106,790	2,318,978
	機構債	311,787,129	420,639,560	29,735,085	5,718,871	0
	簡保債	278,804,302	44,821,116	0	7,190,807	0
区 分		7.0%以下	7.0%超			計
下水道事業債		0	0			2,345,912,568
内 訳	政府債	0	0			1,247,215,698
	機構債	0	0			767,880,645
	簡保債	0	0			330,816,225

## イ 一時借入金

なし

## (3) 引当金の増減

(単位：円)

区 分	R1年度末 残 高	R2年度 増加額	R2年度 減少額	R2年度末 残 高
貸倒引当金	7,043,259	1,650,000	1,162,651	7,530,608
修繕引当金	23,172,400	0	10,148,750	13,023,650
賞与引当金	6,595,000	6,128,000	6,595,000	6,128,000

※減少額には戻入れ額を含む

## 5 附帯事項

消化ガス売却量 761,320N<sup>3</sup> (日平均 2,086N<sup>3</sup>)

消化ガス発電施設

## 6 その他

### (1) 収納状況

(単位：千円，%)

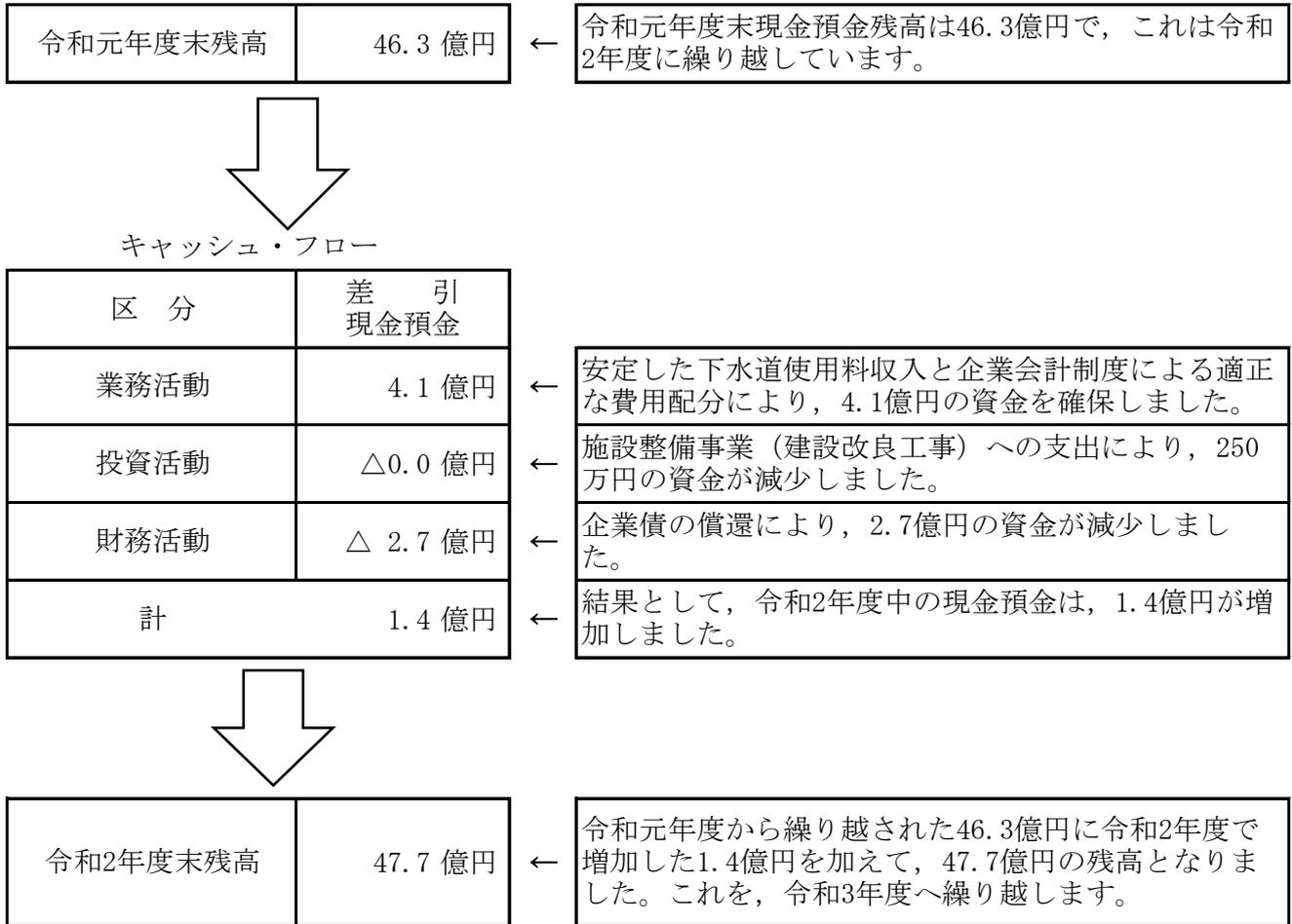
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和2年度	調定額(繰越額含む)	18,450		1,346,558		1,365,008	
	収納額	12,006	65.1	1,333,156	99.0	1,345,162	98.5
	未納額 (不納欠損処分前)	6,444		13,402		19,846	
	不納欠損処分額	1,163		0		1,163	
	繰越未納額	5,281		13,402		18,683	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和元年度	調定額(繰越額含む)	19,730		1,491,186		1,510,916	
	収納額	12,902	65.4	1,478,457	99.1	1,491,359	98.7
	未納額 (不納欠損処分前)	6,828		12,729		19,557	
	不納欠損処分額	1,107		0		1,107	
	繰越未納額	5,721		12,729		18,450	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	△ 1,280	△ 6.5	△ 144,628	△ 9.7	△ 145,908	△ 9.7
	収納額	△ 896	△ 6.9	△ 145,301	△ 9.8	△ 146,197	△ 9.8
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 384	△ 5.6	673	5.3	289	1.5
	不納欠損処分額	56	5.1	0	—	56	5.1
	繰越未納額	△ 440	△ 7.7	673	5.3	233	1.3

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 下水道使用料
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成26年度(平成27年1-2月分)及び  
平成27年度(平成27年3-4月分から平成27年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 1,162,651円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）



守谷市公共下水道事業のキャッシュ・フロー分析

公共下水道事業において、業務活動で得た4.1億円を投資活動と財務活動に充て、トータルで1.4億円の増加となりました。

全体的に見て、事業継続のための施設の更新工事も行われる中で、公共下水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、施設の更新費用や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の用途

- ア 雨水処理負担金（支払利息への充当額を除く負担金）13,976,176円は、保険料（非課税仕入れ）に101,280円（不課税収入）、材料費（課税仕入れ）に824,450円（特定収入）、材料費（不課税支出）に604,000円（不課税収入）、委託料及び修繕費等（課税仕入れ）に12,446,446円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計負担金（支払利息への充当額を除く負担金）1,790,690円は、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。
- ウ 他会計補助金（児童手当給付補助金）794,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。
- エ 他会計補助金（下水道使用料減免対策補助金）1,490,964円は、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の用途

- ア 他会計負担金（雨水管渠整備事業負担金）14,974,211円は、工事請負費及び営業設備費（課税仕入）に8,544,471円（特定収入）、資材費（不課税支出）に6,429,740円（不課税収入）それぞれ充当した。
- イ 受益者負担金21,392,770円は、企業債償還金（課税仕入れ対応分に係る元金償還金）に全額（特定収入）充当した。
- ウ 工事負担金1,078,000円は、工事請負費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和2年度中に指定した排水設備の工事事業者は7事業者で、年度末の指定排水設備工事事業者数は149事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
R2. 7. 17	協議事項 (1) 会長・副会長の選任について ----- 報告事項 (1) 令和元年度事業実績について (2) 令和2年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年

工具器具及び備品 4年～ 5年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当，勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式で行っている。なお，控除対象外消費税等については，当事業年度の費用として処理している。

## 参 考 資 料

1. 守谷市の概況	251
2. 一般会計の状況	
2-① 一般会計予算額の内訳	252
2-② 款別決算額比較表	254
2-③ 目的別・性質別歳出一覧表	256
2-④ 目的別・節別歳出一覧表	258
2-⑤ 年度別決算額の状況	260
2-⑥ 都市計画税の充当状況	264
2-⑦ 他会計への繰出金・負担金の状況	265
2-⑧ 守谷市ふるさとづくり寄附の状況	266
3. 繰越額の状況	268
4. 借入金等の残高の状況	272
5. 基金等の状況	274
6. 決算額の推移	275
7. 財政指標等の推移（普通会計）	282
8. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	284



## 1. 守谷市の概況

区 分	平成27年	平成22年	平成17年	増減率 (%)		備 考	
				H27/H22	H22/H17		
人 口 (人)	64,753	62,482	53,700	3.6	16.4		
世帯数 (世帯)	24,867	22,854	18,677	8.8	22.4		
1世帯当たり人口 (人)	2.60	2.73	2.88	△ 4.8	△ 5.2		
人口集中地区面積 (km <sup>2</sup> )	7.2	7.0	6.0	3.3	16.2		
人口集中地区人口 (人)	46,565	43,044	35,405	8.2	21.6		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	1,813.3	1,749.7	1,503.8	3.6	16.4	面積 : 35.71km <sup>2</sup>	
産業就業者数 (人)	第1次産業	307	234	377	31.2	△ 37.9	
	第2次産業	8,473	7,855	7,880	7.9	△ 0.3	
	第3次産業	22,137	21,241	17,901	4.2	18.7	
	計	30,917	29,330	26,158	5.4	12.1	分類不能を含む
住民基本台帳人口 (人)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)		備 考	
				R2/R1	R1/H30		
	69,573	68,828	67,729	1.1	1.6	3月31日現在	
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)		備 考	
				R2/R1	R1/H30		
市道総延長 (m)	473,873	473,687	474,296	0.0	△ 0.1		
市道総面積 (m <sup>2</sup> )	2,778,965	2,777,161	2,778,434	0.1	0.0		
下水道処理区域内人口 (人)	69,573	68,828	67,729	1.1	1.6	農業集落排水事業 処理区域内人口を 含む	
下水道普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
し尿処理人口 (人)	387	901	479	△ 57.0	88.1		
ごみ処理人口 (人)	69,573	68,828	67,729	1.1	1.6		
年間ごみ処理量 (t)	24,441	23,714	20,370	3.1	16.4		
上水道給水人口 (人)	69,166	68,421	67,322	1.1	1.6		
上水道普及率 (%)	99.4	99.4	99.4	0.0	0.0		
市営住宅戸数 (戸)	66	66	66	0.0	0.0		
都市公園	箇所数	132	131	131	0.8	0.0	常総運動公園含む (166,900m <sup>2</sup> )
	面積 (m <sup>2</sup> )	988,897	988,644	988,644	0.0	0.0	

## 2. 一般会計の状況

### 2-① 一般会計予算額の内訳

(歳入)

	当初予算額	専決第1号	補正第1号	補正第2号	専決第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号
1 市税	11,928,207								
2 地方譲与税	198,783								
3 利子割交付金	11,130								
4 配当割交付金	48,338								
5 株式等譲渡所得割交付金	26,521								
6 法人事業税交付金	141,451								
7 地方消費税交付金	1,334,451								
8 環境性能割交付金	21,112								
9 地方特例交付金	99,565								△ 5,578
10 地方交付税	118,000								29,054
11 交通安全対策特別交付金	8,243								
12 分担金及び負担金	243,944								
13 使用料及び手数料	96,902								
14 国庫支出金	4,728,133		489,030	7,061,804		191,621	65,804		291,248
15 県支出金	1,656,682					104			117,276
16 財産収入	160,213								
17 寄附金	1,800,000								700,000
18 繰入金	2,114,081	51,622	284,967	747	3,947	169,172	20,958	265,017	229,202
19 繰越金	170,000								
20 諸収入	440,244					3,335			3,153
21 市債	2,805,000		141,000			△ 141,000			199,000
歳入合計	28,151,000	51,622	914,997	7,062,551	3,947	223,232	86,762	265,017	1,563,355

(歳出)

	当初予算額	専決第1号	補正第1号	補正第2号	専決第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号
1 議会費	239,325								645
2 総務費	4,296,597			6,962,142		11,896	△ 1,831		657,193
3 民生費	10,047,216		18,571	100,409		178,128	70,693		159,047
4 衛生費	1,458,188	51,622	82,046						△ 7,455
5 労働費	217								
6 農林水産業費	208,536					104			3,898
7 商工費	61,410		52,500				8,000	265,017	△ 9,069
8 土木費	3,691,543		781,326				9,900		8,990
9 消防費	1,111,487								3,153
10 教育費	5,031,469				3,947	34,681			420,843
11 公債費	1,095,523					△ 1,577			
12 諸支出金	884,489		△ 19,446						326,110
13 予備費	25,000								
14 災害復旧費									
歳出合計	28,151,000	51,622	914,997	7,062,551	3,947	223,232	86,762	265,017	1,563,355

(単位：千円)

補正第7号	補正第8号	補正第9号	補正第10号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	補正第14号	補正額合計	計	前年度繰越	合 計
						△ 34,000		△ 34,000	11,894,207		11,894,207
									198,783		198,783
						△ 643		△ 643	10,487		10,487
									48,338		48,338
									26,521		26,521
						△ 56,831		△ 56,831	84,620		84,620
						△ 10,986		△ 10,986	1,323,465		1,323,465
									21,112		21,112
								△ 5,578	93,987		93,987
								29,054	147,054		147,054
									8,243		8,243
		△ 6,888				△ 11,034		△ 17,922	226,022		226,022
						1,946		1,946	98,848		98,848
	37,151	△ 17,810	43,992		29,947	643,632		8,836,419	13,564,552	583,779	14,148,331
		48,240				△ 21,001		144,619	1,801,301	317,660	2,118,961
						△ 7,095		△ 7,095	153,118		153,118
						300,000		1,000,000	2,800,000		2,800,000
4,493		15,808		44,733		△ 883,722	55,924	262,868	2,376,949		2,376,949
									170,000	1,176,416	1,346,416
						△ 20,637		△ 14,149	426,095		426,095
						162,500		361,500	3,166,500	437,000	3,603,500
4,493	37,151	39,350	43,992	44,733	29,947	62,129	55,924	10,489,202	38,640,202	2,514,855	41,155,057

補正第7号	補正第8号	補正第9号	補正第10号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	補正第14号	補正額合計	計	前年度繰越	予備費充用	合 計
						△ 155		490	239,815			239,815
		△ 49,837				135,910	55,924	7,771,397	12,067,994	1,819	5,882	12,075,695
	37,151	116,801				△ 110,941		569,859	10,617,075	388,870	1,796	11,007,741
		16,193	43,992		29,947	△ 39,114		177,231	1,635,419	3,558	2,178	1,641,155
									217			217
		497				△ 15,460		△ 10,961	197,575	24,828	555	222,958
4,493				44,733		△ 3,241		362,433	423,843	55,286	51	479,180
		18,752				△ 32,548		786,420	4,477,963	1,012,119		5,490,082
								3,153	1,114,640	15,675		1,130,315
		△ 53,067				△ 51,945		354,459	5,385,928	668,927	3,301	6,058,156
								△ 1,577	1,093,946			1,093,946
		△ 9,989				179,623		476,298	1,360,787			1,360,787
									25,000		△ 13,763	11,237
										343,773		343,773
4,493	37,151	39,350	43,992	44,733	29,947	62,129	55,924	10,489,202	38,640,202	2,514,855		41,155,057

2-② 款別決算額比較表

(歳入)

(単位：円，%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	予算現額に 対する増減額	収入割合 (%)			前年度に 対する伸 縮率 (%)
								予算対	調定対	歳入計対	
1. 市 税	R2	11,894,207,000	12,193,896,653	12,044,078,900	10,473,809	139,343,944	149,871,900	101.3	98.8	31.4	△ 1.0
	R1	12,020,329,000	12,324,452,438	12,162,532,025	9,726,284	152,194,129	142,203,025	101.2	98.7	48.9	
2. 地方譲与税	R2	198,783,000	189,816,000	189,816,000	0	0	△ 8,967,000	95.5	100.0	0.5	0.5
	R1	185,799,000	188,850,018	188,850,018	0	0	3,051,018	101.6	100.0	0.8	
3. 利子割交付金	R2	10,487,000	9,349,000	9,349,000	0	0	△ 1,138,000	89.1	100.0	0.0	5.4
	R1	14,891,000	8,868,000	8,868,000	0	0	△ 6,023,000	59.6	100.0	0.0	
4. 配当割交付金	R2	48,338,000	44,933,000	44,933,000	0	0	△ 3,405,000	93.0	100.0	0.1	△ 9.1
	R1	53,211,000	49,413,000	49,413,000	0	0	△ 3,798,000	92.9	100.0	0.2	
5. 株式等譲渡 所得割交付	R2	26,521,000	62,823,000	62,823,000	0	0	36,302,000	236.9	100.0	0.2	109.0
	R1	47,962,000	30,064,000	30,064,000	0	0	△ 17,898,000	62.7	100.0	0.1	
6. 法人事業 交付税金	R2	84,620,000	100,617,000	100,617,000	0	0	15,997,000	118.9	100.0	0.3	皆増
	R1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7. 地方消費 交付税金	R2	1,323,465,000	1,323,465,000	1,323,465,000	0	0	0	100.0	100.0	3.5	23.4
	R1	1,072,602,000	1,072,602,000	1,072,602,000	0	0	0	100.0	100.0	4.3	
8. 環境性能 割交付金	R2	21,112,000	13,736,000	13,736,000	0	0	△ 7,376,000	65.1	100.0	0.0	64.3
	R1	9,073,000	8,361,000	8,361,000	0	0	△ 712,000	92.2	100.0	0.0	
9. 地方特例交付金	R2	93,987,000	93,987,000	93,987,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 50.9
	R1	155,698,000	191,408,000	191,408,000	0	0	35,710,000	122.9	100.0	0.8	
10. 地方交付税	R2	147,054,000	191,331,000	191,331,000	0	0	44,277,000	130.1	100.0	0.5	△ 13.5
	R1	85,000,000	221,271,000	221,271,000	0	0	136,271,000	260.3	100.0	0.9	
11. 交通安全対策 特別交付金	R2	8,243,000	8,755,000	8,755,000	0	0	512,000	106.2	100.0	0.0	8.9
	R1	8,806,000	8,039,000	8,039,000	0	0	△ 767,000	91.3	100.0	0.0	
12. 分担金及び 負担金	R2	226,022,000	205,210,865	204,226,064	119,651	865,150	△ 21,795,936	90.4	99.5	0.5	△ 33.6
	R1	318,407,000	309,731,518	307,630,067	0	2,101,451	△ 10,776,933	96.6	99.3	1.2	
13. 使用料及び 手数料	R2	98,848,000	99,512,051	98,009,220	0	1,502,831	△ 838,780	99.2	98.5	0.3	0.6
	R1	98,022,000	98,945,184	97,391,553	0	1,553,631	△ 630,447	99.4	98.4	0.4	
14. 国庫支出金	R2	14,148,331,009	12,833,007,707	12,833,007,707	0	0	△ 1,315,323,302	90.7	100.0	33.4	285.4
	R1	4,035,165,000	3,329,539,583	3,329,539,583	0	0	△ 705,625,417	82.5	100.0	13.4	
15. 県支出金	R2	2,118,961,390	1,855,628,898	1,855,628,898	0	0	△ 263,332,492	87.6	100.0	4.8	32.9
	R1	1,846,370,000	1,396,766,478	1,396,766,478	0	0	△ 449,603,522	75.6	100.0	5.6	
16. 財産収入	R2	153,118,000	215,326,908	215,326,908	0	0	62,208,908	140.6	100.0	0.6	19.4
	R1	228,666,000	180,353,860	180,353,860	0	0	△ 48,312,140	78.9	100.0	0.7	
17. 寄附金	R2	2,800,000,000	2,539,701,530	2,539,701,530	0	0	△ 260,298,470	90.7	100.0	6.6	69.6
	R1	1,502,700,000	1,497,167,534	1,497,167,534	0	0	△ 5,532,466	99.6	100.0	6.0	
18. 繰入金	R2	2,376,949,000	2,368,334,667	2,368,334,667	0	0	△ 8,614,333	99.6	100.0	6.2	24.4
	R1	1,910,879,000	1,903,084,148	1,903,084,148	0	0	△ 7,794,852	99.6	100.0	7.7	
19. 繰越金	R2	1,346,415,531	1,346,415,531	1,346,415,531	0	0	0	100.0	100.0	3.5	129.6
	R1	586,458,469	586,458,469	586,458,469	0	0	0	100.0	100.0	2.5	
20. 諸収入	R2	426,095,000	525,406,811	471,042,361	0	54,364,450	44,947,361	110.5	89.7	1.2	△ 9.1
	R1	557,544,740	575,062,851	518,327,544	0	56,735,307	△ 39,217,196	93.0	90.1	2.1	
21. 市 債	R2	3,603,500,000	2,374,000,000	2,374,000,000	0	0	△ 1,229,500,000	65.9	100.0	6.2	119.8
	R1	1,527,000,000	1,079,900,000	1,079,900,000	0	0	△ 447,100,000	70.7	100.0	4.3	
- 自動車取得 交付税金	R2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
	R1	24,775,000	27,210,746	27,210,746	0	0	2,435,746	109.8	100.0	0.1	
合 計	R2	41,155,056,930	38,595,253,621	38,388,583,786	10,593,460	196,076,375	△ 2,766,473,144	93.3	99.5	100.0	54.4
	R1	26,289,358,209	25,087,548,827	24,865,238,025	9,726,284	212,584,518	△ 1,424,120,184	94.6	99.1	100.0	

(歳出)

(単位：円，%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対支出済額比	歳出合計対各款の支出占拠率	前年度に対する伸縮率
1. 議会費	R2	239,815,000	225,197,745	0	14,617,255	93.9	0.6	9.1
	R1	210,541,000	206,419,165	0	4,121,835	98.0	0.9	
2. 総務費	R2	12,075,695,000	11,337,528,649	397,043,749	341,122,602	93.9	31.7	229.8
	R1	3,577,948,600	3,438,202,190	1,819,000	137,927,410	96.1	15.3	
3. 民生費	R2	11,007,740,116	10,336,685,153	18,760,000	652,294,963	93.9	28.9	22.1
	R1	9,447,932,000	8,464,575,786	388,869,116	594,487,098	89.6	37.6	
4. 衛生費	R2	1,641,154,840	1,473,314,039	30,757,840	137,082,961	89.8	4.1	4.9
	R1	1,473,736,000	1,404,053,909	3,557,840	66,124,251	95.3	6.2	
5. 労働費	R2	217,000	50,000	0	167,000	23.0	0.0	△ 72.9
	R1	367,000	184,520	0	182,480	50.3	0.0	
6. 農林水産業費	R2	222,403,000	211,375,396	0	11,027,604	95.0	0.6	1.1
	R1	251,120,000	208,974,113	24,828,000	17,317,887	83.2	0.9	
7. 商工費	R2	479,685,554	316,396,908	78,525,167	84,763,479	66.0	0.9	115.8
	R1	204,842,000	146,595,142	55,287,554	2,959,304	71.6	0.7	
8. 土木費	R2	5,490,133,000	2,790,341,075	2,327,469,207	372,322,718	50.8	7.8	43.6
	R1	3,104,654,609	1,943,152,512	1,012,119,000	149,383,097	62.6	8.6	
9. 消防費	R2	1,130,315,000	1,102,963,841	4,972,000	22,379,159	97.6	3.1	9.9
	R1	1,028,610,000	1,003,262,184	15,675,000	9,672,816	97.5	4.5	
10. 教育費	R2	6,058,155,720	5,557,421,585	125,260,470	375,473,665	91.7	15.5	47.6
	R1	4,715,528,000	3,766,069,532	668,926,720	280,531,748	79.9	16.7	
11. 公債費	R2	1,093,946,000	1,090,681,256	0	3,264,744	99.7	3.1	△ 4.1
	R1	1,140,680,000	1,137,401,558	0	3,278,442	99.7	5.1	
12. 諸支出金	R2	1,360,787,000	1,252,047,498	0	108,739,502	92.0	3.5	75.7
	R1	712,716,000	712,650,156	0	65,844	100.0	3.2	
13. 予備費	R2	11,237,000	0	0	11,237,000	0.0	0.0	0.0
	R1	11,545,000	0	0	11,545,000	0.0	0.0	
14. 災害復旧費	R2	343,772,700	64,087,260	0	279,685,440	18.6	0.2	1.3
	R1	409,138,000	63,255,333	343,772,700	2,109,967	15.5	0.3	
合 計	R2	41,155,056,930	35,758,090,405	2,982,788,433	2,414,178,092	86.9	100.0	59.0
	R1	26,289,358,209	22,494,796,100	2,858,627,630	935,934,479	85.6	100.0	

2-③ 目的別・性質別歳出一覧表

性質別	目的別						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人件費	194,057	1,321,051	752,284	276,834		76,070	27,961
物件費	11,057	1,130,040	634,218	721,446		17,797	32,812
維持補修費							
扶助費	140	6,710	5,528,929	13,899		140	
補助費等	830	8,257,579	509,841	461,135	50	75,469	249,624
普通建設事業費	19,114	622,149	1,367,265			4,016	
(1) 補助事業			1,349,542				
(2) 単独事業	19,114	622,149	17,723			2,729	
(3) 県営事業負担金						1,287	
災害復旧事業費							
公債費							
積立金							
投資・出資金							
貸付金							6,000
繰出金			1,544,148			37,883	
決算額合計	225,198	11,337,529	10,336,685	1,473,314	50	211,375	316,397
構成比	0.6	31.7	28.9	4.1	0.0	0.6	0.9
前年度決算額	206,419	3,438,202	8,464,576	1,404,054	185	208,974	146,595
構成比	0.9	15.3	37.6	6.2	0.0	0.9	0.7

人件費	議員報酬手当，委員等報酬，三役給与，職員給（給料・手当・共済費），職員共済組合市負担金，退職手当組合市負担金
物件費	旅費，交際費，需用費，役務費（保険料を除く），委託料，使用料及び賃借料，備品購入費
補助費等	補償費，役務費のうち保険料，負担金補助及び交付金
普通建設事業費	補助事業費，単独事業費，県営事業負担金，同級他団体施行事業負担金

(単位：千円，%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	決算額合計	構成比	前年度決算額	
								決算額	構成比
302,290	13,370	651,030				3,614,947	10.1	3,320,994	14.8
716,116	16,697	1,697,360				4,977,543	13.9	4,233,389	18.8
85,239						85,239	0.2	83,500	0.4
1,960		26,965				5,578,743	15.6	5,122,042	22.8
202,715	1,042,888	130,084				10,930,215	30.6	3,178,263	14.1
1,482,021	30,009	3,051,983				6,576,557	18.4	3,114,219	13.8
1,053,575		2,641,599				5,044,716	14.1	1,191,113	5.3
428,446	30,009	410,384				1,530,554	4.3	1,916,196	8.5
						1,287	0.0	6,910	0.0
					64,087	64,087	0.2	57,732	0.3
			1,090,681			1,090,681	3.1	1,137,402	5.0
				1,252,027		1,252,027	3.5	712,631	3.2
							0.0	1,400	0.0
						6,000	0.0	6,000	0.0
				20		1,582,051	4.4	1,527,224	6.8
2,790,341	1,102,964	5,557,422	1,090,681	1,252,047	64,087	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0
7.8	3.1	15.5	3.1	3.5	0.2	100.0			
1,943,152	1,003,262	3,766,070	1,137,402	712,650	63,255	22,494,796			
8.6	4.5	16.7	5.1	3.2	0.3	100.0			

※性質別の区分は、地方財政状況調査に基づくもの。

2-④ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	目的別						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報酬	89,196	78,273	127,084	20,964		11,390	6,279
2 給料	21,816	528,724	282,954	120,504		30,491	10,096
3 職員手当等	44,310	461,753	251,918	98,223		24,455	8,415
4 共済費	38,875	266,578	92,983	37,988		9,874	3,171
5 災害補償費		5					
6 恩給及び退職金							
7 報償費		934,669	2,537	6,450		126	110
8 旅費	119	1,509	2,317	357		38	410
9 交際費	95	182					
10 需用費	1,562	112,676	38,229	80,842		848	1,147
11 役務費	136	463,883	16,904	6,817		114	1,730
12 委託料	6,419	431,590	2,200,732	597,574		13,803	29,404
13 使用料及び賃借料	2,723	103,152	6,169	4,172		2,796	
14 工事請負費		403,570	159,230	1,457			
15 原材料費							
16 公有財産購入費		203,460					
17 備品購入費	19,117	31,814	20,161	30,329		71	121
18 負担金補助及び交付金	830	7,268,779	2,165,141	452,791	50	79,486	249,514
19 扶助費			3,715,770	13,054			
20 貸付金							6,000
21 補償補填及び賠償金		526	5,801				
22 償還金利子及び割引料		42,836	89,260	1,725			
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金		3,302					
26 公課費		248	28	67			
27 繰出金			1,159,467			37,883	
－ 貸金							
決算額合計	225,198	11,337,529	10,336,685	1,473,314	50	211,375	316,397
構成比	0.6	31.7	28.9	4.1	0.0	0.6	0.9
前年度決算額	206,419	3,438,202	8,464,576	1,404,054	185	208,974	146,595
構成比	0.9	15.3	37.6	6.2	0.0	0.9	0.7

(単位：千円，%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	決算額合計	構成比	前年度 決算額	
								構成比	構成比
6,189	7,610	250,770				597,755	1.7	511,993	2.3
138,562		176,599				1,309,746	3.7	1,224,722	5.5
114,459		169,095				1,172,628	3.3	1,102,673	4.9
45,041		55,431				549,941	1.5	494,327	2.2
						5	0.0		-
							-		-
	6,463	8,557				958,912	2.7	563,479	2.5
64	4,236	6,633				15,683	0.0	19,764	0.1
	3	33				313	0.0	924	0.0
25,710	4,025	586,707				851,746	2.4	808,881	3.6
13,360	261	33,618				536,823	1.5	377,921	1.7
707,060	5,529	766,692			3,249	4,762,052	13.3	4,162,336	18.5
129,912		244,639				493,563	1.4	486,858	2.2
590,783	32,010	2,483,524			60,838	3,731,412	10.4	2,030,492	9.0
7,443		592				8,035	0.0	9,373	0.0
447,305		261,814				912,579	2.6	727,667	3.2
3,215	798	367,953				473,579	1.3	133,542	0.6
202,092	1,041,691	73,062				11,533,436	32.3	2,988,774	13.3
		26,100				3,754,924	10.5	3,618,296	16.1
						6,000	0.0	6,000	0.0
359,051	42	4,093				369,513	1.0	26,913	0.1
		41,497	1,090,681			1,265,999	3.5	1,325,312	5.9
							-	1,400	0.0
				1,252,027		1,252,027	3.5	712,631	3.2
						3,302	0.0	30	0.0
95	296	13				747	0.0	911	0.0
				20		1,197,370	3.4	1,157,652	5.1
							-	1,925	0.0
2,790,341	1,102,964	5,557,422	1,090,681	1,252,047	64,087	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0
7.8	3.1	15.5	3.1	3.5	0.2	100.0			
1,943,152	1,003,262	3,766,070	1,137,402	712,650	63,255	22,494,796			
8.6	4.5	16.7	5.1	3.2	0.3	100.0			

## 2-⑤ 年度別決算額の状況

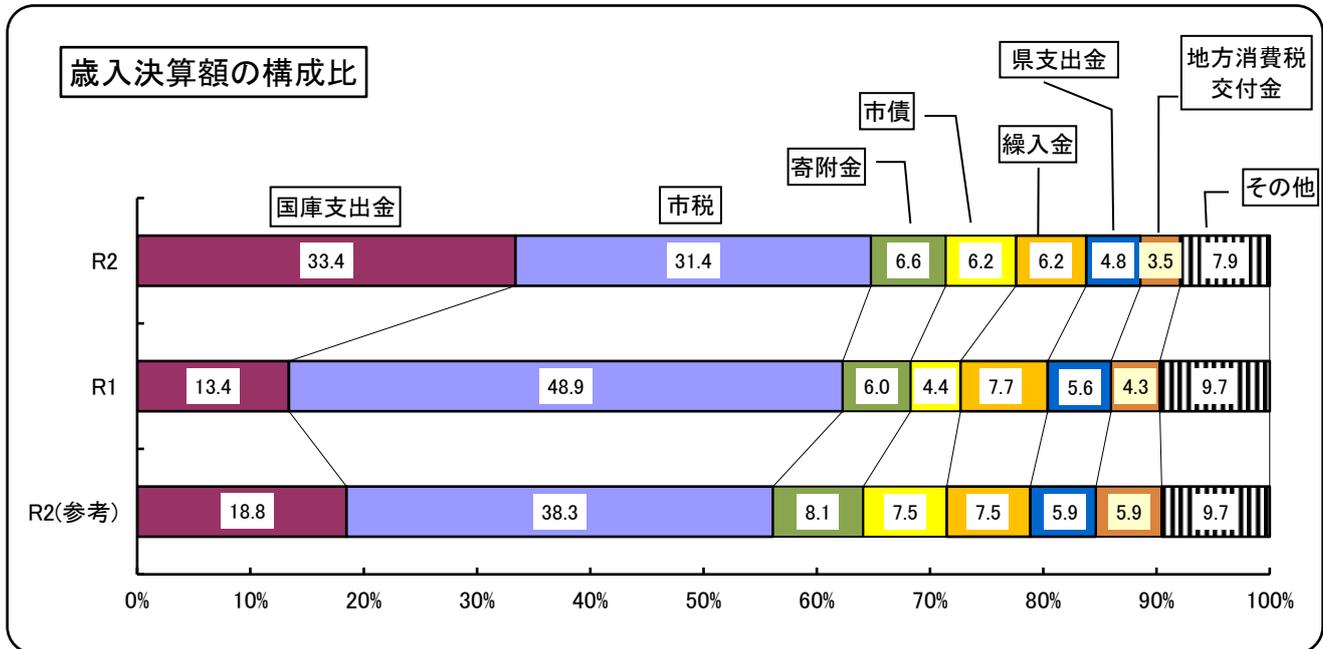
○住民基本台帳人口 H31. 3. 31現在： 67,729 人  
R2. 3. 31現在： 68,828 人  
R3. 3. 31現在： 69,573 人

### (1) 歳入

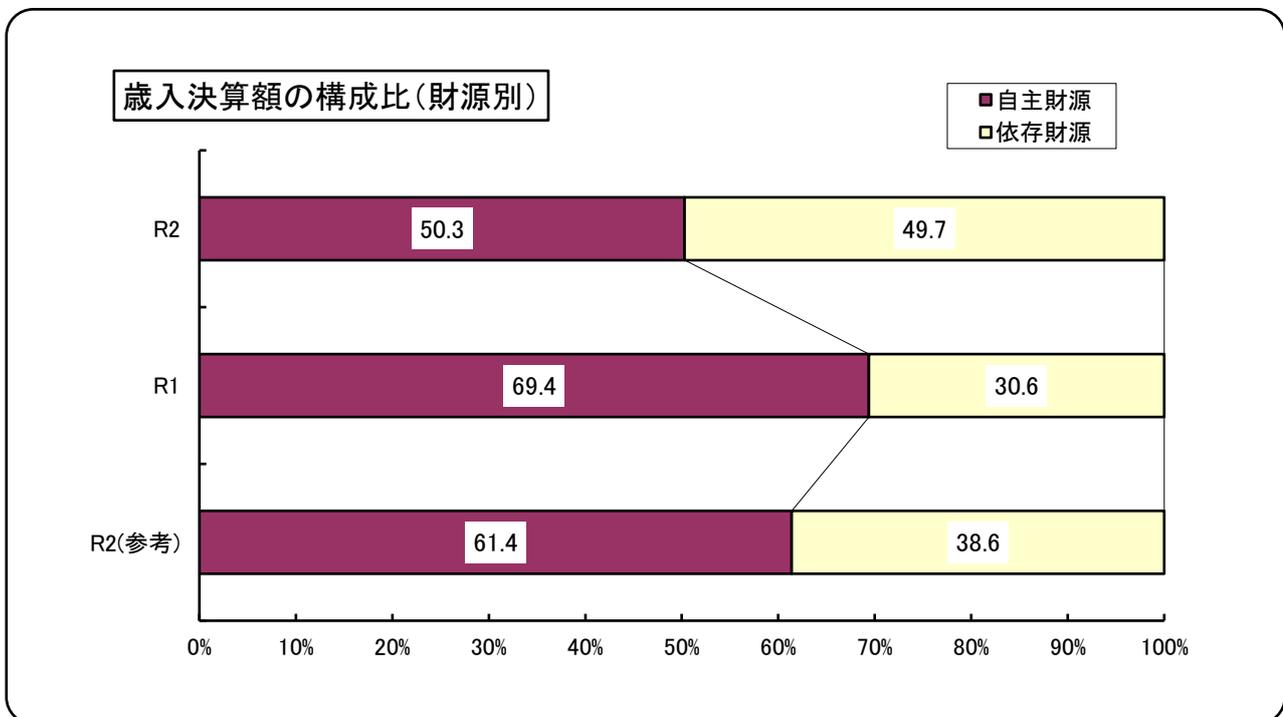
	歳入決算額等 (単位：千円, %)						市民1人当たり (単位：円)		
	R2	構成比	R1	構成比	H30	構成比	R2	R1	H30
1 市 税	12,044,079	31.4	12,162,532	48.9	11,999,955	54.1	173,114	176,709	177,176
12 分担金及び金 負 担	204,226	0.5	307,630	1.2	366,396	1.7	2,935	4,469	5,410
13 使用料及び料 手 数	98,009	0.3	97,392	0.4	97,632	0.4	1,409	1,415	1,442
16 財 産 収 入	215,327	0.6	180,354	0.7	329,351	1.5	3,095	2,620	4,863
17 寄 附 金	2,539,701	6.6	1,497,167	6.0	1,206,475	5.4	36,504	21,752	17,813
18 繰 入 金	2,368,335	6.2	1,903,084	7.7	1,252,614	5.6	34,041	27,650	18,494
19 繰 越 金	1,346,416	3.5	586,458	2.4	424,865	2.0	19,353	8,521	6,273
20 諸 収 入	471,042	1.2	518,328	2.1	552,343	2.5	6,771	7,531	8,155
自主財源 計	19,287,135	50.3	17,252,945	69.4	16,229,631	73.2	277,222	250,667	239,626
2 地方譲与税	189,816	0.5	188,850	0.8	184,993	0.8	2,728	2,744	2,731
3 利子割交付金	9,349	0.0	8,868	0.0	18,244	0.1	134	129	269
4 配当割交付金	44,933	0.1	49,413	0.2	41,733	0.2	646	718	616
5 株式等譲渡 所得割交付金	62,823	0.2	30,064	0.1	36,088	0.2	903	437	533
6 法 人 事 業 税 金 交 付	100,617	0.3	-	-	-	-	1,446	-	-
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,323,465	3.5	1,072,602	4.3	1,109,331	5.0	19,023	15,584	16,379
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,736	0.0	8,361	0.0	-	-	197	121	-
9 地 方 特 例 交 付 金	93,987	0.2	191,408	0.8	68,131	0.3	1,351	2,781	1,006
10 地方交付税	191,331	0.5	221,271	0.9	145,590	0.7	2,750	3,215	2,150
11 交通安全対策 特別交付金	8,755	0.0	8,039	0.0	8,243	0.0	126	117	122
14 国庫支出金	12,833,008	33.4	3,329,540	13.4	2,744,982	12.4	184,454	48,375	40,529
15 県 支 出 金	1,855,629	4.8	1,396,766	5.6	1,243,071	5.6	26,672	20,293	18,354
21 市 債	2,374,000	6.2	1,079,900	4.4	291,000	1.3	34,122	15,690	4,297
- 自動車取得税 交 付 金	-	-	27,211	0.1	51,998	0.2	-	395	768
依存財源 計	19,101,449	49.7	7,585,082	30.6	5,891,406	26.8	274,552	110,599	87,754
合 計	38,388,584	100.0	24,865,238	100.0	22,173,035	100.0	551,774	361,266	327,380

自主財源とは・・・市が、国や県に依存せず市独自に調達できる財源  
依存財源とは・・・国や県の基準に基づき交付・配分される財源

(2) 歳入決算額の構成比



※その他の内訳 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，自動車取得税交付金（R1のみ），環境性能割交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰越金，諸収入，市債  
 ※R2(参考)とは，特別定額給付金に関する経費（歳入・歳出いずれも6,905,351千円）を除いたものです。



自主財源：市税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入  
 依存財源：地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，自動車取得税交付金（R1のみ），地方消費税交付金，自動車取得税交付金，環境性能割交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県支出金，市債  
 ※R2(参考)とは，特別定額給付金に関する経費（歳入・歳出いずれも6,905,351千円）を除いたものです。

## (3) 歳出

## (目的別)

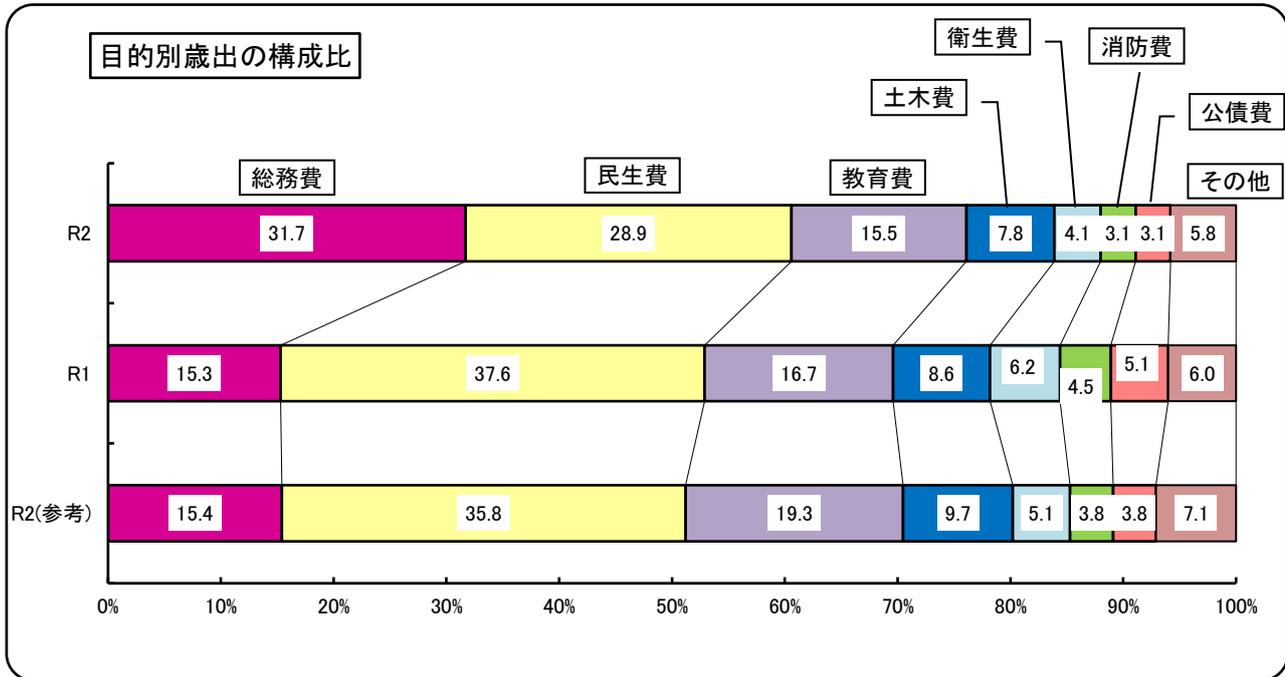
	歳出決算額等 (単位：千円, %)						市民1人当たり (単位：円)		
	R2	構成比	R1	構成比	H30	構成比	R2	R1	H30
議会費	225,198	0.6	206,419	0.9	210,370	1.0	3,237	2,999	3,106
総務費	11,337,529	31.7	3,438,202	15.3	2,946,408	14.1	162,959	49,954	43,503
民生費	10,336,685	28.9	8,464,576	37.6	7,508,436	35.8	148,573	122,982	110,860
衛生費	1,473,314	4.1	1,404,054	6.2	1,259,060	6.0	21,177	20,399	18,590
労働費	50	0.0	185	0.0	594	0.0	1	3	9
農林水産業費	211,375	0.6	208,974	0.9	225,505	1.1	3,038	3,036	3,330
商工費	316,397	0.9	146,595	0.7	60,771	0.3	4,548	2,130	897
土木費	2,790,341	7.8	1,943,152	8.6	1,904,669	9.1	40,107	28,232	28,122
消防費	1,102,964	3.1	1,003,262	4.5	995,641	4.7	15,853	14,576	14,700
教育費	5,557,422	15.5	3,766,070	16.7	3,176,471	15.1	79,879	54,717	46,900
公債費	1,090,681	3.1	1,137,402	5.1	1,228,562	5.9	15,677	16,525	18,139
諸支出金	1,252,047	3.5	712,650	3.2	1,446,358	6.9	17,996	10,354	21,355
災害復旧費	64,087	0.2	63,255	0.3	-	-	921	919	-
合計	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0	20,962,845	100.0	513,965	326,826	309,511

## (性質別)

	歳出決算額等 (単位：千円, %)						市民1人当たり (単位：円)		
	R2	構成比	R1	構成比	H30	構成比	R2	R1	H30
人件費	3,614,947	10.1	3,320,994	14.8	3,113,596	14.9	51,959	48,251	45,971
扶助費	5,578,743	15.6	5,122,042	22.8	4,537,672	21.6	80,186	74,418	66,997
公債費	1,090,681	3.1	1,137,402	5.0	1,228,562	5.9	15,677	16,525	18,139
義務的経費計	10,284,371	28.8	9,580,438	42.6	8,879,830	42.4	147,822	139,193	131,108
物件費	4,977,543	13.9	4,233,389	18.8	4,048,140	19.3	71,544	61,507	59,770
維持補修費	85,239	0.2	83,500	0.4	80,856	0.4	1,225	1,213	1,194
補助費等	10,930,215	30.6	3,178,263	14.1	3,200,331	15.3	157,104	46,177	47,252
普通建設事業費	6,576,557	18.4	3,114,219	13.8	1,827,807	8.7	94,527	45,247	26,987
(1) 補助事業	5,044,716	14.1	1,191,113	5.3	603,482	2.9	72,510	17,306	8,910
(2) 単独事業	1,530,554	4.3	1,916,196	8.5	1,194,280	5.7	21,999	27,840	17,633
(3) 県営事業負担金	1,287	0.0	6,910	0.0	30,045	0.1	18	101	444
災害復旧事業費	64,087	0.2	57,732	0.3	-	-	921	839	-
積立金	1,252,027	3.5	712,631	3.2	1,446,339	6.9	17,996	10,354	21,355
投資・出資金	-	-	1,400	0.0	-	-	-	20	-
貸付金	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	86	87	89
繰出金	1,582,051	4.4	1,527,224	6.8	1,473,542	7.0	22,740	22,189	21,756
合計	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0	20,962,845	100.0	513,965	326,826	309,511

(4) 歳出決算額の構成比

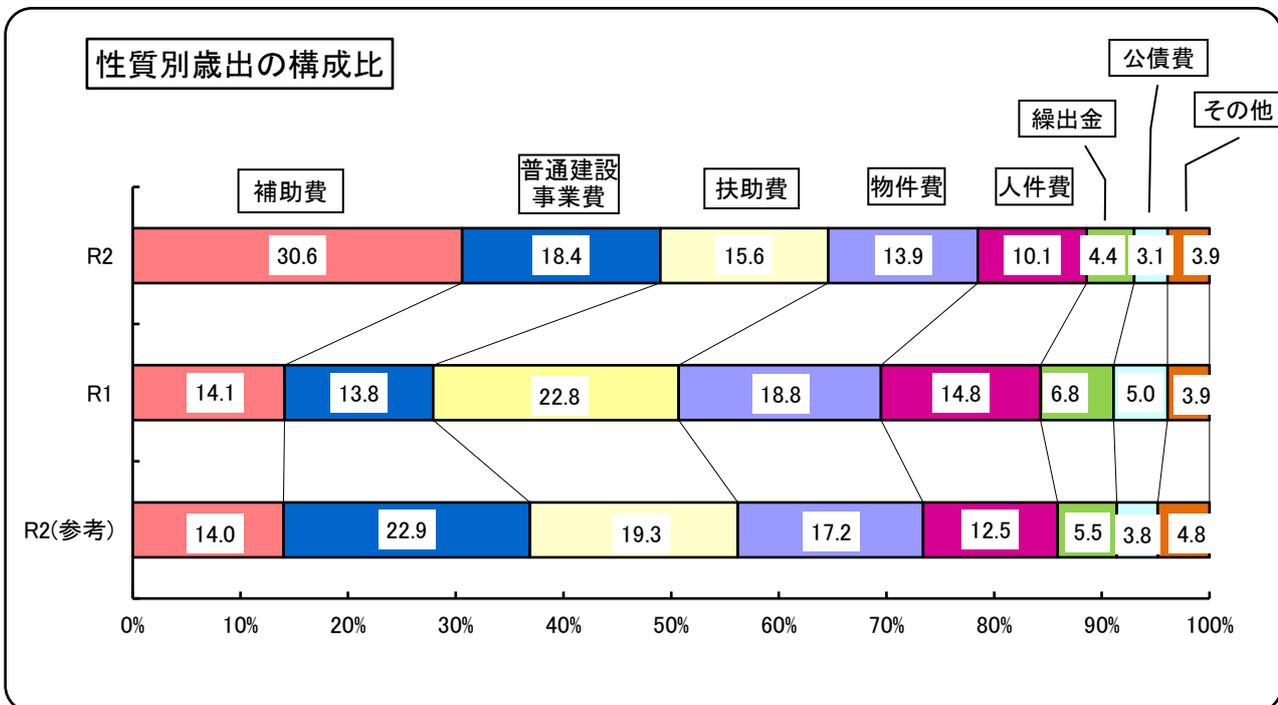
(目的別)



※その他の内訳：議会費，労働費，農林水産業費，商工費，諸支出金，予備費，災害復旧費

※R2(参考)とは，特別定額給付金に関する経費（歳入・歳出いずれも6,905,351千円）を除いたものです。

(性質別)



※その他の内訳：維持補修費，積立金，投資及び出資金，貸付金，災害復旧事業費

※R2(参考)とは，特別定額給付金に関する経費（歳入・歳出いずれも6,905,351千円）を除いたものです。

## 2-⑥ 都市計画税の充当状況

都市計画税収入額 ① 800,846 千円

充当先一覧

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳					次年度繰越 都市計画税
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源	
都市計画事業	247,452	74,458	56,000	2,288	94,362	20,344	156,725
公園施設改修事業	9,000	1,357	0	0	7,643	0	14,100
公共下水道事業	42,924	0	0	0	22,580	20,344	0
街路事業費	195,528	73,101	56,000	2,288	64,139	0	142,625
坂町清水線整備 事業	163,067	73,101	56,000	2,288	31,678	0	130,111
西口大柏線整備 事業	18,798	0	0	0	18,798	0	
みずき野大日線 整備事業	13,663	0	0	0	13,663	0	12,514
地方債償還額 ※1	510,855	0	0	0	510,855	0	0
市借入分	260,246	0	0	0	260,246	0	0
常総地方広域市町村圏 事務組合借入分	250,609	0	0	0	250,609	0	0
合計	758,307	74,458	56,000	2,288	② 605,217	20,344	③ 156,725

都市計画税は目的税であり、都市計画事業（街路、公園、下水道等の整備）に充当しています。

都市計画税充当額の合計(②+③)	④ 761,942
都市計画事業基金積立額(①-④) ※2	38,904

※1 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

※2 事業費を超える分を都市計画事業基金に積み立てています。この基金への積立額は、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

2-⑦ 他会計への繰出金・負担金の状況

(単位：千円)

名 称	令和2年度	令和元年度	比 較
国民健康保険特別会計	389,790	392,274	△ 2,484
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	154,887	157,713	△ 2,826
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	99,163	102,013	△ 2,850
職員給与費等繰出	112,629	107,814	4,815
出産育児一時金繰出	7,829	10,619	△ 2,790
財政安定化支援事業繰出	15,282	14,115	1,167
後期高齢者医療特別会計	115,399	108,600	6,799
事務費繰出	30,801	39,398	△ 8,597
保険基盤安定繰出	84,598	69,202	15,396
介護保険特別会計	654,179	616,490	31,840
介護給付費繰出	400,845	394,721	6,124
職員給与費等繰出	133,342	139,985	△ 6,643
事務費繰出	64,689	52,250	12,439
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	11,680	10,798	882
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	12,328	4,657	7,671
低所得者保険料軽減繰出	25,446	14,079	11,367
再任用職員給与費等繰出	5,098	-	皆増
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	751	-	皆増
介護サービス事業特別会計	100	5,381	△ 5,281
事務費繰出	100	5,381	△ 5,281
農業集落排水事業特別会計	37,883	37,382	501
農業集落排水事業特別会計	37,883	37,382	501
水道事業会計	30,688	9,001	20,178
児童手当負担金	804	596	208
消火栓維持管理負担金，消火栓設置負担金	28,375	8,405	19,970
水道料金減免対策負担金	1,509	-	皆増
公共下水道事業会計	55,606	46,470	13,168
雨水処理維持管理負担金	13,976	14,256	△ 280
水質規制負担金	1,741	1,708	33
下水道事業償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	14,974	1,595	13,379
その他繰出	844	808	36
下水道使用料減免対策負担金	1,491	-	皆増
災害復旧負担金	-	5,523	皆減
合 計	1,283,645	1,215,598	64,721

## 2-⑧ 守谷市ふるさとづくり寄附の状況

### 【令和2年度守谷市ふるさとづくり寄附の状況】

(単位：千円)

項目	金額	備考
① 寄附金額	2,539,702	→詳細は以下(1)を参照
② 令和2年度に直接活用した額	1,347,290	→詳細は以下(2)を参照
③ 基金積立額	1,192,412	→詳細は以下(3)を参照
① - ② - ③	0	

### (1) 令和2年度守谷市ふるさとづくり寄附金の受入状況

(単位：千円)

寄附金の使途	令和2年度	令和元年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	90,963	64,144	26,819
2 健康福祉の増進を図る事業	275,416	174,530	100,886
3 教育文化の振興を図る事業	386,593	250,607	135,986
4 都市基盤の整備を図る事業	60,642	56,685	3,957
5 産業経済の振興を図る事業	101,070	61,160	39,910
6 市民協働の充実を図る事業	15,160	8,950	6,210
7 その他市長が特に必要と認める事業	1,596,905	875,635	721,270
8 クラウドファンディング実施事業	9,989	523	9,466
9 新型コロナウイルス感染症対策	2,964	0	2,964
合計	2,539,702	1,492,234	1,047,468

### (2) 令和2年度守谷市ふるさとづくり寄附金を当該年度に活用した状況

(単位：千円)

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
クラウドファンディング実施事業の財源(条例*第5条第1号)	9,989	
小中学校コロナ対策支援	9,989	小学校管理備品購入事業
返礼品・配送料(条例第5条第2号)	924,964	
寄附金の募集, 受付, 受入等の事務費(条例第5条第3号)	412,337	
合計	1,347,290	

※ 条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

### (3) 守谷市ふるさとづくり寄附に係る基金の積立状況

(単位：千円)

項目	金額	備考
A 令和元年度からの繰越額	695,560	
ふるさとづくり基金	695,560	
B 令和2年度取崩額	477,226	→活用事業の詳細は次頁(4)を参照
ふるさとづくり基金	477,226	
C 令和2年度積立額	1,214,214	
ふるさとづくり基金	1,211,250	
令和2年度ふるさとづくり寄附分	1,189,448	令和2年度ふるさとづくり寄附金充当
既積立に係る利子発生分	352	
令和元年度に予算不足で積立ができなかった分	21,450	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金(R2新設)	2,964	令和2年度ふるさとづくり寄附金充当
D 令和2年度末残高	1,432,548	A - B + C
ふるさとづくり基金	1,429,584	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	2,964	

## (4) 前年度までに基金へ積み立てた寄附金を令和2年度に活用した事業

(単位：千円)

主な活用内容		活用金額	予算上の事業名
1	生活環境の向上を図る事業	25,550	
	消防機械器具置場を詰所機能を備えた建物に建替え	25,550	消防施設整備事業
2	健康福祉の増進を図る事業	66,431	
	黒内小学校児童クラブの建設	19,462	黒内小学校児童クラブ建設事業
	保育士確保のため市民税助成	1,169	保育人材確保事業
	待機児童解消のため民間保育所整備費を補助	45,800	保育所整備事業
3	教育文化の振興を図る事業	94,821	
	小中学生の英検受験料を補助	908	小／中学校教育振興事業
	小学生に国語辞典と和英辞典を配布	2,149	小学校図書・教材等購入事務
	黒内小学校の校舎増築	41,173	黒内小学校校舎増築事業
	郷州小学校の校舎改修	23,263	郷州小学校校舎改修事業
	守谷中学校の校舎増築 (R2は設計)	27,328	守谷中学校校舎増築事業
4	都市基盤の整備を図る事業	7,195	
	区画整理事業の調査実施 ※R3に繰越	215	都市計画庶務事務
	「緑の基本計画」の策定 ※R3に繰越	6,980	保存緑地等事業
6	市民協働の充実を図る事業	3,407	
	学生向けにシェアハウスを提供	3,407	”飛び込む・関わる・創る” 守谷学生シェアハウス事業
7	その他市長が特に必要と認める事業	279,822	
	守谷駅東口市有地の整備 ※R3に一部繰越	70,906	守谷駅東口市有地整備事業
	まちづくり協議会の活動支援	20,404	まちづくり協議会推進事業
	待機児童解消のため民間保育所整備費を補助	59,424	保育所整備事業【再掲】
	市内小学校への教科担任教職員の配置	73,637	任期付職員給与関係経費
	学校給食センターの改築	55,451	学校給食センター改築事業
合 計 (基金繰入額)		477,226	

### 3. 繰越額の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

款/項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
議会費 /議会費	議会議務局庶務事務	741	0						繰越明許費
総務費 /総務管理費	庁舎駐車場用地購入事業	61,370	61,370					61,370	繰越明許費
	市有地売却事業	1,104	1,104					1,104	繰越明許費
	公用車購入	2,596	2,458					2,458	繰越明許費
	公共施設包括管理事業	9,537	9,537		9,537				繰越明許費
	申請サポート・申請ナビ導入事業	26,730	26,730		26,730				繰越明許費
	守谷駅東口市有地整備事業	289,300	289,300	52,300	125,000	112,000			繰越明許費
	総合計画策定支援業務	6,545	6,545					6,545	継続費 通次繰越
民生費 /社会福祉費	障がい福祉庶務事務	660	660		287			373	繰越明許費
民生費 /児童福祉費	保育所等感染拡大防止事業	18,100	18,100		9,650			8,450	繰越明許費
衛生費 /保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	29,947	27,200					27,200	繰越明許費
衛生費 /清掃費	廃棄物処理基本計画策定事業	3,558	3,558					3,558	継続費 通次繰越
商工費 /商工費	テイクアウト応援クーポン事業	78,053	71,300		13,795			57,505	繰越明許費
	中小企業事業継続応援貸付金事業	7,500	7,225					7,225	繰越明許費
土木費 /道路橋梁費	道路補修事業	298,438	279,689		100,415			179,274	繰越明許費
	橋梁長寿命化修繕事業	181,050	181,050		95,150			85,900	繰越明許費
	守谷駅自由通路等維持管理事業	22,000	10,890		5,445			5,445	繰越明許費
	市道整備改良事業	249,273	219,702		39,316			180,386	繰越明許費
土木費 /都市計画費	大野地区（仮称）守谷サービスエリアSIC周辺複合産業拠点事業化検討業務委託	1,650	1,650	1,650					繰越明許費
	大規模盛土造成地変動予測調査事業	21,700	19,269	243	9,609			9,417	繰越明許費
	緑の基本計画改定業務	6,979	6,979	6,979					繰越明許費
	公園長寿命化計画策定業務	27,973	27,973					27,973	繰越明許費
	公園施設改修事業	21,454	20,700	14,100	6,600				繰越明許費

土木費 ／都市計画費	雨水管渠整備事業負担金	14,808	13,816					13,816	繰越明許費
	坂町清水線整備事業	870,986	870,786	130,110	397,676	343,000			繰越明許費
		2,406	1,450	1,450					事故繰越し
	みずき野大日線整備事業	687,338	673,515	12,515	315,000	346,000			繰越明許費
消防費 ／消防費	消火栓設置維持管理事業負担金	5,005	4,972					4,972	繰越明許費
教育費 ／小学校費	黒内小学校校舎増築事業	12,254	12,254					12,254	継続費 通次繰越
	郷州小学校校舎改修事業	113,006	113,006					113,006	継続費 通次繰越
合計		3,072,061	2,982,788	219,347	1,154,210	801,000	0	808,231	

(2) 水道事業会計

(単位：千円)

款／項	事業名	予算 計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				備考
				水道事業 収益	他会計 負担金	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 消費税資 本的収支 調整額	
資本的支出 ／建設改良費	配水管整備工事 (管布設)	48,400	39,640			36,037	3,603	建設改良 費繰越
	配水管整備工事 (管布設替)	70,169	51,681			46,983	4,698	建設改良 費繰越
	消火栓更新工事	16,302	4,972		4,972			建設改良 費繰越
水道事業費用 ／営業費用	給水管布設替整備工事	78,407	57,570	57,570				事故 繰越し
	水道管撤去工事	6,860	1,874	1,874				事故 繰越し
	構築物除却費	924	924	924				事故 繰越し
水道事業費用 ／営業外費用	道路路面整備工事	7,463	4,493	4,493				事故 繰越し
水道事業費用 ／特別損失	井戸施設撤去工事	18,426	18,426	18,426				事故 繰越し
	構築物除却費	1,852	1,852	1,852				事故 繰越し
	機械及び装置除却費	179	179	179				事故 繰越し
合計		248,982	181,611	85,318	4,972	83,020	8,301	

## (3) 公共下水道事業会計

(単位：千円)

款／項	事業名	予算 計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					備考
				下水道 事業収益	他会計 負担金	国庫補助 金	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 消費税資 本的収支 調整額	
資本的支出 ／建設改良費	改築更新設計委託	11,286	4,686				4,260	426	建設改良 費繰越
	污水管渠整備工事 (管布設)	56,959	45,334				41,213	4,121	建設改良 費繰越
	污水管渠整備工事 (管布設替)	30,932	2,136				1,942	194	建設改良 費繰越
	污水管渠整備工事 (汚水柵設置)	32,225	2,799				2,545	254	建設改良 費繰越
	污水人孔鉄蓋更新工事	51,360	46,032			14,000	27,848	4,184	建設改良 費繰越
	雨水人孔鉄蓋更新工事	22,185	18,316		13,816	4,500			建設改良 費繰越
	マンホールポンプ設置工事	35,360	35,360				32,146	3,214	建設改良 費繰越
下水道事業費用 ／営業費用	下水道施設耐震診断業務委託	81,103	81,103	81,103					事 故 繰越し
	污水管撤去工事	6,484	2,039	2,039					事 故 繰越し
	構築物除却費	5,617	1,676	1,676					事 故 繰越し
下水道事業費用 ／営業外費用	道路路面整備工事	2,200	2,200	2,200					事 故 繰越し
合 計		335,711	241,681	87,018	13,816	18,500	109,954	12,393	

繰越額合計	3,406,080
-------	-----------

※一般会計，水道事業会計，公共下水道事業会計の合計



#### 4. 借入金等の残高の状況

##### (1) 令和2年度末借入金等の状況

会 計	市 債		
	元 金	利 子	計
一般会計	11,245,416	378,623	11,624,039
農業集落排水事業特別会計	124,335	10,295	134,630
水道事業会計	34,297	2,825	37,122
公共下水道事業会計	2,345,912	278,002	2,623,914
合 計	13,749,960	669,745	14,419,705

##### (2) 令和2年度末借入金等の内訳

区分	事業名等	市 債		
		元 金	利 子	計
1 総務債	・庁舎空調設備改修事業	470,000	14,033	484,033
	・街路灯整備管理事業	94,000	4,930	98,930
	小 計	564,000	18,963	582,963
2 民生債	・災害援護資金貸付事業	1,113	0	1,113
	・保育所整備事業	191,000	1,930	192,930
	小 計	192,113	1,930	194,043
3 衛生債	・保健センター改修事業	96,000	83	96,083
	・上水道安全対策出資金	6,127	480	6,607
	小 計	102,127	563	102,690
4 農林水産業債	・湛水防除事業	356	4	360
	小 計	356	4	360
5 土木債	・道路・街路事業	80,780	3,774	84,554
	・住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
	・松並土地区画整理事業	1,573,880	85,120	1,659,000
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	508,227	25,583	533,810
	小 計	2,162,887	114,477	2,277,364
6 教育債	・義務教育施設整備事業	3,342,100	154,460	3,496,560
	・公民館施設改修事業	755,538	5,086	760,624
	小 計	4,097,638	159,546	4,257,184
7 その他	・減収補てん債	207,200	1,442	208,642
	・減税補てん債	136,819	500	137,319
	・臨時財政対策債	3,782,276	81,198	3,863,474
	小 計	4,126,295	83,140	4,209,435
一 般 会 計 合 計		11,245,416	378,623	11,624,039
8 農業集落排水事業特別会計	・農業集落排水事業	124,335	10,295	134,630
9 水道事業会計	・上水道事業	34,297	2,825	37,122
10 公共下水道事業会計	・下水道事業	2,345,912	278,002	2,623,914
特 別 会 計 等 合 計		2,504,544	291,122	2,795,666
総 合 計		13,749,960	669,745	14,419,705

※1 住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金

(単位：千円)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費 ※1			合 計
元 金	利 子	計	
711,072	50,760	761,832	12,385,871
0	0	0	134,630
0	0	0	37,122
0	0	0	2,623,914
711,072	50,760	761,832	15,181,537

人 口 (外国人登録者含む)	令和3年3月31日現在
	69,573 人

(単位：千円，%)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計	構成比	市民1人当り 元金のみ(円)	市民1人当り 元利合計(円)	備 考
元 金	利 子	計					
0	0	0	484,033	3.2	6,755	6,957	
0	0	0	98,930	0.7	1,351	1,422	
0	0	0	582,963	3.9	8,106	8,379	
0	0	0	1,113	0.0	16	16	
0	0	0	192,930	1.3	2,745	2,773	
0	0	0	194,043	1.3	2,761	2,789	
0	0	0	96,083	0.6	1,380	1,381	
0	0	0	6,607	0.0	87	95	
0	0	0	102,690	0.6	1,467	1,476	
0	0	0	360	0.0	5	5	
0	0	0	360	0.0	5	5	
0	0	0	84,554	0.6	1,161	1,215	
0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	1,659,000	10.9	22,622	23,845	
0	0	0	533,810	3.5	7,305	7,673	
0	0	0	2,277,364	15.0	31,088	32,733	
711,072	50,760	761,832	4,258,392	28.1	58,258	61,208	
0	0	0	760,624	5.0	10,860	10,933	
711,072	50,760	761,832	5,019,016	33.1	69,118	72,141	
0	0	0	208,642	1.4	2,978	2,999	
0	0	0	137,319	0.9	1,967	1,974	
0	0	0	3,863,474	25.4	54,364	55,531	
0	0	0	4,209,435	27.7	59,309	60,504	
711,072	50,760	761,832	12,385,871	81.6	171,854	178,027	
0	0	0	134,630	0.9	1,787	1,935	
0	0	0	37,122	0.2	493	534	
0	0	0	2,623,914	17.3	33,719	37,715	
0	0	0	2,795,666	18.4	35,999	40,184	
711,072	50,760	761,832	15,181,537	100.0	207,853	218,211	

## 5. 基金等の状況

### 1. 一般会計

(単位：円)

	令和元年度末 現在高	令和2年度 増減額			令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,478,138,804	1,025,451,307	1,849,902,000	△ 824,450,693	2,653,688,111
減債及び立替基金 償還基金	1,821,494	182	0	182	1,821,676
公共公益施設整備基金	2,119,553,673	471,328	0	471,328	2,120,025,001
土地開発基金 (現金)	197,324,464	27,239,851	0	27,239,851	224,564,315
都市計画事業基金	0	24,697,000	0	24,697,000	24,697,000
ふるさとづくり基金	695,560,000	1,211,249,675	477,226,000	734,023,675	1,429,583,675
新型コロナウイルス感 染症緊急対策基金	0	2,963,800	0	2,963,800	2,963,800
収入印紙等購買基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
森林環境譲与税基金	2,594,000	5,512,259	0	5,512,259	8,106,259
国際交流基金	49,312,840	15,121	4,717,162	△ 4,702,041	44,610,799
協働のまちづくり基金	25,833,833	5,831	521,933	△ 516,102	25,317,731
地域福祉基金	251,307,728	32,085	693,519	△ 661,434	250,646,294
介護保険高額介護サー ビス費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
緑化基金	27,861,886	3,012	7,150,000	△ 7,146,988	20,714,898
市営住宅 修繕費積立金	193,458,740	5,649,726	0	5,649,726	199,108,466
教育文化 振興基金	27,013,626	2,810	0	2,810	27,016,436
計	7,077,781,088	2,303,293,987	2,340,210,614	△ 36,916,627	7,040,864,461

### 2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	682,609,791	245,088,117	0	245,088,117	927,697,908
------------------	-------------	-------------	---	-------------	-------------

### 3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	846,993,872	18,180,510	0	18,180,510	865,174,382
-----------	-------------	------------	---	------------	-------------

### 4. 水道事業会計

減債積立金	39,744,104	0	5,447,728	△ 5,447,728	34,296,376
建設改良積立金	33,924,438	230,000,000	220,064,156	9,935,844	43,860,282
計	73,668,542	230,000,000	225,511,884	4,488,116	78,156,658

### 5. 公共下水道事業会計

減債積立金	94,615,009	321,000,000	137,641,998	183,358,002	277,973,011
-------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------

合計	8,775,668,302	3,117,562,614	2,703,364,496	414,198,118	9,189,866,420
----	---------------	---------------	---------------	-------------	---------------

※1. 「令和元年度末現在高」は、出納整理期間中(R2. 4. 1から5. 31まで)の増減を含む。

※2. 「令和2年度中増減額」・「令和2年度末現在高」は、出納整理期間中(R3. 4. 1から5. 31まで)の増減を含む。

## 6. 決算額の推移

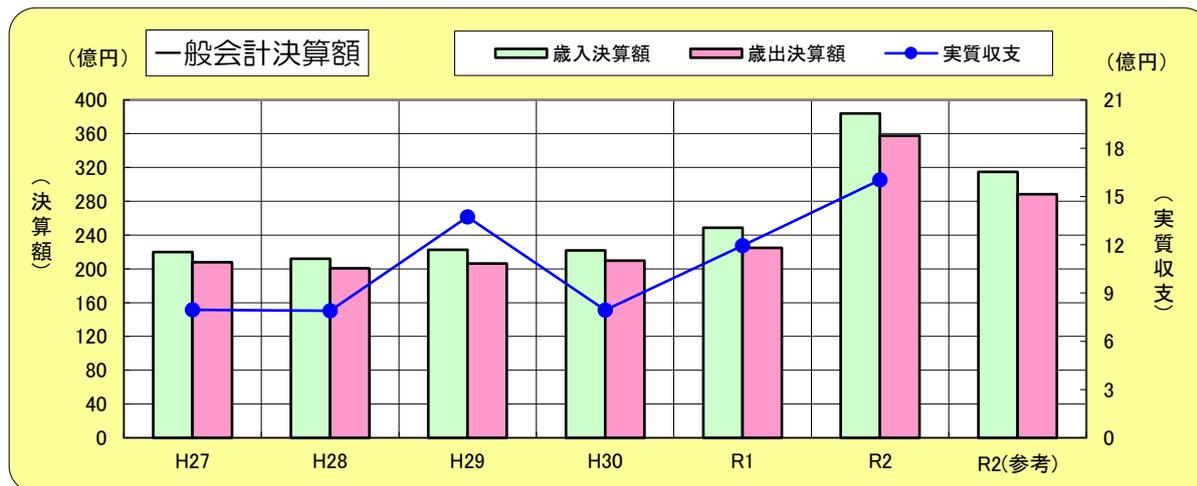
### (1) 一般会計

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2(参考)
歳入決算額	21,977,055	21,203,844	22,250,818	22,173,035	24,865,238	38,388,584	31,483,233
歳出決算額	20,772,321	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	28,852,739
繰越額	409,099	352,796	254,865	416,458	1,176,416	1,027,579	
実質収支	795,636	789,546	1,372,747	793,732	1,194,026	1,602,915	

※ 端数処理の関係で、実質収支額が歳入決算額から歳出決算額と繰越額を引いたものに一致しない場合がある。

※ R2(参考)とは、特別定額給付金に関する経費(歳入歳出いずれも6,905,301千円)を除いたものです。



### ①歳入

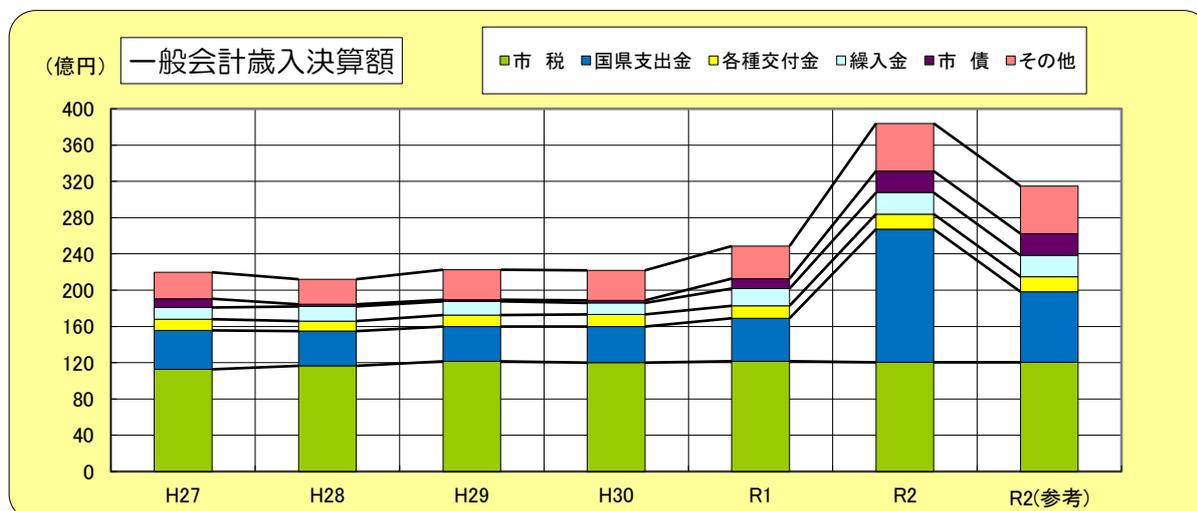
(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2(参考)
市税	11,270,422	11,657,071	12,162,223	11,999,955	12,162,532	12,044,079	12,044,079
各種交付金	1,242,997	1,105,512	1,267,736	1,333,768	1,395,966	1,657,665	1,657,665
国県支出金	4,279,328	3,823,959	3,839,802	3,988,053	4,726,306	14,688,637	7,783,286
繰入金	1,291,602	1,603,094	1,497,480	1,252,614	1,903,084	2,368,335	2,368,335
市債	961,000	250,000	192,000	291,000	1,079,900	2,374,000	2,374,000
その他	2,931,706	2,764,209	3,291,577	3,307,645	3,597,450	5,255,868	5,255,868
計	21,977,055	21,203,845	22,250,818	22,173,035	24,865,238	38,388,584	31,483,233

※ 各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金(R1まで)、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※ その他：地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

※ R2(参考)とは、特別定額給付金に関する経費(歳入歳出いずれも6,905,301千円)を除いたものです。



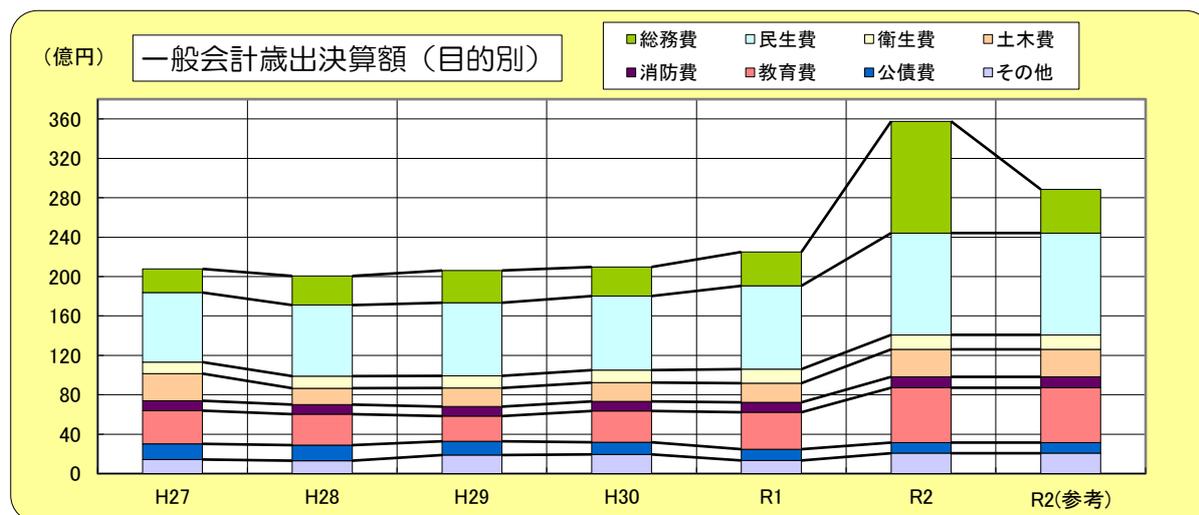
## ②目的別歳出

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2(参考)
総務費	2,408,903	2,956,890	3,282,755	2,946,408	3,438,202	11,337,529	4,432,178
民生費	7,035,703	7,209,387	7,420,062	7,508,436	8,464,576	10,336,685	10,336,685
衛生費	1,178,934	1,224,912	1,234,633	1,259,060	1,404,054	1,473,314	1,473,314
土木費	2,759,922	1,680,531	1,889,832	1,904,669	1,943,152	2,790,341	2,790,341
消防費	987,894	965,670	957,227	995,641	1,003,262	1,102,964	1,102,964
教育費	3,395,989	3,130,862	2,557,161	3,176,471	3,766,070	5,557,422	5,557,422
公債費	1,557,404	1,580,189	1,393,403	1,228,562	1,137,402	1,090,681	1,090,681
その他	1,447,572	1,313,061	1,888,133	1,943,598	1,338,078	2,069,154	2,069,154
計	20,772,321	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	28,852,739

※ その他：議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金、災害復旧費

※ R2(参考)とは、特別定額給付金に関する経費(歳入歳出いずれも6,905,301千円)を除いたものです。



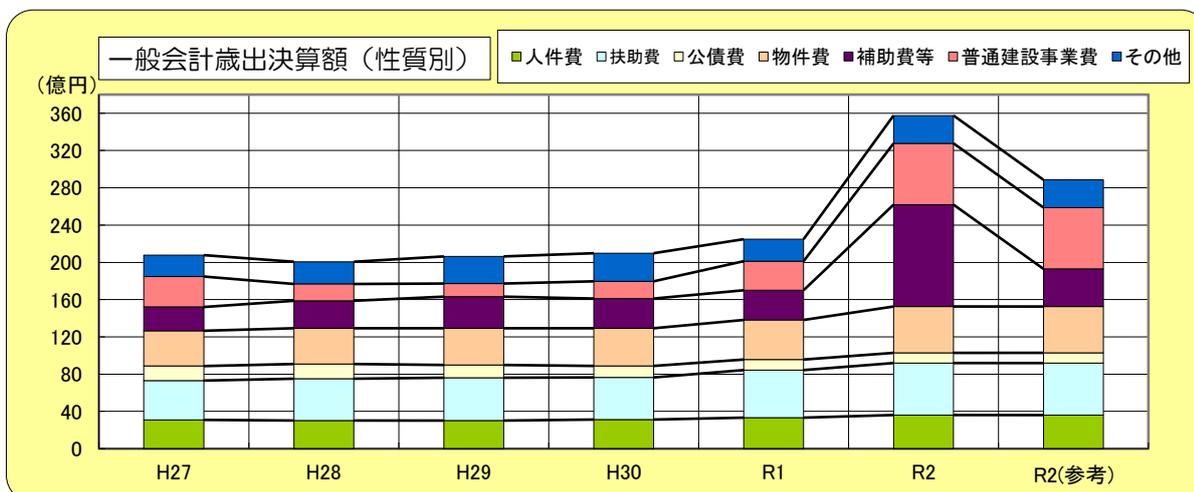
## ③性質別歳出

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2(参考)
人件費	3,083,439	3,034,659	3,017,607	3,113,596	3,320,994	3,614,947	3,614,754
扶助費	4,226,823	4,489,815	4,584,553	4,537,672	5,122,042	5,578,743	5,578,743
公債費	1,557,404	1,580,189	1,393,403	1,228,562	1,137,402	1,090,681	1,090,681
物件費	3,788,782	3,810,620	3,917,754	4,048,140	4,233,389	4,977,543	4,958,185
補助費等	2,550,061	2,945,372	3,409,761	3,200,331	3,178,263	10,930,215	4,044,415
普通建設事業費	3,259,741	1,816,766	1,402,672	1,827,807	3,114,219	6,576,557	6,576,557
その他	2,306,071	2,384,081	2,897,456	3,006,737	2,388,487	2,989,404	2,989,404
計	20,772,321	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	28,852,739

※ その他：維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金

※ R2(参考)とは、特別定額給付金に関する経費(歳入歳出いずれも6,905,301千円)を除いたものです。

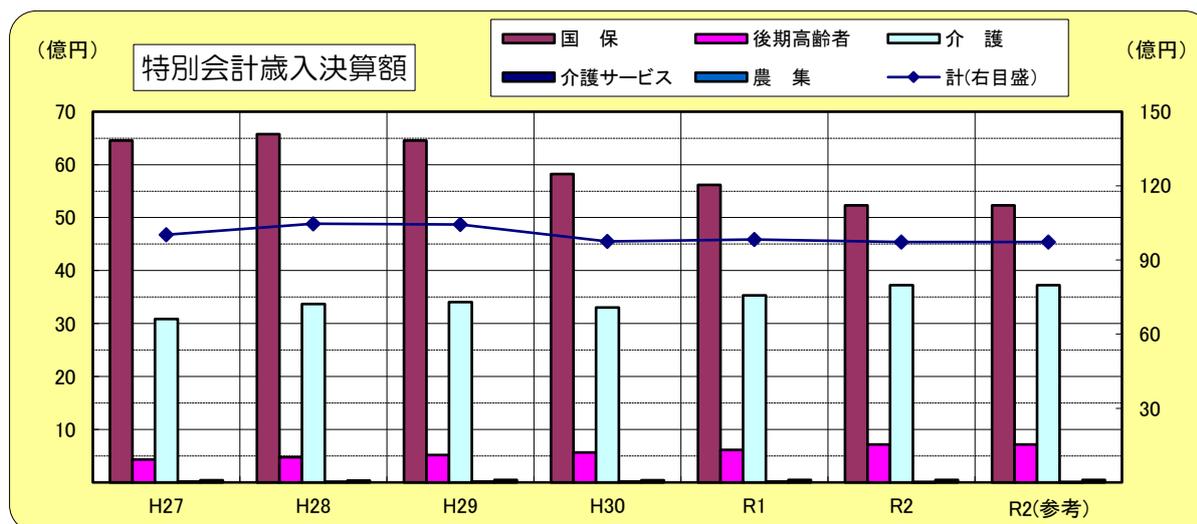


(2) 特別会計

①歳入

(単位：千円)

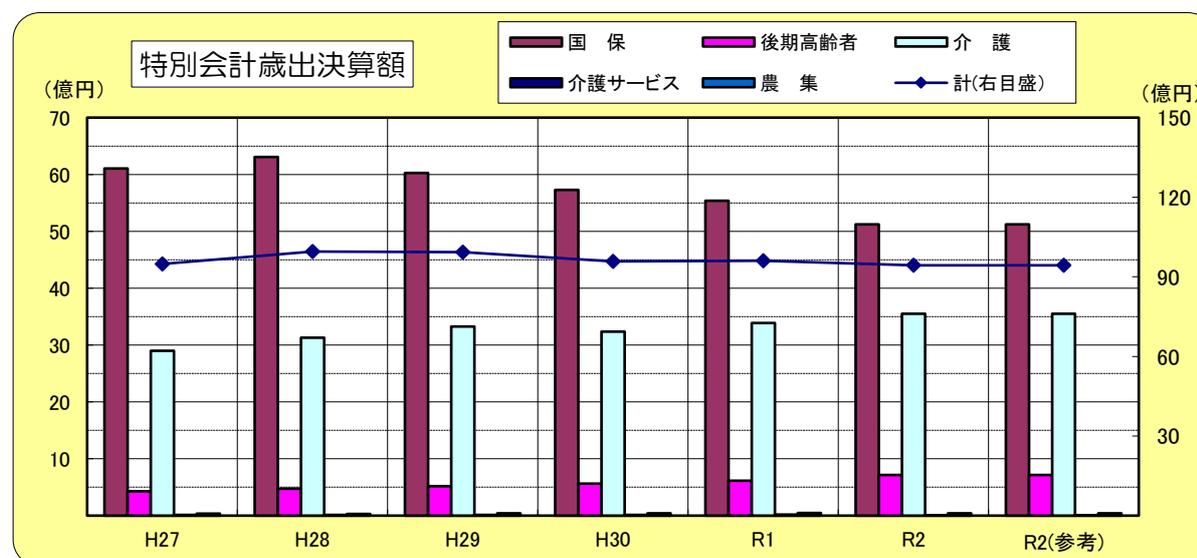
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2(参考)
国保	6,455,308	6,573,919	6,455,894	5,824,725	5,616,113	5,234,625	5,234,625
後期高齢者	433,291	474,749	519,640	568,555	613,094	716,755	716,755
介護	3,084,375	3,368,371	3,406,086	3,302,982	3,529,154	3,726,381	3,726,381
介護サービス	15,083	13,853	15,069	16,421	17,616	1,691	1,691
農集	39,086	37,010	44,439	43,960	48,832	47,802	47,802
計(右目盛)	10,027,143	10,467,902	10,441,128	9,756,643	9,824,809	9,727,254	9,727,254



②歳出

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2(参考)
国保	6,105,895	6,304,901	6,029,292	5,731,019	5,538,401	5,124,695	5,124,695
後期高齢者	431,160	472,128	517,454	565,675	611,217	713,058	713,058
介護	2,900,761	3,129,959	3,325,756	3,236,909	3,389,255	3,550,561	3,550,561
介護サービス	14,379	12,749	14,968	13,163	16,029	1,590	1,590
農集	33,763	32,611	41,824	40,426	46,258	43,862	43,862
計(右目盛)	9,485,958	9,952,348	9,929,294	9,587,192	9,601,160	9,433,766	9,433,766

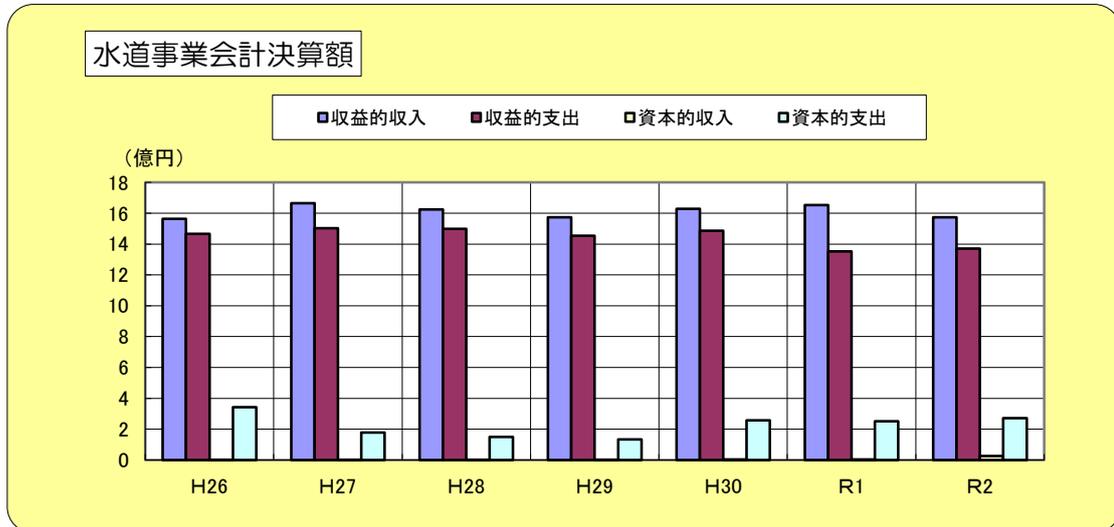


### (3) 水道事業会計

#### ① 決算額

(単位：千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
収益的收入	1,564,289	1,665,067	1,623,499	1,573,424	1,628,847	1,652,751	1,574,050
収益的支出	1,465,968	1,501,679	1,499,441	1,453,864	1,486,707	1,351,701	1,370,252
資本的收入	2,433	2,406	2,102	300	4,560	2,714	25,937
資本的支出	341,664	179,017	150,078	133,014	256,475	252,066	272,300



#### ② 供給単価及び給水原価比較表

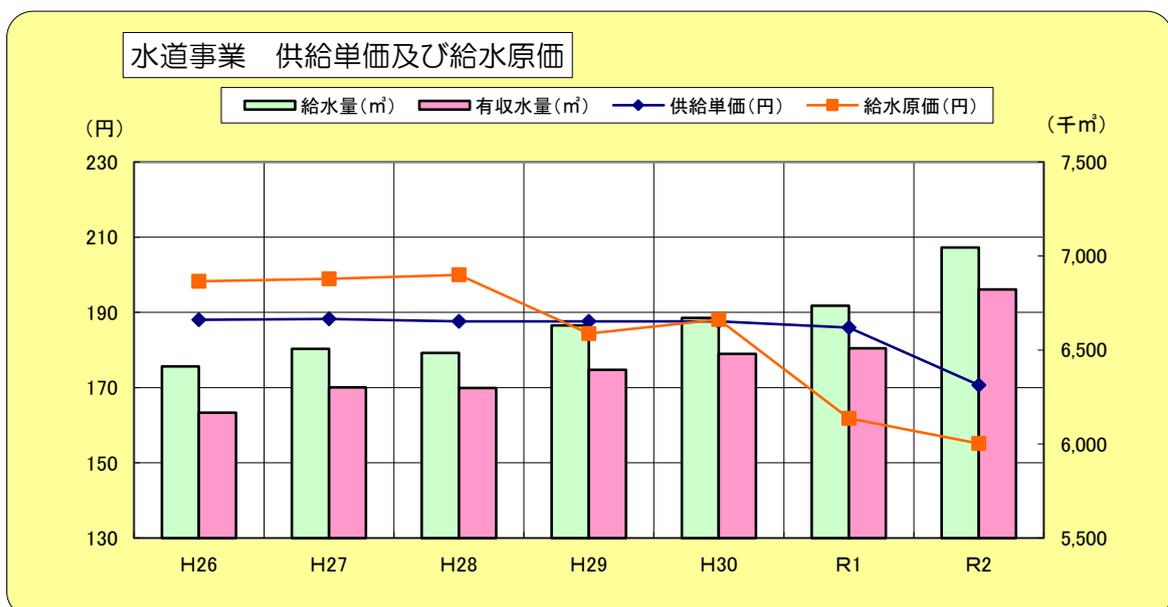
(単位：千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
供給単価 (円)	188.00	188.25	187.63	187.66	187.60	185.96	170.67
給水原価 (円)	198.29	198.96	199.98	184.39	188.11	161.85	155.13
給水収益 (千円)	1,159,279	1,186,322	1,181,822	1,199,873	1,215,622	1,210,587	1,164,382
費用 (千円)	1,222,746	1,253,801	1,259,582	1,178,975	1,218,951	1,053,662	1,058,379
給水量 (m <sup>3</sup> )	6,413,168	6,506,622	6,484,161	6,629,925	6,670,291	6,735,872	7,044,939
有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,166,440	6,301,918	6,298,555	6,393,887	6,479,989	6,509,974	6,822,318

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

(費用は、営業費用及び営業外費用から受託事業費及び材料売却原価を除いたもの。また、H26から新会計制度への移行に伴い、給水原価の算出に際して減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。)



### ③収支比率の推移

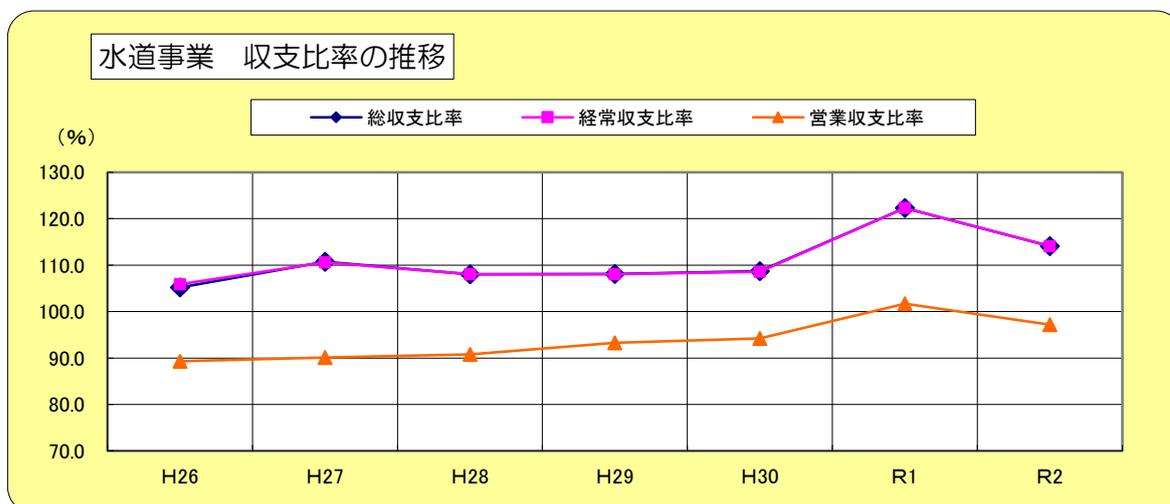
(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総収支比率	105.2	110.7	108.0	108.1	108.7	122.3	114.1
経常収支比率	105.9	110.6	108.0	108.0	108.6	122.3	114.1
営業収支比率	89.3	90.1	90.8	93.3	94.2	101.7	97.2

※ 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)

営業収支比率 = (営業収益 - 受託事業収益) ÷ (営業費用 - 受託事業費)



### ④流動比率等の推移

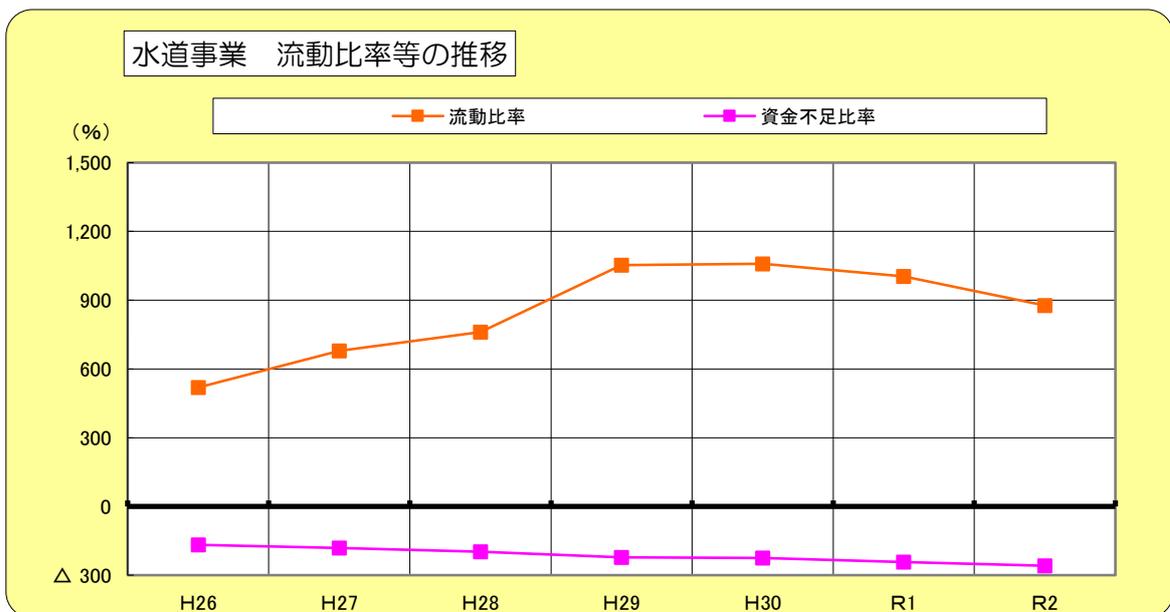
(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
流動比率	519.0	678.8	760.9	1,053.3	1,058.9	1,003.9	876.8
資金不足比率	△ 167.6	△ 181.6	△ 197.1	△ 222.6	△ 225.3	△ 242.9	△ 258.9

(注) 資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

資金不足比率 = (流動負債 - 流動資産) ÷ (営業収益 - 受託事業収益)

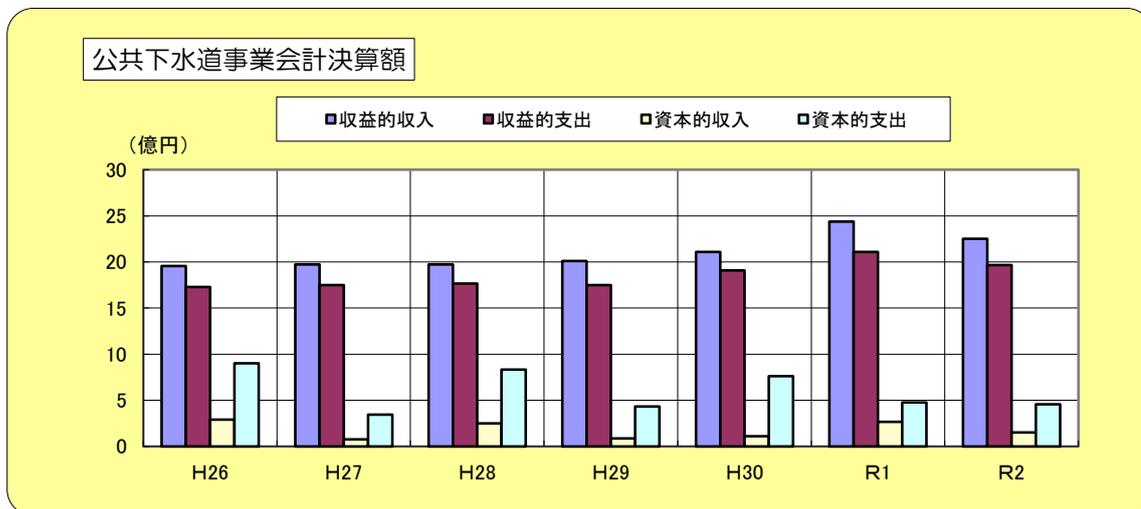


(4) 公共下水道事業会計

①決算額

(単位：千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
収益的收入	1,957,584	1,971,215	1,974,196	2,011,427	2,108,675	2,436,290	2,252,601
収益の支出	1,729,495	1,748,109	1,767,651	1,750,467	1,908,785	2,107,424	1,965,873
資本的收入	289,420	75,782	251,239	87,727	110,422	266,940	150,683
資本の支出	901,763	344,473	833,947	433,614	763,339	476,240	456,310



②使用料単価及び汚水処理原価比較表

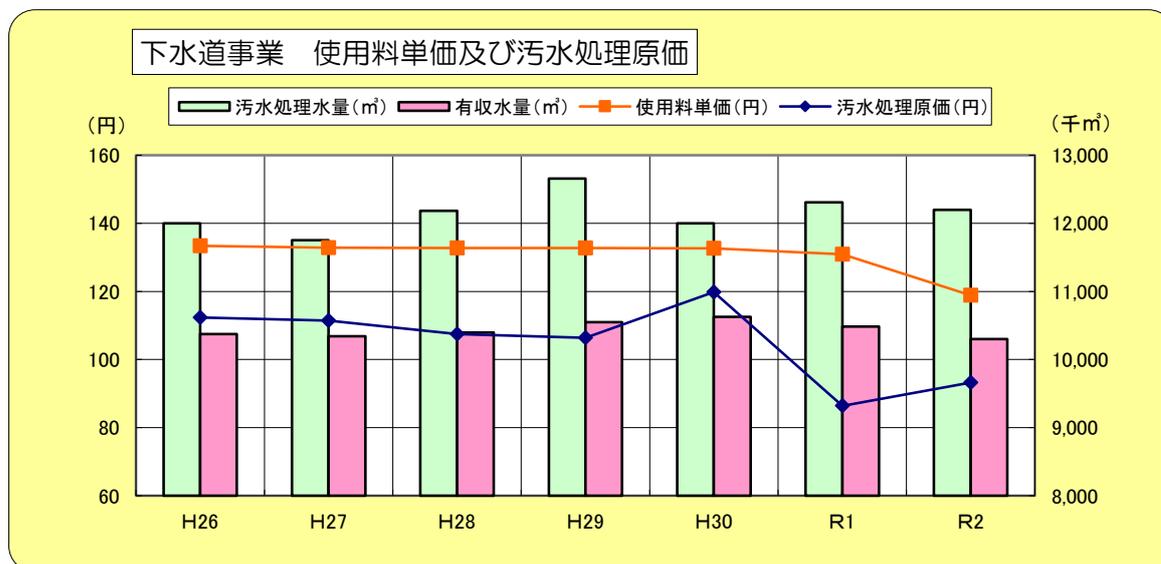
(単位：千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
使用料単価(円)	133.38	132.87	132.73	132.76	132.62	130.92	118.86
汚水処理原価(円)	112.33	111.46	107.51	106.40	119.80	86.38	93.23
下水道使用料(千円)	1,383,436	1,374,114	1,379,691	1,400,322	1,409,024	1,372,601	1,224,145
汚水処理費(千円)	1,165,063	1,152,710	1,117,520	1,122,320	1,272,817	905,552	960,194
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	11,999,210	11,753,750	12,184,759	12,655,377	12,001,004	12,307,560	12,196,890
有収水量(m <sup>3</sup> )	10,372,020	10,341,978	10,394,437	10,547,838	10,624,180	10,483,888	10,298,801

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

(H26から新会計制度への移行に伴い、汚水処理原価の算出に際して減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。)



③収支比率の推移

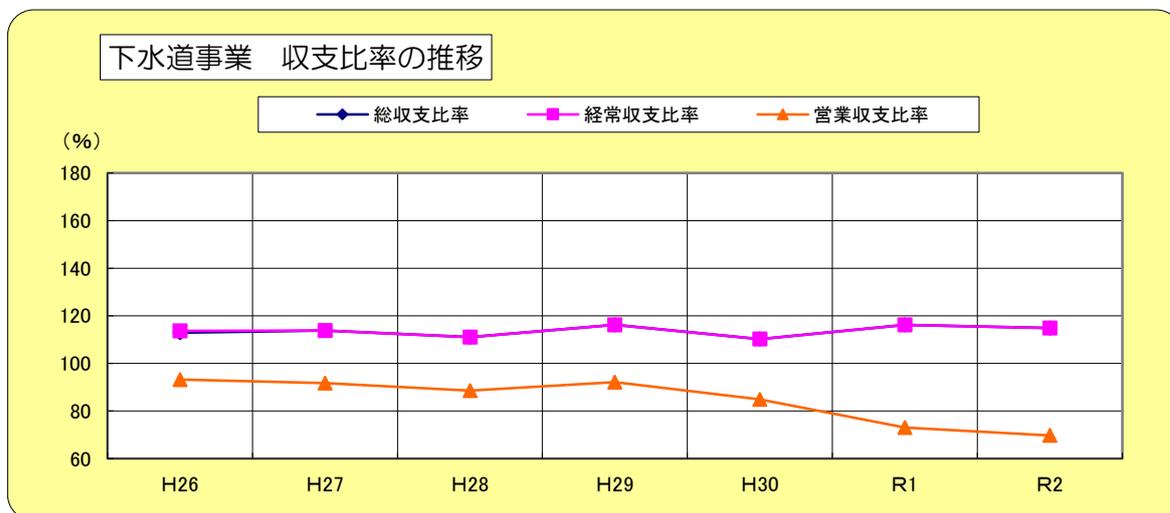
(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総収支比率	112.9	113.8	111.1	116.2	110.2	116.1	114.8
経常収支比率	113.6	113.8	111.1	116.2	110.2	116.1	114.8
営業収支比率	93.2	91.7	88.6	92.1	84.9	73.1	69.7

※ 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)

営業収支比率 = (営業収益 - 受託事業収益) ÷ (営業費用 - 受託事業費)



④流動比率等の推移

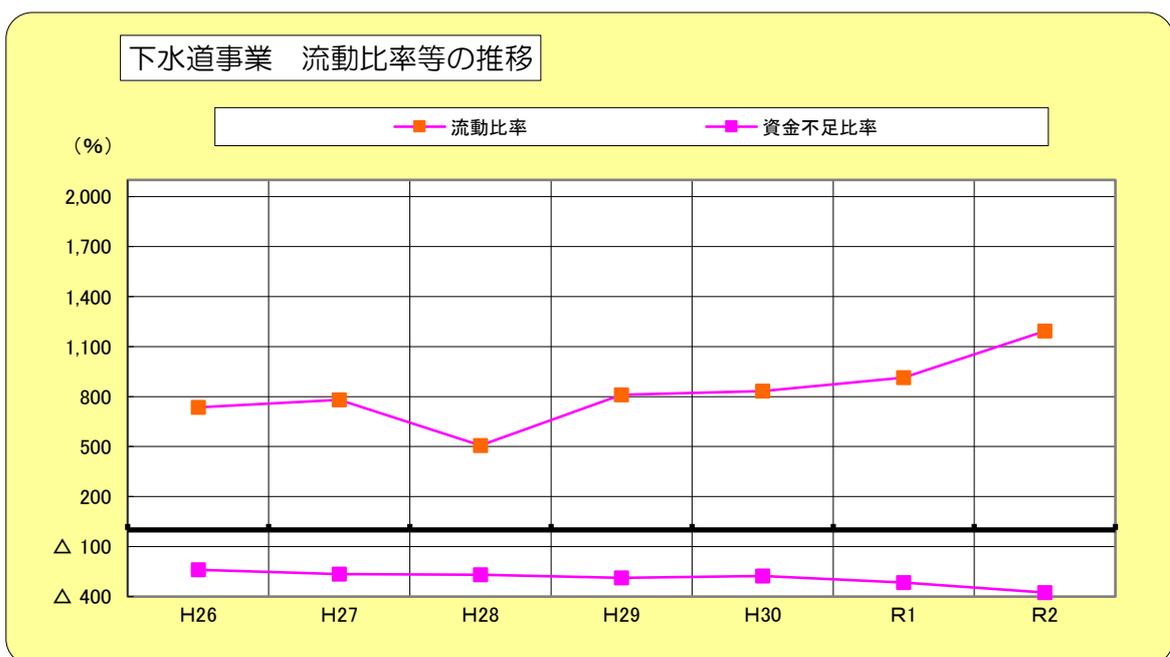
(単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
流動比率	736.2	780.6	507.1	811.4	832.9	914.1	1,193.0
資金不足比率	△ 239.2	△ 265.8	△ 268.4	△ 287.1	△ 276.1	△ 316.7	△ 375.9

(注) 資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

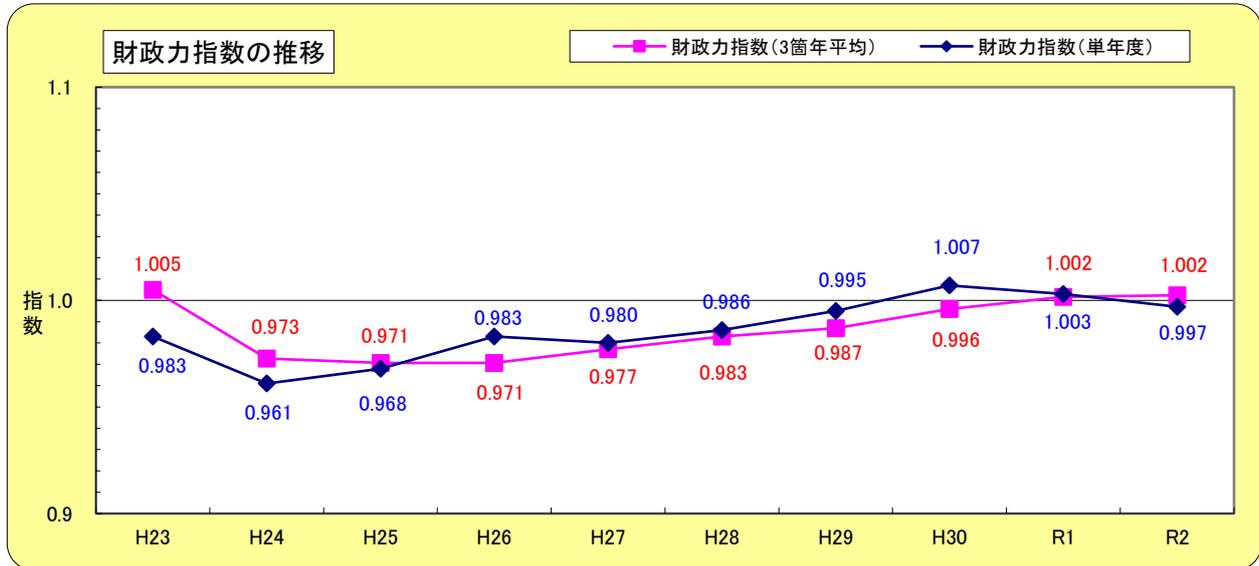
資金不足比率 = (流動負債 - 流動資産) ÷ (営業収益 - 受託事業収益)



## 7. 財政指標等の推移（普通会計）

### (1) 財政力指数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数（3箇年平均）	1.005	0.973	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002	1.002
財政力指数（単年度）	0.983	0.961	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003	0.997



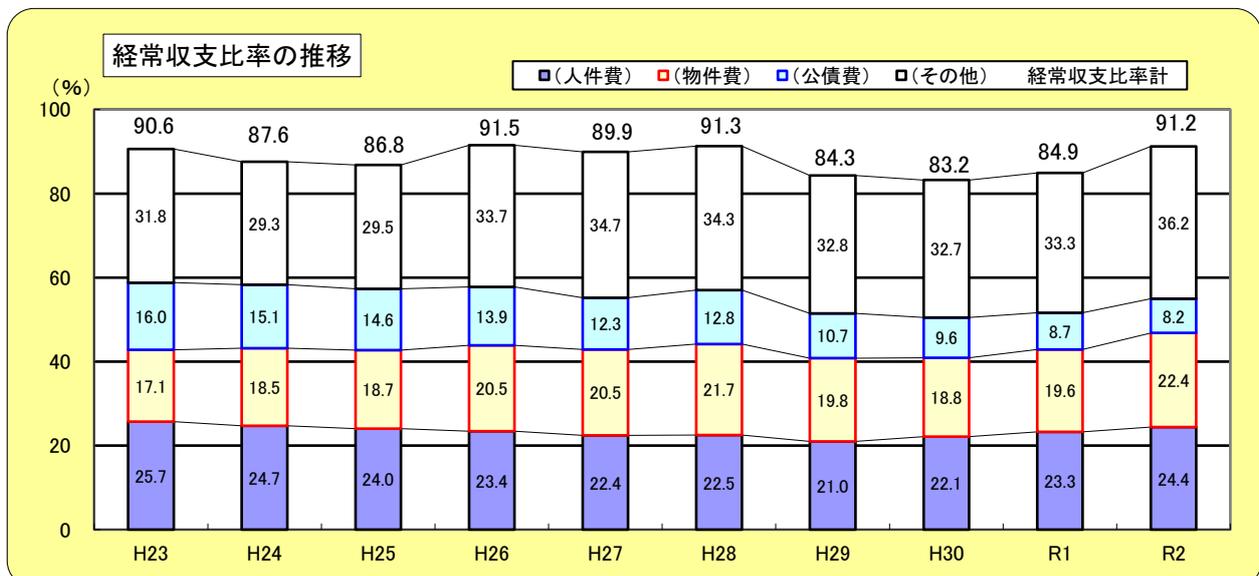
財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、単年度の値が1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

### (2) 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率計	90.6	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2	84.9	91.2
(人件費)	25.7	24.7	24.0	23.4	22.4	22.5	21.0	22.1	23.3	24.4
(物件費)	17.1	18.5	18.7	20.5	20.5	21.7	19.8	18.8	19.6	22.4
(公債費)	16.0	15.1	14.6	13.9	12.3	12.8	10.7	9.6	8.7	8.2
(その他)	31.8	29.3	29.5	33.7	34.7	34.3	32.8	32.7	33.3	36.2

\* 各年度の数値は、地方財政状況調査による。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

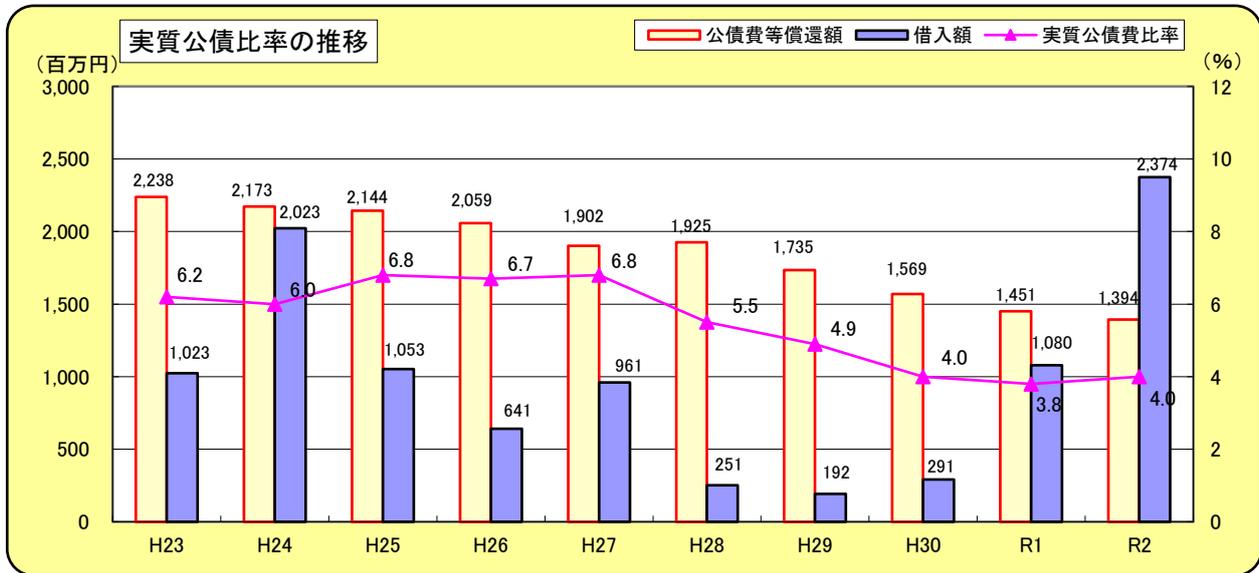


経常収支比率は、地方税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費（職員給など）・扶助費（医療費助成など）・公債費（借金の返済）のように、毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかという割合を示すものです。

### (3) 実質公債費比率の推移

(単位：％，百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	6.2	6.0	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	3.8	4.0
公債費等償還額	2,238	2,173	2,144	2,059	1,902	1,925	1,735	1,569	1,451	1,394
借入額	1,023	2,023	1,053	641	961	251	192	291	1,080	2,374

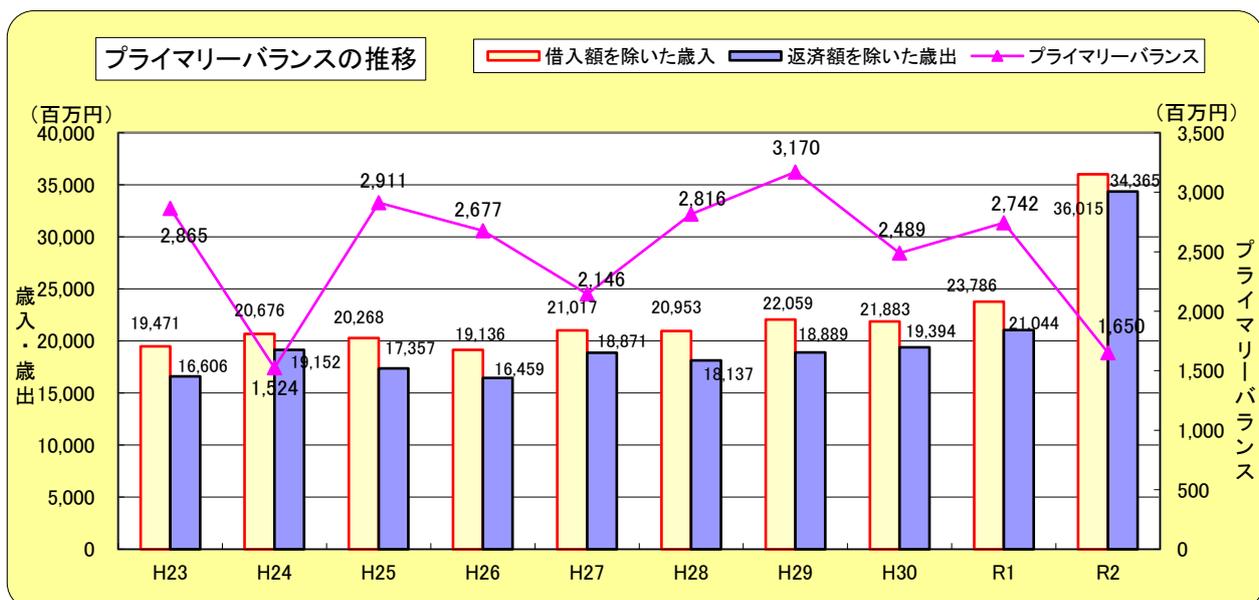


実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰入金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

### (4) プライマリーバランスの推移

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
プライマリーバランス	2,865	1,524	2,911	2,677	2,146	2,816	3,170	2,489	2,742	1,650
借入額を除いた歳入	19,471	20,676	20,268	19,136	21,017	20,953	22,059	21,883	23,786	36,015
返済額を除いた歳出	16,606	19,152	17,357	16,459	18,871	18,137	18,889	19,394	21,044	34,365



プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合い状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。

## 8. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 730,352 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,469,379 千円

【歳出内訳】

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	1,198,217	22,092	0	0	213,809	962,316
	高齢者福祉事業	20,292	0	0	2,998	3,144	14,150
	児童福祉事業	4,904,343	3,092,587	154,000	454,023	246,822	1,110,911
	生活保護事業	491,724	422,756	0	1,277	12,306	55,385
	就学援助事業	26,101	1,371	0	0	4,496	20,234
	小計	6,640,677	3,538,806	154,000	458,298	480,577	2,162,996
社会保険	国民健康保険 特別会計繰出金	389,790	190,537	0	0	36,222	163,031
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	115,399	63,448	0	0	9,444	42,507
	介護保険 特別会計繰出金	632,715	19,648	0	0	111,448	501,619
	介護サービス事業 特別会計繰出金	100	0	0	0	18	82
	小計	1,138,004	273,633	0	0	157,132	707,239
保健衛生	医療費助成事業	348,610	144,919	0	18,504	33,665	151,522
	疾病予防対策事業	269,015	11,321	0	1,540	46,566	209,588
	母子衛生事業	73,073	4,459	0	340	12,412	55,862
	小計	690,698	160,699	0	20,384	92,643	416,972
合計		8,469,379	3,973,138	154,000	478,682	730,352	3,287,207

※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。